

国別経済技術協力事業実績 第2分冊

平成5年3月

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～平成3年度)

第2分冊 中近東・アフリカ地域

平成5年3月

国際協力事業団

R000
36
GAI

情 管

J-R

93-2

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～平成3年度)

第2分冊 中近東・アフリカ地域

JICA LIBRARY



1106847131

平成5年3月

国際協力事業団



国際協力事業団

25540

国別資料を見るとき の 注意事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から平成4年3月31日までの間、中近東地域、アフリカ地域の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年度制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、中近東地域、アフリカ地域の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)中近東・アフリカ一般、(2)世界一般（第3分冊）

にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。

9. 「中近東・アフリカ一般」：本資料では中近東・アフリカ地域の国々は上記item6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および、中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東・アフリカ一般」として扱い、便宜上「アフリカ地域」に区分した。
10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「中近東・アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数積数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも《 》内数で示した。
11. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティア（UNV）の実績人数を集計の対象とした。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。
12. 単独機材供与経費実績：一部の機材については、輸送費を含んでいない。
13. 開発調査プロジェクトに関し
(1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェク

ト個有の番号ではない。

(2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……………投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）

実・設……………実施設計調査（昭和40年度～）

事前調査……………投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～）

実施調査……………投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～）

但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告書説明……………事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。

アフターケア……………アフターケア調査

特……………特別案件調査

研究……………プロジェクト研究調査

形成基礎……………プロジェクト形成基礎調査

評価……………援助評価調査

なお、開発調査事業の援助効率促進基礎調査およびプロジェクト事業の援助評価調査等は、昭和63年度（1988年度）以降援助効率促進事業として実施している。

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数……………前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中近東・アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② +（ ）内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつぎのような場合である。

a. その団員が勤務する所属期間の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

14. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査）、昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

なお、基本調査での略記号は、下記の通りである。

事……………事前調査

本……………本格調査

報……………報告書説明

15. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類
の略号は下記のとおり。

海……………海外開発計画調査事業による調査。

資……………資源開発協力基礎調査事業による調査。

16. 昭和59年度（1984年度）より災害援助等協力事業を実施している。
17. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国
する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載すること
としたので、調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日か
ら、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選ん
だ。従って、期間×人数≠延調査日数である。
18. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、社会開発協力事業等
プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「中近東・アフリカー一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の
項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

(()) 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団
の人数、または経費実績

+ () 現地参加者

外 () 外務省からの同行者

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

Ⓑ 実施計画費

Ⓒ 技術費

Ⓓ 報告書作成費

Ⓔ 現地業務費

Ⓕ 所属先給与補てん経費

Ⓖ 携行機材費

Ⓗ 単独機材供与費

目 次

[中近東地域]

アフガニスタン	9
アルジェリア	20
バハレーン	32
エジプト	36
イラン	86
イラク	110
イスラエル	121
ジョルダン	123
クウェイト	138
レバノン	144
リビア	149
モロッコ	154
オマーン	176
カタール	186
サウディ・アラビア	192
スーダン	210
シリア	229
チュニジア	243
トルコ	258
イエメン	282
南イエメン	294
アラブ首長国連邦	299

[アフリカ地域]

アンゴラ	309
ベナン	312
ボツワナ	317
ブルンディ	322
カメルーン	329
カーボ・ヴェルデ	337
中央アフリカ	342
チャード	348
コモロ	350
コンゴ	355
ジブティ	359
赤道ギニア	363
エチオピア	366
ガボン	379
ガンビア	384
ガーナ	390
ギニア	413
ギニア・ビサオ	421
象牙海岸	424
ケニア	438
レソト	491
リベリア	496
マダガスカル	506

マラウイ	523
マリ	536
モーリタニア	547
モーリシャス	552
モザンビーク	558
ナミビア	565
ニジェール	568
ナイジェリア	583
ルワンダ	606
サントメ・プリンシペ	615
セネガル	618
セイシェル	636
シエラ・レオーネ	640
ソマリア	648
南アフリカ	656
スワジランド	658
タンザニア	664
トーゴ	705
ウガンダ	711
ブルキナ・ファソ	721
ザイール	728
ザンビア	742
ジンバブエ	772
中近東・アフリカ一般(区分不能)	785

中 近 東 地 域

アフガニスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		669,748	(22) 437													669,748	(22) 437
専 門 家		880,170	121							13,091						893,261	121
調 査 団		191,856	93													191,856	93
協 力 隊																	
機 材 供 与		527,012								28						527,040	
そ の 他		14,203														14,203	
合 計		2,282,989	(22) 651							13,119						2,296,108	(22) 651

アフガニスタン

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(22) 437	3	(12) 65	24	(3) 11	16	(3) 68	66	9	6	2	9	44	4	(1) 11	3	(2) 6		87		(1) 3	669,748
専 門 家	121	3		18		2	13	8					3	7	1	1	10		55			893,261
調 査 団	93					13	24	28					7				5		7		9	191,856
協 力 隊																						
機 材 供 与																						527,040
そ の 他																						14,203
合 計	(22) 651	6	(12) 65	42	(3) 11	31	(3) 105	102	9	6	2	12	58	5	(1) 12	3	(2) 21		149		(1) 12	2,296,108

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
ア フ ガ ニ ス タ ン	33年度	2		1								1										3,881
	34 "	1						1														
	35 "																					
	36 "																					
	37 "	3						2				1										
	38 "	1														1						
	39 "	2				1		1														814
	40 "	3			1			1												1		1,813
	41 "	(1)11	2		(1)1				1	1	1	2		1				2				6,731
	42 "	6				1			1	1		1			1			1				4,896
	43 "	(1)15	1	1	(1)1	1	2	2	1	1		1		1				3				9,543
	44 "	(3)23	(2)	2	(1)1	1	3	4	1	1	1	2						7				19,844
	45 "	(4)13	(3)1				4	3	1			1		(1)	1			2				12,049
	46 "	(4)32	(3)5	3		1	2	5				2	1	1	1	1		9		(1)1		27,080
	47 "	(2)27	(2)8	1	2	1	1	6		1		2		1				3		1		25,752
	48 "	(3)28	(2)6	1	2		(1)2	5	1			1	3					7				34,555
	49 "	39	1	4	2	1	1	4	5	1		1	8		1			10				62,241
	50 "	43		5	5		1	7	6	1		1	4				2		11			60,773
	51 "	(1)43	1	6	1		2	(1)10	5			2	4	2	2		2		6			86,476
	52 "	(2)59	1	9	4	2	2	(1)11	8		1		5	1	1		(1)		14			102,224
	53 "	50		11	3		2	15	7				4		2				6			117,000
	54 "	(1)36		7			2	7	5	1			6	1	1		(1)		6			89,242

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
55年度																						4,852
合計	(22)437	3	(12)65	24	(3)11	16	(3)68	66	9	6	2	9	44	4	(1)11	3	(2)6		87		(1)3	669,748

アフガニスタン

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 ア フ ガ ニ ス タ ン	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
	34年度	4								2					2										
	35 "	1																			1				11,339
	36 "																								
	37 "	1														1									
	38 "																								
	39 "	1															1							1,363	
	40 "	5													5									8,957	
	41 "	1			1																			23,002	
	42 "	1								1														22,451	
	43 "	1			1																			16,727	
	44 "	8			3					1					3									24,578	
	45 "	1								1														29,395	
	46 "	3			2					1														18,376	
	47 "	2			2																			29,129	
	48 "	4			3					1														58,004	
	49 "	6			6																			49,072	
	50 "																							23,197	
	51 "	7	1							2											4			23,077	
	52 "	13								13														49,374	
	53 "																							80,204	
	54 "																							50,423	
	55 "																								

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
56年度																							
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "																							
元 "																							13,119
合 計	59	1		18		2	13	8				3	7	1	1					5			531,787

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
50年度																							540
合 計																							540

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)	
				年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	農業灌漑省	43		3,269
2	農業機材	農業灌漑省	46		7,201
3	水道工用機材	住宅都市計画庁	47		3,490
	(同上48年度支出分)		48		86
4	稲作機械	農業灌漑省	51		5,800
5	稲作機械	農業灌漑省	52		1,523
6	上水道建設用機材	公共事業省水道公団	52		22,308
計	6 件				43,677

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
小規模工業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.15 協力期間： (当初) 36.3~39.3 (延長) 39.3~40.9 開所式：38.8	昭和35年3月、アフガニスタン政府の要請によって中小企業の調査団が派遣され、その振興策を調査した結果、自転車組立等9業種の開発を勧告した。その後アフガニスタン側は工業技術の現地訓練を主とする工業技術センターの設置を要望してきたので、同年9月ふたたび調査団を派遣し調査、打合せの結果、同国政府が新工業地帯として予定したカプール市郊外12キロのポリチャヒに自転車、ガラス、プラスチックの3部門を有する小規模工業訓練センターを設置することを	34	事前調査	35.3.5~ 35.5.11	※2	
		35			※2						...	
		35	実施調査	35.9.27~ 35.11.12	3	1,776						1,776
		36								56,372		56,372
		37						8	17,135		9,922	27,057
		38						8	23,781			23,781
		39						8	24,308			24,308
		40						8	※4 18,005		6,454	24,459

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	決定。昭和36年3月協定が調印された。	41					※4	
	本センターはアフガニスタン工業の基礎となる技術者の養成を行うものである。自転車部門では部品はフレーム、前ホークのみを製造し、他の部品は輸入品を使用して完成車の組立技術を指導し、ガラス部門では、原料の調合、溶解、ビン、皿、小鉢等の家庭用ガラス製品の製造技術を、またプラスチック部門では、3オンス程度の小型の家庭用品類の射出成型とパイプの押出成型技術を指導するものである。	42					※4	
	本センターの協定は、1年半延長して昭和40年9月終了し、アフガニスタン側に引渡されたが、まだ技術水準も低く、独立でセンターを運営する力がないので8名の要員に替えて4名のTechnical Advisorをコロポ計画により派遣し訓練指導を行った。これらの専門家は昭和42年10月にその任期を終え、センターの運営を完全にアフガニスタン側に引き継ぎ全員帰国した。											

アフガニスタン

保健医療協力事業

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国立WAK病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：42.8～50.3 フォロ-up：50.4～53.3 国内協力機関： 大阪大学医学部	国立WAK病院に対する医療協力は、元国王の要望により、前大阪大整形外科教授・水野祥太郎博士を医療事情調査等のため、昭和42年度に約2カ月間、同国に派遣したことが発端となった。 本件協力の当初の目標は、日本における独創的な技法と実績を基礎として、欧米医学と競いあい日本の医学的評価を高めることにあった。 同病院整形外科部門に対しては、昭和42年度より専門家派遣、機材供与、および研修員受入れ等の事業を実施してきたが、一応初期の目的を達成したので昭和49年度で協力を終了し、以後、フォローアップ協力を行っている。	42					3	...	整形外科手術 器材	6,423	...	
		43					2	9	...	整形外科手術 器材	5,483	...
		44					4	4	...	X線装置、医 薬品	11,267	...
		45					4	5	...	医薬品	893	...
		46	実施調査	47.3.2～ 47.3.16	4	2,260	4	⊕ 1 1	...	患者担送用自 動車	6,239	...
		47					4	8	30,843	手術台、医薬 品	⊕ 1,005 5,550	37,398
		48					7		23,978	整形外科用器 材	⊕ 1,222 11,050	36,250
		49					4	⊕ 1 2	⊕ 737 23,593	手術用ゴム手 袋	⊕ 1,618 5,907	31,855
		50					2		6,974	高圧蒸気滅菌 装置、ケル式 飛沫機	⊕ 883 6,972	14,829
マラリア・結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.11.14 協力期間：(マラリア 対策) 49.11～51.3 (結核対策) 49.11 ～54.3 国内協力機関：⊕結核 予防会、結核研究所	アフガニスタン国からの医療協力要請に対し、昭和49年3月、医療協力基礎調査団を派遣し、同国の医療事情を調査した。その際、アフガニスタン国厚生大臣が、①マラリア対策、②結核対策について、優先順位を付して協力を要請してきた。 同調査団は、調査結果を検討した結果、前記2分野での協力は可能であり、また	48	基礎調査	49.3.17～ 49.3.31	5	2,943					2,943	
		49	実施調査	49.11.2～ 49.11.16	4	3,080				医薬品	4,066	7,146
		50						2	6,751	X線撮影装置 ランドクルーザー	⊕ 1,366 55,033	63,150
		51					1	5	24,172	ミラーカメラ、 X線装置、 ランドクルーザー	46,809	70,981
		52					5	5	48,450	X線撮影装置、 自家発電装置	92,211	140,661
		53	エバリュエ ーション	54.2.20～ 54.3.6	3	2,719	6	4	40,292	定着再生装置、 解卵器	98,420	141,431

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>両国にとって極めて有意義なプロジェクトになり得るとの結論を得た。</p> <p>この結論にもとづき具体的な実施計画を策定するために、昭和49年11月に実施調査団を派遣し、R/Dを取交わし、マラリア対策および結核対策に対し、それぞれ2年および5年間協力することを取り決めた。</p> <p>協力内容は、マラリア対策に関しては機材供与（医薬品の供与）事業を主体に実施し、結核対策に関しては、治療ならびに研究指導等を主体に実施するものである。</p>	54	(同上54年度支出分)				265	1	4	35,002		} 36,278
		"					145					

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
<p>稲作開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間 (当初) 54.3~59.3</p>	<p>本件プロジェクトは、昭和54年3月に派遣された実施設計チームの討議議事録署名により、稲作開発センターにおける5カ年間のプロジェクト方式技術協力が実施される予定であったが、ソ連軍のアフガニスタン進攻により、実施に至らず中止となった。</p>	52	実施調査	52.7.19~ 52.8.12	7	10,318					10,318	
		53		53.8.6~ 53.10.4	} 15	23,961						23,961
		"		54.3.4~ 54.4.3								
		54				5,073						5,073

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

アフガニスタン	No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	TV放送局建設計画調査	アフガニスタンの放送事業は、わずかに中波および短波によるラジオ放送が西独の借款により、カブールで1局運用されているにすぎず、テレビジョン放送の新設を含めその設備強化が必要となっている。その一環であるテレビジョン放送計画は、政治行政の広報、文化・教育の普及等、国家の最優先政策課題とされ、早急に実施するため、同計画についての調査をわが国に要請してきたものである。昭和50年度の事前調査結果に基づき昭和51年度にカブール放送局建設にかかる現地調査を行い、実施計画を作成、現地に於て説明・協議した。昭和52年度は、それに基づき最終報告書を作成した。	50	事前調査	50. 6. 28～50. 7. 22	4	4,191
				51	実施調査	51. 7. 11～51. 8. 19	11	} 56,995
				52	報告書説明	51. 11. 14～51. 12. 23	9	
							341	
2	結核研究所建設計画調査	わが国は、昭和49年より5年間にわたりアフガニスタン国結核対策につき医療協力事業を実施中であるが、同国政府の要請に基づき結核研究所及び関連施設(カブール地区結核診療所、研究所附属研修生宿舎)の建設を無償資金協力することとなり、その基本設計のための調査を実施した。昭和52年度は研究所等の建物の基本設計に関するアフガニスタン政府関係者との協議及び設計積算に必要な資料の収集を行い、その後の国内作業を経て、基本設計図書を作成、アフガニスタン政府関係者に説明・合意を得るとともに若干の補足調査を実施した。	52	特	52. 4. 17～52. 5. 15	8	} 29,047	
			53	特	52. 7. 30～52. 8. 17	5		
3	稲作開発センター基本設計調査	アフガニスタン政府は、米の増産と集約的多角的農業を促進し、同国の食糧自給と農家経済の向上を図る為、稲作開発センター建設を計画し、その無償資金協力及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同センターにかかる基本設計調査を実施した。	52	特	52. 10. 13～52. 10. 26	6	23,510	
			53	特			52,130	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	工業開発基礎調査	同国経済開発及び最適産業等産業全般についてその実態と問題点を調査し、日本側の協力の可能性と併せ、その成果について報告書を作成。	46	海	47. 2. 29～47. 3. 23	7	5,986
			47	海			3,928

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	全国結核制圧計画	国立結核研究所および結核センターの建設	52. 9. 21	7. 50	52	基本設計	52. 4. 17～52. 5. 15	8	} 開発調査
						基本設計(報)	52. 7. 30～52. 8. 17	5	
2	稲作開発センター設立計画	稲作技術の改良を目的とした稲作開発センターの建設	53. 8. 28	8	52	基本設計	52. 10. 13～52. 10. 26	6	} 開発調査
						実施促進	54. 7. 25～52. 8. 15	4	

アフガニスタン

アルジェリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

アルジェリア

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		192,057	(1) 87	14,766	4	35,746	12	39,251	13	50,517	22	93,496	28	77,595	25	503,428	(1) 191
専 門 家		362,531	69	15,367	5	16,485	4	7,601	5	97,167	20	87,316	10	108,960	18	695,427	131
調 査 団		596,325	141	5,391	1			9,530	8	17,602	16	32,136	25	225,990	33	886,974	224
協 力 隊																	
機 材 供 与		261,516		331		3,086		515		426		373,461		312,703		952,038	
そ の 他		29,058		1,060		833						746				31,697	
合 計		1,441,487	(1) 297	36,915	10	56,150	16	56,897	26	165,712	58	587,155	63	725,248	76	3,069,564	(1) 546

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(1) 191	1	6	4	50	6	46	17	2	1	1	3	29	1		2	(1) 14		7	1		503,428	
専 門 家	131				25	2	14	13	2				2				45		28			695,427	
調 査 団	224				54		14	59					28				21		19		29	886,974	
協 力 隊																							
機 材 供 与																						952,038	
そ の 他																						31,697	
合 計	(1) 546	1	6	4	129	8	74	89	4	1	1	3	59	1		2	(1) 80		54	1	29	3,069,564	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
44年度	(1)																	(1)					
45 "	4							2						2									2,712
46 "	2							2															1,856
47 "																							2,259
48 "	2						2																2,074
49 "	7				2		1		2								2						11,969
50 "	3						2							1									13,263
51 "	3						3																9,267
52 "	8						6							2									15,194
53 "	7		1				3							1						2			14,795
54 "	9	1					6							1						1			15,628
55 "	6				1		2							2						1			15,919
56 "	5				1		3							1									13,389
57 "	5						2							1	1					1			8,492
58 "	7						1	2					3	1									20,030
59 "	9				2		2	4						1									23,873
60 "	10				2	1	2							2			3						22,902
61 "	4				1						1			1						1			14,766
62 "	12		1		2		2	1						6									35,746
63 "	13		2	1	4	1	4									1							30,251
元 "	22			1	9	1	3	2						2		1	3						50,517
2 "	28		1	1	15	2	1	2						2			4						93,496

アルジェリア

分野 アルジェリア	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (FFD)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度	25		1	1	11	1	1	2		1		3					2		1	1		77,595
合計	(1)191	1	6	4	50	6	46	17	2	1	1	3	29	1		2	(1)14		7	1		504,993

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	3					1							2									7,486
44 "	2									2												3,792
45 "	3							3														3,398
46 "	2				1			1														3,170
47 "	9							1									8					9,895
48 "	1							1														15,114
49 "																						7,499
50 "	7						6	1														21,563
51 "	2						2															15,521
52 "	1						1															12,649
53 "																						15,018
54 "																						16,197
55 "	8				7	1																12,745
56 "																						1,444
57 "																						1,776
58 "																						
59 "	4							4														5,478
60 "																						
61 "	5							1									4					15,698
62 "	4																4					19,571
63 "	5						5															8,116
元 "	6				6																	8,854

アルジェリア

アルジェリア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
2年度	2				2																	4,331
3 "	1							1														1,670
合計	65				16	2	14	13	2			2					16					210,985

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	養 蚕 機 材	農業省養蚕経済実験センター	48	8,830
2	温室野菜栽培用機材	農業省野菜水産局	60	19,627
3	水耕栽培機材	農業省野菜工芸作物栽培技術試験所	2	41,406
計	3 件			69,863

アル
ジェ
リア

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
オラン科学技術大学 (The University of Science and Technol- ogy of Oran) R/D等署名日: 元. 9. 26 協力期間: 元. 11. 1~ 6. 10. 31 所在地: オラン市(首 都アルジェリア西方 約500km) 先方関係機関: オラン 科学技術大学, 高等 教育省 我が方協力機関: 文部省	(要請の背景) アルジェリア民主人民共和国は、第二 次5カ年計画('85年~89年)の中で教 育、特に科学技術分野の充実をその重要 課題として掲げた。現在アルジェリア国 では科学技術分野の大半は外国人技術者 で賄われており、自国民技術者の養成並 びに関係設備機器の整備が急務とされて いる。上記背景のもとにわが国に対し、 プロジェクト方式技術協力の要請がなさ れたものである。 (目的・内容) オラン科学技術大学におけるティーチ ングスタッフ及び研究活動のレベルアッ プを目的として、特定の研究グループの 研究者に対して、テーマ選定から論文作	63	事前調査	63. 10. 1~ 63. 10. 10	5	5,285					5,285	
		元	実施協議	元. 9. 21~ 元. 9. 30	5	5,043		10	54,444	電算機保守料		59,487
		2	計画打合	2. 6. 15~ 2. 6. 27	6	7,496	6	7	56,068	ワークステー ションシステ ム, 電子顕微鏡	47,042	110,606
		3	巡回指導	3. 6. 5~ 3. 6. 16	5	6,005	2	11	72,731	電子系統解析 シミュレータ ー	162,640	241,376

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>成に至るまでの指導・助言を通じ高等教育研究機関としての充実をはかる。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成元年11月に長期専門家(電気・電子)及び調整員の派遣を開始し、平成2年6月にはコンピューター工学分野の専門家を派遣した。3年8月にチームリーダー及び電子工学の長期専門家を派遣し、現在4名が在任中である。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	4	2									
年度	元	2	3															
人数	3	4	2															
ブーイスマイル高等海運学校 (The Institut superieur Maritime of Bou-ismail Project) R/D等署名日: 2. 3. 31 協力期間: 2. 3. 31 ~ 6. 3. 30 所在地: ブーイスマイル市(首都アルジェの西方約48km)	(要請の背景) アルジェリア国は、交通運輸関係に占める海運部門の役割が大きく、1970年代に入り自国海運の保有を決定、以後一貫した自国海運強化策をとってきた。かかる中で、昭和50年カナダ政府の援助により「ブーイスマイル高等海運学校」を創設し、今日まで自国船員の養成をはかってきた。 しかし昭和63年のSTCW条約の加盟並びに経年による同校教育機器の老朽化、船舶の近代化による機器の旧式化等	63	事前調査	63. 10. 1~ 63. 10. 10	3	3,372					3,372							
		元	事前調査	元. 7. 22~ 元. 8. 5	5	11,660	4	34,295	財団委託 国内委員会運営業務		45,955							
		"	実施協議	2. 3. 22~ 2. 4. 2	6													
		2	計画打合	2. 12. 9~ 2. 12. 20	4	5,057	8	26,932	レーダーシミュレーターシステム	252,918	284,907							
		3	巡回指導	3. 11. 11~ 3. 11. 22	5	5,378	1	4	28,851	ジーゼルエンジンプラント一式	148,720	182,949						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
先方関係機関： ブーイスマイル高等海 運学校（ISM） 我が方協力機関： 運輸省	<p>により昭和60年より重ねて我が国に技術協力を要請してきたものである。</p> <p>（目的・内容）</p> <p>ブーイスマイル高等海運学校の整備・拡充計画並びに教育内容の充実を促進するため供与機材（レーダーシミュレーター及びディーゼルエンジンプラント）を使用して同校航海科、機関科教官のレベルアップを図る。</p> <p>（現状・目標達成）</p> <p>平成2年3月に署名・交換した討議議事録により4年間の技術協力を行うこととなった。平成2年2月、4名のカウンターパートを受入、平成2年5月プロジェクトリーダーをアルジェに派遣した。平成3年1月、3名のカウンターパートを受け入れた。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	4	3	3									
年度	元	2	3															
人数	4	3	3															

アルジェリア

保健医療協力事業

アル
ジェ
リア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)													
							継続	新規																
オラン科学技術大学医療センター Centre Hospitalier el Unirersitaire. Unirersite des Scie- nces de la Technolo- gie d' Oran 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1～ 58.3.31 (フォローアップ) 58.4.1～59.3.31	アルジェリア政府は、オラン科学技術 大学附属病院の建設にあたり、カリキュ ラム・機材リスト設定のため、協力をわ が国に要請してきた。わが国はこれを受 けて、昭和51年事前調査チームを派遣し 協力の可能性を調査した。その結果、眼 科学を中心として協力することを決定し た。その後、昭和52年実施協議チームを 派遣し、討議議事録の署名をへて協力を 開始した。 協力内容は、同センターの眼科、小児 科生化学部門のサービス活動範囲を拡 げ、教育スタッフの養成に協力しようと するものである。昭和58年1月エバリュ エーション調査団を派遣したところ、眼 科部門の基礎研究レベルを引き上げてお くことが、プロジェクトを相手国に引き 継ぐ上で必要と判断され、1年間のフォ ローアップ協力を実施することとなっ た。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	人数	4		1	0	1	51	事前調査	51.9.25～ 51.10.13	(4)	(2,475)						(2,475)
		年度	53	54	55	56	57																	
		人数	4		1	0	1																	
		52	実施調査	52.9.29～ 52.10.14	4	4,802		2	2,217					7,019										
		53				89		4	17,910	眼科用検診車 手術用顕微鏡	⑤ 2,568 49,690			70,257										
		54	計画打合	54.12.7～ 54.12.22	3	2,954	3	2	40,525	眼科用検診車	⑤ 855 50,483			94,817										
		55	(同上報告 書作成)			⑤ 266								} 75,747										
		"				⑤ 18	3	6	53,170		⑤ 4,688 17,605													
		56	計画打合	57.2.13～ 57.2.26	3	3,173	4	1	47,716		⑤ 2,891 21,784			75,564										
		57	エバリュエ ーション	58.1.22～ 58.2.5	4	⑤ 6 4,543	2	5	43,881		⑤ 947 26,346			75,723										
58						3	7	17,960		⑤ 4,020 33,073		55,053												
59				⑤ 112			⑤ 109					221												
2	アフターケ ア	2.7.9～ 2.7.21	4	4,070			727	アルゴン、 クリプトンレ ーザー		24,970		29,767												

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
オラン科学技術大学医療センター		3					1	4,991		1,163	6,154	

アルジェリア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	電気通信網整備計画調査	アルジェリアの経済工業発展に伴う通信需要の増大に対処するため、通信整備拡充第2次4カ年計画（1974～1977）をたて、その推進を急務としている。本計画の基本となる3項目のうち「大容量市中線回線の整備拡充」に関し、フィージビリティ調査を行い、計画書を作成してわが国に協力を要請してきた。同計画書に関し、本プロジェクトの技術的、経済的フィージビリティを確認するため、補足的な現地調査を行った。	49	実施調査	49. 6. 24～49. 7. 18	8	8,710	
2	衛生通信地上局整備拡充計画調査	同国の国際通信網拡充計画の一貫として計画されたアフリカ地域各国との衛星通信回線確保のための地上局建設計画の調査。	50	実施調査	50. 12. 1～50. 12. 25	6	10,745	
3	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	アルジェから東方約450kmのアンナバ県の海岸平野部に位置するフェツァラ湖地域約24,000haにつき排水改良、農地整備を主とする農業開発計画を策定するものである。本年度はコンタクト調査団の派遣に続き事前調査団を派遣してS/Wの締結を行った。 昭和58年度は第1次実施調査により、資料収集、現地調査を実施した。 昭和59年度は、F/Sの本格調査を実施し昭和60年度は最終報告書を作成提出した。	57	事前調査	57. 10. 21～57. 11. 3	7	18,615	
			"	"	58. 3. 10～58. 3. 26	6		
			58	"	(報告書作成)			343
			"	実施調査	58. 6. 12～58. 9. 12	9	164,304	
			"	"	59. 1. 5～59. 3. 24	12		
			"	"	59. 3. 13～59. 3. 24	2		
			59	"	59. 9. 9～59. 11. 8	3		
"	"	59. 9. 20～59. 11. 8	7	58,833				
"	"	59. 9. 20～59. 9. 29	3					
"	"	60. 2. 14～60. 2. 23	5					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			60		(調査業務実施)		72,964
4	主要港湾整備計画	施設の老朽化、コンテナ化への立ち遅れ、貨物の滞貨・損傷が著しいアルジェ、オラン及びアンナバ3港における整備・拡張のためのマスタープランを策定するものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は2年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し中間報告書まで作成した。	2	事前調査	2. 9. 1～2. 9. 14	8	10,452
			3	実施調査	3. 8. 31～4. 3. 22	23	214,607

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	① (アルジェリア、リビア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	47	海	47. 9. 21～47. 10. 14	(2)	(586)
		⑤ (アルジェリア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	50	海	50. 10. 5～50. 10. 25	(2)	(676)
		⑩ (アルジェリア、アラブ首長国連邦、ニジェール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	51	海	51. 5. 26～51. 6. 16	(3)	(1,779)
2	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した、パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査	41	海	42. 2. 7～42. 3. 3	5	6,130
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	⑧ (チュニジア、アルジェリア、セネガル、象牙海岸) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	海	57. 8. 16～57. 9. 3	(3)	(2,232)
4	海水淡水化計画	アルジェ市一帯の水需要予測に基づいて、蒸発法・逆浸透法の両プロセスの海水淡水化プラントおよび同付帯施設の概念設計を行い、本計画のフィージビリティを技術的、財務的、経済的観点から検討し、最適プロセスを選定することを目的とするものであり、昭和57年度は①要請の背景・内容等の具体的把握、②関連サイトの実情把握、③関連情報の収集、④本格調査に係るI/Aの協議に関する事前調査を行った。 更に事前調査で合意されたI/Aに基づき現地調査および国内解析の一部を実施した。	57	海(事前)	58. 1. 24～58. 2. 12	6	12,580
			"	海	58. 3. 12～58. 3. 31	9	23,249
			"	海	58. 6. 4～58. 6. 13	8	58,402
			"	海	58. 7. 28～58. 8. 6		
				海	(報告書作成)		99

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和58年度は、事業調査の結果を報告書として取りまとめるとともに現地調査の結果を踏まえ、技術的諸問題の検討、財務経済分析等の国内作業を実施し、その結果を最終報告書としてまとめた。					
5	海水淡水化計画（オラン・モスタガネム地域）	オランおよびモスタガネム両市の特に夏季を中心とする水不足を解消すべく両地域の水需給予測に基づいて、蒸発法および逆浸透膜法の両プロセスの比較検討を行い、最適なプロセスおよび規模の海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査を実施する。 昭和58年度は、事前調査で得られた情報をもとに、プラントサイト候補地の詳細視察等の現地調査および国内での分析作業を一部行うとともに調査概要（S/W）協議を実施した。 昭和59年度は58年度に実施した現地調査に基づき、国内解析作業、ドラフト報告書、現地説明、最終報告書の作成を行った。	58	海（事前）	58.12.10～58.12.20	5	10,140
			58	海	59.2.8～59.3.3	15	55,986
			59	海	59.7.5～59.7.14	9	69,189
			59	海	59.9.20～59.9.29		

バハレーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

バハレーン 形態	年度 経費及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		47,502	26	2,391	2	19,643	6	14,463	6	13,461	9	28,237	9	38,215	12	163,912	70
専 門 家		64,772	5	23,212	1	36,831	1	20,993	1	11,818	1	25,454	1	15,113	1	198,193	11
調 査 団		3,875	5			209										4,084	5
協 力 隊																	
機 材 供 与		8,187		3,041		11,322		1,216		91		1,619		1,229		26,705	
そ の 他		2,641		494		484		566								4,185	
合 計		126,977	36	29,138	3	68,489	7	37,238	7	25,370	10	55,310	10	54,557	13	397,079	86

(2) 形態別・分野別

バハレーン 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	70	1	11	2	6	6	6	1			8		8	6			13			2		163,912
専 門 家	11		3		1				1								6					198,193
調 査 団	5																5					4,084
協 力 隊																						
機 材 供 与																						26,705
そ の 他																						4,185
合 計	86	1	14	2	7	6	6	1	1		8		8	6			24			2		397,079

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度	1																1					779
52 "	2		1				1															1,648
53 "	1		1																			1,271
54 "	2													1			1					2,528
55 "																						
56 "	5		1				1							1						2		5,729
57 "	3		1			2																4,522
58 "	2													1			1					2,969
59 "	5			1										1			3					13,886
60 "	5		2										1				2					14,170
61 "	2		1				1															2,391
62 "	6			1		1	1				1						2					19,643
63 "	6		1		2	1							1	1								14,463
元 "	9	1			2	1					1		1				3					13,461
2 "	9										5		3	1								28,237
3 "	12		3		2	1	2	1			1		2									38,215
合計	70	1	11	2	6	6	6	1			8		8	6			13			2		163,912

バハレイン

専門家派遣事業

分野 バ ハ レ ー ン	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	2															2						13,260
59 "	3		3																			30,914
60 "																						28,785
61 "	1																1					26,253
62 "	1																1					48,382
63 "	1				1																	22,209
元 "	1																1					11,909
2 "	1																1					27,073
3 "	1										1											15,894
合 計	11		3		1						1						6					224,659

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
職業訓練センター	(バハレーン、サウディ・アラビア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.8~ 57.12.25	(5)	(3,875)					(3,875)	

バハレーン

エジプト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

エジプト 経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		2,863,936	(39) 1,531	413,933	142	419,203	144	453,691	(1) 156	551,630	(4) 179	527,394	159	516,042	168	5,745,829	(44) 2,479
専 門 家		3,000,600	382	384,139	56	417,605	58	454,490	65	605,882	88	597,919	43	657,802	64	6,118,437	756
調 査 団		4,985,560	1,163	217,367	90	486,979	121	738,894	153	668,706	111	165,786	25	754,006	149	8,017,298	1,812
協 力 隊									(1)			13,353		259		13,612	(1)
機 材 供 与		2,009,302		303,969		427,156		236,437		291,267		303,157		295,881		3,867,169	
そ の 他		235,218		29,173		37,459		14,048		7,847		19,600		384		343,729	
合 計		13,094,616	(39) 3,076	1,348,581	288	1,788,402	323	1,897,560	(2) 374	2,125,332	(4) 378	1,627,209	227	2,224,374	381	24,106,074	(45) 5,047

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(44) 2,479	51	(3) 196	54	(12) 398	126	(8) 266	(1) 250	13	3	(1) 32	25	(6) 391	(7) 41	(3) 70	17	169	13	(1) 324	28	(2) 12	5,745,829
専 門 家	756	22	18	1	182	10	20	90	4		80	1	54		1	2	43	14	206		8	6,118,437
調 査 団	1,812	173	2	232	331	91	101	413			35	4	135	32	6		86		150		21	8,017,298
協 力 隊	(1)							(1)														13,612
機 材 供 与																						3,867,169
そ の 他																						343,729
合 計	(45) 5,047	246	(3) 216	287	(12) 911	227	(8) 387	(2) 753	17	3	(1) 147	30	(6) 580	(7) 73	(3) 77	19	298	27	(1) 680	28	(2) 41	24,106,074

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(1)							(1)															
30 "																							
31 "																							
32 "																							
33 "	(2)										(1)	(1)											
34 "	2								1	1													
35 "	(1)3				2							1	(1)										
36 "	(1)11						3	7					(1)					1					
37 "	19	1			2	1	4	7		1		1					2						
38 "	(2)25				(1)4	2	4	2	1			(1)6	1				5						
39 "	17	1			5		5	2	2								2					9,526	
40 "	(2)13				(1)6		4							(1)			3					7,858	
41 "	(2)20	1	1		(1)7	1	(1)5		2	1							2					13,138	
42 "	(4)16		1		(4)9		4										2					12,056	
43 "	(4)26		4		(2)4		4		1	1			7	1	(2)1		3					22,143	
44 "	(1)36	1	1		(1)14		2	2			1		5			3		4		1		2	28,999
45 "	(1)36		1		(1)7		6	5	1			1	3			4		6		2			31,672
46 "	(2)48		(2)2		8	2	7	6	2	1		3	5		2		4		6				45,474
47 "	(1)37		2		10	1	4	2	1				4	(1)	1		5		3		4		51,387
48 "	31		5		4	1	3	1				3	5		2		3		3		1		33,283
49 "	(3)58	1	4		7		(1)8	3				3	(1)10	2	2		9		8		(1)1		92,349
50 "	(3)57	1	6	5	7	3	(3)4	1			1	1	9	2	4		4		9				83,928

エジプト

27,434

エジプト

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
51年度	(2)62	2	1	1	(1)12	3	10	1	1		1	1	4	3	3	2	6		11		(1)	105,962
52 "	89	4	8	1	11	6	7	4				1	18	2	6	1	8		12			152,448
53 "	(1)84	1	(1)6	1	13	9	15	2				1	9	4	5	1	4		13			158,413
54 "	(4)105	7	5	2	26	7	14	2				(3)9	(1)3	6	2	9		13				217,433
55 "	126	3	13	1	17	11	18	2		2	1	19	4	3	1	19		12				270,940
56 "	115	7	9	1	20	3	10	4		1	3	22	3	3				12	13	4		256,701
57 "	(1)108	4	2	1	14	3	15	16		3		20	2	1	1	7	1	(1)16	2			281,858
58 "	127	3	7	3	23	5	14	23		1	1	20	1	3	1	8	2	11	1			315,184
59 "	(1)121	2	4	10	19	8	(1)14	17		3	1	20	2	2	1	6		11	1			352,551
60 "	139	2	7	11	22	8	16	17				22	3	2	1	4	1	21	2			331,445
61 "	142	2	7	1	22	7	9	26		1	2	31		2		8	1	21	2			426,069
62 "	144	2	10	4	21	8	9	18		3		28	1	2	2	8	3	24	1			430,655
63 "	(1)156	2	19	3	17	8	12	19		1	1	33	(1)1	2	1	5	3	28	1			465,114
元 "	(4)179	2	21	3	23	13	(2)14	24		5	1	31	(2)1	1	1	10		28	1			566,752
2 "	159	1	24	4	17	8	14	21	1	3		26	1	5	1	4		28	1			530,656
3 "	168	1	26	2	25	8	8	16		4	1	23	4	5	1	9	2	30	3			526,519
合計	(44) 2,479	51	(3)196	54	(12)398	126	(8)266	(1)250	13	3	(1)32	25	(6)391	(7)41	(3)70	17	169	13	(1)324	28	(2)12	5,847,950

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
34年度	1							1														
35 "	11				2			1	1		1		2				1		3			
36 "	2				2																	
37 "	4				3														1			
38 "	3				1				1										1			
39 "	2				2																	6,502
40 "	3				2			1														2,603
41 "	1				1																	6,211
42 "																						2,360
43 "																						
44 "	1					1																632
45 "	1								1													527
46 "	1																				1	2,537
47 "	2				2																	2,206
48 "	1								1													6,102
49 "	5				5																	11,091
50 "	8						8															8,632
51 "	8	5	2			1																25,859
52 "	12	1	3		8																	39,890
53 "	19	3			2	3	4						5				2					94,314
54 "	6				6																	89,912
55 "	6	1				3		2														73,245

エシ
プト

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
56年度	27				10	1		5			9				2						75,726
57 "	15		1		8						6										92,327
58 "	20				11	1					8										104,217
59 "	22	2	1		5						8	1		1			4				134,067
60 "	14				5			1			4	2						2			176,564
61 "	28	2	1		10			1			9	1					2	2			194,457
62 "	25				7			5			9	2					1	1			194,684
63 "	38	1	3		15			2			7	1					7	2			236,405
元 "	40		4	1	21			4			8	1						1			248,994
2 "	20		3		1		1	6			5	2						2			252,045
3 "	31	1			10		6	3			6	1	2					2			313,305
合計	377	16	18	1	139	10	19	32	4		80	1	19		1	2	3	14	17	1	2,423,057

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度																						985
59 "																						
60 "																						591
61 "																						
62 "																						
63 "	(1)							(1)														
元 "																						
2 "																						13,353
3 "																						641
合計	(1)							(1)														15,570

エジプト

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

エ
ジ
プ
ト

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	農 林 省	44	526
2	高感度地震観測計 (同上47年度支出分)	ヘルワン地震研究所	46 47	8,636 426
3	地震観測機用資材	ヘルワン地震研究所	50	1,324
4	マイクロ通信訓練機材	電気通信訓練センター	52	21,200
5	漁業関係機材	ナセル湖庁	54	3,850
6	漁業関係機材	ナセル湖庁	55	892
7	土質試験機材	スエズ運河庁	55	16,538
8	医 療 機 材	セニア病院	55	29,666
9	かんがい計画調査用機材	かんがい省	56	21,872
10	職業訓練指導員養成機材	集団研修コース	57	6,922
11	鋳造技術用機材	集団研修コース	57	6,652
12	プラスチック機材	集団研修コース	57	448
13	水理船体技術指導用機材 (同上58年度支出分)	スエズ運河庁	57 58	29,451 837
14	漁業開発用機材	アスワン漁業管理センター	58	17,225
15	医 療 機 材	アズハル大学病院	59	22,807
16	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
17	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
18	情報整備用機材	特別国家評議会	61	29,066
19	溶接技術用機材	冶金研究センター	62	50,500
20	土壌・水質分析機材	農業省土地開拓庁	63	45,454
21	冶金工学研究用機材	高等教育省アレキサンドリア大学	元	7,292
22	冶金工学用機材	アレキサンドリア大学	2	16,789
計	22 件			346,172

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
ショブラ機械整備職業 訓練センター The Shoubra Maintenance Vocational Training Center 協定等の種類：協定 署名年月日：51.9.2 協力期間 (当初) 52.1.30～ 57.1.29 (延長) 57.1.30～ 58.7.29 相手国機関：工業省生 産性職業訓練局 国内協力機関：労働省	昭和47年10月の中東戦争後、エジプト ・アラブ共和国政府は本格的な復興開発 計画と取組むべく、外資導入を含む開発 政策を押し進めていた。その政策の一環 としてエジプト政府は稼働率60～70%と いわれる各種機械設備を最大限に活用 し、また修理維持のできる技能工不足の 隘路を解消し長期的に安定した技能者を 育成するための模範訓練センターの設置 を計画し、わが国に協力を要請してきた。 わが国はこの要請に応え、昭和49年9 月事前調査団を派遣し、エジプト政府の 計画、考え方を聴取するとともにセンタ ー協力の必要性および妥当性の調査を行 った。本プロジェクトがエジプト政府の 復興計画を推進するうえで重要な一担を になうものであり、同時にわが国のセン ター方式による技術協力対象プロジェクト として妥当であるとの事前調査結果に 基づき、昭和50年5月実施調査団を派遣 し、センター協力の内容、諸条件、具体 的協力計画について調査を実施するとと もに討議事録を作成、昭和51年9月には 日本・エジプト両国政府間で協力期	49	事前調査	49.9.18～ 49.10.8	4	3,697					3,697		
		50	実施調査	50.5.28～ 50.6.13	5	3,637						3,637	
		51							140		94,661	94,801	
		52	巡回指導	53.3.10～ 53.3.17	3	1,067		8	50,086		83,431	134,584	
		53						8	1	91,057	㊦ 1,061 60,112	152,230	
		54					㊦ 1	8	5	101,144	㊦ 9,211	110,356	
		55	計画打合	56.3.6～ 56.3.17	4	3,138	9	7	135,324	コンプレッ サー、スポット 溶接機	㊦ 762 4,394	143,618	
		56	エバリュエ ーション	56.11.22～ 56.12.5	4	4,350	12	1	159,710	シーケンス制 御実習装置	㊦ 2,002 8,722	} 177,741	
		"	機材修理	57.4.6～ 57.4.15	3	2,957							
		57					㊦ 179	7		66,290	エアコンプレ ッサー、スペ アパーツ、他	9,618	76,087
		58						2	4	22,742		㊦ 1,792	24,534
		元	アフターケ ア	元.7.23～ 元.8.5	5	6,630					帯鋸盤	6,830	13,460
		2	"								ダンプトラッ ク、各種スペ アパーツ、デ ジタルマルチ メーター、 温度制御装置、 自動織機	40,268	40,268
3					33		4	8,825		3,026	11,884		

エジプト

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>間を昭和52年1月30日から5年間とする協定が署名された。</p> <p>これにより、金属加工、電気、繊維機械の3部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても、未経験の協力分野であるため、工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し、これに基づく訓練を実施してきた。</p> <p>昭和56年11月、エバリュエーションを行った結果、各科とも技術移転を終了していない部分が若干あることから、金属加工機械科および電気科については、昭和57年7月29日まで、繊維機械科については、昭和58年7月29日まで協力期間を延長した。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	人数	2	3	2	0	0	6	3	1	2										
年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58																						
人数	2	3	2	0	0	6	3	1	2																						
繊維研究開発センター Technical Cooperation on the Establishment of Textile	エジプト政府は、各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、	53	事前調査	53. 8. 4~ 53. 8. 25	5	5,354		3	3,616		8,970																				
		54				⊙ 381					381																				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
Research and Development Department of the National Research Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 11. 7 協力期間： (当初) 55. 11. 7～ 60. 11. 6 (延長) 60. 11. 7～ 62. 3. 31 (再延長) 62. 4. 1～ 2. 3. 31 相手国受入機関： 国立研究センター 国内協力機関：通商産業省	わか国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき、わか国は、昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所(National Research Centre)に対し、 ①生産技術の移転及び研究開発、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、 ③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。 その後パイロットプラント用建屋建設工事が、相手側機関の予算不足により、大幅に遅れたために、昭和58年4月巡回指導チームを派遣し建屋の完成まで協力を中断することとなった。昭和60年10月、先方より建設の進捗があったとの報告を受け計画打合せチームを派遣した結果、昭和62年3月31日まで協力期間延長の運びとなった。 昭和61年度は今後の協力方針等、期間の延長も含めて打合せのため、昭和62年3月に再度計画打合せチームを派遣し、R/Dの協力期間を平成2年3月31日まで3年間延長することで合意し、R/Dの署名を行った。 昭和62年度は、供与機材の据え付け・	55	実施協議	55. 10. 23～ 55. 11. 9	5	5,009					} 5,502		
		56	計画打合	57. 3. 6～ 57. 3. 20	3	Ⓔ 385 Ⓕ 3,524		3	16,049	冷凍機、ポンプ、紡績機械		Ⓖ 2,972 59,783	82,713
		57					Ⓖ 86 Ⓕ 110	1		18,150	空調機器、高速粗紡機、リング精紡機他	10,855	29,201
		58	巡回指導	58. 4. 18～ 58. 4. 27	3	Ⓔ 151 Ⓕ 3,934	1		3,693		Ⓖ 255	8,033	
		59					8					8	
		60	計画打合	60. 10. 24～ 60. 10. 31	2	} 6,354						6,354	
		61	エバリュエーション	62. 3. 14～ 62. 3. 25	4		4,251		2	13,701	紡績用生産機材、試験機器		Ⓖ 345 130,012
		62	計画打合	63. 3. 14～ 63. 3. 25	4	5,143	2	9	44,932	自動繊維長測定器、全自動単糸強度測定器	Ⓖ 3,818 112,904	166,797	
		63		元 2. 20～ 元 3. 3	4	3,236	4	7	69,628	混打綿機	59,258	132,122	
		元					772	3	7	65,635	図書、試験機器	13,954	80,361
		2					303	1		5,127		3,555	8,985

エジプト

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>試運転のため、据え付け専門家を順次派遣し、据え付け工事は全体のほぼ2/3が終了した。</p> <p>しかしながら、エジプト側の試運転に必要な原綿等の原材料の供給が財政上の理由から遅れているため、全体のスケジュールに遅延を生じている。</p> <p>このままの状態では、今後残されたR/D期間（約2年）中に、パイロットプラントを利用して、技術移転を実施するという本来のスケジュールに影響を来すため、エジプト側に早急な対応を要求し、必要とあらばローカルコストをわが方で一部負担し、現況の進捗を図る必要がある。</p> <p>昭和63年度は機材の試運転に必要な原材料の供給、建設資材費を負担すべく、臨時現地業務費の支給を実施した。さらに機材据付操作の短期専門家6人を派遣することにより、空調機を除いて機材の据え付けをほぼ終了した。</p> <p>平成元年7月に追加機材として供与した混打綿機については元年9月に据え付け済み、空調についても据え付けを完了</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																		
							継続	新規																						
	<p>した。</p> <p>元年11月事業評価調査団を派遣し、エジプト側と合同評価を行った。その結果下記のことが合意された。</p> <p>① 基礎的な技術移転は終了したので、平成2年3月31日をもって協力は終了する。</p> <p>② エジプト側は、日本から移転を受けた技術、供与を受けた機材をもって自主運営を行う。</p> <p>③ 終了後2～3年間自主運営が順調に行われており、かつエジプト側からの要請があれば、アフターケア協力について日本側は検討する。</p> <p>今後は、JICAエジプト事務所が、本件について注視することとする。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>56</th> <th>57</th> <th>58</th> <th>59</th> <th>60</th> <th>61</th> <th>62</th> <th>63</th> <th>元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	4	2	1	0	0	1	3	3	3									
年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元																					
人数	4	2	1	0	0	1	3	3	3																					

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
アラブ海運大学校 The Arab Maritime Transport Academy 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.6 協力期間： (当初) 51.11.6～ 55.11.5 (フォローアップ) 55.11.6～57.4.5	アラブ連盟運輸通信理事会は昭和45年3月第53回運輸通信理事会において、加盟諸国の自国タンカーによる輸送力増強に必要な外航乗務員及び海運に係わる陸上従事者の養成を目的とするアラブ海運大学校をアレキサンドリアに設置することを決議した。アラブ連盟は国連開発計画の援助を受けて昭和52年までに同計画を軌道に乗せることを目標としていたが資機材の高騰による予算額増大等の要因により計画に大幅な遅れが生じていた。こうした背景のもとに、最新の海運技術導入、施設・設備の整備拡充のためにわが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和49年7月、5名の専門家を約2週間派遣し、同大学校の現状、将来計画の分析ならびにわが国の技術協力の必要性について調査を行った。また昭和50年10月事前調査団を派遣し、社会開発協力事業方式による協力の可能性について調査を実施し、この事前調査結果に基づき、実施調査団を派遣し、プロジェクトの設置計画、運営計画ならびに日本の協力範囲、機材供与等具	49					※5	
		50	事前調査	50.10.20～ 50.11.9	4	4,100						4,100
		51	実施調査	51.10.22～ 51.11.10	4	5,130						5,130
		52	巡回指導	53.3.10～ 53.3.17	3	1,122		6	58,901		135,493	195,516
		53				⊕ 245	5	7	76,174		⊕ 3,117 106,781	186,317
		54				⊕ 1,000	6	6	96,560		⊕ 4,555 122,983	225,098
		55	機材修理	55.5.12～ 55.5.22	2	2,626	7	8	93,328	SCS シミュレーター	⊕ 2,962 23,203	} 126,154
		"	エバリュエーション	55.10.4～ 55.10.19	4	4,035						
		56				91	11	5	83,206	スペアパーツ	⊕ 2,310 1,631	87,238
		57						4	13,624			13,624
		59	アフターケア	59.7.6～ 59.7.18	3	3,567		1	4,826	2サイクルディーゼルエンジン用付属品	16,764	25,157
		2	"	2.10.12～ 2.10.26	3	3,528						3,528
		3	"					1	1,055	(前年度輸送費) タンクシミュレーター、 スペアパーツ	50,988	52,043

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>体的協力計画。内容について現地調査と関係者との討議等を通じて明確にし、その結果をもとに討議議事録を作成し、署名した。</p> <p>これに基づき、4年間にわたり、①海員訓練センター部門（甲板、機関、電気）、②航海学部タンカー部門、③機関学部内燃機械部門について協力をを行った。昭和55年10月のエバリュエーションの結果、さらに1年半の延長協力をし、各部門協力の結果、所期の目的を達成し、昭和57年度本プロジェクトは終了したが、59年度アフターケア協力を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	2	3	4	3	3	5									
年度	51	52	53	54	55	56																		
人数	2	3	4	3	3	5																		
C T A 電車訓練センター Cairo Transport Authority Tramcar Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.6.9 協力期間：	<p>カイロ市首都圏の人口は、最近急激に増加しており、混乱する市内交通の改善、路面電車、バス等の都心部の輸送力増強は今後の大きな課題となっている。</p> <p>かかる事情からカイロ市は、路面電車の稼働率向上を目指し、そのため保守修理等に従事する職員の技能向上を目的とする訓練センターを設置することとし</p>	56	事前調査	56.11.6~ 56.11.19	5	4,950					4,950													
		57	実施協議	57.6.1~ 57.6.12	5	4,993		6	18,893	主電動機、分解組立工具類他	6,377	30,263												
		58	計画打合	58.11.7~ 58.11.18	4	4,288	4	1	62,562	シミュレーション装置、電動空気圧縮機、実習用車輪機器装置他	④ 4,003 134,564	205,417												
		59	巡回指導	59.11.10~ 59.11.21	4	4,365	5	4	98,664	主電動機、主制御器他	④ 495 103,120	206,644												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(当初) 57.6.9～ 61.6.8	て、当該分野で優れた技術を有するわが国に対し協力を要請してきた。この要請に対しわが国は昭和55年1月コンタクト・ミッション（短期専門家2名）を派遣して予備調査を行い、この調査結果を踏まえ、昭和56年11月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容につき調査した。	60	エバリュエーション	60.11.14～ 60.11.23	4	4,561	8	1	88,847	電動機、空気圧縮機用、実験装置、他 ④ 423 82,069	175,900	
相手国受入機関：カイロ市交通局 国内協力機関：運輸省 東京都交通局（旧日本鉄道車輛工業会）	その後、昭和57年6月に実施協議チームを派遣し、協力の具体的内容について協議を行った結果、R/Dに署名が行われ、4年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。 本プロジェクトは、カイロ市交通局の路面電車の保守修理等に従事する技能者等の保守修理技能向上を図り、路面電車の稼働率の向上を通じ、輸送サービスの改善に寄与することを目的として、次の六つのコースに協力するものである。①機械、②高圧電気、③車輛電気、④工作、⑤鍛冶・板金、⑥車内設備・塗装。 長期専門家による、エジプト人インストラクターに対する技術指導、テキスト作成及び訓練コース運営指導を実施中で	61				1,238	5		21,552	パーツ	4,128	26,918

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	あり、ほぼ計画どおり、協力は進捗しており、昭和60年11月に派遣したエバリュエーション調査の結果により、計画どおり昭和61年6月の協力期間満了をもって協力を終了。 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	人数	2	5	3	3									
年度	58	59	60	61																
人数	2	5	3	3																
建設機械訓練センター The Construction Equipment Training Center in Tenth of Ramadan R/D等署名日： 63. 11. 27 協力期間：元. 2. 1～ 5. 1. 31 所在地：テンス・オブ・ラマダン市 先方関係機関： TOMO HAR（開発省、職業訓練公社） 我が方関係機関： 建設省	（要請の背景） エジプト国政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5ヶ年計画（'82/'83年度～'86/'87年度）及び新5ヶ年計画（'87/'88年度～'91/'92年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者、熟練労働者及び建設資機材の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあり、建設分野とりわけ、各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。かかる背景のもと、エジプト国政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成、強	62	事前調査	63. 3. 23～ 63. 4. 5	4	4, 135					4, 135									
		63	実施協議	63. 11. 19～ 63. 11. 30	4	4, 240		400				4, 640								
		元	計画打合	2. 3. 18～ 2. 3. 30	3	5, 199		9	80, 917	複写機	9, 619	95, 735								
		2				2, 230	5	2	73, 092	機械類スペアパーツ 小型車輛 ダンプトラック	51, 277	126, 599								
		3	巡回指導	3. 6. 24～ 3. 7. 5	3	5, 023	3	18	87, 464	エンジンモデル	62, 674	155, 161								

エジプト

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、我が国に対し無償資金協力と合わせ技術協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>各種建設機械の運転、整備修理分野における技能者・技術者を養成する。</p> <p>(1) 管理者訓練 (建設機械の運転、整備修理に責任を持つ中堅管理者)</p> <p>(2) 整備修理訓練 (建設機械の整備修理の実務に従事する機械・電気技術者)</p> <p>(3) オペレーター訓練 (建設機械の運転、操作の習熟訓練)</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>我が方は昭和59年9月、事前調査団及びB/D調査団を現地に派遣した。しかしながら本件無償資金協力に係るE/Nの署名及び批准等の手続きに多大の期間を要したため、当初予定に比し、大幅な遅れを来した。その後昭和62年4月、エジプト人民議会による本件E/N(第1期分)の批准を見たが、上記調査団派</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>遺後、数年の時間が経過しているところ、エジプト側実施体制及び具体的要請内容等の変更の有無等につき再確認と詳細調査を行うため、昭和63年3月再度事前調査を現地に派遣し、技術協力基本構想の再確認等を行い合意事項につきミニッツにとりまとめた。</p> <p>上記、基本構想に基づき、エジプト側と所要の協議を行い合意事項につきR/Dにとりまとめる事を目的として実施協議調査団を派遣し、昭和63年11月27日署名を終了し、元年2月1日より5年間の協力を開始し、4月にリーダー及び調整員を派遣し6月に各分野専門家3名を派遣した。また、3コースとも予定どおり平成元年10月から開講した。</p> <p>現在までに、管理者及び運転員の両コースは第6回（クレーンコースは第2回）、整備員コースは第5回を実施済。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" data-bbox="533 1198 756 1284"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	5	1	3	4									
年度	63	元	2	3																
人数	5	1	3	4																

エジプト

保健医療協力事業

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
看護教育研究 Nursing Education and Research 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1～ 58.3.31 国内協力機関：国立公 衆衛生院、聖路加看 護大学	本件プロジェクトは、昭和49年9月に外務省の招聘により来日したカイロ大学副学長の看護教育に対する医療協力の要請から始まった。 この協力要請に対し、わが国は昭和51年2月に事前調査団、昭和52年10月には実施調査団をそれぞれ派遣し、討議議事録(R/D)を取りまとめ、署名した。 協力の内容は、エジプトでは高等看護教育制度および、保健医療システムの地域機構はかなり整備されているが、その反面、看護サービスを担当する看護婦が不足しており、とくに公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の拡充強化を昭和53年4月から5カ年間にわたりプロジェクト方式により協力実施した。 昭和63年度においては、本プロジェクトの実情、問題点、将来計画等の調査を行い、今後のアフターケア協力の計画を策定した。 〔カウンターパート受入実績〕	50	事前調査	51. 2. 8～ 51. 2. 25	5	6,147					6,147	
		51										
		52	実施調査	52.10.14～ 52.11. 3	4	4,791		3	2,436			7,227
		53						3	2,483	看護婦携帯用具、オフセット機	9,110	11,593
		54						2	456	分娩実習用具	36,287	36,743
		55				⊙ 9		5	5,184		⊙ 118 120	5,431
		56				⊙ 108		10	17,140		⊙ 6,508 57,623	81,379
		57				⊙ 208		13	19,137		⊙ 4,231 32,053	55,629
		63	アフターケア	63. 4. 28～ 63. 5. 8	4	4,333			1,830		21,970	28,133
		元						4	6,022	輸送費、自動血圧計、視聴覚新生児処置台	4,010	10,032

年度	53	54	55	56	57
人数	6		3	2	4

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
カイロ大学小児病院 (第1期) Cairo University Pediatric Hospital 協定等の種類: R/D 署名年月日: 58. 4. 23 協力期間: (当初) 58. 7. 1~ 63. 6. 30 相手国機関: カイロ大 学小児病院 国内協力機関: 東海大 学, 昭和大学, 聖路 加看護大学, 聖マリ アンナ医科大学, 聖 マリア病院, 他	カイロ大学は、百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。 ①ICU・NICU ②感染症免疫・代謝 ③先天性異常 ④小児神経 ⑤小児外科 ⑥臨床検査 ⑦小児看護 ⑧病院管理 (目標達成) 6年間に及ぶ協力期間において、延べ35人の長期専門家と64人の短期専門家を、小児外科、小児看護、ICU等の分野で派遣し、24人の研修員を受け入れた。また、機材供与は、延べ2億5900万円の実績である。フェーズIの評価としては、看護教育における臨床で即必要な技術の指導及び、医師分野におけるワークショップ開催による小児科分野にお	57	事前調査	57. 12. 17~ 57. 12. 28	7	④ 924 7, 747					8, 671	
		58	実施協議	58. 4. 17~ 58. 4. 26	6	7, 609		4	10, 305		④ 4, 092 10, 737	32, 743
		59	同上 (報告書作成)			④ 161 ④ 125	2	11	80, 444		④ 16, 184 28, 921	125, 835
		60	計画打合	61. 1. 18~ 61. 1. 28	5	} 12, 766	6	12	78, 730		④ 15, 718 45, 791	153, 005
		"	機材修理	61. 2. 14~ 61. 3. 6	2							
		61	巡回指導	62. 2. 21~ 62. 3. 1	5	} 11, 974		24	90, 551		④ 21, 156 9, 926	133, 607
		"	機材修理	62. 4. 10~ 62. 4. 25	3							
		62	エバリュエーション	63. 2. 28~ 63. 3. 10	4	5, 940		24	84, 491		④ 21, 845 132, 666	244, 942
		63				2, 384	9	13	88, 174	小児手術台, 電気メス装置, 保育器	45, 705	136, 263
		元					4	1	26, 239	EOガス滅菌装 置, エアレー ター	92, 918	119, 157

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							総統	新規																	
	<p>る基礎的手技の技術移転に効果があった点があげられる。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	人数	2	4	4	4	4	6										
年度	58	59	60	61	62	63																			
人数	2	4	4	4	4	6																			
<p>カイロ大学小児病院プロジェクト (第2期)</p> <p>(Cairo University Pediatric Hospital. PHASE II)</p> <p>R/D署名日: 元. 6. 15</p> <p>協力期間: (R/D) 元. 7. 1~6. 6. 30</p> <p>所在地: カイロ市</p> <p>先方関係機関: カイロ大学小児病院 (Cairo University Pediatric Hospital- CUPH)</p> <p>Aly Ibrahim St., Mounira, Sayeda Zeinab, Cairo</p> <p>我が方協力機関: 昭和</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>カイロ大学は百十数年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院に対して、わが国は無償による病院建設に続き、58年度より6年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施してきた。</p> <p>平成元年6月末に本プロジェクトの協力期間が終了したことに伴いエジプト政府より同病院のさらなる発展のために、元年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。</p> <p>(1)小児心臓疾患 (2)小児外科・内科 (リハビリテーション, 理学療法を含む)</p> <p>(3)小児看護 (4)臨床検査 (5)ICU</p>	63	事前調査	63. 6. 10~ 63. 6. 19	7	12, 251		1	1, 541			13, 792													
		元	機材修理	元. 10. 18~ 元. 10. 28	5	19, 156		20	69, 185	人工呼吸器, 酸素飽和計測 機能付心拍計	48, 056	136, 397													
		2				6, 632	9	16	175, 349	外科用XTY装置 超音波血流計	61, 462	243, 443													
		3	計画打合	3. 4. 21~ 3. 5. 5	5	25, 184	8	23	150, 936	ヘモキシメ ーター, 誘発電位検査 装置	34, 575	210, 695													
		"	機材修理	4. 3. 19~ 4. 4. 10	2																				

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)					
							継続	新規									
大学、聖路加看護大学、国立病院医療センター、聖マリア病院、神奈川県立こども医療センター、国立小児病院他	(6)医療機器保守 (7病院管理等 (現状・目標達成) 看護教育及び61年度から定期的に実施された医師分野におけるワークショップ等による本プロジェクト第1期の成果は着々と上がり、本病院は「ジャパニーズ・ホスピタル」と呼び親しまれている。元年7月1日に開始された第2期プロジェクトにおいては、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待される。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	6	6	6								
年度	元	2	3														
人数	6	6	6														
カイロ大学看護学部		元	事前調査	元. 9. 1~ 元. 9. 8	6	5,809					5,809						

保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
看護教育		58						7	9,853	5,302	15,155	
視聴覚教材製作		59						1	547		547	

保健医療協力事業（大学教授）

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡		51					1	1,675			1,675	
		52					1	367			367	
医学教育史		52					1	1,089			1,089	
環境衛生工学		53					1	777			777	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
カイロ大学		51							内視鏡	6,575	6,575	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画／母子保健プロジェクト Pilot Project of Family Planning and Maternal and Child	（要請の背景） エジプトの人口は約5,000万人で、人口増加率は約2.8%（昭和61年）である。 この水準が続けば、21世紀初めには現在の2倍となり、国家開発への大きな障害	62	基礎調査	63. 2. 1～ 63. 2. 20	4	9,315					9,315	
		63	事前調査	元. 4. 10～ 元. 4. 22	4	13,981					13,981	
		元	実施協議	元. 9. 13～ 元. 9. 22	5	10,237		3	10,062	車輻、薬品、 パーソナルコ ンピューター	14,391	34,690

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
Health) R/D等署名日: 元. 9. 19 協力期間: 元. 9. 19 ~4. 9. 18 所在地: ケナ県ナガハ マディ 先方関係機関: 国家人 口審議会 (National Population Council) 我が方協力機関: 厚生省	となる。このためエジプト政府は、人口増加率の引き下げ、人口分布の適正化(都市と農村の格差是正)を掲げ、その実現へ向けて下記を重点施策とした。 ① 農村地帯における家族計画の普及と改善 ② 妊産婦及び乳児の死亡率の引き下げのための、医療サービスの向上 ③ 農村部の開発による人口の都市集中の抑制 (目的・内容) ケナ県ナガハマディの住民に対し、モーターバイククリニック(検診車)を利用した①母子保健サービスの質の向上②妊産婦診断技術の向上、及び③地域保健活動の強化を行なう④検診車を稼働させるスタッフの研修⑤超音波診断技術の研修。 (現状・目標達成) 1)ケナ県の乳児死亡率は 151パーミル(昭和62年)とエジプトの平均値70パーミルに比較して高い。 2)NPCは調整官庁であり手足となるべき機関(NGOs等が限られるため、他省庁等機関と連携し、事業を実施す	2	計画打合	3. 1. 13~ 3. 1. 26	3	7,687	3	2	51,055	輸送費 超音波診断装置、車輛	102,003	160,745
		3	巡回指導	4. 2. 8~ 4. 2. 23	3	23,411	4	3	67,482	超音波診断装置、分娩監視装置、麻酔装置、インフュージョンポンプ、体重計、新生児処置台	90,306	181,199

エジプト

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)					
							継続	新規									
	る。) 3)検診車によるFP/MCHサービス (地域保健活動の強化)の開始 4)地域住民及び保健婦等に対するFP/ MCHの啓蒙活動(IEC)のための AVバン始動開始 5)中堅技術者養成またはセミナーの開催 (主に超音波診断装置による妊産婦診 断技術の向上) 6)IEC活動のためのソフト開発 [カウンターパート受入実績]																
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	2	2	3								
年度	元	2	3														
人数	2	2	3														

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
稲作機械化 The Rice Mechanizat- ion Pilot Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 56.8.18 協力期間:	エジプト政府は、「食糧安全保障計画」 に基づく米作収量の増進及び農業労働人 口の不足を補う目的で米作機械化システ ムを導入するため、わが国に協力を要請 してきた。前期(2年間)においては、 既存の「カリン普及農場」で、後期(3	54	事前調査	54.10.23~ 54.11.10	5	5,212					5,212	
		55	同上 (報告書作成)				899		2	3,674	151	4,900
		"					176					
		56	実施協議	56.8.4~ 56.8.25	4	4,786			5	15,682	2,205 27,641	62,874

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
(当初) 56. 8. 18～ 61. 8. 17 (延長) 61. 8. 18～ 2. 3. 17 (F/U協力期間) 2. 4. 1～4. 3. 31 相手国機関：農業省	年間)においては、隣接地のミート・エ ル・ディーバに開設された「米作機械化 農場」において米作機械化の活動が行わ れてきた。 本プロジェクトの基本計画として、① 米作機械化営農に関する実証試験、②米 作機械化営農に関する経済的考察、③米 作機械化営農体系の確立、④農業機械の 操作、保全に関する訓練への助言及び指 導、⑤米作機械化営農法の演示に関する 助言及び指導の5項目があげられてい る。昭和60年度にエバリュエーションが 行われ、これまでの協力成果として作成 された標準的な稲作機械化体系を普及可 能な技術体系にすべく改良を加えること を目的として、約3年8カ月の協力延長 が勧告された。 昭和61年8月に延長のR/Dが締結さ れ、4人の長期専門家が交代した。また、 翌年度から開始予定のサテライト圃場で の水稻の機械化栽培演示に向け準備が進 められた。 昭和62年度にはかねてよりの懸案であ ったサテライト圃場での機械化稲作の演	56	実施設計	57. 1. 19～ 57. 3. 9	6	12,560						
		57	巡回指導	57. 1. 11～ 58. 1. 25	3	18,548	4	3	109,665	収穫機材、車 輛、種子貯蔵 庫	④ 3,971 40,670	172,854
		58	巡回指導	58. 9. 23～ 58. 10. 3	4	5,378	6	3	115,894	農業機械、 栽培用機械	④ 2,338 84,433	208,043
		59	巡回指導	59. 8. 17～ 59. 8. 31	4	7,125	4	10	121,474	農業機械、 視聴覚機材	④ 8,309 69,815	206,723
		60	エバリュエ ーション	61. 3. 28～ 61. 4. 27	5	21,369	7	13	149,214	栽培用資機材、 コンバイン、 カットモデル 他	④ 5,395 83,788	259,766
		61	巡回指導	62. 2. 4～ 62. 2. 19	3	7,053	9	7	90,652	農業機械類、 栽培用機材	④ 7,079 75,841	180,625
			エバリュエ ーション	調査業務実施 費								
		62	"	62. 12. 4～ 62. 12. 10	4	2,232	7	5	108,000	農業機械、 (コンバイン) 各種スペアパ ーツ、 井戸ポンプ、 機械部品	④ 6,192 73,196	189,620
		63	実施設計	63. 10. 12～ 63. 11. 20	4	21,022	4	7	101,693	ステーション ワゴン、 トラクター、 揚水ポンプ	18,757	141,472
		"	巡回指導	元 3. 17～ 元 3. 31	4							
		元	"	元 11. 7～ 元 11. 22	5	7,127	6	3	116,909	農業、 農業用ビニール、 自動上皿 天秤、モータ ーバイク、 米刃水分計、 拡大鏡、パー ーツ	64,009	188,045
		2							1,738	3	2	65,299

エ
ジ
プ
ト

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>示も開始されたが、圃場条件等で今後の改善が期待される。</p> <p>昭和63年度は、①すでに確立された稚苗機械移植による標準機械化稲作体系を米作機械化センター及び、デルタに散在する5カ所の展示圃場で、実証・演示した。②また同国で近年漸増する水稲直播傾向に対応したエジプト政府の直播技術の協力要請に応え、適正技術開発研究費により、水稲直播機の試作を国内機関に委託し、完成させた。③さらに、圃場状況に問題のあった上述の5カ所の展示圃場のかんがい・排水施設及び、農道をパイロット・インフラ整備事業により整備した。④中堅技術者養成対策費により、育苗技術を含め農業機械の操作・保守に関する助言・指導を行った。</p> <p>平成元年度は、実証試験と経営的分析をもとに、ナイルデルタ地域の中小規模農業を対象とした、稚苗機械移植による標準機械化稲作体系を策定し、その成果をサテライトフィールド並びにセンター内圃場で演示している。一方、エジプト側より強い要望のある直播技術について</p>	3				16	2	4	63,569	農業機械 車輛用スペア パーツ、農薬	14,485	68,070

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
							継続	新規																							
	<p>も検討を開始した。</p> <p>平成2年度、育苗機械移植技術の移転については、ほぼ目標を達している。また、エジプト側の強い要請で開始した機械化直播について、暫定標準機械化直播稲作体系を策定したことは高く評価されている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	人数	3	5	5	5	4	4	3	3	2										
年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2																						
人数	3	5	5	5	4	4	3	3	2																						
中近東農林業協力 (プロジェクトファインディング)	(エジプト、トルコ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	56	事前調査	56. 4. 21~ 56. 5. 4	(4)	(3,116)						(3,116)																			
		57				● (127)						(127)																			
海外農林業教育研究開発調査	農林業協力プロジェクトを効率的に実施するためには、当該国の農林業技術水準、試験研究機関、教育制度の実態を把握することが必要である。このような状況を踏まえ、エジプト国を対象に、カイロ大学、アレキサンドリア大学、農業研究センター等を訪問し、農林業教育制度、農林業試験研究の特色と内容、農林	58	基礎調査	58. 12. 6~ 58. 12. 23	5	6,031						6,031																			

エジプト

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	業教育制度ならびに試験研究の問題点に関して調査を実施した。その結果、エジプト国において、農林業技術協力を円滑に実施するために必要な人材賦存状況、農林業技術水準、農林業教育制度等の基礎的情報が収集された。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49. 10. 25~50. 1. 24)		(1, 015)
2	アスワンハイダム調査	同ダム建設計画に対して日本の参加の可能性検討のための調査。	32		33. 1. ~33. 2	2	1, 530
3	スエズ運河調査	① 第8次スエズ運河改取計画にもとづく運河の拡張計画の調査。 ② スエズ運河拡張計画調査。 スエズ運河は、地中海と紅海を結び1895年着工し、10年後に開通を見た国際的 海運依存の高い運河である。その後国際情勢の進展に伴い逐年大型化する船舶に 対応して増深、増幅のため数次の改良計画、運河国有計画、ナセル計画等が実施 された。しかし、昭和56年、中東紛争により運河は閉鎖され工事計画中断を余儀 なくされた。国際連合による平和工作を皮切りにスエズ運河の再開の機運が高ま り、その実現のため、先方政府はわが国に経済・技術協力を要請した。本計画は	34		35. 3	4	2, 192
			49	実施調査	49. 11. 30~49. 12. 25	10	10, 942
			50	実施調査			5, 584

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		第1期、第2期に分けられ、うち第1期計画に要する現地調査を行った。					
4	砂漠地帯地域開発計画調査	西方New Valleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助してかんがい耕地造成等の調査。	38	投	38.10.20~38.12.17	7	6,851
5	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信連絡網を敷設するための調査。	39	投	40.2.4~40.3.23	7	5,163
			40	投			388
6	カイロ都市交通計画調査	カイロ市圏の交通体系、主に地下鉄及び道路計画についての調査。	41	投	41.4.27~41.6.15	8	11,476
7	カイロ大都市圏上水道計画調査	カイロ大都市圏の上水道施設の現状は、規模が小さくかつ老朽化しているため、給水量・質ともに劣悪な状況にあり、このため、その改善、拡張の実施が急務となっている。カイロ上水道計画は、立案されたものがあるが、給水対象人口が少ないため、将来人口の増加を考慮した計画の再検討を行うこととしている。上水道の給水能力を拡充するため、Bababa地区に浄水道の建設を早急に着手することとし、将来、倍の規模に拡張することとしている。	49	事前調査	49.12.4~49.12.24	6	7,700
			50	実施調査	50.9.22~51.1.19	24	83,368
			51	報告書説明	51.4.26~51.5.5	2	2,135
8	アレキサンドリア港湾拡張計画調査	アレキサンドリア港湾計画の事前調査を実施。	50	事前調査	50.10.17~50.11.2	4	4,277
9	スエズ運河庁に対する技術協力計画調査	エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大を図るため、スエズ運河開発第一期拡張計画を策定した。また増大する通航需要に対応して、スエズ運河庁(SCA)内に運河経営、運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに総合計画部門(俗称Economic Unit)を設立したが、これに対する技術協力を実施するもので、昭和53年度はEconomic Unitの組織、業務計画の策定、および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査の第1年度作業を実施した。昭和54年度は、システム分析に関する調査を実施し、最終年である昭和55年度は、組織の機能強化のための研修のほか、マニュアルの作成を行った。	52	事前調査	53.3.10~53.3.26	6	11,025
			53	実施調査	53.7.14~53.8.11	12	101,622
			"	実施調査	53.11.18~53.11.28	2	
			"	実施調査	54.2.11~54.2.13	6	
			"	実施調査	54.3.4~54.3.17	5	
			54	実施調査	54.7.3~54.8.14	5	92,864
			"	実施調査	54.10.16~54.11.2	4	
			"	実施調査	54.11.6~54.11.28	2	
			"	実施調査	55.2.14~55.2.27	4	
			"	実施調査	55.2.21~55.3.1	4	
			55	実施調査	(報告書送付)		161

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			55	実施調査	55. 8. 30~55. 12. 28	3	81,263
			"	実施調査	55. 10. 29~55. 12. 28	4	
			"	実施調査	56. 2. 17~56. 3. 18	3	
			"	実施調査	56. 3. 6~56. 3. 20	3	
			56	実施調査	(報告書送付)		92
10	国鉄近代化計画調査	エジプト国鉄(ER)近代化計画のうち、カイロ~アレキサンドリア線(208km)の電化計画のフィージビリティ調査、および鉄道用車輛のスペックの見直し調査を実施するものである。 最重要幹線であるカイロ~アレキサンドリア線については、ディーゼル化だけでは輸送力に限界があり、抜本的な対策として同区内の電化計画が検討された。車輛に関しては各国からの輸入車輛のため、車輛型式は種々雑多で、主要部品、補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり、車輛検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和53年度は、事前調査およびその結果に基づき現地調査を実施したのち、国内作業を行い、ドラフト・ファイナルの作成・説明まで行った。	53	事前調査	53. 7. 7~53. 7. 23	8	9,175
			"	実施調査	53. 10. 16~53. 11. 13	12	61,237
			"	実施調査	53. 12. 4~53. 12. 17	2	
			"	実施調査	54. 3. 18~54. 3. 27	4	
			54	実施調査	54. 9. 11~54. 9. 19	3	9,117
11	南部地域総合開発計画	ハイダム湖(“ナセル湖”を改称)を中心とした南部地域を対象とした総合開発計画について、コンタクト兼事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークの作成・署名をした。 さらに、総合開発計画の策定のため、本調査(フェイズI)を実施し、中間報告書(和文)を作成した。	53	事前調査	53. 5. 15~53. 6. 10	8	85,207
			"	実施調査	54. 1. 15~54. 3. 2	19	
			54	実施調査	54. 6. 18~54. 10. 10	19	98,365
			"	報告書説明	54. 7. 20~54. 8. 1	3	
			"	報告書説明	54. 10. 9~54. 10. 17	2	
12	南部ホサイニアバレイ農業開発計画調査	エジプト政府が国家事業の第1優先として進めているエルサラム水路プロジェクトの一地区内の南部ホサイニアバレイを対象とする農業開発プロジェクト。調査対象地域は北部ナイル・デルタ地帯の一角にある約3万haの湿地部で干拓事業が主となる農業開発計画である。昭和54年度の事前調査に引続き、昭和55年度は、南部ホサイニアバレイ地区約2万haの農業開発計画のF/Sを実施した。 また、F/Sに先立ち調査に必要とされる全輪駆動車、ジープ等を購送した。	54	事前調査	54. 11. 20~54. 12. 14	7	13,574
			"	事前調査	55. 2. 26~55. 3. 8	6	
			"	事前調査	(資機材購送、報告書作成)		8,151
			55	実施調査	55. 7. 6~55. 7. 16	3	
			"	実施調査	55. 7. 19~55. 11. 17	1	
			"	実施調査	55. 7. 26~55. 11. 3	4	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			55	実施調査	55. 8. 2~55. 11. 10	3	126,920
			"	実施調査	55. 9. 20~55. 11. 17	4	
			"	実施調査	55. 11. 8~55. 11. 17	3	
			"	実施調査	56. 3. 3~56. 3. 12	4	
			56	実施調査	(報告書作成)		769
13	スエズ運河第2次拡張 計画調査	<p>同国政府は日本等の協力を得て最大15万D/W級タンカーの通航を可能にする第1期拡張計画を実施中であるが、昭和55年10月頃には完成の見込みである。同国政府は増大する通航需要に対応して更に第2期拡張計画を実施する予定であるため、「スエズ運河片に対する技術協力調査」の一環として予備調査を行った結果、25万D/W級タンカーを対象とした増深拡張案より航行容量の増大に対応した航路複雑化案の方がよりフィージビリティが高いことが確認された。</p> <p>昭和54年度はドラフトファイナルレポートの作成、説明を行い、昭和55年度は最終報告書の説明を行った。</p>	54	事前調査	54. 10. 16~54. 10. 27	4	3,327
			"	実施調査	54. 12. 4~54. 12. 18	6	70,535
			"	実施調査	55. 3. 18~55. 3. 28	6	
			55	実施調査	(報告書作成)		78
			"	実施調査	55. 5. 24~55. 6. 2	4	41,141
			"	実施調査	55. 8. 30~55. 9. 25	4	
14	漁業管理センター設立 基本設計調査	<p>エジプト国における地域開発の柱は人口の地域的分散と、それを可能にする居住適地の拡大にあるが、その一環としてアスワン市およびハイダム湖周辺の農耕地造成、湖の水産資源の有効利用による地域開発が考えられる。今回要請のあった漁業管理センターは、この地域の総合開発計画の一環で現在、7,000人の漁民が従事するハイダム湖漁業の資源管理の充実化を図るものである。昭和54年度は、建物、研究資機材、調査船(10トン)、養殖池施設他の基本設計調査を実施した。</p>	54	特	55. 1. 31~55. 2. 19	6	19,236
			55	特			60
15	カイロ大学附属小児科 病院建て替えおよび機 材整備計画調査	<p>エジプト国の保健水準は現在なお、多産多死といった開発途上国型で、乳児死亡率は最近でも極めて高率である。したがって出生率を低下させると同時に幼児死亡率を低下させることが緊急に要請されている。このような背景のもとにカイロ市にあるカイロ大学附属小児病院は現在3階建、250ベッド、外患用施設400人であるが、建設後約50年を経過し、老朽化していると同時に外来患者2~3,000人/日という現状から、カイロ大学によって再建計画が立案され、わが国に協力が要請された。これに応じ昭和54年度は、病院、諸施設の建設、および医療機材の整備に係わる基本</p>	54	特	54. 7. 31~54. 8. 14	5	39,720
			"	特	54. 10. 29~54. 11. 19	7	
			"	特	55. 1. 10~55. 1. 19	4	

エジプト

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		設計調査を実施した。						
16	アレキサンドリア電話網整備計画調査	アレキサンドリア市内の電話網の整備拡充を図るため、各電話局を結ぶPCMマイクロスステムの建設を策定するものである。昭和55年度は要請内容を確認するための事前調査、その結果に基づきS/Wミッションの派遣を行うと共に引き続き現地調査を実施した。 昭和56年度は、前年度行った実施調査をもとに、最終報告書を作成し相手国政府へ送付した。	55	事前調査	55. 7. 26~55. 8. 10	5	6,284	
				"	実施調査	56. 3. 24~56. 4. 19	7	2,194
			56	実施調査	(報告書作成)			14,668
				"	実施調査	56. 7. 14~56. 7. 25	4	30,639
17	経済技術協力調査	わが国のエジプトに対する経済・技術協力の中・長期方針を検討するため、同国政府と協議を行い、同国の経済社会開発の戦略および政策との関連において、わが国の協力のあり方、特に農水産業開発を中心とする協力の方途について調査を実施した。	55	形成基礎	56. 4. 10~56. 4. 19	10	7,916	
			56	形成基礎			251	
18	食肉冷蔵供給開発計画調査	エジプト国は毎年食肉、魚等の動物蛋白食料を大量に輸入しており、これら食料の冷蔵および供給システムの合理化が今後の国内需要に対応するために必要である。そこで同政府から昭和56年度案件として冷蔵倉庫等の建設を含むコールドチェーンの開発に関するフィージビリティ調査の要請があった。この要請に基づき、昭和57年3月に事前調査団を派遣した。57年度はS/Wの締結に続き実施調査(現地調査)を行い、中間報告書を取りまとめた。 昭和58年度には、国内解析を実施し、最終報告書を作成した。	56	事前調査	57. 3. 21~57. 4. 8	5	5,652	
			57	同上 (報告書作成)			433	
				"	事前調査	57. 6. 13~57. 6. 22	3	2,704
				"	実施調査	57. 8. 6~57. 9. 16	15	71,058
			58	実施調査	58. 11. 7~58. 11. 16	7	17,353	
19	テンスオブラマダン地区農業開発計画調査	昭和56年12月に事前調査を実施し、この調査結果に基づき昭和57年2月からF/Sを開始した。プロジェクト地区はカイロから北東約110kmに位置するイスマイリア市の郊外にある約9,000ha砂漠地である。この計画は当地区に約900農家を入植させ、スプリンクラー等の灌漑方法により、果樹・野菜等を栽培すると共に、畜産を導入し、農業生産の向上を図るものである。 昭和57年度は国内解析を行い、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	56. 11. 29~56. 12. 17	5	5,609	
				"	実施調査	57. 2. 2~57. 3. 4	2	29,584
				"	実施調査	57. 2. 2~57. 4. 4	7	
				"	実施調査	57. 2. 9~57. 4. 4	2	
				"	実施調査	57. 2. 16~57. 4. 4	1	
				"	実施調査	57. 3. 12~57. 3. 21	3	
			57	実施調査	57. 8. 8~57. 8. 19	6	85,124	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
20	米作機械化計画調査	カフルエルシェイク県の国営農場における米作機械化実験用施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 24~57. 2. 10	6	11,002
			"	特	57. 4. 3~57. 4. 11	2	
			57	特	(報告書作成)		10,711
21	優良種子生産計画調査	優良種子の生産計画(主として野菜類の育種)に必要な洗浄プラントおよび種子生産ユニットの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 26~57. 2. 12	5	20,834
			57	特	(報告書作成)		31
22	エルファユーム灌漑開発計画	カイロ南西約100kmに位置するエルファユーム州のシャルン湖畔とシャルン湖東部約20,000haにおいて開拓および灌漑排水事業を実施しようとするものであり、昭和56年度に本計画に関するF/S調査の要請がエジプト国政府からあった。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行った。 昭和58年度は、S/Wを締結するとともに現地調査を実施した。 昭和59年度は対象地区の地形図作成(1/10,000)と現地調査を実施し開発構想を策定し報告書案をとりまとめた。	57	事前調査	58. 2. 13~58. 2. 26	4	4,095
			58	事前調査	(資機材購送・報告書作成)		3,173
			"	事前調査	58. 8. 1~59. 8. 17	6	8,000
			"	実施調査	58. 12. 16~59. 1. 5	2	94,699
			"	実施調査	59. 1. 24~59. 3. 29	15	
			59	実施調査	59. 7. 7~59. 10. 1	5	179,284
			"		59. 8. 2~59. 10. 1	4	
			"		59. 9. 16~59. 10. 1	5	
"		59. 12. 11~59. 12. 24	5				
23	北部ホサイニアおよびポートサイド南部農業開発計画	ナイル河東部デルタおよびシナイ地区の開拓を目的とした「エルサラル水路計画」(約250,000ha)の一環としてカイロ北東部約150kmの北部ホサイニア地区およびポートサイド南部地区の約42,000haの開拓及び灌漑排水事業を実施しようとするものである。昭和57年度はS/Wの締結並びに地形図作成及び本格調査(基礎調査)を行った。 昭和58年度は、引き続き本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめた。	57	事前調査	57. 9. 12~57. 10. 2	6	7,430
			"	実施調査	58. 4. 3~58. 7. 24	16	38,884
			58	"	58. 4. 3~58. 7. 24	12	51,376
			"	実施調査	58. 5. 17~58. 8. 13	19	259,422
			"	"	58. 10. 17~58. 12. 14	13	
			"	"	59. 3. 10~59. 3. 22	2	
59		(調査業務実施・報告書作成)		11,034			
24	カイロ~アスワン・マイクロウェーブ通信網建設計画	カイロ~アスワン間の増大する通信需要への対処と伝送路2ルート化確立のためのマイクロウェーブ通信網建設計画のF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 6. 20~57. 7. 16	5	6,045
			"	実施調査	57. 9. 12~57. 10. 31	15	79,252
			"	"	58. 1. 7~58. 1. 18	4	

エジプト

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
25	スエズ運河航行安全計 画	スエズ運河航行安全計画を作成するもので、昭和57年度は事前調査団を派遣し、 要請の内容、背景の確認および現地踏査および関連資料の収集を行いS/Wを締結 した。 昭和58年度は本格調査団を派遣し、現地調査および国内解析作業を実施した。今 年度はインテリム・レポート(Ⅱ)の作成、現地説明までを行った。 昭和59年度はインテリム・レポート(Ⅱ)の現地説明協議結果をふまえインテリ ム・レポート(Ⅲ)、そして、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。 昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成した。	57	事前調査	57. 12. 2~57. 12. 16	6	7,059
			58	実施調査	58. 8. 15~58. 10. 14	14	150,190
			"	"	58. 12. 1~58. 12. 25	9	
			"	"	59. 3. 9~59. 3. 23	8	136,324
			59	"	59. 10. 2~59. 10. 15	5	
			"	"	59. 10. 2~59. 11. 1	4	
			"	"	59. 10. 10~59. 10. 22	1	111
60	実施調査	60. 5. 12~60. 5. 24	8	36,523			
26	シアルキア上水道整備 計画	シアルキア州における水道整備計画について、目標年次を西暦2005年とする水道 施設の拡充・整備長期計画を策定するとともに、最も優先度の高い地域について技 術・経済的F/S調査を実施し計画の最適案を策定するもので、昭和57年度は事前 調査団を派遣し、要請の確認、調査手法等の確認を行いS/Wを締結するととも に、資料の収集、現地調査を行い事前調査報告書を取りまとめた。 昭和58年度については同州の上水道整備長期計画策定調査を行った。 昭和59年度は前年度に実施した長期計画策定調査を受けて、優先地域について F/Sを実施した。	57	事前調査	58. 2. 22~58. 3. 8	5	5,281
			58	"	(報告書作成)		265
			"	実施調査	58. 8. 5~58. 11. 30	12	122,469
			"	"	59. 3. 5~59. 3. 15	6	
			59	"	59. 5. 21~59. 5. 31	1	133,363
			"	"	59. 5. 21~59. 8. 30	6	
			"	"	59. 6. 16~59. 7. 15	1	
			"	"	59. 6. 16~59. 8. 30	1	
			"	"	59. 7. 21~59. 8. 10	1	
			"	"	59. 8. 19~59. 8. 30	4	
			"	"	59. 11. 21~59. 12. 1	5	
"	"	59. 11. 23~59. 12. 1	1	111			
"	"	(国内旅費)					
27	精米技術訓練センター 建設計画	食糧自給率の向上を図るために必要な同センターの建設に係る基本設計調査を実 施した。	57	特	57. 6. 12~57. 6. 27	5	32,751
			"	"	57. 8. 21~57. 9. 10	5	
			"	"	57. 10. 21~57. 10. 30	3	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
28	農業機械貸出センター 建設計画	食糧自給率の向上を図るため、農業機械貸出しによる農業機械化の振興に必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 5~58. 8. 29	7	} 29,763
			"	"	58. 11. 4~58. 11. 16	4	
29	教育文化センター建設 計画	社会教育および文化活動を目的とする施設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 19~58. 9. 2	10	} 67,660
			"	"	58. 10. 15~58. 11. 3	10	
			"	"	58. 12. 19~58. 12. 29	6	
30	エルアリッシュ市下水 道整備計画	北シナイ州エルアリッシュ市および郊外(計800ha)における下水道整備計画のF/S調査および下水処理水の再利用計画の基本的考察を実施するもので、昭和58年度は事前調査団派遣によりS/Wを締結した。 昭和59年度は実施調査を行い、最終報告書を作成。	58	事前調査	59. 2. 11~59. 2. 24	5	} 134,170
			59	実施調査	59. 7. 14~59. 9. 13	1	
			"	"	59. 7. 14~59. 11. 5	3	
			"	"	59. 7. 28~59. 8. 8	3	
			"	"	59. 7. 28~59. 9. 25	1	
			"	"	59. 7. 28~59. 11. 5	3	
			"	"	59. 9. 14~59. 11. 5	2	
			"	"	59. 10. 9~59. 10. 19	3	
			"	"	60. 2. 19~60. 2. 28	6	
			"		(報告書作成)		
31	アレキサンドリア新国 際空港建設計画	本案件はエジプト第二の都市アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設にかかわるF/Sを実施するものである。昭和58年3月に事前調査団を派遣し、エジプト国側と協議の上、S/Wの締結を行った。 昭和59年度は前年度の事前調査団の派遣及び、S/Wの締結をうけ59年7月より本格調査を開始し現地調査及び国内解析を行い昭和60年3月にドラファイナルレポートを提出した。 昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成、提出した。	58	事前調査	59. 3. 2~59. 3. 15	5	} 160,937
			59	実施調査	59. 7. 10~59. 7. 20	3	
			"	"	59. 7. 10~59. 8. 31	1	
			"	"	59. 7. 10~59. 10. 7	4	
			"	"	59. 8. 1~59. 10. 7	1	
			"	"	59. 8. 15~59. 10. 7	1	
			"	"	59. 9. 8~59. 10. 7	1	
			"	"	59. 9. 28~59. 10. 7	3	
			"	"	59. 12. 17~59. 12. 26	6	
			"	"	60. 3. 20~60. 3. 27	6	
"		(報告書作成)		214			

エジプト

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			60		(業務実施契約)		14,227
32	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	アレキサンドリア市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに、緊急性の高い特定地区を対象として廃棄物処理事業のフィージビリティ調査を行う。昭和59年3月に事前調査団を派遣しS/Wの署名を行った。 昭和59年度は、M/P策定調査を実施し、中間報告書を作成、提出した。 昭和60年度は、昭和59年度のM/P策定調査に基づき、F/Sを実施し、ファイナルレポートを作成、提出した。	58	事前調査	59. 3. 22~59. 4. 4	5	6,417
			59	実施調査	59. 8. 11~59. 12. 10	6	116,192
			"	"	59. 8. 28~59. 9. 7	3	
			"	"	59. 9. 11~59. 12. 10	1	
			"	"	59. 10. 2~59. 12. 10	1	
			"	"	59. 10. 13~59. 12. 10	4	
			"	"	59. 10. 23~59. 12. 10	1	
			"	"	59. 12. 2~59. 12. 10	2	
			"	"	60. 3. 16~60. 3. 29	4	
			"	"	60. 3. 20~60. 3. 31	1	
			"	"	60. 3. 22~60. 3. 31	2	
			"	"	(報告書作成)		449
			60	実施調査	60. 6. 29~60. 10. 10	7	138,104
			"	"	60. 7. 26~60. 9. 26	2	
"	"	60. 8. 9~60. 10. 10	7				
"	"	61. 1. 14~61. 1. 26	6				
33	南部ホサイニアバレイ農業開発計画(フェーズII)	カイロ北東約150kmに位置するマンザラ湖に面した南部ホサイニアバレイ約31,000haの農地整備、畜産業、農産加工等第2次開発にかかわる農業開発計画を策定するものである。昭和58年度はS/Wの締結および本格調査を実施し、最終報告書(案)を取りまとめた。	58	事前調査	58. 8. 18~58. 8. 29	3	3,152
			"	実施調査	58. 10. 7~58. 12. 4	8	75,571
			"	"	59. 1. 25~59. 2. 5	5	
59	"	(調査業務実施・報告書作成)		6,070			
34	スエズ湾臨海部開発計画	スエズ湾北部の臨海地域の開発基本計画の策定及び、開発重点地区における港湾隣接型のフリートレードゾーンの設立に関するM/P調査及びF/Sを実施するものである。 昭和58年度のコンタクトミッションに引き続き、昭和59年11月に事前調査団を派	58	事前調査	59. 3. 2~59. 3. 15	6	6,764
			59	"	(報告書作成)		252
			"	事前調査	59. 11. 10~59. 11. 24	5	5,911
			"	実施調査	60. 3. 1~60. 3. 11	5	33,699

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月に第1次現地調査を開始した。</p> <p>昭和60年度は現地本格調査を実施し、最終報告書(案)の作成、提出を行った。</p> <p>昭和61年度は最終報告書の作成・提出を行った。</p> <p>昭和63年度は昭和61年8月に提出した最終報告書の提言内容及び分析並びに計画策定の過程等に関する詳細説明等のアフターケア(補完)調査を実施した。</p>	59	"	60. 3. 1~60. 3. 28	7	331,057
			60	"	60. 6. 3~60. 9. 1	18	
			"	"	60. 7. 8~60. 8. 25	9	
			"	"	60. 12. 3~60. 12. 17	12	
			61	"	61. 4. 26~61. 5. 10	10	
			63	アフターケア	63. 10. 12~63. 10. 28	3	5,166
35	シックスオクトーパシ ティテレビセンター建 設計画	<p>シックスオクトーパシティにおけるテレビセンター設立計画についてF/Sを実 施するものであり、昭和59年度は、計画概要の確認、資料収集及び現地踏査を行う とともにS/Wを締結するために事前調査を実施した。</p> <p>昭和60年度は本格調査を行い、ドラフトファイナルレポートとして取りまとめた。</p> <p>昭和61年度は最終報告書を作成し、提出した。</p>	59	事前調査	60. 2. 16~60. 2. 28	5	144,369
			60	実施調査	60. 9. 3~60. 11. 1	15	
			"	"	61. 1. 14~61. 1. 26	8	
			"	"	61. 3. 14~61. 3. 27	7	
			61	"	(業務実施契約)		8,945
36	建設機械訓練所建設計 画	建設重機にかかる技術者を養成するための訓練所の建設及び訓練用機材の整備に かかる基本設計調査を実施した。	59	特(事前)	59. 5. 18~59. 6. 3	4	4,690
			"	特(基)	59. 9. 12~59. 10. 1	7	31,265
37	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、ケニア)	59	援助評価	59. 12. 3~59. 12. 19	(4)	(4,744)
38	シアルキア州下水道整 備計画調査	<p>シアルキア州の下水道整備計画について、F/Sを実施するものであり、昭和60 年度は、事前調査団を派遣した。</p> <p>昭和62年度は現地調査を開始し、中間報告書を作成、送付した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	60	事前調査	61. 4. 3~61. 4. 17	5	140,035
			62	実施調査	63. 1. 5~63. 3. 20	17	
			"	"	62. 7. 22~62. 10. 1	14	
			63	"	63. 8. 18~63. 8. 27	6	51,418
39	カイロ大都市圏都市交 通計画調査	<p>カイロ大都市圏における人口の過剰の集中に起因した諸問題に対処するため都心 部の諸機能を分散させる開発構想と整合性のある都市交通計画を策定するものであ り、昭和60年度コンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度のコンタクトミッションを踏まえ事前調査団を派遣し、 S/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度は交通調査を実施し、現況を明らかにするとともに、優先プロジェク トを選定した。</p>	60	事前調査	61. 4. 5~61. 4. 24	6	8,532
			61	"	(業務実施契約)		7,560
			61	実施調査	61. 9. 28~62. 3. 13	4	
			62	"	62. 7. 17~63. 3. 18	24	140,546
			63	"	63. 6. 6~元 3. 20	26	157,246
			元	"	(業務実施契約)		11,930

エジプト

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。 平成元年度は63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。					
40	経済技術協力評価調査 (有識者評価調査)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、タンザニア)	60	評価調査	60. 8. 29～60. 9. 12	(2)	1,139
41	北シナイ農村総合開発 計画	スエズ運河よりエル・アリッシュに至る北シナイ地域約21万ha(50万フェダン) を対象に、かんがい排水・農地造成・農村計画等をはじめとする農村総合開発計画 にかかるM/Pを策定するとともに、優先案件についてのF/Sを実施するもの で、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣した。 昭和62年度は事前調査を実施してS/Wを締結するとともに、本格調査に着手し た。 昭和63年度は現地調査及び国内作業を実施し、最終報告書案を作成した。 平成元年度は63年8月に最終報告書を作成した。	61	事前調査	62. 3. 10～62. 3. 22	6	7,348
			62	"	62. 10. 23～62. 11. 4	5	
			"	実施調査	63. 4. 8～63. 5. 4	11	8,356
			63	"	63. 10. 14～63. 12. 28	21	
			元	"	元. 7. 4～元. 7. 13	4	221,570
42	経済技術協力評価調査 (国別評価調査)		62	評価調査			573
43	シナイ半島地下水開発 計画	シナイ半島北部地域における地下水資源に関し、水文地質図作成を主とする地下 水資源評価を行い、開発有望地点の選定を中心とする地下水開発計画を策定するも ので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づ き本格調査を実施した。 平成元年度は63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(1)及び進捗状況報 告書(2)を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(2)を作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成し た。 また、技術移転セミナーを実施した。	63	事前調査	63. 6. 29～63. 9. 4	8	117,146
			"	実施調査	63. 12. 21～元. 3. 20	7	
			元	"	元. 6. 19～2. 2. 25	17	397,889
			"	"	(業務実施契約)		
			2	"	2. 7. 9～3. 7. 15	10	58,320
			3	"	3. 9. 26～3. 10. 20	4	
			"	"	4. 3. 11～4. 3. 29	4	
"	実施調査 (技術移転セ ミナー)	4. 3. 14～4. 3. 25	1	111,106			
44	ナイルデルタ東部地形 図作成調査	ナイルデルタ東部地区のうち、重点地区につき2万5000分の1の地形図の作成を 行うもので、昭和63年度は事前調査(予備)を実施した。	63	事前調査	63. 11. 28～63. 12. 12	5	6,540

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
45	バハルヨセフ地区灌漑 整備計画	<p>バハルヨセフ水路は延長320kmに及び、ナイル左岸4州の約32万haを灌漑しているが、水路及び施設が老朽化し、維持管理及び水利用の面で支障を来している。</p> <p>本計画は、幹支線水路施設の改良、管理運用の改良、及び効率的な水利用計画等からなるバハルヨセフ水路整備計画を策定するものであり、平成2年度は2年10月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに、3年3月に本格調査のための国内作業を開始した。</p> <p>平成3年度は3年12月に中間報告書を作成し、さらに4年3月に第2次現地調査を終了した。</p>	2	事前調査	2.10.13～2.10.26	4	} 10,853
			"	実施調査	(資機材等購送費)		
			3	"	3.7.13～4.3.20	17	} 212,056
			"	"	3.4.19～3.6.5	8	
46	全国自動車輸送システム開発	<p>エジプト全土を対象とした道路輸送マスタープランを策定するとともに、優先実施プロジェクトの選定を行うもので、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p>	3	事前調査	3.12.6～3.12.14	6	8,087
47	スエズ湾臨海部開発計画（D/D）	<p>カイロ、アレキサンドリアへの人口集中の解消及び外貨獲得を目的としたスエズ湾北部の臨海部開発計画のうち、緊急プロジェクトとして実施するアタカ商港の港湾施設、アタカ地区及びアダビア地区における工業団地の基盤施設についての実施設計調査を行うもので、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。</p>	3	実施設計	3.9.9～3.9.22	7	} 117,166
			"	実施調査	4.3.14～4.5.30	13	

エジプト

援助効率促進事業

エ
ジ
プ
ト

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	電気通信研究所	63	プロジェクト形成調査	63.10.31~63.11.11	4	3,225
2	プロジェクト形成調査	インフラ分野	元	プロジェクト形成調査	元.11.27~元.12.8	3	6,369
3	プロジェクト確認調査	一般/年次協議(イエメン, スーダン, エジプト)	元	プロジェクト確認調査	2.4.6~2.4.18	(4)	2,800
4	主要協力分野プロ形		元	企画調査	元.11.1~2.2.28	1	3,664
5	第三国研修/看護教育	研修事業	元	案件別評価調査	2.3.16~2.3.25	2	1,831
6	第三国研修/船員教育	研修事業	"	"	2.3.9~2.3.21	4	4,478
7	繊維研究開発センター	産業開発協力事業	"	"	元.11.19~元.11.27	4	3,339
8	繊維研究開発センター	管理棟建設・配水配電工事	"	横断的評価調査	2.1 ~ 2.3		2,645
9	米作機械他計画	水道配電工事	"	"	2.1 ~ 2.3		4,855
10	カイロ大学小児病院計画	第三者(エジプト, トルコ)	"	横断的評価調査	元.10.16~元.10.29	(3)	1,960
11	国別援助研究フォロー		2	企画調査	2.10.15~2.12.14	1	2,383
12	経済協力総合調査		3	プロジェクト形成調査	4.2.20~4.2.28	4	2,921
13	第三国研修(稲作)		"	案件別評価調査	3.10.11~3.10.23	4	4,213

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(エジプト, サウディ・アラビア, トルコ) 中近東・アフリカ一般参照のこと。	49	海	50.2.2~50.3.3	(2)	(714)
2	ヘルワン製鉄所改造計画調査	エジプト国のヘルワン製鉄所は、1954年に建設の一貫製鉄所であるが、諸設備の老朽化のため設計能力に比較し、生産能力は著しく低下している。このため設備能力の向上について、わが国に協力を要請してきたので、既存の製鉄・製鋼・圧延の各工場およびその関連整備の能力低下の原因を追求し、最も有効な改造案を作成す	51	海	51.11.22~51.12.15	15	61,166
			52	海	52.8.8~52.8.17	5	15,267

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		るため、昭和51年度に現地調査を実施した。昭和52年度は、現地調査結果にもとづき報告書を作成し現地説明を行った。					
3	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和51年度EISCO社ヘルワン製鉄所DEMAGプラントの全体改造計画調査を実施し、その報告書のなかでDEMAGプラントの操業指導と、トーマス転炉のLD化を提言した。上記報告書に基づき、フォローアップの専門家5名が操業指導にあたっているうちに、分塊工場が破壊状態にあることが判明した。本調査は昭和51年12月に調査した時点の操業レベルまで回復させるための改修計画を目的とするフィージビリティ調査である。	53	海	54. 3. 15～54. 3. 31	3	4,770
			54	海	54. 5. 28～54. 6. 6	3	17,672
4	ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	エジプト国の要請に基づき、同国における建設用棒鋼、線材の需要逼迫に対処するため、アレキサンドア市近郊ディケラに輸入ペレットを原料とし、同国産天然ガスを利用した、直接還元一貫製鉄所を建設する計画について、その技術的経済的検討を行うために調査を実施した。	53	海	54. 3. 1～54. 3. 18	17	37,906
			54	海	54. 6. 18～54. 6. 27	6	107,324
5	中近東・アフリカ諸国鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	(エジプト、ケニア) 世界一般を参照のこと。	55	海	56. 2. 27～56. 3. 14	(4)	(3,675)
			56	海			(28)
6	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業関係開発計画調査を効率的に実施するために、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景および経済開発における位置づけ等を調査し、調査実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的に調査団を派遣。 具体的調査事項としては、①わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの調査、②鉱工業関係開発調査に関するわが国以外の国との技術協力状況の調査、③関連資料の収集を行った。 昭和56年度は、以上の調査結果を国内検討し、報告書(案)としてとりまとめた。 昭和57年度は、56年度とりまとめた報告書に基づき、報告書の印刷・製本および関係先への配布を行った。	56	海	57. 3. 4～57. 3. 12	4	7,105
			57	海	(報告書作成)		180

エジプト

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	火力発電開発計画	エジプト・アラブ共和国の電力需要をまかなうべくシナイ半島に設備容量 600MW の石炭をベースとした火力発電所の建設を昭和63年までに行うための最適開発計画を策定し、かつその技術的・経済的フィージビリティを評価するための本格的調査協力を行うことを前提にエジプト電力公社 (E E A) と S/W 協議を行い、これに基づき、57年度は既存資料、情報の収集検討および発電所、港湾地点および送電線ルートの踏査を行った。 昭和58年度は、①現地調査、②最終報告書案の現地説明を行った。また、国内作業を行って最終報告書の取りまとめを行い、現地側に送付した。	57	海 (事前)	57. 7. 31~57. 8. 19	5	13, 832
			"	海	58. 1. 8~58. 3. 9	14	97, 232
			58	海	58. 5. 24~58. 7. 7	13	209, 622
			"	海	58. 11. 30~58. 12. 14		
8	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	⑨ (チュニジア, エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	59	海	60. 2. 13~60. 3. 1	(7)	(5, 659)
			60	海	(報告書作成)		196
9	中南米地域等鉱工業プ ロジェクト選定確認調 査	中南米地域等に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。 昭和61年度は、左記6カ国について行った。 (タイ, マレーシア, パキスタン, エジプト, ガイアナ, メキシコ)	61	海	61. 11. 27~61. 12. 6	1	728
10	鉱工業プロジェクトフ ォローアップ調査	鉱工業関係開発調査において当事業団発足 (昭和49年8月) 以降の案件であり、かつ調査が終了したものについて、①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、昭和56年度より調査を行っている。 昭和61年度は、昭和60年度実施したケニア、タンザニアにおける現地調査の結果を報告書に取りまとめるとともに、エジプト、オマーンにおいて現地調査を行った。 (エジプト, オマーン, ケニア, タンザニア)	61	海	61. 12. 4~61. 12. 14	(4)	6, 001
11	ディケーラ製鉄所拡張 計画	エジプトの建設用鋼材輸入を減少すべく、アレキサンドリア近郊に建設した直接還元一貫方式によるディケーラ製鉄所の拡張計画を策定・検討するものである。	61	海	61. 10. 7~61. 10. 19	5	46, 026
			"	"	62. 3. 6~62. 3. 22	13	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和61年度は、昭和61年10月の事前調査を受けて昭和62年1月、S/Wを締結し、これに基づき同年3月現製鉄所の操業状況を調査し、拡張計画を策定するために現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度に実施された現地調査に基づき、国内解析を行い、報告書、現地説明を踏まえて最終報告書を作成した。</p>	62	海	62.10.16~62.10.25	8	93,475
12	ディケーラ製鉄所拡張計画アフターケア	<p>エル・ディケーラ製鉄所は、昭和57年、JICAのフィージビリティ調査に基づき設立した一貫製鉄所で、現在年間100万トンを超える鉄・鋼材の生産を行っている。</p> <p>昭和62年12月、JICAは再度エジプト政府の要請に基づき、同製鉄所の拡張に係るフィージビリティ調査を実施したが、調査の結果は、条件つきでのフィージビリティが確認されるにとどまった。爾来エジプト側の経営努力の結果、生産コストの低減が図られ、また国内の販売価額も自由化され、同製鉄所の経営環境が大幅に改善されたことから、エジプト政府は同拡張計画の再度推進を決定し、このため同フィージビリティ調査の見直しに係る協力(アフターケア調査)をわが国に要請してきた。</p> <p>本調査は拡張計画の見直しを行う。平成3年度は事前調査を実施した。</p>	3	海	3.12.8~3.12.18	7	15,596
			"	"	4.3.2~4.3.14	6	

エジプト

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査		3	資			5,685

[無償資金協力]

エ
ン
ジ
ン
ト

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	リフトバレー熱対策計画 (I), (II)	リフトバレー熱対策として蚊の駆除に必要な器材の供与	54. 8. 20	5	54	実施促進	54. 6. 26~54. 7. 17	(2)	(1,594)	
			57. 3. 2	5	"	"	54. 11. 7~54. 11. 19	(1)	(792)	
					"	"	55. 4. 10~55. 4. 17	(2)	(1,594)	
2	カイロ大学小児科病院建設 計画 (I期), (II期)	小児科病院の建設と医療器材の供与	55. 6. 8	20	54	基本設計(事)	54. 7. 31~54. 8. 14	5	} 開発調査	
			56. 6. 22	20	"	基本設計	54. 10. 29~54. 11. 9	7		
					"	基本設計(報)	55. 1. 10~55. 1. 19	4		
					55	実施促進	55. 7. 12~55. 7. 26	(2)	(1,195)	
					"	"	55. 8. 18~55. 8. 21	(1)	(700)	
					2	フォローアップ	2. 12. 12~ 2. 12. 23	(2)	(3,190)	
					3	"	(修理用器材)		8,454	
3	ハイダム湖漁業管理センター計画	ハイダム湖を含むナイル川流域の水産資源維持及び漁業コントロールを行う漁業管理センターの建設及び調査船の供与	55. 6. 8	5	54	基本設計	55. 1. 31~55. 2. 19	6	開発調査	
					55	実施促進	55. 7. 12~55. 7. 26	(2)	(1,195)	
					"	"	55. 8. 18~55. 8. 21	(1)	(700)	
					57	評価	58. 3. 9~58. 3. 21	(2)	(1,618)	
					63	フォローアップ	元. 1. 16~元. 1. 27	2	4,848	
					元	"	2. 4. 9~ 2. 4. 26	1	4,617	
					2	"	(役員提供契約)		1,384	
4	優良種子生産計画	優良野菜種子の増殖と精選に必要な施設および器材の供与	57. 8. 1	8.78	56	基本設計	56. 1. 26~56. 2. 12	5	開発調査	
					57	実施促進	57. 7. 8~57. 7. 22	(2)	(1,056)	
					63	フォローアップ	63. 12. 10~63. 12. 25	1	3,139	
					元	"			14,399	
					2	"			3,226	
5	稲作機械化センター建設 計画	食糧安全保障計画に基づく農業機械化のための稲作機械化センターの建設	57. 8. 1	14	56	基本設計	57. 1. 24~57. 2. 10	6	} 開発調査	
					"	基本設計(報)	57. 4. 3~57. 4. 7	2		
					57	実施促進	58. 2. 19~58. 3. 2	2	2,207	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					58	実施促進	58. 5. 27~58. 6. 13	(3)	(1,860)	
6	アインシャムス大学医学部 改善計画	老朽化した既存の医療施設の更新とX線撮 影TV装置等医療機材の供与	58. 3. 24	7	58	実施促進	58. 6. 15~58. 7. 1	(5)	(3,719)	
7	精米技術訓練センター建設 計画	食糧自給率を高めるため、収穫後処理過程 において生じている量的、質的損失を最小限 にとどめることを目的とした精米技術の訓 練、研修を行うセンターの建設および機材の 供与	58. 8. 22	15.50	57	基本設計(事)	57. 6. 12~57. 6. 27	5	開発調査	
					"	基本設計	57. 8. 21~57. 9. 10	5		
					"	基本設計(報)	57. 10. 21~57. 10. 30	3		
					元	フォローアップ	2. 1. 10~ 2. 1. 28	(3)	3,081	
					2	"	(修理用機材)		11,009	
8	農業機械貸出センター建設 計画(Ⅰ)、(Ⅱ)	農業機械化による食糧自給率の引上げを行 う第1段階として、農業機械貸出センターを ダカリア県シェンベラウィンに建設	59. 8. 28	13.03	57	基本設計(事)	57. 6. 12~57. 6. 27	5	開発調査	
					60. 10. 1	58	基本設計	58. 8. 5~58. 8. 25		7
					"	基本設計(報)	58. 11. 4~58. 11. 16	4		
					"	"	58. 12. 4~58. 12. 18	(1)	(662)	
					60	"	59. 3. 3~59. 3. 15	2	1,991	
9	教育文化センター建設計画 (Ⅰ期)(Ⅱ期)(Ⅲ期)	小中学生、高、大学生、一般社会人、教育 関係者等を対象に、社会教育及び文化活動の 充実を図ることを目的とする会館の建設	59. 11. 20	13.75	58	基本設計	58. 8. 19~58. 9. 2	10	開発調査	
60. 7. 16	21.44	"	"	58. 10. 15~58. 11. 3	10					
61. 9. 21	29.66	"	基本設計(報)	58. 12. 19~58. 12. 29	6					
60	実施促進	60. 5. 24~60. 6. 7	(2)	(1,199)						
62	評価調査	63. 3. 2~63. 3. 12	3	2,475						
63	実施促進	63. 7. 10~63. 7. 21	(7)	1,102						
元	"	元. 6. 18~元. 6. 29	(8)	(4,790)						
2	フォローアップ	2. 12. 12~ 2. 12. 23	(2)	(3,190)						
10	食糧増産援助	農業機械、農薬、肥料等の供与	60. 4. 18	11	59	実施促進	59. 11. 1~59. 11. 14	(2)	(1,051)	
					60	"	60. 5. 24~60. 6. 7	(2)	(1,199)	
					"	"	60. 11. 8~60. 11. 18	2	2,269	

エ
ジ
プ
ト

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	カイロ大学小児科病院拡充計画	カイロ大学附属小児病院拡充計画の実施に必要な詳細設計の実施	62. 4. 26	1.34	61	基本設計(事)	61. 7. 4~61. 7. 17	8	} 52,588
			62. 9. 7	11.44	"	" (本)	61. 9. 27~61. 10. 16	8	
			63. 1. 12	6.44	"	" (報)	61. 11. 27~61. 12. 7	3	
			63. 9. 6	9.81	63	実施促進	63. 7. 10~63. 7. 21	(7)	} 2,045
					"	"	63. 10. 7~63. 10. 17	(1)	
					"	"	元. 2. 2~元. 2. 16	(1)	
				元	"	元. 6. 18~元. 6. 29	(8)	(4,790)	
12	食糧増産援助	米増産を図るため、ダミエック州エルザルカの米貯蔵センターの集荷設備等を近代化	62. 4. 26	5	61	基本設計(事)	61. 11. 22~61. 12. 6	4	} 12,945
			63. 2. 18	5	"	実施促進	62. 2. 26~62. 3. 12	2	
			元. 4. 5	4.50	62	"	62. 6. 12~62. 6. 22	3	5,308
					63	"	元. 2. 2~元. 2. 16	(1)	1,383
13	地中海及び紅海水産資源調査計画	海洋漁業開発に資するため調査・訓練船を供与する。	63. 1. 12	9.39	61	基本設計(本)	62. 4. 7~62. 4. 27	5	2,243
					62	" (報)	62. 6. 26~62. 7. 4	5	27,122
14	薬品貯蔵配送センター建設計画	保冷・空調設備等の整った近代的薬品貯蔵配送センターを建設することにより、国内に良質かつ信頼性の高い薬品を安定的に供給することを目的とする。			62	基本設計(本)	63. 3. 26~63. 4. 24	7	14,938
					63	" (報)	63. 8. 1~63. 8. 10	5	21,322
15	ギザ州西オムラニア、西ムニラ地区上下水道整備計画	ギザ州ギザ市の西オムラニア、西ムニラ両地区は極端にインフラ整備が遅れており、そのうち、公共性の高い上下水道の整備を実施する。	63. 11. 1	10.10	62	基本設計(事)	63. 1. 25~63. 2. 7	5	11,544
			元. 6. 22	11.70	63	" (本)	63. 5. 11~63. 6. 19	8	} 43,056
					"	" (報)	63. 8. 4~63. 8. 13	4	
16	国立電気通信研究研修所拡充計画	増大する国内通信需要の充足に資するため、エジプトが建設するNTT1ビルに、高級技術者育成に必要な通信・コンピューター等5部門用機材を供与する。	元. 6. 22	14.64	63	基本設計(本)	元. 1. 27~元. 2. 24	10	20,172
					元	" (報)	元. 4. 19~元. 4. 30	5	27,588
17	建設機械訓練センター設立		62. 4. 26	4.71	63	実施促進	63. 7. 10~63. 7. 21	(7)	1,103

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画		63. 1. 12	11. 54					
18	カイロ州消防機材整備計画	首都圏の大半を構成するカイロ州では人口密度が超過密状態にあり、都市インフラの未整備及び消防体制の不備が火災による大きな被害につながっている。このような状況に対応するため、消防車及び消防機材の調達資金の供与。	元. 6. 22	6. 98	63				954
					元	実施促進	元. 8. 4～元. 8. 15	2	4, 782
19	アラブ海運大学新訓練船 建造計画	アラブ海運大学に対して船員訓練船調達資金の供与を行い、エジプト及び近隣国の船員育成に寄与する。	元. 12. 26	0. 45	元	基本設計(事)	元. 6. 8～元. 6. 18	5	43, 900
			2. 8. 8	16. 25	"	"(本)	元. 8. 11～元. 8. 30	7	
			3. 7. 21	12. 08	"	"(報)	元. 11. 3～元. 11. 14	4	
20	カイロ大学看護学部施設改 修計画	看護婦全体の看護技術向上を目的に、病院等においてリーダーとして活動可能な高等看護婦の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修に必要な資金供与を行う計画。	3. 1. 21	1. 19	元	基本設計(本)	元. 12. 8～元. 12. 29	8	19, 433
			4. 3. 31	5. 74	"	"(報)	2. 4. 5～2. 4. 15	5	
			4. 3. 31	32. 63	2	基本設計			19, 293
					3	実施促進	4. 2. 13～4. 2. 27	(3)	(4, 003)
21	食糧増産援助	砂漠に隣接した乾燥地域において、サトウキビ、小麦、メイズ等の病虫害を防除するのに必要な物資の調達資金の供与。	元. 11. 23	5	元	実施促進	元. 12. 7～元. 12. 17	2	3, 831
22	アタカ漁港再整備計画	エジプトの紅海における漁港振興を図るため、紅海側の漁港中心基地であるアタカ漁港を改修・拡充するための資金を供与しようとする計画。	3. 1. 21	9. 79	元	基本設計(本)	元. 11. 23～元. 12. 23	9	23, 177
			3. 11. 17	8. 98	"	"(報)	2. 3. 11～元. 3. 22	5	
					2	基本設計			25, 484
23	食糧増産援助	米穀ポスト・ハーベスト・ロス削減を目的として、米処理センターを近代化する計画。平成2年は、資機材等調査を実施した。	2. 10. 18	5	3	実施促進	4. 2. 13～4. 2. 27	(3)	(4, 003)
			4. 1. 14	5					

エジプト

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
24	救急医療機材整備計画	全国28県の都市部を中心とする救急体制の整備を促進するため救急車の調達資金の供与。	元 4. 5	8.40	63				1,056
					元	実施促進	元 6.18～元 6.29	(8)	(4,790)
25	その他海外事務所執行分				2	フォローアップ	(現地調査費)		500
26	米貯蔵センター改善計画	エジプトにおいては、米は主食の一部を形成しており、潜在的需要は大きいものがあるが、米の貯蔵施設の未整備のため、貯蔵段階で全生産量の10%を超えるロスが生じる。 これに対処する為、全国8ヶ所の精米公社に最低一つの近代的貯蔵施設を建設する計画。 これに必要な資金の供与。	3. 1.21	6.24	3	基本設計(本)	3.11.15～3.12. 8	5	26,334
			4. 6. 8	13.28					
27	ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画				3	基本設計(事)	3. 6.23～3. 7.12	6	35,148
					"	"(本)	3.11.23～3.12.27	9	
28	アハメド・ハムディトンネル改修計画(詳細設計)	スエズの北約17kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画を策定する。これに必要な資金の供与。	4. 1.14	2.43	3	基本設計(本)	3. 6.23～3. 7.12	6	93,537
					"	"(本)	3. 8. 1～3. 9.20	6	
					"	"(報)	3.11.21～3.12. 2	6	
29	上エジプト灌漑施設改修計画		4. 8.15	6.80	3	基本設計(本)	3.11.19～3.12.22	3	31,199
30	ナイルバレー小麦機械化増産計画	エジプト国民が主食穀物としている小麦は、人口増加に需要が追いつかず、また、食糧輸入体制からの脱却のためにもナイルバレー地区での小麦増産が待望されていた。本計画は農業機械の導入により同地区の小麦増産を図るもの。	3. 1.14	1.51	3	実施促進	4. 2.13～4. 2.27	(3)	(4,003)

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	スエズ運河拡張事業に係る関連インフラ調査	本調査は、スエズ運河拡張工事に付随して必要となる関連インフラの整備について、当該地域社会における必要性、影響が大であり、周辺地域住民に対して効果、貢献度の高いものを選定し、さらにその技術的、経済的可能性を調査するものである。	51	関連施設整備調査	51. 12. 4~51. 12. 18	4	6,180
2	エル・ディケラー貫製鉄所関連施設整備計画	目的：アレキサンドリア市エル・ディケラー地区にて操業中のディケラー貫製鉄所に関連して必要な諸公共施設が建設されることにより、その円滑な操業に資するとともに周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与する。 概要：医療事情一般に関する資料収集、関連サイトの現地踏査、対象地域の自然・社会条件に関する資料収集、実施調査実施時の問題点の把握等の調査を実施した。 結果：実施調査実施の妥当性が明らかになった。	58	関連インフラ事前調査	59. 2. 7~59. 2. 17	6	8,985
			59	〃	(報告書作成)		

エジプト

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ケニア・エジプト投融資審査等調査	(ケニア、エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58. 9. 18 ~58. 9. 30	(3)	(2,055)
2	南西アジア・中近東地域投融資審査等調査	(パキスタン、ネパール、インド、エジプト、トルコ)	63	投融資審査等調査	元 2. 17~元 3. 2	(1)	376

イ ラ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

イ ラ ン	経 費 及 び 人 数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	1,647,965	(32) 1,260	73,639	22	69,709	17	104,090	44	143,082	47	142,516	51	140,605	(2) 47	2,321,606	(34) 1,428
	専 門 家	1,236,446	(3) 255			4,900	4	22,612	4			94,525	37	263,499	63	1,621,982	(3) 363
	調 査 団	682,711	214	49,411	10	11,513	6	6,854	3	21,466	15	141,992	21	295,621	57	1,209,568	326
	協 力 隊	10,923														10,923	
	機 材 供 与	699,816				1,000		1,241		2,147		235,386		237,179		1,176,769	
	そ の 他	32,205		1,650		2,084						15,200		1,429		52,568	
	合 計	4,310,066	(35) 1,669	124,700	32	89,206	27	134,797	51	166,695	62	629,619	109	938,333	(2) 167	6,393,416	(37) 2,117

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	研 修 員	(34) 1,428	40	(14) 176	20	(2) 124	(1) 115	(4) 194	190	15	7	37	(1) 39	171	(5) 63	32	8	(1) 57	7	(3) 106	9	(3) 18	2,321,606
	専 門 家	(3) 363	7	11		19	32	60	48		1	8	3	(3) 35	4	1		31		28	74	1	1,621,982
	調 査 団	326	14			51	35	12	126					26	20			13		9		20	1,209,568
	協 力 隊																						10,923
	機 材 供 与																						1,176,769
	そ の 他																						52,568
	合 計	(37) 2,117	61	(14) 187	20	(2) 194	(1) 182	(4) 266	364	15	8	45	(1) 42	(3) 232	(5) 87	33	8	(1) 101	7	(3) 143	83	(3) 39	6,393,416

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
32年度	17								17														
33 "	(3)8								7						1	(2)							(1)
34 "	(1)9				2	1			2	2					1	(1)							1
35 "	29			1	3	5			8						8	1	2		1				
36 "	8				2				4					1									
37 "	23	1			2	2	3		12	1													
38 "	(1)20				3	2	1		9					3	(1)				1				
39 "	(1)14	1			(1)4	3	2		3	1													7,952
40 "	(1)20				(1)4	1	2		5	1	2				4								15,219
41 "	21	1	3		2	2	2		3	1				2	1			1		2			15,759
42 "	(2)19				3	1	(2)4		3					1	1			3		2			15,177
43 "	37	2	4		1	3	6		3					4		1	1	5		5		1	25,300
44 "	(1)44	1	(1)5	1	6	1	7		6					2	2	4	1	2		2		2	32,824
45 "	(4)63	2	(4)8		2	7	15		6					2	2	2	2	1	1	3		7	52,594
46 "	(9)56		(3)5	2	5	4	6		7		1	1		3	6	(2)2	3	1	2		(2)6	(2)2	50,625
47 "	(2)49		(2)9	1	1	2	8		7		1	1			4	1			3		8	3	53,724
48 "	(2)69	2	(2)9	1	3	4	12		9	2				2	3	2	2	1	2		13	2	78,330
49 "	(1)85	2	(1)9		7	7	13		9					4	8	3	2	2	4		12	3	105,326
50 "	(1)73	3	(1)11	2	8	6	13		9					2	8	1	2		4		3	1	99,139
51 "	96	6	13	3	9	6	24		1		1	1		2	7	3	4		10		6		139,031
52 "	(1)85	4	18	1	7	8	9		5		1	2		2	10	2	4	1	(1)4		7		131,687
53 "	86	2	23	2	4	7	11		5			2		2	11	7	2	1	1		6		142,617

イ
ラ
ン

イ ラ ン	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	54年度	(1)54	2	9	1	4	(1)8	5	1			2	2	6	3	3		5		3			101,740
	55 "	36	1	6	2	4	3	2	2		1		3	3	3	1		2		2	1		90,016
	56 "	6			1			2	1					2									12,977
	57 "	21	1	1		3	1	2	1					6	4			2					47,790
	58 "	47	5	2	1	4	2	8	1	1		6		11	4			1	1				103,860
	59 "	57	4	2	1	6	6	6	8	1		3		9	6			1		3	1		146,294
	60 "	(1)48		13			3	7	8	2		2	1	9	2					(1)1			129,548
	61 "	22		2		2		2	5	1		1	1	3	3					2			75,002
	62 "	17		2			2	2	1				1	2	2					4	1		69,709
	63 "	44		9		4	6	6	4				4	8	1			1	1				104,090
	元 "	47		5		7	7	4	4	2		1	2	7	2			1	4	1			144,767
	2 "	51		5	1	6	1	7	8			1		13	3	1				3	2		142,516
	3 "	(2)47		3		5	4	(2)2	6			1	2	9	2	2		1	4	3	3		140,605
	合 計	(34)1,428	40	(14)176	20	(2)124	(1)115	(4)194	190	15	7	37	(1)39	171	(5)63	32	8	(1)57	7	(3)106	9	(3)18	2,324,654

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	2				1	1																
34 "	5					1		3										1				
35 "	7		1			1								5								
36 "	6					4						1	1									
37 "	6					4		2														
38 "																						
39 "	5				1	3	1															11,012
40 "	9												9									17,244
41 "	4						1				1		2									21,060
42 "	8		2										6									32,557
43 "	7				1	2	2				2											34,625
44 "	12					4	1					2	4								1	31,835
45 "	6		2					1					1				2					24,756
46 "	7	2				1	4															22,944
47 "	7				7																	16,671
48 "	14							8			3		3									33,176
49 "	10				2			2					1				5					45,980
50 "	2							1					1									37,371
51 "	18	2				1	11				2		1				1					42,091
52 "	(3)29				7		16	1					(3)1	3	1							142,683
53 "	9					2	6	1														122,257
54 "																						4,640

イラン

イ ラ ン	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	55年度																							355
	56 "																							
	57 "																							
	58 "																							
	59 "	4				4																		6,307
	60 "																							
	61 "																							
	62 "																							
	63 "																							
	元 "																							
	2 "	5				4								1										7,610
	3 "	7	1	6																				16,257
	合 計	(3)189	5	11		19	32	42	19			8	3	(3)35	4	1		9					1	694,131

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
47年度	U (2)							U (2)															950
48 "																							723
49 "																							908
50 "	U (2)							U (1)												U (1)			2,234
51 "	U (2)							U (1)													U (1)		4,045
52 "																							2,206
合計																							11,066

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

イ
ラ
ン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

イ ラ ン	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
					(千円)
	1	内燃機関技術指導用機材	経済省小規模工業技術訓練センター	41	2,668
	2	鍍金装置	工業教員養成大学	43	5,595
	3	ブリネル硬度計他	イラン国有鉄道	45	2,627
	4	メッキ技術研究用機材	工業教員養成大学	46	3,425
	5	金属材料測定機材	テヘラン工芸専門学校	46	3,824
	6	鋳造砂試験機材	経済省	47	1,939
	7	醱酵機材	アリアメール大学	48	9,497
	8	醱酵機材	アリアメール大学	49	4,381
	9	都市計画関係視聴覚機材	テヘラン市工業開発計画局	50	272
	10	衛生工学機材	アリアメール大学	51	4,077
	11	養殖用機材	集団研修コース	59	4,931
	計	11 件			43,236

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
小規模工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35. 9. 12 協力期間： (当初) 35. 9～38. 9 (延長) 38. 9～40. 9 開所式：37. 10	わが国はイラン国に対し、昭和33年12月に経済および技術協力協定を締結した経緯もあり、同国に小規模工業センターを設置する方針を決め、イラン政府と交渉した結果、昭和35年5月イラン側より熟練工の養成を目的とした機械およびプラスチック部門のセンターを要望してきた。わが国は同年6月調査団を派遣	35	実施調査		※ 4	※ 2,612					※ 2,612		
		36						6	2,869		57,849	60,718	
		37						6	2	17,920		17,920	
		38						8	1	22,673		685	23,358
		39						8		23,331			23,331

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>し、話合いの結果、テヘラン近郊のカラジに本センターを設置することに決定、昭和35年9月に協定が正式に調印された。</p> <p>本センターは機械およびプラスチック部門における職工、技術者の实际的、理論的訓練を実施するとともに、イランでの実施可能な工業技術の改良のための研究、実験を行うもので、訓練期間は1年を1期とし、小学校卒業または、これと同等以上の学力を有する者を対象としている。</p> <p>その訓練内容は、機械部門は機械、仕上、組立、板金、溶接、鋳造、鍛造および木型に分かれ、プラスチック部門は成型、配管に分かれている。この訓練生は一般より公募しており、その学歴は小学校卒業から高卒者までの広きにわたり、訓練生は昭和40年9月をもって3期を終了し、合計181名の卒業を送り出した。</p> <p>本センターの当初の協定協力期間は昭和38年9月をもって終了したが、イラン側の要請により協力期間を2年延長した。</p>	40					8		18,686		18,686		
		41						※4			④(2,667)	④(2,667)	
		42						※4	※1				
		43						※5					
		44	実施調査			2	…	※1				④(19,758)	④(19,758)
		45							※2				
		46							※2			④(4,853)	④(4,853)
		47							※2				
		48							※1				

イ
ラ
ン

イ
ラ
ン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	これによって本センターは昭和40年9月をもって協力期間を終了し、その運営は全面的にイラン側に引継がれることとなったが、その運営体制が整わず、このためイラン側より要請があって引続き協力することとなり、中近東・アフリカ計画による専門家派遣により、昭和48年度まで協力を行った。											
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46. 3. 29 協力期間： (当初) 46. 3. 29～ 50. 3. 28 (延長) 50. 3. 29～ 52. 3. 28 備考 開所式：47. 9	わが国はイラン政府の要請に基づき、同国が推進している電気通信技術の研究開発に協力を行うため、本センター設置に係わる協定を昭和46年3月に締結した。このセンターの役割は、(1)イラン国に適した機器、方式の実用化研究、(2)国内の現業機関への技術的寄与、(3)国際機関並びに他機関への技術的協力等である。本プロジェクトは昭和50年3月に協力期間を満了するところ一部研究項目が未だ完了していないこともあり、同国政府の要請に基づき協定期間を2年延長することとなった。 協力分野は、無線、電話、マイクロウェーブ、搬送、電信、放送、電波管理、線路の各分野である。	44	実施調査	44. 6. 15～ 44. 7. 14	6	
		45						3	3,715		119,238	122,953
		46					3	※4 6	27,652			27,652
		47	巡回指導		(2)	(407)			31,487		37,806	(407) 69,293
		48						1	47,182		59,329	106,511
		49	機材修理	50. 3. 30～ 50. 4. 11	2	1,981		6	71,954		1,947	75,882
		50	巡回指導	50. 11. 30～ 50. 12. 16	(2)	(1,139)	6	2	70,345		1,378	(1,139) 71,723
		51	エバリュエーション	51. 11. 29～ 51. 12. 18	3	3,049	8	1	94,634		50,772	148,455
		52				190	1		1,356		380	1,926

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>昭和52年3月28日の協定満了に先立ち、昭和51年11月にエバリュエーション調査団を派遣し、協力目的の達成度の調査およびイラン側への引継ぎを効率的に行うため、運営ならびに技術的事項の助言を行った。</p> <p>なお、本センターへの協定ベースによる協力は昭和52年3月28日をもって終了したが、以降コロポ計画により協力を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	50	51	人数	1	1	1	5	4	3	3										
年度	45	46	47	48	49	50	51																				
人数	1	1	1	5	4	3	3																				
カラジ職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.23 協力期間： (当初) 48.10.23～ 50.10.22 (延長) 50.10.23～ 52.10.22	昭和35年9月に日本・イラン両国政府の間で締結された小規模工業技術訓練センター（現カラジ職業訓練センター）の設置に関する協定に基づく協力は、昭和40年に終了したが、昭和48年に、イラン政府から電気・電子・建設機械整備の3部門増設計画について改めて協力要請があった。 日本側は本件要請に基づき同年10月に実施調査団を派遣し、増設3部門の協力に関してイラン政府との間に合意議事録	48	実施調査	48.10.8～ 48.10.24	5	2,894					2,894																
		49						3	12,094		30,030	42,124															
		50	エバリュエーション		3	2,303	3	20,440			27,678	50,421															
		51					3	27,736		⑤	48 14,026	42,810															
		52	エバリュエーション	52.9.20～ 52.10.1	3	2,746	3	18,521			618	21,885															

イ
ラ
ン

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
								継続	新規										
		<p>をとりまとめた。同議事録に基づき新たな協力が再開され、昭和49年10月に3部門の専門家(3名)を派遣した。</p> <p>その間、イラン側負担である増設部門の実習場の完成遅延のため、コース開設が大幅に遅れていたが、昭和50年10月にエバリュエーション調査団を派遣した結果、増設部門の協力をさらに2年延長し、昭和52年10月22日まで継続することとなった。</p> <p>昭和52年10月22日R/D協力満了に先立ち、昭和52年9月エバリュエーション調査を実施し、これまでの技術協力の成果およびセンター関係者と協議をし、本件プロジェクトのイラン側への円滑な引継ぎを行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	人数	2	2	3									
年度	50	51	52																
人数	2	2	3																
	ヤズド信号訓練センタ		3	事前調査	3.10.26~ 3.11.5	7	7,079					7,079							

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
テヘラン大学公衆衛生 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：42. 7. 29 協力期間：42～44 フォローアップ：45 国内協力機関：岐阜大 学	昭和41年度に派遣された白浜仁吉議員 を団長とする医療協力調査団の調査結果 にもとづき、昭和42年7月医療協力実施 調査団を派遣し、テヘラン大学公衆衛生 研究所における産業医学講座開設に対す る協力の打合せを行い、あわせて基礎産 業衛生部門における専門家派遣、機材供 与、研修員受入れによるプロジェクト協 力を実施する旨のR/Dを取り決めた。 これまでに、産業衛生講座の開設に協 力するため、産業衛生、産業保健等の専 門家を派遣するとともに、必要機材を供 与した。また、同学の教育病院であるフ ィローズガル病院の内視鏡部門を強化す るため内視鏡等を供与した。	42	実施調査	42. 7. 10～ 42. 7. 30	4	3,320		1	...		8,226	...	
		43						1	4	...	内視鏡	12,567	...
		44							2	3	...		617
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42. 7. 29 協力期間：42～43 国内協力機関：国立予 防衛生研究所	昭和42年7月に派遣した医療協力実施 調査団とイラン政府とで合意したR/D にもとづいて、わが国は衛生状態の悪い 都市(アバダン・コーラムシャー等)へ、 ポリオワクチンを投与すべく、昭和42年 度ポリオ撲滅指導専門家1名および昭和 43年度ウイルス学専門家等3名の合計4 名を派遣した。 また、生ポリオワクチン25万人分を供	42	実施調査	42. 7. 10～ 42. 7. 30	(4)	(3,320)		1	...	生ポリオワク チン	22,430	...	
		43							3

イ
ラ
ン

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
								継続	新規					
		与し、本プロジェクトは昭和43年度にて協力終了した。												
テヘラン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 1. 6 協力期間：46～49 国内協力期間：岐阜大 学	本件プロジェクトは、昭和46年1月、イラン国側関係者と日本側調査団との間に確認されたR/Dにもとづき、テヘラン大学医学部の異常血色素部門および核医学部門の二部門に対し、研究指導を実施するものである。 異常血色素部門に対しては、アミノ酸分析装置、積分計、分離用超遠心器、卓上型電子顕微鏡等を供与し、また核医学部門に対しては、シンチレーションスキャナー、CRTユニット等の機材を供与した。 R/Dによる協力は昭和49年度で終了した。	45	実施調査	45. 12. 22～ 46. 1. 7	3	2,284				気管支鏡	4,931	7,215		
		46								シンチレーションスキャナー	18,255	18,255		
		47						7	5,624		アミノ酸分析装置	⑩ 969 16,412	23,005	
		48						1	2,961		ガンマーカメラ	⑩ 449 18,459	21,869	
		49							4	3,017		超遠心機	⑩ 737 15,949	19,703
		50												
		51							1	1,400				1,400
産業衛生・核医学 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53. 4. 1～ 57. 3. 31 国内協力機関：産業医 学総合研究所	昭和52年10月に派遣された実施調査チームとテヘラン大学との間に取り交わされた討議議事録にもとづき、同大学公衆衛生学部産業保健学講座および核医学内分泌学研究所に対し、昭和53年4月より以下のような協力をを行うもの。 ① 労働環境条件に起因する健康障害の実態調査研究。重要な健康障害の研究	52	実施調査	52. 10. 3～ 52. 10. 19	4	4,471		2	1,437			5,908		
		53							1	2,277			2,277	
		54								296			296	

イ
ラ
ン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	等の工業化に伴う人間生活環境の改善。 ② 医用放射性同位元素 (R1) データ 処理過程設置への協力。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">5</td> </tr> </table>	年度	53	54	人数	5										
年度	53	54														
人数	5															
麻薬取締 協定等の種類：なし	本件は専門家派遣事業だけを実施する 単発医療協力事業で、昭和43年度麻薬取 締指導専門家1名を派遣した。	43					1					
医療協力事前調査 調査期間：50. 12. 25～ 51. 1. 12	イラン国より要請のあった寄生虫対策 等の医療協力について協力の可能性を調 査するため、昭和50年12月、事前調査を 実施した。	50	事前調査	50. 12. 25～	5	5,516					5,516					

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
カシャー病院向け医 療特別機材供与		2								207	207	
		3							輸送費、重症 患者治療シス テム、 メインユニッ ト、 インファント ウォーマー	36,690	36,690	

農林水産協力事業

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	ザボール地区農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 3. 13	イラン政府は第4次及び第5次（1973～1978年）の各経済開発5カ年計画において、ヘルマンド河水資源開発計画に着手し、そのうちで特に、ヘルマンド河の用水を利用したシスタン地域25万haの農業開発のためのパイロットファーム設立につき技術協力を要請してきた。わが国はこれに応え、昭和47年12月に第1次予備調査団を派遣して現地調査を行なうとともに協力の可能性を検討し、昭和48年8月には第2次予備調査団を派遣して夏作を中心に現地調査を行なった。さらに昭和48年11月に計画打合せ調査団を派遣してわが方の意向説明およびイラン側の意向確認を行ない、昭和49年3月から3名の長期調査員を派遣し、調査の補完を行なった。これらの調査の結果、両国関係者はシスタン地域農業開発を進めるためには農業研究センターを設置し基礎的技術の確立をはかることが必要であるとの共通の結論を達したため、わが国は昭和50年1月実施設計調査団を派遣し、研究センターの機能、研究課題、施設計画および事業費等について調査および設計	47	事前調査 (一次)	47. 12. 5～ 47. 12. 25	6	5,200					5,200	
48			事前調査 (二次前)	48. 8. 1～ 48. 8. 25	5	5,699		3	3,162			8,861	
49			事前調査 (二次後)	48. 11. 20～ 48. 11. 26	2								
49			実施計画	50. 1. 15～ 50. 2. 23	9	⊗ 552 9,955	3	8,070			18,577		
50			計画打合	51. 2. 26～ 51. 3. 11	3	⊗ 540 2,451		249			3,240		
51						⊗ 98					98		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>を行ない、6月には報告書をイラン政府に提出した。</p> <p>また、イラン政府と今後のわが国の協力方針について協議し、合意議事録を作成してわが国の協力を実質的にスタートさせるため、昭和51年1月に計画打合せ調査団を派遣した。</p> <p>しかし、イラン政府関係者(農業天然資源省次官)は、わが国提案の合意議事録は関係各省の了解をとりつけるのに時間を要するという理由で署名に至らず、暫定的に合意議事録を交換し、後日イラン政府の正式回答を受けて、R/Dに署名した。</p> <p>しかしながら、昭和53年10月頃から同国全域に起こった政情の悪化に伴い、プロジェクトの成立をみながら協力を中断することとなった。</p>											
カスピ海沿岸地域農業 開発計画 (The Haraz River Basin Agricultural Development Project) R/D等署名日：(R	(要請の背景) 『イ』国は、昭和47年2月のイスラム革命及び、昭和55年9月以降のイラン・イラク戦争のため、農業政策の混乱、農業活動、経済活動の停滞を招いている。特に米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加と共に、これからも益々需要増が	62	事前調査	62. 8. 6~ 63. 3. 3	9	11,513		4	4,900		① 1,000	17,413
		63	"	63. 10. 5~ 63. 10. 24	3	6,854		4	22,612		1,241	30,707
		元	実施協議	2. 3. 1~ 2. 3. 14	6	7,108					433	7,541
		2	実施計画	2. 9. 2~ 2. 12. 25	6	39,738		8	52,854	ブルドーザー、 ダンプトラック、 バックホー	57,326	149,918

イ
ラ
ン

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	/D) 2. 3. 10 協力期間: (R/D) 2. 4. 1 ~ 7. 3. 31 所在地: マゼンダラン 州アモール市近郊 (タシュバンダーン 地区) カスピ海沿岸 地域農業開発プロジ ェクト・パイロット センター (CAP I C) 先方関係機関: 農業省 我が方協力機関: 農林 水産省	見込まれることから、『イ』国の経済運 営に関する新5カ年計画(1983~88年) の中で農業振興を最優先課題として掲げ ており、同国最大の農業地域であるカス ピ海沿岸地域の農業開発を重視している。 我国は、昭和59年2月に開発調査に係る コンタクト調査、同7月に事前調査を実 施し、カスピ海沿岸マゼンダラン州流域 10万haを対象にしたマスタープランを 昭和62年1月策定した。この開発調査の 課程で、『イ』側はマスタープラン調査 に基づき当該地域の農業開発を推進する には、計画内容の検証及び開発計画実施 に必要な技術者育成を目的とした農業開 発パイロット・プロジェクトの実施が不 可欠との判断に達し、昭和61年6月、我 国に同パイロット・プロジェクトに係る プロジェクト方式技術協力を要請した。 (目的・内容) 『イ』国最大の農産物生産地であるカ スピ海沿岸地域の農業開発並びに農業振 興に資するため、カスピ海沿岸地域農業 開発プロジェクト・パイロット実施セン ター (CAP I C) を拠点として、灌漑	3	計画打合	3. 7. 11~ 3. 7. 24	4	5,047	5	5	163,395	ブルドーザー、 バックホー、 トラクター、 田植え機、 突固め試験機	115,475	283,917

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
	排水、圃場整備の計画、設計施工技術及び栽培、機械化営農技術等の確立を図り技術者、普及員の養成・訓練を行う。 (現状・目標達成) 平成3年度現在5名の長期専門家を派遣しており、プロジェクト活動が進められている。CAPIC建設に係る実施設計が終了し、現在「イ」側により圃場造成が進められている。「イ」側担当の附属施設建設の遅延から、稲栽培、機械化試験等の実施が予定より遅れ、4年度からの開始となった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	5	2									
年度	2	3														
人数	5	2														

イラン

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25~50.1.24)		(1,015)
2	総合開発事業調査	開発7カ年計画にもとづく日本の対イ技術協力の可能性検討のための全般的調査。	32		32.8 ~32.9	2	1,544

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	カスピ海沿岸総合開発 計画調査	カスピ海沿岸（フーメン地域、セフィード河地域、マゼンダラ地域西部、東部ゴ ルガン地域）の総合開発計画調査。	33			3	4,964
4	団地住宅及び国防省官 舎建設計画調査	テヘラン市およびその周辺の建築事情の調査。	33		33.11 ~33.12	4	(4,964)
5	橋梁架設計画調査	第2次7カ年計画にもとづく全長2kmの組立式道路橋標準桁の設計及びアフワー ズ市のカールン河に架設する500mの第2橋梁建設計画のための調査。	36		36.6 ~36.8	5	2,578
6	タレガンかんがい計画 調査	シャルード河上流タレガンけい谷にロックヒルダムを建設し、貯水をカズビン平 野に流す計画のための調査、及び国際金融機関に関する融資要請ができる程度の予 算の設計書の作成。	36		36.6 ~36.8	7	4,394
			37	投	37.9.20~38.1.25	8	6,994
7	テヘラン市都市交通施 設計画調査	テヘラン市の交通難解決のための交通体系整備マスタープランをたてるための調 査。	44	投	44.8.22~44.9.30	12	14,792
			45	報告書説明	45.6.16~45.6.25	3	3,043
8	イラン国鉄近代化計画 調査	イラン政府の要請にもとづき同国の鉄道近代化計画を策定するため、イラン政府 と外国コンサルタントとの契約その他業務範囲を策定するための調査を実施するも のである。	48	実施調査	49.2.28~49.3.23	6	7,552
9	高速鉄道計画調査	テヘラン～マシャッド間（1,000km）に計画した高速鉄道建設計画に係る調査。	50	事前調査	50.5.18~50.6.21	16	30,202
			〃	報告書説明	50.8.19~50.8.28	6	
10	テヘラン都市交通（リ ングロード）計画	イラン国は1966年から10年間に人口2,600万人から3,400万人、1人当りGNPは 300ドルから2,000ドルへと大きな経済的発展をとげた。首都テヘランにおいても急 激な人口増加、自動車台数の増加があり、道路の混雑がひどくなっている。テヘラン 市は自動車交通依存型の都市であるが、とくにその中心部においては交通網整備の 遅れもからんで、数多くの交通隘路を生ぜしめている。テヘラン市の交通計画は、昭 和44年度にOTCAが実施した「テヘラン市総合交通施設計画」によってマスター ・プランが作成され、このプランに基づいて地下鉄の建設をはじめとする多くの交 通整備が進められてきた。また昭和52年度5名の日本からの専門家による同プラン のレビューの結果、内環状高速道路の早期建設が勧告され、今回詳細計画策定調査 を要請してきたものである。本格調査の実施に先立ち、事前調査を実施し、先方の	53	事前調査	53.9.30~53.10.21	5	6,889
			54	事前調査	54.6.14~54.6.24	6	4,854

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針を協議した。					
11	テヘラン都市交通排水 計画	テヘラン都市圏の整備・開発に関し、優先度の高いセクター（都市交通、特に地下鉄、モノレール等の大量輸送システム、および雨水排水処理）について概略開発計画を作成、提案するもので、昭和58年度は12月にコンタクト・ミッションを派遣し、先方政府と予備的協議を行った。	58	事前調査	58. 12. 1～58. 12. 11	7	9,010
12	カスピ海沿岸地域農業 開発計画	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農地および周辺可耕地を対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたマスタープラン調査を行う。 昭和58年度はコンタクト調査を実施した。	58	事前調査	59. 2. 16～59. 3. 2	4	5,503
			59	"	(報告書作成)		516
13	経済技術協力調査	昭和54年のイラン革命により中断した同国に対する技術協力再開にかかる協議、打合せ	58	形成基礎	58. 4. 22～58. 4. 30	4	5,017
					58. 4. 22～58. 5. 6	1	
14	テヘラン都市交通計画 調査	テヘランの都市交通混雑を緩和するため、2010年を目標年次として、イラン側の地下鉄計画を充分考慮し、バス・タクシー等の公共交通及び交通規制等の都市交通計画（M/P）を策定するための調査を実施するものである。 本年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	59	事前調査	60. 2. 20～60. 3. 3	5	7,242
				"	(報告書作成)		170
15	カスピ海沿岸地域農業 開発計画	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農地及び周辺可耕地約10万haを対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたM/Pを作成する。昭和59年度はS/W締結の事前調査と第一次調査を実施した中間報告書を取りまとめた。 昭和60年度は、昭和59年度に締結したS/Wに基づき、実施2次調査を実施し、ドラフトファイナルレポート、更に、ファイナルレポートを作成した。 昭和61年度は、補足調査（現地及び国内）を実施し、ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートの取りまとめを行い、同国に提出した。	59	事前調査	59. 7. 5～59. 7. 22	5	7,806
			"	実施調査	59. 9. 21～59. 12. 4	9	
			"	"	59. 9. 21～59. 9. 30	2	
			"	"	59. 11. 25～59. 12. 4	3	119,450
			60	実施調査	60. 8. 21～60. 11. 27	9	
			"	"	60. 10. 4～60. 10. 16	5	
			61	"	61. 5. 28～61. 11. 9	10	48,048
16	テヘラン新国際空港整 備計画	イラン革命等により中断されていたテヘラン新国際空港の整備につき、原計画の見直しを行い、緊急整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、平成元年度は事前調査を実施した。	元	事前調査	2. 1. 25～2. 2. 3	5	5,184

イ
ラ
ン

イ ラ ン	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	17	ハラース川流域農業開 発計画	カスピ海沿岸のハラース川流域約10万5000haを対象として、水田の基盤整備による米の増産を主目的とする農業開発計画を策定するものであり、平成2年度は8月に事前調査を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。さらに12月に本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。 平成3年度は10月に中間報告書を作成し、さらに4年3月まで第2次現地調査を行い、フェーズII前半の調査を終了した。	2	事前調査	2. 8. 26～2. 9. 8	4	94,860
				"	実施調査	2. 12. 6～3. 3. 18	11	
				3	"	3. 5. 21～4. 3. 16	24	239,164

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト確認調査	一般	元	プロジェクト 確認調査	元. 10. 19～元. 10. 27	4	4,293
2	プロジェクト形成調査	身体障害者リハビリ	3	プロジェクト 形成調査	3. 10. 20～3. 11. 2	6	6,825

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	(イラン、ケニア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42. 8. 19～42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	電気通信網開発調査		37	海	37. 7. 10～37. 12. 23	7	9,810
3	電力事業開発基礎調査	電力長期計画を策定するため。 ① 電気事業の実態 ② 経済技術上の問題点 ③ 電力長期計画 ④ 電源開発プロジェクトなど、意見交換と資料収集。	46	海	47. 2. 14～47. 3. 16	4	7,353
			47	海			428
4	石油化学工業製品計画 調査	イラン国におけるエチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が策定されつつあり、同製品の国内需給調査及び下流産業育成策についての協力を、わが国に要請してきたもの。	52	海	52. 6. 16～52. 6. 29	2	64,393
			"	海	52. 9. 27～52. 11. 10	10	
			"	海	53. 3. 16～53. 3. 23	3	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		これに比べ昭和52年度は、同国の要請内容を確認するため事前調査を行った。その結果、調査内容としては、同国の石油化学製品の現状および需給予測、プラスチック、合成ゴムを主とする下流産業の開発マスター・プランとなった。 昭和53年度は、昭和52年6月の事前調査結果にもとづき、同国石油化学下流産業の振興計画策定のため、石油化学製品の市場分析と需給予測、プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスター・プラン作成を内容とする調査を実施した。	53	海			2,404
5	輸出用製油所建設計画調査	現在原油のまま輸出されているイラニアンライトおよびヘビー原油をイラン本土のポンプステーションから130km離れたブッシュェール地区へパイプライン輸送し、そこで精製処理を行って全量輸出することを目的として、製油所を建設する計画が、日本・イラン間で検討され調査を実施した。本調査に関しては、第1回現地調査に引き続き、第2回現地調査ならびに説明ミッションを派遣の予定であったが、イラン側国内事情により、第2回現地調査以降の手続きを行うことができず、最終的には原稿作成に留めることとした。	53	海	53. 6. 7～53. 6. 23	11	128,300
6	鉱工業プラスチック選定確認		元	海	2. 2. 10～2. 2. 23	(6)	3,196
			2	〃			41
7	エネルギー計画プロジェクト形成基礎調査	昭和46年に策定された総合エネルギー長期計画を見直し、2000年（及び2010年）を目標とする総合エネルギー開発利用計画を策定する。 平成2年度は、予備調査団を派遣して先方の要請内容の確認等を実施した。 平成3年度は、さらに2021年を目標とした総合エネルギービジョンを検討する。 また、これらの調査を通じてイランのエネルギー計画策定能力の向上を図るため技術移転を行う。	2	海	2. 11. 4～2. 11. 16	7	7,353
			3	海(事)	3. 6. 7～3. 6. 18	6	36,107
			〃	海(本)	4. 2. 21～4. 3. 13	10	

イ
ラ
ン

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
48. 3. 19	カレザリー銅鉱山開発	カレザリー	用水施設、道路、学校、寺院、公共市場、飛行場	0.75	9(3)	308.8	48. 4. 25	308.8	(海外買)	300.7	8. 1不要 昭和56年度完済
50.10.30	養蚕試験事前	ビルバサル	10ha桑農機養蚕試験	0.75	20(5)	99.5					99.5 不要

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績 (千円)
3	イラン流入避難民救済			84,128

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
2	沿岸戦争勃発に伴う避難民の流入	平成3年2月	被災難民流入数 約 28,076人 (1/17~3/7) (約67%はイラク人)		物資供与時期 平成3年12月		毛布、発電機 コードリール 石油コンロ	12,617
2	地震	平成2年6月21日	死者 41,000人 被災者 120万人以上 家屋全半壊約22万6千戸	① 被災者に対する捜索・救出活動 ② 負傷者に対する医療活動 ③ 被災状況の把握 ④ 援助物資の供与 ⑤ 被災国側状況調査	一次チーム 6月22日~7月2日 二次チーム 6月28日~7月5日	団長 1名 業務調整員 2名 救助チーム 12名 (救助隊員 12名) 医療チーム 8名 (医師 2名) (看護婦 4名) (調整員 2名) 業務調整員 1名	医薬品、テント、毛布 プラスチック・シート 発電機、浄水器 簡易水槽、医療資材 救急医療セット コードリール、粉ミルク	199,297
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月~	避難民流入数約 100万人	① 負傷者に対する医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与	第1次援助 4月12日~4月25日	医療チーム 6名 団長 1名 医師 1名 看護婦 1名 看護士 1名 業務調整員 2名 (55JICA 12)	医薬品、医療資材、 プラスチックシート、 テント、簡易水槽、毛布 粉ミルク	
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月~	避難民流入数約 100万人	① 負傷者に対する医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与	第2次援助 4月18日~5月8日	医療チーム 12名 団長 1名 医師 2名 看護婦 6名 業務調整員 3名 (55JICA 12)	医薬品、医療資材	

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月～	避難民流入数約 100万人	① 負傷者に対する医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与	第3次援助 5月2日～5月22日	医療チーム 12名 団 長 1名 医 師 2名 看護婦 5名 看護師 1名 業務調整員 3名 (3名JICA 1名)	医薬品、医療資材	82,768
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月～	避難民流入数約 100万人	① 負傷者に対する医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与	第4次援助 一次チーム 5月16日～6月5日 二次チーム 5月20日～6月5日	医療チーム 6名 医 師 1名 看護婦 3名 業務調整員 2名 (3名JICA 1名) 医療チーム 6名 団 長 1名 医 師 2名 看護婦 3名	医薬品	
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月～	避難民流入数約 100万人	① 負傷者に対する医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与	第5次援助 一次チーム 5月30日～6月19日 二次チーム 6月6日～6月19日	医療チーム 7名 医 師 2名 看護婦 3名 業務調整員 2名 (3名JICA 1名) 医療チーム 3名 団 長 1名 医 師 1名 業務調整員(JICA) 1名	医薬品	
3	地震							1,068

イ
ラ
ン

イ ラ ク

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

イ ラ ク 経 費 及 び 人 数	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	形態	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		1,399,315	(22) 793	136,298	59	169,456	69	161,899	62	166,607	56	137,711	(2) 35			2,171,286	(24) 1,074
専 門 家		570,851	91	3,240				1,114		9,926	3	27,501	8			612,632	102
調 査 団		476,919	135	138,372	22	117,214	21	14,328	8	20,075	11	721				767,629	197
協 力 隊															(1)		(1)
機 材 供 与		388,676		7				152,459		388,478		15,920				945,540	
そ の 他		33,656		3,626		4,377						260				41,919	
合 計		2,869,417	(22) 1,019	281,543	81	291,047	90	329,800	70	585,086	70	182,113	(2) 43		(1)	4,539,006	(25) 1,373

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		(24) 1,074	32	(2) 164	20	121	123	(10) 143	37	5	7	7	10	(2) 174	(2) 20	(4) 58	5	(1) 56	7	(3) 63	21	1	2,171,286
専 門 家		102	6	2		2	5	6	1	1				55				17		2		5	612,632
調 査 団		197	4		7	54		11	34					57				30					767,629
協 力 隊		(1)																		(1)			
機 材 供 与																							945,540
そ の 他																							41,919
合 計		(25) 1,373	42	(2) 166	27	177	128	(10) 160	72	6	7	7	10	(2) 286	(2) 20	(4) 58	5	(1) 103	7	(4) 65	21	6	4,539,006

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	イ ラ ク	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化						
33年度	1				1																			
34 "																								
35 "	(1)2					2								(1)										3,836
36 "																								
37 "	2		1		1																			
38 "	1						1																	507
39 "	1				1																			2,406
40 "	4						2	1						1										7,035
41 "	(1)12	2	3		2		2						3	(1)										4,701
42 "	(1)4					3					1						(1)							9,422
43 "	(5)11	1	(1)	1	1	1	(3)3	1			1			(1)			2							9,835
44 "	(1)12	1	(1)		4		2	1			1				1		1		1					12,079
45 "	14			1	4	1	3	1			1						3							18,174
46 "	17			1	5	2	4	1			1				1		2							20,258
47 "	(1)18		1	1	2	1	5	1					(1)3			1	2		1					39,316
48 "	27		1	1	5	1	4	1					1	9		1	1		1		1			64,441
49 "	(4)42		6		3	4	(4)7	3	1				8	2		1	3		4					88,736
50 "	(3)56	3	6	1	8	1	(3)12		1	1	1	1	11	3	1	1	3		2					85,042
51 "	(1)54	4	8	1	7	5	13	1			1		4	1	1	1	3		(1)4					108,712
52 "	58	2	11		8	5	8	1		1			1	5	1	3	7		5					152,620
53 "	(3)70	2	13		7	7	8	1	1	2			17	1	(3)3		2		6					129,049
54 "	76	4	10	1	1	7	13		1	1			2	4	1	18	7		4	1				

イ ラ ク	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	55年度	47	5	6	2	2	3	9	5	1			6		1		2		4	1		95,429	
	56 "	47		9	1	5	7	7	1				13					2	2			96,555	
	57 "	(1)46	1	19		3	6	2					(1)5				1	6	3			82,000	
	58 "	48	2	3	1	7	8	7	1				1	5	2		2	1	5	3		73,399	
	59 "	72	1	4	2	11	8	7	2		1		2	10	3	13	1	1	5	1		196,197	
	60 "	51	1	7		4	5	2	3				2	8		14	1	1	1	2		99,566	
	61 "	59		10	1	4	22	4	5				7		1				3	2		136,298	
	62 "	69	1	20		17	3	3	1		1		14	1			2	1	2	3		169,456	
	63 "	62	1	13	4	6	9	5	1				10	2			7	2	2			161,899	
	元 "	56	1	8	1	2	4	6	4				21	2			1		5	1		169,444	
	2 "	(2)35		5			8	4	1				11				4		(2)	2		137,711	
	合 計	(24)1,074	32	(2)164	20	121	123	(10)143	37	5	7	7	10	(2)174	(2)20	(4)58	5	(1)56	7	(3)63	21	1	2,174,123

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1									1												2,125
42 "	2						1	1														5,745
43 "																						5,158
44 "																						2,330
45 "	1																				1	988
46 "																						2,728
47 "	2																				2	6,955
48 "																						1,621
49 "																						
50 "	6	5					1															8,587
51 "	4		1		1																	15,211
52 "	5				1																	49,408
53 "																						19,711
54 "	4		1																			18,287
55 "	5	1					3															23,424
56 "																						419
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						

イ
ラ
ク

イ ラ ク	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	63年度																						
	元 "																						
	2 "	1															1					1,085	
	合 計	31	6	2		2	3	2	1	1				10				1				3	163,782

青年海外協力隊派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	3年度	(1)																	(1)			
	合 計	(1)																	(1)			

(注) カッコ内は国際機関協力隊で外数である。

【一般の技術協力に係る機材供与】

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業研究用機材	中央畜産試験所	43	2,574
2	漏水発見用機材	バグダッド市水供給局	48	2,031
計	2 件			4,605

イ
ラ
ク

【プロジェクト方式技術協力】

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
電気産業訓練センター Iraq Electrical and Electronic Industri- es Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.7 協力期間： (当初) 50.9.7～ 53.9.6 (延長) 53.9.7～ 56.7.31 56.8.1～58.7.31 58.8.1～60.3.31	昭和49年6月9日、日・イ経済技術協 力交渉の席上、イラク国側より、電気産 業訓練センターの設置について、協力要 請があった。この要請を受けて、わか国 は、同年11月に事前調査を実施し、更に 昭和50年8月から9月に実施調査を行っ た結果、訓練コースをエレベーター、冷 凍・空調、一般電子機器（テレビ・ラジ オ・電卓）の3コースとしR/Dに署名 した。しかし、昭和55年9月に勃発した イラン・イラク戦争のため長期専門家が 全員避難帰国し、同技術協力事業は中断 した。その後、昭和57年1月の再開協議 チームの派遣により再開R/D署名が行 われたが、戦争による治安の問題等によ り協力は一時中断を余儀なくされた。 その後、イラン・イラク戦争も膠着状	49	事前調査	49.11.24～ 49.12.10	5	4,731					4,731		
		50	実施調査	50.8.23～ 50.9.10	5	4,758		7	11,589		119	16,466	
		51						7	4	5,703		123,242	128,945
		52					758		7	7,441		30,199	38,398
		53	計画打合	54.1.31～ 54.2.23	4	Ⓔ 252 3,961		10		52,814	Ⓔ 2,752 58,479		118,288
		54	エバリュエ ーション	55.1.4～ 55.1.14	3	210 2,383	8	10	86,831		Ⓔ 4,439 9,947		103,810
		55	巡回指導	55.5.15～ 55.5.31	3	Ⓔ 238 2,709	4	2	46,097		Ⓔ 2,285		51,329
		56	機材修理	57.1.22～ 57.2.1	4	Ⓔ 171 3,891							4,062
		57				Ⓔ 318				223			541
		58	巡回指導	58.7.19～ 58.7.29	4	Ⓔ 1,349 6,131		14	80,703	車輛、エレベ ーターシミュ レーター、冷 凍空調機器	Ⓔ 6,891 7,929		103,003

イ
ラ
ク

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
	<p>態となった昭和58年5月には治安等に対するイラク情勢の判断及びイラク側の強い再開要請を受けて、協力再開を検討するための事前調査を実施。同年7月に巡回指導チームを派遣して、協力期間を昭和60年3月末まで延長した。</p> <p>本年度は10月エバリュエーションチームを派遣した結果、当初協力の目標が達成されたと判断するに至り、昭和60年3月末に協力を終了した。</p> <p>本件協力の成果をふまえなお、イ側は第2フェーズの協力を要請し、事前調査が行なわれることとなった。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	人数	7	10	0	0	0	0	4	7	59	エバリュエーション	59.10.17～ 59.10.26	6	7,550	4	5	115,429	エレベーター シミュレータ ー、 ヒートポン プ 式空調器、 他	⑩ 6,695 119,764	249,438
年度	52	53	54	55	56	57	58	59																						
人数	7	10	0	0	0	0	4	7																						
電気産業訓練センター (フェーズII) R/D等署名日: 63.3.30 協力期間:(R/D) 63.3.30～5.3.29	イラク政府(経工業省、昭和47年新設)は、日本の技術協力(昭和50年9月～昭和60年3月)のもとに電気産業訓練センターを設立し、エレベーター、冷凍・空調及び一般電子(ラジオ、テレビ及び電卓)の3分野の訓練コースで、保守管理及び	60	事前調査	61.2.21～ 61.3.5	7	8,770	5		10,419		⑩ 136	19,325																		
		61	実施計画			202			3,240		7	3,449																		
		62				15						15																		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>修理に従事する技能者を養成している。 同国政府はこれら3分野に加えて、工場自動制御、エスカレーター、プラスチック、工場用配線・照明、医療機器、及びパソコンの6分野の訓練コースを新たに設置したいとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。</p> <p>本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和61年2月に事前調査を実施した。</p> <p>同調査団の調査結果並びにその後のイラク側との公電ベースあるいは先方関係者の来日による協議の結果、工場自動制御、エスカレーター、工場配線及び照明、パーソナルコンピューターの4分野について協力の可能性があることを確認した。</p> <p>その後、イラン・イラク戦争の激化に伴い、実施協議チームの派遣を見合わせていたが、昭和63年3月先方関係者が来日し、R/Dの署名交換を行った。</p> <p>昭和63年度には、エスカレーター分野と工場照明・配線分野の機材供与及び5</p>	63	実施協議	63. 6.28~ 63. 7.6	8	14,328			1,114	エスカレーター、 機材、 工場照明システム	152,459	167,901
		"	計画打合	元. 4.10~ 元. 4.21	7							
		元	巡回指導	2. 2.17~ 2. 2.28	7	9,074		3	9,926	工場配電・照明、 工場自動制御 パソコン、 エスカレーター	388,478	407,478
		2					680	1	7	26,416	パーソナルコンピューター	15,920

イ
ラ
ク

イ ラ ク	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
								継続	新規														
		<p>人の研修員受入を実施した。</p> <p>平成元年8月、エスカレーター、工場照明・配線部門に係る機材が現地到着し、同年11月よりエスカレーター部門に係る機材据え付けのための専門家を派遣。しかしながら、8月2日「イ」国軍隊のクウェート国侵入に伴う中東情勢の緊日化により、8月13日専門家は「イ」国を出国し本プロジェクトは中絶された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	5	6	5	6	5									
年度	61	62	63	元	2																		
人数	5	6	5	6	5																		

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
環境計画		53					2	2,039			2,039	
		54							30			30

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	水道建設計画調査	チグリス、ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila-Bacquobaなど8都市において所要水量の算出、水源地取水等に関する調査。	39	投	39.10.18~39.11.26	7	6,386
2	農業復興計画調査	イラク南部では、チグリス、ユーフラテス河の水を利用した水稲栽培が行われており、既に、約80,000haの水田が存在するが、その生産基盤である灌漑排水施設が、極めて粗弱で栽培技術水準も低い。このような状況の下で、イラク政府は食糧の自給を目指し、農業部門に開発の重点を置き、また工業化の進展に伴う農業人口の将来的な減少を見越し、農業の機械化にも大きな関心を寄せている。 このような背景の下に、イラク政府は稲作生産増大の可能性の調査を、要請してきた。この要請に基づき、同国南部地域を対象に、稲作生産性増大の可能性の検討、現況把握、意見交換、協力方法の検討資料収集を目的とする事前調査を実施した。	52	事前調査	52.6.14~52.7.6	7	12,068
			"	報告書説明	53.4.4~53.4.17	4	
			53	報告書説明	(報告書作成)		343
3	カハラ稲作農場計画調査	イラク政府は、同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国営稲作農場を設置する計画について、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施、昭和53年にはカハラ地区の水文、土壌、灌漑排水、周辺地区の現行営農状況について基礎的資料の収集、分析を行い、報告書を作成し、イラク政府に説明を行った。	53	実施調査	53.7.30~53.8.18	3	35,273
			"	実施調査	53.10.11~54.2.22	4	
			"	実施調査	53.10.11~54.10.22	2	
			54	実施調査	54.6.20~54.7.1	2	97,430
			"	実施調査	54.6.20~54.9.14	9	
"	実施調査	55.2.1~55.2.8	3				
4	ラジオ・テレビ放送網整備計画調査	イラク政府は既存の放送網の整備拡充を図るため、①ラジオおよびテレビの全国放送網化、②アラブ諸国向けラジオ放送の強化、③国際短波放送の拡充を重要施策として取りあげ、マスタープランの作成および国際入札に必要なプロジェクトコストの概算見積りに関しわが国に協力を要請してきた。昭和54年度は事前調査を実施した。	54	事前調査	54.10.28~54.11.9	5	3,809
5	職業訓練センター建設計画	イラク政府は同国の近代化を促進するため、先進諸外国から自動車・家電製品等の耐久消費財を輸入しているが、それらの製品に対する保守・管理についてMan Powerが不足しており、十分な対応ができない状況である。そこでイラク政府はこの状況を打破するため、わが国に対し職業訓練センターの建設について協力を求めて	58	事前調査	59.3.23~59.4.4	7	8,371
			59	実施調査	59.7.27~59.8.24	10	93,725
			"	"	59.8.3~59.8.13	1	
			"	"	59.10.12~59.10.22	6	

イ
ラ
ク

イ
ラ
ク

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		きた。わが国はこれに対し相手側の意向を確認し、同建設計画を推進するため昭和59年3月に事前調査団を現地に派遣しS/Wを締結した。 昭和59年度は職業訓練センターのカリキュラム作成、機器の選定、同センターの基本設計等を行い最終報告書にとりまとめイラク政府に提出した。	59	実施調査	59. 11. 30~59. 12. 10	6	393
			"	"	(報告書作成)		
6	バグダッド都市交通改善計画	経済発展、人口増加により混雑の度を深めているバグダッド市内の都市交通問題に対処するため、①交通管理計画、②交通安全計画、③公共交通計画、④駐車場計画にかかわる緊急計画を策定するものである。 昭和59年度は昭和60年2月コンタクトミッションを派遣した。 昭和60年度は事前調査によりS/Wを締結した。 昭和61年度は昭和60年度の事前調査に基づき、現地本格調査を開始した。	59	事前調査	60. 2. 18~60. 3. 1	5	5,376
			60	"	61. 3. 2~61. 3. 14	6	9,474
			61	実施調査	61. 8. 24~62. 3. 31	22	138,170
			62	"	62. 6. 21~63. 1. 21	21	117,199

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	一般	元	プロジェクト確認調査	元. 12. 13~元. 12. 20	4	4,219

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	輸出用石油製油所改造計画調査	わが国とイラク政府との間で締結された「経済技術協力協定」の同付属書交換公文付表に掲げられている本件計画を推進するため、現地調査を実施し、各種技術資料を収集した。	51	海	51. 7. 7~51. 7. 16	8	153,370
2	鉱工業プロジェクト選定確認	(イラン、イラク)	元	海	2. 2. 10~ 2. 2. 23	(6)	3,945
			"	"	元. 12. 13~元. 12. 20	1	
			2	"			

イスラエル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 及び 形態	年度		27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	45	(6) 5															45	(6) 5
専 門 家																		
調 査 団																		
協 力 隊																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計	45	(6) 5															45	(6) 5

イスラエル

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		(6) 5		(2)		(2)				(1) 5			(1)											45
専 門 家																								
調 査 団																								
協 力 隊																								
機 材 供 与																								
そ の 他																								
合 計		(6) 5		(2)		(2)				(1) 5			(1)											45

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 イ ス ラ エ ル	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
31年度	1							1														
32 "																						
33 "	2							2														
34 "																						
35 "	(1)										(1)											
36 "	2							2														
37 "	(1)				(1)																	
38 "																						
39 "	(1)							(1)														
40 "	(1)		(1)																			
41 "	(1)				(1)																	
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "	(1)		(1)																			45
合 計	(6)5		(2)		(2)			(1)5			(1)											45

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ジョルダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		案 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		320,606	(8) 178	37,086	(17) 20	58,720	(15) 23	65,590	(14) 28	81,109	(18) 34	81,548	31	100,437	(20) 40	745,096	(92) 354
専 門 家		454,178	(7) 44	208,940	(3) 12	270,517	5	302,027	16	263,940	(1) 5	172,408	2	85,797	(1) 9	1,757,807	(12) 93
調 査 団		824,598	195	391,289	58	155,443	32	203,384	16	206,165	38	56,623	14	19,907	13	1,857,409	366
協 力 隊		2,447	3	21,622	4	49,907	9	52,576	4	100,038	16	134,455	9	147,462	11	508,507	56
機 材 供 与		508,368		200,911		459,700		207,589		81,398		211,179		408,307		2,077,452	
そ の 他		36,062		14,265		12,310		8,975		1,932		6,253				79,797	
合 計		2,146,259	(15) 420	874,113	(20) 94	1,006,597	(15) 69	840,141	(14) 64	734,582	(19) 93	662,466	56	761,910	(21) 73	7,026,068	(104) 869

ジョルダン

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(92) 354	23	(2) 50	5	17	22	(5) 110	17	2		2	1	23	36	3		(85) 21	3	9	9	1	745,096	
専 門 家	(12) 93	1	10	4	1		33	1				2		33			(11) 6				(1) 2	1,757,807	
調 査 団	366	102	19	76	19	40	31	24					13	32			9			1		1,857,409	
協 力 隊	56	1	13			5	1						4				14	8	10			508,507	
機 材 供 与																							2,077,452
そ の 他																							79,797
合 計	(104) 869	127	(2) 92	85	37	67	(5) 175	42	2		2	3	40	101	3		(96) 50	11	19	10	(1) 3	7,026,068	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

シヨルダン 分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				飲 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	1				1																	1,078
41 "	3				1		1				1											2,820
42 "	2		1								1											1,586
43 "																						
44 "																						
45 "	1									1												1,433
46 "	3																					2,266
47 "	4										1										1	4,614
48 "	5					1	1	1						2								6,624
49 "	10		1		2		3							2				2				16,866
50 "	14	1			1		6	3						1		1		1				23,956
51 "	7					1	5	1														13,398
52 "	10	1	1					4	1					2		1						18,396
53 "	8	3												2								15,462
54 "	(1)15	3	2			1	(1)5							2				2				24,721
55 "	18	4	2					3	1					2	1			5				28,472
56 "	25	2	2		1	5	9							1	2						3	48,920
57 "	14		2			1	7						1	1	2							24,141
58 "	10					1	3	1						1	2			1	1			18,976
59 "	14	1	2					5						2	3			1				38,475
60 "	(7)14		(2)3			2	7							1				(5)		1		29,672
61 "	(17)20	2	1	2		3	(2)5	1						1	4			(15)	1			37,086

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
62年度	(15)23	3	2			3	8	1				1	3			(15)1			1		58,720	
63 "	(14)28	1	3	1		1	(2)8	3	1				5			(12)3		1	1		65,590	
元 "	(18)34		7	2	2	1	9		1				8			(18)1		2	1		85,563	
2 "	31		7		3		5	2				2	4			2		5	1		81,548	
3 "	(20)40	2	14		6	2	8						2	1		(20)2	1		2		106,125	
合 計	(92)354	23	(2)50	5	17	22	(5)110	17	2		2	1	23	36	3	(85)21	3	9	9	1	756,526	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ジョルダン

専門家派遣事業

シヨルダン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				飲工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
42年度																						1,162	
43 "																							
44 "																							
45 "																							
46 "	1																						609
47 "	1																						1,313
48 "																							6,791
49 "	1																						9,701
50 "	1																						9,668
51 "																							2,428
52 "																							
53 "																							
54 "																							
55 "	2												2										28,526
56 "	2																						27,183
57 "																							40,861
58 "	1																						48,721
59 "	2																						63,086
60 "	(7)11			4										2			(7)1					2	168,973
61 "	(3)8				1				1								(2)2					(1)	197,031
62 "	1													1									195,629
63 "	3																						172,070

ジョルダン

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
元年度	(1)3						1										(1)2					154,375
2 "	1						1															123,512
3 "	(1)2						2										(1)					55,168
合計	(12)40			4	1		22	1				2		3			(11)5				(1)2	1,306,807

(注) カッコは国際機関専門家在外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度																						985
59 "																						325
60 "	3		1									1					1					3,038
61 "	4	1	2									1										25,500
62 "	9		1			4											1	1	2			54,141
63 "	4		1									2					1					58,767
元 "	16		5				1										3	2	5			110,981
2 "	9		2			1											3	2	1			140,563
3 "	11		1														5	3	2			151,690
合計	56	1	13			5	1					4					14	8	10			545,990

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ジョルダン

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	衛生通信局用機材	通信公社	51	4,508
2	教員養成用機材	文部省	55	55,400
3	放送局用機材	ジョルダンテレビ公社	56	55,004
4	電気通信線路工事用機材	通信公団	60	47,065
5	身体障害者作業訓練用機材	労働社会教育省	61	47,497
6	職業訓練用機材	UNRWAワディシール職業訓練センター	61	34,562
7	身体障害者作業訓練用機材	労働社会教育省	62	55,632
8	職業訓練用機材	国連難民訓練センター (UNRWA)	62	43,750
9	都市整備用機材 (線越分)	アンマン市庁	63	34,925
10	電気通信保守機材 (当年度分)	電気通信公社	63	38,233
11	職業訓練用機材 (当年度分)	国連難民訓練センター	63	32,099
12	写真撮影用機材	ヤルムーク大学	2	20,085
13	通信用機材	内務省警察本部	2	9,476
14	職業訓練用機材	クィーン・アーリア社会福祉基金	2	6,182
15	造園設計指導用機材	内務省サルト市	3	6,483
16	作業環境整備用機材	労働社会開発省	3	5,921
計	16 件			496,822

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
王立科学院電子工学サービスセンター The Electronics Service Centre of the Royal Scientific Society Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.17 協力期間： 52.12.17～56.12.16	産業の近代化及び経済発展の進捗に伴い電子機器に係る保守、試験、校正サービス業務の必要性が高まっている。このためジョルダン政府は、昭和45年の勅命によって設立された王立科学院の電子工学部の付属機関として電子工学サービスセンターの設置を決定し、昭和50年12月わが国に技術協力の要請をしてきた。これを受けてわが国は昭和52年2月事前調査団を派遣し、センター設置構想、協力要請の背景、要請内容、関連産業の実態および技術協力センター方式によるわが国の協力可能性等について調査を実施した。さらにこの事前調査結果を受けて昭和52年11月、実施協議チームを派遣し、具体的な協力範囲、内容等の協議を行いR/Dを作成署名した。 なお、ジョルダン政府から本センター建物、施設建物について協力要請がなされ、わが国の無償資金協力により協力が実施された。 (カウンターパート受入実績)	51	事前調査	52. 2. 25～ 52. 3. 15	4	3,497					3,497	
		52	実施調査	52. 11. 30～ 52. 12. 20	6	7,214						7,214
		53				⊕ 31		7	14,702		⊕ 129 97,403	112,265
		54	計画打合	55. 3. 25～ 55. 4. 8	4	⊕ 138 3,679	1	3	18,070		⊕ 88 51,401	73,376
		55				⊕ 288	1	4	20,580		⊕ 176	21,044
		56	エバリュエーション	56. 11. 17～ 56. 12. 1	4	4,141	1	3	17,800	電子計測機器 校正システム	⊕ 61 154,638	176,640
		57				⊕ 200						200
		元	アフターケア	元. 9. 29～ 元. 10. 10	4	4,515				仕様書(委託分)	1,618	6,133
		2	"							機材修理 ビデオシグナルアナライザ ー及びゼネレーター	55,011	55,011
		3	"					1	995		206	1,201

ジョルダン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
電力訓練センター The Electric Power Training Center Pro- ject 協定の種類：R/D 署名年月日：60.9.24 協力期間：61.3.1～ 3.2.28 相手国機関：電力庁 国内協力機関：通産省、 電源開発	ジョルダンでは国家開発計画に基づく工業化の推進に伴う電力需要の伸びがめざましく、これに対応して電力発電量も著しく伸びており、同国は発・送・配電設備拡張を急いでいる。一方、電力関係の技術者は絶対的に不足しており、同国はこれを解消するため、電力訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和60年9月実施協議チームを派遣し、発電・送変電・配電分野の技術者養成に関する技術指導を骨子とする協力について合意し、5年間にわたる協力を開始した。また、アラブ諸国からの研修生の受入も行う。研修コースは以下の予定である。①高卒テクニシャン養成コース、②大卒エンジニアコース、③既存技術者再研修コース、④スーパーバイザーコース。 このうち①については、昭和62年10月にセンターが開所し、1年生のコースが始まった。 昭和62年度は、巡回指導調査団の派遣、2人の長期専門家の派遣、カウンタ	59	事業調査	59.4.15～ 59.4.25	5	7,975		4	10,689			18,664	
		60	実施協議	60.9.15～ 60.9.26	4	7,383		1	2,605			14,006	
		61	巡回指導	61.3.9～ 61.3.20	4	4,018		4	32,528	化学実習室用機材、 材料実験室用機材、 配電盤、 自動制御実験室用機材、 電気実験用機材、 電気実験用測定器具	⑤ 3,463 91,870	141,988	
		62	〃	62.6.4～ 62.6.13	4	21,197	4	4	88,216	パーソナルコンピューター、 地中電線実習機材、 発電所シミュレーター	⑤ 3,805 333,789	447,007	
		63	〃	63.10.12～ 63.10.21	5	5,431	6	11	138,389	屋外変電所用高圧受電盤、 パソコン、 屋外変電所モデル、 地中ケーブル接続実習機材	74,942	218,762	
		元	計画打合	元10.3～ 元10.13	5	8,648	8	2	113,606	電線接続用工具及び電線接続機材、 実験装置、 予備品、 模擬送電線装置付属品	63,922	186,176	
		2					2,096	4	1	51,386	模擬送電線装置付属品、 機械保守訓練用機	27,596	81,078

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ーパート3名の受入れ、訓練用機材の供与を実施した。同年10月センターが開所し、テクニシャンコース1年目を開始した。</p> <p>昭和63年度には、①発電所シミュレーター・化学実験装置・自動制御実験装置・高電圧試験装置・送電線シミュレーターの据え付け・指導の短期専門家派遣、②送電線保守と発電所管理の分野で各1人の長期専門家の派遣、③発電所シミュレーター・パソコン他の機材の供与、④送配電分野での研修員の受入れを行った。</p> <p>同年10月よりテクニシャンコース2年目と上級コース8コースが開始され、第三回研修実施に対する協力要請があった。</p> <p>平成元年10月1期生69人がコースを終了しJEA等内の各部署に配属となった。</p> <p>平成2年10月8日～10月17日にかけて評価調査団を派遣し、ジョルダン側と合同評価を行った。その結果、専門家からカウンターパートへの技術移転が十分に達成されたとの合同評価がなされ、当初のR/Dどおり、プロジェクトを終了することとされた。</p>	3				270		1	2,982		19	3,271

ジョルダン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	3	3	3	4	4									
年度	61	62	63	元	2																	
人数	3	3	3	4	4																	
コンピューター訓練研究センター (The Computer Technology Development and Training Center) R/D等署名日: 2. 6. 27 協力期間: (R/D) 元. 6. 27~6. 6. 26 所在地: アンマン 先方関係機関: 科学技術高等審議会(Higher Council for Science Technology) 我が方協力機関: 通商産業省	<p>(要請の背景)</p> <p>天然資源に恵まれない「ジョ」国にとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし現在の沈滞している「ジョ」国の経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から昭和62年ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第一弾として、昭和63年7月、我が国に正式要請したものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>コンピューター訓練・研究センターを設立し、官民の情報処理に従事する技術者に対して、より高度なソフトウェア作</p>	元	事前調査	元. 8. 27~ 元. 9. 8	6	6, 942					6, 942											
		2	実施協議	2. 6. 20~ 2. 7. 3	7	9, 584						9, 584										
		3	計画打合	3. 7. 22~ 3. 8. 2	6	6, 580		4	28, 572	中央処理装置, 磁気ディスク装置, 輸送費, ラインプリンタ, パソコン, ソフトウェア	383, 282	418, 434										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>成に関する研修コースを開催する。この為、日本側は、研修コース実施に必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修生受入れ、機材の供与を行う。</p> <p>具体的なコースは以下の通り。</p> <p>1) 上級プログラマーコース(6カ月)</p> <p>2) システムエンジニアリングコース(6カ月)</p> <p>3) その他短期コース</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成2年6月27日にR/Dを締結し、プロジェクトを開始した。</p> <p>平成3年10月にチーフアドバイザー及びオペレーティングシステム専門家を、12月にデータベース専門家を派遣した。</p> <p>さらに、4年5月に業務調整員を派遣した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" data-bbox="515 1116 659 1201"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	2	6									
年度	2	3														
人数	2	6														

ジョルダン

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ヨ
ル
ダ
ン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ワディアラブダム灌漑 計画調査	ワディアラブダム及びこれに関連するかんがい計画のフィージビリティ調査。 ヨルダン河総合開発計画の一環としてヨルダン河第三の交流ワディ・アラブに堤高60mのアースダム（貯水量6,000万m ³ ）を建設し、2,100haを灌漑（700ha 9 スプリンクラーかんがいを含む）し、果樹、野菜を生産し、国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関するフィージビリティ調査。	50	事前調査	51. 2. 25～51. 3. 5	6	23,345
			51	実施調査	51. 3. 31	5	
			51	実施調査	51. 4. 1～51. 7. 28	(5)	147,133
			51	実施調査	51. 4. 5～51. 7. 29	18	
2	北部地域総合開発計画 調査	ヨルダン国北部地域の総合開発計画を策定するため、さらに優先度の高いプロジェクトを発掘・形成するため、昭和52年度においては、事前調査を実施し、S/Wの締結及び資料の収集を行った。 昭和52年度の事前調査に引き続き、昭和53年度は本調査（フェイズI）を実施した。 フェイズIの調査内容は次のとおりである。 北部地域を対象とした総合開発の基本計画を策定し、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ヨルダン政府に提示した。	52	事前調査	53. 2. 24～53. 3. 15	5	8,306
			53	実施調査	53. 6. 14～53. 6. 25	2	102,291
			53	実施調査	53. 6. 14～53. 10. 31	14+(2)	
			54	実施調査	54. 3. 18～54. 4. 14	4	
			54	実施調査	54. 5. 14～54. 6. 10	6	12,496
			54	実施調査	54. 8. 1～54. 10. 14	15	91,714
3	王立科学院電子工学サ ービス訓練センター建 設計画調査	電気通信の円滑な普及発展を図るためには、電気通信機器に係る的確な保守・試験・校正サービスが不可欠である。このため同国からの同サービス業務を行うため、センター協力方式による技術協力の要請があり、すでに機材供与および専門家派遣などが進められている。今回は同センターに係る建物について、無償資金協力による援助を行おうとするもので、現地調査の後、基本設計報告書を作成した。	53	特	53. 12. 5～53. 12. 27	7	33,708
			54	特	54. 2. 11～54. 2. 20	4	
			54	特			24
4	イルビット市環状道路 交通計画調査	同国の北部総合開発計画の一環としてイルビット市環状道路建設計画に関するフィージビリティ調査を行うもので、昭和55年度は次の主要項目について調査を実施した。①交通量調査、②耐震調査、③地質調査。 昭和56年度は現地本格調査を実施し、報告書を取りまとめ、昭和57年度に最終報告書を送付した。	55	実施調査	55. 12. 2～55. 12. 19	4	24,664
			56	実施調査	56. 3. 17～56. 6. 16	7	
			56	実施調査	56. 5. 1～56. 6. 16	4	25,916
			56	実施調査	56. 8. 7～56. 10. 21	7	106,632
			56	実施調査	56. 9. 27～56. 10. 5	2	
			56	実施調査	56. 12. 2～56. 12. 10	5	
57	実施調査	(報告書作成)		432			
5	カラク地域総合開発計	ヨルダン政府は、1970年代から国土を4つの地域に分けて、それぞれ地域開発	59	事前調査	60. 3. 24～60. 4. 6	3	4,102

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	画調査	<p>計画を策定してきたが、カラク地域が開発計画策定完了の最後の地域となっていた。</p> <p>このような背景よりジョルダン政府は、国全体のバランスのとれた経済成長のためわが国にその協力を要請してきたが、ジョルダン側の要請内容が必ずしも明確でなかったため、相手国政府の意向、要請の背景の確認及び現地調査のために昭和59年に事前調査団を派遣した。</p> <p>昭和60年度は12月にS/Wミッションを派遣し、署名を行った。</p> <p>昭和61年度は7月から現地本格調査を実施し、計画地域の現状調査及び開発ポテンシャルの分析を行ったうえ、11月にプログレス・レポートを作成した。また12月より第2次現地本格調査を実施し、開発フレームの策定を行ったうえ、中間報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書をジョルダン側へ提出した。</p> <p>昭和62年度は、調査の最終段階にあたり、優先プロジェクトの予備的調査、M/Pの全体取りまとめを行い、最終報告書を先方政府に提出した。</p>	60	事前調査	60. 11. 28～60. 12. 13	3	4, 268
			61	実施調査	61. 7. 29～62. 3. 22	31	153, 924
			62	"	62. 7. 7～62. 11. 6	16	98, 326
6	ムジブ水系水利用計画調査	<p>ムジブ川流域における地下水開発可能量の推定、洪水貯留ダム及び高地かんがい開発ポテンシャルにかかる調査を実施する。</p> <p>昭和60年度は事前調査及び地下水賦存量調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は地下水賦存量調査を実施し、ドラフトレポートを作成・提出した。</p> <p>昭和62年度は昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成・提出した。</p>	60	事前調査	60. 6. 25～60. 7. 6	5	126, 465
			"	実施調査	60. 10. 29～61. 1. 10	4	
			"	"	60. 11. 12～61. 1. 7	7	
			"	"	61. 2. 4～61. 5. 20	5	222, 158
			61	"	61. 4. 29～62. 3. 19	26	
			"	"	(業務実施契約)		
62	"	(")		12, 803			
7	エル・ジャファル水系地下水開発計画	<p>エル・ジャファル水系におけるアジルン層及びクルノブ層の地下水賦存量調査を中心に行い地下水開発計画を策定するもので、昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和63年度は、昭和62年度の事前調査に基づき本格調査を開始した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	62	事前調査	63. 2. 18～63. 2. 28	5	9, 557
			63	実施調査	63. 7. 6～元. 3. 14	10	184, 776
			元	"	元. 5. 24～2. 2. 29	13	76, 971
8	カラク地域農業開発計画	<p>カラク・タフィラ地域を対象とした、乾燥地農業振興のため農業開発計画のフィジビリティ調査を行うものであり、昭和63年度には事前調査団が派遣され、実施</p>	63	事前調査	元. 4. 2～元. 4. 14	6	6, 044
			元	実施調査	元. 10. 1～2. 3. 10	10	101, 123

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>細則を締結した。</p> <p>平成元年度は元年4月に事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、同年10月には本格調査を開始し、2年3月に第1次調査の結果を取りまとめた中間報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は2年7月に最終報告書案の現地説明を行い、9月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	2	〃	2. 7. 25～2. 8. 3	3	36,494

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	電力訓練センター	社会開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 10. 6～2. 10. 14	4	3,699
2	開発案件形成		3	企画調査員	3. 8. 21～3. 12. 23	1	4,340

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	イルビット工業団地計画調査	<p>イルビット市東部の国道23号の右端にある既存工業団地の横に約27haの規模の小規模工業団地を開発するもの。</p> <p>昭和55年度は現地調査、国内設計作業を行い、昭和56年度は、引き続き国内作業を継続し、説明チームを派遣、最終報告書を作成した。</p>	55	海	55. 11. 30～55. 12. 23	9	32,521
			55	海(報告)	56. 5. 12～56. 5. 19	4	12,789

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	王立科学院電子工学サービス・訓練センター設立計画	<p>王立科学院工学部の付属機関として、電子機器類の保守試験、校正サービス業務ならびに技術者の訓練を実施する電子工学サービス・訓練センターの建設。</p>	54. 8. 7	10	53	基本設計	53. 12. 5～53. 12. 27	7	開発調査
					〃	基本設計(報)	54. 2. 11～54. 2. 20	4	
					54	実施促進	54. 6. 26～54. 7. 17	(2)	(797)
					〃	〃	55. 4. 10～55. 4. 17	(2)	(773)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	小麦等栽培開発協力 (基礎2次調査)	開発候補地における小麦等の栽培の現状及び技術上の問題点、投資環境、 ダン政府側の本計画に対する意向を調査した。	62	基礎二次調査	62. 9. 15～62. 9. 30	6	8,868

ジョルダン

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
2	被災難民救済	2. 12. 20～ 2. 12. 26	1	820

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
2	イラクのクウェート侵攻に伴う被災難民の流入	平成2年8月2日～	被災民流入数70万人以上				医薬品、医療資材、 粉ミルク、テント、 簡易水槽、毛布、石鹸、 食器セット、 スリーピングマット	64,856
〃	湾岸戦争勃発に伴う避難民の流入	平成3年1月17日～	避難民流入数 23,800人 (1/15～3/11)		物資供与時期 平成3年1月		毛布、石油コンロ	15,111
3	被災難民							5,167

クウェイト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		219,435	(12) 132	15,350	7	14,919	7	25,263	12	19,916	10				1	294,883	(12) 169
専 門 家		315,337	(1) 26	27,499	2	45,380		37,209	1	36,185		14,481		8,840	5	484,931	(1) 34
調 査 団		5,224				1,572										6,796	
協 力 隊																	
機 材 供 与		7,800		4,493		600		2,640		1,423		24,059		1,534		42,549	
そ の 他		5,161		662		821		849		504						7,997	
合 計		552,957	(13) 158	48,004	9	63,292	7	65,961	13	58,028	10	38,540		10,374	6	837,156	(13) 203

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(12) 169	(1) 5	(5) 5	1	(1) 3	3	(4) 118	1			1		14	1	1		8		7	(1) 1		294,883
専 門 家	(1) 34		5			5	(1) 11				6								2	2	3	484,931
調 査 団																						6,796
協 力 隊																						
機 材 供 与																						42,549
そ の 他																						7,997
合 計	(13) 203	(1) 5	(5) 10	1	(1) 3	8	(5) 129	1			7		14	1	1		8		9	(1) 3	3	837,156

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
41年度	5					1	3	1														2,832	
42 "																							740
43 "	2						2																1,226
44 "	3						3																1,847
45 "	8						8																5,443
46 "	3						2									1							2,465
47 "	7						5					1						1					7,863
48 "	(1)6				(1)		4											2					7,337
49 "	6						6																9,269
50 "	(1)10						(1)5					2						2		1			16,184
51 "	5						4					1											7,749
52 "	7	3					3					1											7,531
53 "	(1)11	1	1		1		(1)7					1											16,938
54 "	11	1				2	7							1									17,503
55 "	(1)6		1				(1)3					1						1					9,202
56 "	(2)8		1				(1)6					1									(1)		14,038
57 "	10		1				6					1								2			29,756
58 "	9						5											1		2	1		22,200
59 "	(1)6	(1)	1				4					1											18,795
60 "	(5)9		(5)	1			6				1									1			21,992
61 "	7						5					1								1			15,350
62 "	7						5					1						1					16,283

クウエイト

クウエイト

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
63年度	12				1		10						1										25,263
元 "	10						9						1										19,916
2 "																							
3 "	1				1																		
合 計	(12)169	(1)5	(5)5	1	(1)3	3	(4)118	1				1	14	1	1		8		7	(1)1		297,812	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度																						
31 "																						
32 "																						
33 "																						
34 "																						
35 "																						
36 "																						
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "	2					2																
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "	3																				3	1,705
49 "	(1)4						(1)2														2	7,009
50 "	6										6											23,880
51 "	3					3																23,232

クウエイト

5,458

分野 クウエイト	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
52年度	1						1															18,087
53 "	1						1															23,369
54 "																						23,419
55 "	2						1												1			20,078
56 "	1						1															33,385
57 "																						27,216
58 "	1						1															36,249
59 "	1						1															39,901
60 "																						38,966
61 "	2						2															31,992
62 "																						46,188
63 "	1						1															39,849
元 "																						37,608
2 "																						14,481
3 "	5		5																			10,374
合 計	(1)33		5			5	(1)11				6								1	2	3	502,446

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業 (大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
結核		57					1	1,183			1,183	

クウェイト

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績 (千円)
2	クウェイト被災民救済			24,059

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
2	湾岸戦争勃発に伴う避難民の発生	平成3年2月		社会資本の破壊に伴い、病気の蔓延等国民の生活に多大な影響が出ることを懸念されている。	物質供与時期 平成3年3月	テント、発電機、毛布、スリーピングマット、コードリール、ラジオ、懐中電灯、カロリーメイト、救急医療セット、ビーフジャーキー		24,059

レバノン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

レバノン 経費 及び 形態	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	形 態	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		20,427	21					17,607	5	7,755	2	1,030	1	2,832	1	49,651	30
専 門 家		36,344	14													36,344	14
調 査 団		7,145	6													7,145	6
協 力 隊																	
機 材 供 与		6,983														6,983	
そ の 他		158														158	
合 計		71,057	41					17,607	5	7,755	2	1,030	1	2,832	1	100,281	50

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	30		4		3	1	3	2	2		4		7			1	2					1	49,651	
専 門 家	14					1		4			5		3						1					36,344
調 査 団	6					6																		7,145
協 力 隊																								
機 材 供 与																								6,983
そ の 他																								158
合 計	50		4		3	8	3	6	2		9		10			1	2		1			1		100,281

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
34年度	1																					4,029	
35 "	1				1																		
36 "	1													1									
37 "	4							2	1		1							1					
38 "	1																						
39 "																							
40 "																							
41 "																							
42 "	1										1											1,184	
43 "																							
44 "	3						1				1										1	3,118	
45 "	3				1		1				1											2,798	
46 "																							
47 "	1				1																	1,505	
48 "	1						1															1,283	
49 "	1																1					1,856	
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "																							
54 "																							
55 "	1													1								1,186	

レバノン

分野 レバノン	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
56年度	2						1						1										3,468
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "	5		3										1				1						17,607
元 "	2		1										1										7,755
2 "	1												1										1,030
3 "	1												1										2,832
合 計	30		4		3	1	3	2	2		4		7			1	2				1		49,651

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
35年度	3										3												} 14,410	
36 "	2							2																
37 "	3							1			2													
38 "	2											2												
39 "																								
40 "																								
41 "	1												1										1,626	
42 "																							856	
43 "																							1,290	
44 "																								
45 "	2					1		1															16,851	
46 "																							2,860	
47 "																								
48 "																							161	
49 "																								
50 "																								
51 "																								
52 "																								
53 "																								
54 "																								
55 "																							10	
合 計	13					1		4			5		3										38,064	

レバノン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

レ バ ノ ン	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	漁網等漁業機材 (同上45年度支出分)	農業省	44	3,949
			45	371	
	計	1 件			4,320

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
神経外科		55					1	943			943	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	トンネル建設計画調査	バイルートよりシリアのダマスカスに至る道路のうちマラヤ～チタウラ間32.5km にトンネルを構築し、年間常時使用の確保をはかる計画を助けるためトンネルを含む道路についての調査。	38	投	38.10.23～38.11.22	6	7,145

リ ビ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		80,142	52													80,142	52
専 門 家		10,764	10													10,764	10
調 査 団		14,202	16													14,202	16
協 力 隊																	
機 材 供 与		130														130	
そ の 他		2,094														2,094	
合 計		107,332	78													107,332	78

リ
ビ
ア

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		52		4		1	2	17	2	1		3	2	10	2			3			1	4	80,142
専 門 家		10				3			5											2			10,764
調 査 団		16						16															14,202
協 力 隊																							
機 材 供 与																							130
そ の 他																							2,094
合 計		78		4		4	2	33	7	1		3	2	10	2			3		2	1	4	107,332

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	1																				1	1,188	
36 "																							
37 "																							
38 "	1											1											
39 "	1						1															653	
40 "																							
41 "																							
42 "																							
43 "	1						1															527	
44 "																							
45 "	1						1															586	
46 "																							
47 "	1					1																1,141	
48 "	1						1															1,269	
49 "	6						1					2	2	1								11,744	
50 "	10				1		3	1					2								3	13,331	
51 "	8		3				4	1														8,810	
52 "	7		1				4						1	1								10,258	
53 "	2								1				1									4,395	
54 "	1																1					1,652	
55 "	4					1						3										7,590	
56 "	2						1														1	6,956	

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	2											1					1					2,991
58 "	1											1										1,525
59 "	2											1					1					5,526
合計	52		4		1	2	17	2	1		3	2	10	2			3			1	4	80,142

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	5							5														4,404
49 "																						93
50 "																						4,324
51 "	3				3																	
合計	8				3			5														8,824

青年海外協力隊派遣事業

分野 ア	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度																						396
合計																						396

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
眼科学		48						1	1,035 (2,070/2)		1,035	
小児学		48						1	1,035 (2,070/2)		1,035	

リ
ビ
ア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電気通信関係技術協力 調査	電気通信訓練センター設立ならびに衛星電気通信網等の開発計画に関し、有償協力も含めて、現地調査を実施した。	51	事前調査	51. 8. 9~51.10.29	16	26,799

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸, リビア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9.21~47.10.14	(2)	(536)

モ ロ ッ コ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

モ ロ ッ コ	経 費 及 び 人 数	年度		27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	191,930	112	39,764	18	60,678	22	59,145	21	55,995	26	54,061	(2) 22	77,326	23	538,908	(2) 244		
	専 門 家	330,753	54	66,342	5	118,670	9	131,163	6	124,296	5	142,505	17	115,973	3	1,029,702	99		
	調 査 団	1,407,055	229	308,058	69	167,003	53	457,725	69	810,044	84	473,908	64	356,358	58	3,980,151	626		
	協 力 隊	1,557,371	267	231,767	27	293,052	40	311,014	29	335,653	26	309,123	20	395,095	32	3,433,075	441		
	機 材 供 与	440,310		46,023		123,580		173,619		116,112		122,971		75,164		1,097,779			
	そ の 他	42,473		13,842		12,921		2,546		431		18,003				90,216			
	合 計	3,969,901	662	705,796	119	775,904	124	1,135,212	125	1,442,531	141	1,120,571	(2) 123	1,019,916	116	10,169,831	(2) 1,410		

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	研 修 員	(2) 244	6	23	4	28	22	15	15	2		43	29	20	5	(2) 9	6	9		1	5	2	538,908
	専 門 家	99	10	1	3	16	10		5	1		27	14					5	6	1			1,029,702
	調 査 団	626	11			110	124		80		5	85	156	6	7			26		6		10	3,980,151
	協 力 隊	441	2	22	4	2	191	3	45	16	16	5		63	1			51	8	3		9	3,433,075
	機 材 供 与																						1,097,779
	そ の 他																						90,216
	合 計	(2) 1,410	29	46	11	156	347	18	145	19	21	160	199	89	13	(2) 9	6	91	14	11	5	21	10,169,831

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
38年度	2							2															
39 "	1												1										592
40 "	1					1																	952
41 "	1						1																506
42 "																							
43 "																							
44 "	1									1													1,220
45 "																							
46 "	1						1																624
47 "	1		1																				686
48 "																							
49 "	2		1													1							2,956
50 "	2																2						1,590
51 "																							
52 "	3			1									2										3,265
53 "	6	2				1							2								1		8,119
54 "	5						1						2	1							1		6,171
55 "	7					2							2	1	1		1						9,796
56 "	15		1		4		1						2	2	1	2	1				1		23,206
57 "	15		2	1	2	2	1						1	1	1	1	1					2	26,434
58 "	18		3	2		3	1						2	3	1	1	1						30,564
59 "	14	2	1		2								2	1	2		2		1		1		40,046

モロッコ

モロッコ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度	17				1		1	1			4	4	1		2	1	2					36,433
61 "	18				3		1	5			3	1	2			1	2					39,764
62 "	22		2		3		2				7	2	4		1		1					60,678
63 "	21	1	2		2	4		1			7	1	2							1		59,145
元 "	26		2			5	2	3			8	4	1							1		55,995
2 "	(2)22	1	2		4	3	2	1	1		7	1			(2)							54,061
3 "	23		6		7	1	1	2			3	1	2									78,965
合計	(2)244	6	23	4	28	22	15	15	2		43	29	20	5	(2)9	6	9		1	5	2	541,867

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1							1														1,107
42 "																						515
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "	1												1									3,270
49 "	1												1									4,798
50 "	1												1									9,118
51 "	8	4						4														13,532
52 "	9	6																3				9,224
53 "	1												1									6,813
54 "																						24,597
55 "	11					6					3	2										33,434
56 "	3				2							1										55,968
57 "	2				2																	73,006
58 "	5				4							1										38,654
59 "	3				2													1				45,515
60 "	6		1		4							1										63,684
61 "	3											2							1			68,158
62 "	6			3								2						1				55,387

モロッコ

モロツコ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度	3										3											53,358
元 "	3				2					1												46,545
2 "	7					4												3				45,792
3 "	1											1										40,308
合計	75	10	1	3	16	10		5	1		6	14						3	6			692,783

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
42年度	10					4		2	3	1													11,723
43 "	29							17		10	2												34,886
44 "	7							1		4	1							1					47,839
45 "	14				1	6		5		1								1					53,444
46 "	6				1	3		2															35,699
47 "	5					3			2														44,665
48 "	19					7		4	6		1							1					53,558
49 "	2					1		1															50,844
50 "	10					9			1														75,079
51 "	9					3		3	3														77,325
52 "	9					5		4															87,532
53 "	10					7		1	1													1	82,176
54 "	20					6	2	3										4		2		3	118,850
55 "	7					3	1	2														1	123,604
56 "	14					5							5					3				1	112,615
57 "	14	1				8							2					2	1				107,656
58 "	28					15							6					6				1	181,553
59 "	26	1				13							6					5	1				213,843
60 "	28		1			21							3					2				1	253,517
61 "	27					11							10					4	1			1	270,477
62 "	40		4	2		23							8	1				2					316,202
63 "	29		6	1		14							4					3	1				317,587

モロッコ

モロツコ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
元年度	26		3			9				1		8				4	1				358,197	
2 "	20		3			7						3				6	1				329,667	
3 "	32		5	1		8						8				7	2	1			417,781	
合 計	441	2	22	4	2	191	3	45	16	16	5	63	1			51	8	3		9	3,776,319	

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	農業機械	農業省	45	2,133
2	理科教育機材	初等・中等教育者	52	12,851
3	地形調査機材	エネルギー・鉱山省	54	8,154
4	職業訓練機材	社会事業工芸省	55	13,208
5	教育TV番組制作機材	鉱山資源局	56	12,925
6	職業訓練用機材	社会事業工芸省	57	14,882
7	造園用機材	内務省	58	22,000
	(同上59年度支出分)		59	5,499
8	鉱山調査用機材	エネルギー・鉱山省	59	14,635
	(同上60年度支出分)		60	288
9	自動製図用機材	石油探査公社	60	12,030
10	造園整備用機材	テマラ県庁	62	1,471
11	造園整備用機材(繰越分)	テマラ県庁	63	17,222
12	鉱石分析用機材	エネルギー・鉱山省	63	10,657
13	都市計画事業用機材	内務省ヴェゼム市	元	21,059
14	鉱石分析用機材	エネルギー・鉱山省鉱山探査公社	2	51,912
計	14 件			220,926

モ
ロ
ッ
コ

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

モ
ロ
ッ
コ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
道路保守建設機械訓練 センター (L'Institut de Formation aux Engins et a l'Entretien Routier) R/D等署名日: 4.4.16 協力期間: 4.4.16~ 8.4.15 所在地: スキラット市 先方関係機関: 公共事業・職業訓練・幹部養成省 我が方協力機関: 建設省	(要請の背景) モロッコは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。国が管理している道路の総延長は、59,449km (幹線道路10,906km, 二次道路9,366km, 三次道路39,177km)であるが、幹線道路の67%、二次・次道路の85%はオーバーレイ又は打ち換えの必要がある。	2	事前調査	2.10.7~ 2.10.21	7	8,403		2	3,596		11,999	
		3	実施協議	4.4.7~ 4.4.20	5	5,045						5,045

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター建設計画を策定し、我が国に無償資金協力並びに技術協力の要請をしてきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するため建設機械の運転操作・整備修理及び道路保守分野に携わる官民の技術者を養成するため以下の3コースを実施する。</p> <p>—建設機械運転操作訓練コース —建設機械整備訓練コース —道路保守訓練コース</p> <p>但し、建設機械整備訓練コースは、以下の3コースに分かれている。</p> <p>—エンジンコース —シャーシーコース —管理コース(建設機械の効率運用・管理、検査法等)</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成2年9月に無償資金協力の事前調査を実施する時点から技協の調査団員が加わり、計画当初より無償と技協の関係を</p>											

モ
ロ
ッ
コ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>強化して協力を進めてきた。技協の長期調査員の派遣、事前調査の結果を踏まえて平成2年12月無償の基本設計調査が実施され、現在、平成2年7月署名が交わされたE/Nに基づき第1期工事（施設建設）が進められており、今年12月には完了する予定である。</p> <p>平成4年4月の実施協議において、討議議事録（R/D）を署名し、5年間の協力が、4月17日より開始した。</p> <p>平成4年6月より調整員、7月チーフアドバイザー、その後各分野の専門家を10月から3月までの間に派遣し、平成5年6月頃からの訓練コース開始のための準備を進める予定。</p>											

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
消化器内科		55					1	847	④ 31	878		

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アビセス病院		55							内視鏡一式	26,162	26,162	
		62								30,990	30,990	
		63							輸送費	1,106	1,106	

モ
ロ
ッ
コ

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
漁業訓練計画 Fisheries Training Project R/D等署名日： 61.12.5 協力期間：62.1.19～ 4.1.18 延長R/D期間： 4.1.18～5.9.30 相手国機関：海運漁業 省 国内協力機関：農林水 産省	（要請の背景） モロッコには上級漁業訓練機関がない ため、沖合トロール漁船の士官級乗組員 の確保ができず、1,000人を超える外国人 士官に操業を依存している。このため、 モロッコ政府はアガディールEPMを発 展改組して上級漁業訓練機関(ITPM) を設立する過程でわが国の技術協力を要 請してきた。 （目的・内容） ITPMでの講義、実習及び訓練船に による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業 操業技術の移転を行う。また、ITPM のより一層の発展・強化をめざした学校 運営に関する助言を行う。	60	コンタクト 調査	60.12.7～ 60.12.21	3	8,264		1	1,584		9,848	
		"	事前調査	61.3.31～ 61.4.11	3							
		61	実施協議	61.11.25～ 61.12.8	4	6,468	1	2	6,425		50	12,943
		62	計画打合	62.7.12～ 62.7.25	4	6,140	2	3	69,500	車輜、レーダ ーシミュレー ター、スベア パーツ	3,150 59,893	138,683
		63	巡回指導	63.9.18～ 63.9.30	3	5,129	5	3	84,480	車輜、 視聴覚教育機 材、 レーダーシミ ュレーター	119,339	208,948
		元	"	元11.26～ 元12.8	3	11,513	5	2	78,727	カラー魚探 オッターボ ード、 小型訓練船	69,736	159,976
		2	"	2.11.27～ 2.12.10	4	5,854	4	8	96,295	回転水溜用計 測機器、 船用エンジン 部品、 オメガ受信機	44,818	146,967

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	(現状・目標達成) (1) ITPMでの講義、実習及び海上での実習訓練に関する技術移転は計画通り進捗している。 (2) 平成2年度に実施した巡回指導の際に船長コース設置準備、運営のためにR/D期間終了後の協力延長の必要性についてミニッツにて確認した。 (カウンターパート受入実績)	3	〃					5	2	88,527	訓練船エンジン部品 冷凍機部品 漁具網・ロープ	46,236	134,763												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>61</th> <th>62</th> <th>63</th> <th>元</th> <th>2</th> <th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	1	3	3	3	4	2										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	1	3	3	3	4	2																			

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業訓練船基本設計調査	モロッコ国は農業と燐鉱石関連工業を二大柱として経済発展をめざしている国であり、他方、人口増加率は年3%と高く、主要穀物および食肉(羊)も生産性が低く輸入に依存している。そのため同国は蛋白質の自給率向上と欧州等への鮮魚および、かんづめ等の輸出による外貨獲得源として1970年代に入って水産部門の振興が重要視されるにいたった。本件は、この水産振興計画の基幹となる漁撈技術者の育成のための漁業訓練船の基本設計調査を実施するものである。	54	特	54. 8. 6~54. 8. 25	5	15,586

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	ナドール新空港建設計画	モロッコ北東部にあるナドール市に新空港を建設するためのフィージビリティ調査で、昭和58年4月に事前調査を行い、11月より本格調査を開始し、昭和59年3月にドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議まで行った。	57	事前調査	58. 4. 1~58. 4. 18	6	8,591
			58	"	(報告書作成)		924
			"	実施調査	58. 11. 13~59. 1. 20	13	96,306
			"	"	59. 3. 18~59. 3. 27	5	
59	"	(報告書作成)		7,856			
3	漁業振興計画	漁業従事者養成等漁業振興に必要な機材施設等の供与に関し、昭和57年度は事前調査を実施した。	57	特	57. 6. 28~57. 7. 11	4	4,564
4	カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	モロッコ最大の都市であるカサブランカ市の交通対策のための高架交通システム建設のF/Sを実施するものである。 昭和59年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和60年度は昭和59年度の事前調査に基づき現地本格調査を開始した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き、本格調査を実施した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	59	事前調査	60. 3. 28~60. 4. 10	5	6,782
			60	実施調査	60. 10. 7~60. 12. 27	23	183,003
			"	"	61. 3. 18~61. 3. 31	11	
			"	"	(役務提供契約)		672
			61	"	61. 5. 24~62. 3. 12	47	194,727
62	"	(業務実施契約)		12,391			
5	漁業振興計画	漁業訓練学校の機材及び科学調査船の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8. 29~59. 9. 18	7	21,485
6	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、モロッコ、ニジェール)	59	形成基礎	59. 9. 19~59. 10. 9	(5)	(2,767)
7	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マリ、モロッコ)	60	事前調査	60. 6. 26~60. 7. 13	(5)	(4,762)
8	ウジュダ州東部地下水・農村開発計画	ウジュダ州3地区(Oujda, Serada 及び Tauvert)の既存の農村に深井戸を設置し、生活及び家畜用水を確保するとともに、集約農地を設け、麦類を主体とした農業生産及び農村の生活基盤を改良することをねらいとするモデル的農村開発計画を策定するものである。昭和60年度は、事前調査を行い、本計画に必要な資料及び情報の収集、解析、現地調査を実施するとともに、本格調査を開始し、インテリムレポートを作成した。 昭和61年度は、ドラフトファイナルレポートの現地説明を行い、ファイナルレポ	60	事前調査	60. 11. 24~60. 12. 15	4	6,911
			"	実施調査	61. 1. 28~61. 3. 25	12	22,027
			61	事前調査	61. 7. 1~61. 11. 15	6	70,860

モ
ロ
ッ
コ

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ートを取りまとめた。					
9	国土基本図作成	<p>同国の中部大西洋岸のカサブランカ南部からワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8,500km²)の縮尺1/25,000の国土基本図を作成するものであり、昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、現地調査を開始した。</p> <p>平成元年度は空中三角測量、現地調査、図化、編集の各作業を行った。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、現地補備測量及び製図作業・印刷作業を行い国土基本図57面を作成した。</p>	62	事前調査	62.12.11~63.3.18	13	28,274
			63	実施調査	63.10.26~元.2.14	24	198,048
			元	"	元.7.12~元.10.14	21	427,365
			2	"	2.6.25~2.9.4	18	337,110
			3	"	3.12.8~3.12.17	6	9,225
10	プロジェクト形成基礎調査	<p>近年の経済困難を反映し、わが国援助に対する期待が高まりつつあるモロッコにおいて、昭和63年からの第5次5カ年計画の最重点政策である農村開発等、同国経済を支える基本的分野である農業・インフラ等の分野の現状及び開発調査優良案件の発掘・形成のための調査を実施した。</p>	62	プロジェクト形成調査	63.3.4~63.3.18	4	3,625
11	経済技術協力評価調査	<p>学識経験者等第三者(桜井泰経団連経済協力部長)の参加を得て、外務省と合同でモロッコ、チュニジアにおける経済技術協力案件4件の評価調査を行うとともに、青年海外協力隊員等との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。</p> <p>① モロッコ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燐鉱石公社硫酸工場 ・青年海外協力隊活動 <p>(モロッコ、チュニジア)</p>	62	評価調査	62.11.11~62.11.21	(1)	783
12	レリス盆地ダム建設計画	<p>中東部に位置するレリス盆地における洪水防御、表流水利用及び地下水涵養を目的とした流域全体の中小規模ダム建設計画に関する基本計画を策定し、ダム建設につき、フィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、それに基づき本格調査を開始した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	63	事前調査	63.7.25~63.8.15	6	135,199
			"	実施調査	63.12.14~元.3.22	14	
			元	"	元.6.1~2.2.28	21	199,506

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	ウェルガ川流域農業開発計画	モロッコ北部のウェルガ川流域内のムジャラダム上流約8100km ² を対象として、中小ため池を水源とする中小農業開発計画に関して合理的かつ効果的な実施を図るための基本計画を策定するものであり、平成2年度は、2年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 さらに平成3年2月には本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。 平成3年度は、3年9月に中間報告書を作成し、さらに4年2月に第2次現地調査を終了した。	2	事前調査	2.10.30～2.11.12	6	50,558
			"	実施調査	3.2.27～3.3.26	8	
			3	"	3.4.2～3.5.1	1	252,254
			"	"	3.6.1～4.2.13	23	
14	薪炭林計画調査	モロッコの主要エネルギー源である薪炭材の安定供給を図り、薪炭林の過剰伐採による森林環境の悪化を防ぐため、特に薪炭材不足の深刻な南西部270万haを対象とし薪炭林造成管理のマスタープランを作成するとともに、マラケシュ県内3万haをインテンシブエリアとして設定し、薪炭林造成のフィージビリティ調査を実施するものである。平成3年度は事前調査(コンタクト)を実施した。	3	事前調査	3.9.16～3.9.30	5	11,551

モ
ロ
ク
コ

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト形成調査	63.7.18～元.4.5	6	8,234
2	プロジェクト確認調査	(モロッコ、チュニジア)	63	プロジェクト確認調査	63.7.10～63.7.30	(5)	2,449
3	プロジェクト形成調査	小規模水力発電計画	2	プロジェクト形成調査	2.8.27～2.9.13	5	7,517
4	漁業訓練		3	案件別評価調査	3.9.15～3.9.29	5	6,348

海外開発計画調査事業

モ
ロ
ッ
コ

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	① (アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	⑤ (アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) ⑦ (モロッコ, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50 55	海 海	50. 10. 5~50. 10. 25 55. 10. 10~55. 10. 27	2 6	(676) (5, 529)
3	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(モロッコ, テュニジア, シリア)	元 2	海 "	元. 9. 10~元. 10. 13	(6)	2, 179 42
4	鉄ベレット工場リハビ リ計画	BRPM傘下にある鉄ベレット工場に関し, 工場診断を実施し, リハビリテーシ ョン計画を作成することを目的とする。 平成2年度は, 協力の妥当性の検討を目的とした予備調査を実施した。	2	海	2. 7. 6~2. 7. 19	6	6, 732
5	ゾーンI小規模水力発 電開発計画	遠隔地であるためモロッコ電力公社の系統の連系し得なかった僻地に対し, 小規 模水力発電 (50~2, 000kW程度) により地方電化を図るべく最適計画を策定する。 調査範囲は背景調査, 包蔵水力調査, プレフィージビリティ調査及びフィージビ リティ調査となる。 調査対象地域は, モロッコ全土を4つのゾーンに分けたうち, ゾーンIをカバー したものであり, モロッコ中央部及び南部アトラス山脈の大西洋へ注ぐ河川流域 (テンシフト川, エル・ルビア川, クソブ川及びカサブランカからラバトまでの流 域の河川) である。 平成3年度は, 本件調査の内容の協議・対象地域の踏査を目的とした予備調査を 行った。	3	海	3. 6. 7~3. 6. 24	7	15, 705

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アンティアトラス地区 資源開発協力基礎調査	同地区の銅、鉛、亜鉛資源の有望性に関するプレリミナリな地質構造調査。 モロッコ王国の要請に基づき、アンティアトラス地区の銅・鉛・亜鉛（主として銅）資源の有望性に関するプレリミナリな地質構造調査を実施したものである。調査対象地域はアンティアトラス地区のKerdous dadu Zeddout, Tabia, Ait Abdallahを含む地域約12,000km ² で、今後広域 精密調査を実施する場合の対象地区、調査探査の手法、規模（金額を含む）期間等の実行計画を作成するための調査を実施した。	48	資	48. 11. 24~48. 12. 31	8	28,733
			49	資	49. 6. 17~50. 3. 23	4	32,814
			50	資	50. 4. 1~51. 3. 19	12	114,313
			"	資	51. 3. 28~51. 3. 31	1	
			51	資	51. 4. 1~51. 7. 29	(1)	212,590
			"	資	51. 4. 13~51. 12. 25	15	
			"	資	52. 1. 28~52. 3. 31	13	
			52	資	52. 4. 1~52. 4. 10	(13)	53,718
2	アンティアトラス地区 資源開発協力フォロー アップ調査	同上調査にかかるフォローアップ調査	52	資	53. 1. 13~53. 1. 27	4+(1)	1,672
3	オートムルヤ地区資源 開発協力基礎調査	モロッコ国の要請に基づき、同国オートムルヤ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は、ラバト南東約300kmのオートムルヤ地域で、昭和53年度は事前調査、協定折衝、物理探査を実施した。 昭和55年度は第2年次までの調査結果で有望地域として抽出されたザイダ(Zayda)地区のラドンエッチ調査とボーリングを行った。	53	資	53. 4. 26~53. 12. 18	7	69,052
			54	資	54. 5. 8~54. 11. 2	14+(1)	157,078
			55	資	55. 5. 19~55. 5. 31	11	110,085
			"	資	55. 5. 19~55. 7. 22		
			"	資	55. 10. 1~55. 10. 25		
"	資	56. 3. 14~56. 3. 21					
4	フォローアップ調査	(モロッコ、ホンデュラス) 世界一般を参照のこと。	55	資	55. 4. 19~55. 4. 28	4	(1,032)
			"	資	56. 1. 13~56. 1. 19		
5	鉱工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンティン、チリ、フィリピン、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5. 30~56. 6. 11	13	(1,429)
			"	資	56. 7. 5~56. 7. 8		
			"	資	56. 6. 12~56. 6. 27		
			"	資	56. 10. 17~56. 10. 26		
			"	資	56. 11. 24~56. 12. 7		
			"	資	56. 12. 5~56. 12. 12		

モ
ロ
ッ
コ

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	プロジェクト選定調査	(ジンバブエ, モロッコ, タイ) 世界一般を参照のこと。	57	資	57. 11. 15~57. 12. 4	(9)	(3,587)
7	事前調査折衝	(ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	58	資	58. 5. 6~58. 5. 16	1	(978)
8	オートアトラス西部地 域資源開発調査	本調査は、モロッコ国において実施されたアンチアトラス地域およびオートムル ヤ地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続きオートアトラス西部地域にお いて、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により鉱床賦存の可能性を調査す るものである。昭和58年度は、全域(約1,000km)において地質調査、地化学探査を 実施した。 昭和59年度は、地質調査、地化学探査1,104km、物理探査(CSAMT法5km、S IP法4km)を実施した。 昭和60年度は、3カ年計画の最終年次調査として、地質調査、地化学探査(66 km)、物理探査(磁気8km、IP15km)を実施し、スカルン鉱床、鉄脈型鉄床によ る、銅、モリブデン、タングステン等の鉱微地の分布を把握した。	58	資	58. 7. 17~58. 10. 14	8	72,667
			59	資	59. 8. 5~59. 12. 1		
			59	資	59. 10. 21~59. 12. 1		
			59	資	59. 11. 11~59. 11. 24	14	63,113
			60	資	60. 6. 14~60. 8. 26		
			60	資	60. 8. 17~60. 8. 26		
60	資	60. 7. 18~60. 8. 26		73,240			
9	フォローアップ調査	(モロッコ, ケニア, タイ) 資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、 成果に関する情報等について相手国並びに、わが国の在外関係機関等と意見を交換 し、今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和61年度は、モロッコ、ケニア及びタイの3カ国において上記調査を実施した。	61	資	61. 11. 16~61. 11. 21	2	1,603
10	ハウス平原地域資源開 発調査	ハウス平原地域において塊状硫化鉄鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は地質調査、地化学探査(350km)及び物理探査(CSAMT法302点、 150km)を実施した。 昭和63年度は、地質調査・地化学探査(46km)、物理探査(IP26.6km、重力40 km)を実施した。 平成元年度は、物理探査(IP法24km)、ボーリング調査(4孔、1,600m)を実 施した。	62	資(事前調査)	62. 6. 3~62. 6. 13	2	2,109
			62	資	62. 9. 20~62. 12. 8	9	67,670
			63	資	63. 9. 13~63. 11. 22	8	90,569
			元	資	元. 9. 12~元. 12. 18	8	108,383

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	漁業技術者養成計画	遠洋漁業の近代化政策の一環として漁撈技術者、海員の養成を行う漁業訓練船の供与。	54. 12. 3	5	54	基本設計	54. 8. 6～54. 8. 25	5	開発調査		
					"	実施促進	54. 11. 25～54. 12. 7	(3)	(1,628)		
2	漁業振興計画	漁業訓練学校への機材の供与、訓練施設の建設。	59. 12. 21	3. 20	59	基本設計	59. 8. 29～59. 9. 18	7	開発調査		
					60	フォローアップ	62. 8. 15～62. 9. 4	4	} 13,090		
					"	"	62. 12. 13～62. 12. 22	7			
					3	"	(修理用機材)			12,264	
3	プロジェクト・ファインディング	協力案件の発掘、選定、確認を行うための調査。			60	計画打合	61. 3. 31～61. 4. 11	2	2,383		
4	アガディール漁業高等技術学院拡充計画	同校寄宿舎、漁具実習場、屋外運動場等の建設、既存校舎の改修及び実習資機材の供与。	62. 1. 27	6. 41	61	基本設計(本)	61. 6. 13～61. 7. 7	7	} 28,520		
					"	"(報)	61. 9. 26～61. 10. 6	5			
5	食糧増産援助	小麦、大麦の増産を図るためトラクターを供与。			61	実施促進	61. 12. 8～61. 12. 20	(1)	959		
					61. 12. 12	3	2	"	2. 4. 15～2. 4. 27	2	(3,774)
					63. 4. 27	3					
					63. 12. 6	2					
					元. 3. 21	3					
6	多目的小型ダム建設用機材整備計画	小型ダム建設用機材の供与。	62. 3. 10	5. 50	62	実施促進	62. 6. 15～62. 6. 27	(2)	1,589		
					63					2,616	
7	ウジュダ州地下水・農村開発計画 (東部農村、地下水開発計画)	数年続きの旱魃により、湧水や浅井戸が枯渇してしまった。 そのため、ウジュダ州3郡を対象として井戸建設計画を策定した。	62. 10. 30	6. 77	62	基本設計(本)	62. 4. 22～62. 5. 21	7	} 29,090		
					"	"(報)	62. 8. 9～62. 8. 20	2			
					元	実施促進			2,131		
8	沿岸漁業振興計画	総水揚高を占める沿岸漁業の漁船の多くはカヌーである。このため近代化を進めるために必要な機材の供与。	63. 10. 26	5. 61	63				378		
					63	実施促進	元. 2. 19～元. 3. 2	3	} 19,030		
					"	フォローアップ	元. 1. 7～元. 2. 4	5			
					"	"	(修理用資機材)				
元	実施促進			2,131							

モ
ロ
ッ
コ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	農地除石計画	穀物自給率が低下しているため収穫向上を図るため、セタット、クリバ、ベニラベル3県の耕地の除石計画。これに必要な機材の供与。	元 4.14	4	62				455
					63				504
10	アガディール漁船修理ドック建設計画	遠洋漁船の水揚げの増加を図るため、アガディール漁港に漁船の修理ドックを整備する資金の供与計画。	2. 8. 31 3. 7. 11	15.33 9.01	元	基本設計(本)	元 8. 8～元 8. 17	10	49,582
					"	" (報)	元 10. 16～元 10. 28	5	
11	穀物倉庫建設計画	モロッコでは、穀物の野外放置及び既存貯蔵施設の老朽化により、損失を受ける穀物が多いため、穀物を良好に保管し安定的に供給する倉庫の建設資金を供与する計画。			元	基本設計(本)	元 11. 11～元 12. 10	7	2,077
					2	基本設計	(前年度繰越分)		29,657
12	道路技術者養成センター建設計画	設備省道路・道路計画局(DRCR)の機械保守技術者や道路保守技術者の能力を高めるためのセンターを建設する資金供与計画。			元	基本設計(事)	2. 3. 31～2. 4. 15	6	5,756
13	漁業訓練体制強化計画	モロッコは食糧の総合的自給体制確立の視点から漁業振興を進めている。この一環として同国は漁業従事者の養成にも力を入れているが、既存の漁業訓練学校はその施設が老朽化し、訓練船も同様に更新の必要に迫られている。 このため、実習用漁船の調達資金の供与を行う計画。	元 12. 8	1.97	63				1,523
14	道路保守建設機械訓練所建設計画	公共事業、職業訓練、幹部養成省、道路交通局(DRCR)の機械保守技術者や道路保守技術者の能力を高めるためのセンターを建設する計画の策定。	3. 7. 11	8.97	2	基本設計(本)	2. 12. 3～2. 12. 29	8	21,527
					"	" (報)	3. 3. 31～3. 4. 9	5	
					3	基本設計	(国内作業)		21,606

モロッコ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。							
15	灌漑水路網整備機材拡充計画	全国20州の農業生産増進を目的とし、灌漑施設を整備するために必要な機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 8. 31	2. 58	2	実施促進	2. 7. 30～2. 8. 11	(2)	(3, 774)
16	その他海外事務所執行分				2				500
17	小規模ダム建設用機材整備計画	地下水資源に乏しく、厳しい降雨環境、それに加え降雨量のバラツキが多い。 そこで、ドイスダム他20ダムの建設の計画をした。	元. 6. 13	8. 71					
18	医療機材整備計画				3	基本設計(事)	3. 12. 3～3. 12. 21	5	12, 210

(開発協力方式技術協力)

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ地域投融資審査等調査	(モロッコ, 象牙海岸)	61	投融資審査等調査	61. 6. 28～61. 7. 12	(5)	3, 943

オ マ ー ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		72,491	45	10,314	4	17,801	10	19,605	8	18,366	10	25,853	9	49,694	17	214,124	103
専 門 家		15,831	7	10,448		35,097	5	25,793	4	92,100	5	141,180	2	134,283	8	454,732	31
調 査 団		2,363,234	308	18,506	5	96,256	11	264,965	34	456,618	64	216,238	52	333,905	41	3,749,722	515
協 力 隊																	
機 材 供 与		30,573		4,540		469		4,068		7,997		5,790		5,437		58,874	
そ の 他		51,042		1,458		3,335		849		343		704		964		58,695	
合 計		2,533,171	360	45,266	9	152,958	26	315,280	46	575,424	79	389,765	63	524,283	66	4,536,147	649

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	103	5	14	3	11	6	14	16			3	3	16	2	4	1	3				2	214,124
専 門 家	31	8	6		3	8					2		4									454,732
調 査 団	515	41			42	109		181				52	64	26								3,749,722
協 力 隊																						
機 材 供 与																						58,874
そ の 他																						58,695
合 計	649	54	20	3	56	123	14	197			5	55	84	28	4	1	3				2	4,536,147

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	1		1																			831
51 "																						
52 "																						
53 "	2												2									1,351
54 "	1								1													3,434
55 "	2																				2	1,400
56 "	6	1	1				4															11,084
57 "	7				4		1	1				1										10,218
58 "	8				1	2	3	1									1					14,057
59 "	4					2	1										1					10,663
60 "	14			1	1	2	1	8									1					19,453
61 "	4						2						1	1								10,314
62 "	10	1			2			1				1	5									17,801
63 "	8		2		1							1	3			1						19,605
元 "	10	2	2		1			2			1		2									18,366
2 "	9	1	1		1		2	1				1		1	1							25,853
3 "	17		7	2				2			1		2		3							49,694
合計	103	5	14	3	11	6	14	16			3	3	16	2	4	1	3				2	214,124

オマーン

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	3	3																				6,461
60 "	4				3	1																9,752
61 "																						14,983
62 "	5	5																				35,566
63 "	4		2										2									29,861
元 "	5					3				2												93,935
2 "	2		1										1									146,970
3 "	8		3			4							1									131,929
合計	31	8	6		3	8				2			4									469,462

オマーン

[プロジェクト方式技術協力]

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
漁業訓練計画		3	事前調査	3. 8. 25~ 3. 9. 6	4	3,546		3	6,446		9,992	

オマーン

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	経済技術協力調査	これまでほとんど協力実績のなかったオマーンに対し、経済・技術協力を推進するため、 ① 日本の経済技術協力システムの説明 ② 協力案件の発掘、協議 ③ 協力の問題点に関する協議 ④ 資料収集を行った。	54	事前調査	55. 4. 6~55. 4. 20	8	7,989	
			55	事前調査				14
			56	事前調査	56. 11. 26~56. 12. 4	5	3,823	
2	ワジジ農業開発計画調査	同国政府は第2次5カ年計画（1981~1985）で水資源農業開発を最重要政策として推進しており、本計画は、北部バチナ地方のソハール市南西のワジジ流域約3,800haを対象とし、特にワジジ上流にダムを建設し、計画地域内に新規開発農場（100ha）を造成することを主眼としている。昭和55年4月にコンタクト・ミッションが派遣された際、わが国に強く協力を要請した。わが国は同要請に基づき昭和55年6月に事前調査団を派遣、同国政府で要請内容を協議し、現地調査を実施した。 さらに昭和56年3月にソハール市南西のワジジ流域で本格調査に先立ち地質、地下水、土壌等の基礎調査と地形図作成のための航空写真撮影の現地調査を行った。 昭和56年度は本格調査を実施し、中間報告書を昭和57年3月末に完成した。 昭和57年度は実施調査結果の解析等国内作業を実施し、最終報告書を取りまとめた。	55	事前調査	55. 6. 21~55. 7. 11	7	9,474	
			"	実施調査	55. 11. 30~55. 12. 9	2	19,446	
			"	実施調査	56. 3. 15~56. 5. 15	10		
			"	実施調査	56. 4. 7~56. 4. 16	2		
			56	実施調査	(調査旅費清算)		73,209	
			"	実施調査	56. 8. 21~56. 8. 30	2	216,544	
"	実施調査	56. 11. 20~57. 3. 31	18					
57	実施調査	57. 8. 21~57. 8. 28	8	97,762				

オマーン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
3	北部バチナコスト地区 水文観測計画調査	オマーン国北西部バチナコスト地域に含まれる5つのワジジ流域について表流水、地下水の有効利用を図るこめ、将来の水資源開発の可能性を考慮して、水文、水理地質、水利用実態等に関する基礎データの収集と解析を行い、地下水涵養機構の解明と、概略水収支を把握するものである。56年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、現地の既存関連諸データ、資料の収集を行った。 昭和57年度は、11月より本格調査で水文観測施設整備を開始し、ワジゲージ16基雨量計23ヶ所の据付を実施した。 昭和59年度は水文観測体制整備のための本格調査を実施し、インテリムレポート(II)を提出した。 昭和60年度はファイナルレポートを作成、提出した。	56	事前調査	56. 11. 28~56. 12. 12	6	6,600
			"	実施調査	57. 3. 21~57. 5. 21	10	26,693
			57	実施調査	57. 5. 4~57. 5. 21	5	295,002
			"	実施調査	57. 7. 9~57. 7. 18	5	
			"	実施調査	57. 9. 12~57. 9. 21	3	
			"	実施調査	57. 11. 4~58. 3. 31	18	471,230
			58	実施調査	58. 5. 9~58. 9. 30	4	
			"	実施調査	58. 5. 26~59. 2. 29	19	
			"	実施調査	59. 3. 15~59. 5. 31	5	11,758
			59	実施調査	59. 5. 2~59. 5. 31	1	
			"	実施調査	59. 6. 1~59. 8. 31	3	
			"	実施調査	59. 6. 15~59. 7. 20	4	122,454
			"	実施調査	59. 7. 3~59. 8. 31	3	
			"	実施調査	59. 7. 16~59. 10. 7	2	
			"	実施調査	59. 9. 2~59. 12. 6	1	
			"	実施調査	59. 10. 8~60. 1. 11	1	
			"	実施調査	59. 11. 26~60. 2. 28	3	160,805
			"	実施調査	60. 2. 15~60. 2. 22	3	
			60	実施調査	60. 7. 1~60. 10. 2	13	
"	実施調査	60. 11. 11~60. 2. 8	1	16,196			
"	実施調査	61. 1. 17~61. 3. 2	7				
"	実施調査	(業務実施契約)					
4	ワジ・ジシ農業開発実施設計調査	昭和55年から57年まで実施したF/Sに基づき、ワジ・ジシ流域の水資源(農業用)開発のための抑留ダム建設とその水源による農場建設にかかわる実施設計を目	59	事前調査	59. 7. 6~59. 7. 25	5	65,630
			"	実施調査	60. 3. 15~60. 6. 16	9	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>的とする。</p> <p>昭和59年度はS/W締結の事前調査と調査工事、実施計画作成のための現地調査を実施した。昭和60年度は、実施設計第1次調査結果であるディフィニティブプランをもとに抑留ダム、拡散施設の詳細設計、ディフィニティブプラン、ドラフトデザインレポート、ドラフトファイナルレポートの説明及び最終設計に資するため、現地補足調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は昭和59年度から60年度にかけての、実施設計第1次調査及び第2次調査を踏まえ、ファイナルレポートを作成した。(調査団派遣なし)</p>	59	実施調査	60. 5. 18~60. 6. 16	1	127,388
			"	"	60. 4. 9~60. 4. 20	3	
			60	実施設計	60. 9. 1~60. 10. 1	11	
			"	"	61. 3. 7~61. 3. 26	8	
			"	"	(調査業務実施)		
			61	"	(")		6,611
5	ネジド地方農業開発計画	<p>オマーン南部ドハール州サラララの北約100kmに広がる砂漠約6000km²のうち同国側予備調査で農業開発の可能性の高いとされる3地区Wadi Makhawrim (1万2000ha)、Duka (1万ha)、Shirur (6000ha)の計2万8000haを対象として、地下水賦存量把握のための調査と賦存地下水利用による農業開発ガイドライン策定のための調査を実施するもので、昭和61年度は、事前調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、本格調査を開始して、地下水農業開発を行うにあたっての予備調査を行い、農業開発可能適地において、試験井戸の掘削を行った。</p> <p>昭和63年度は、地下水農業開発のための試験井戸掘削・地下水揚水量調査・地下水位観測等の調査を実施し、農業開発ガイドライン案及びパイロット計画案を中間報告書に取りまとめた。</p> <p>平成元年度は元年6月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を元年7月に最終報告書に取りまとめた。</p>	61	事前調査	61. 11. 27~61. 12. 10	5	5,893
			62	実施調査	62. 10. 1~63. 3. 26	11	92,505
			63	"	63. 6. 2~64. 3. 7	14	155,057
			元	"	元. 8. 31~元. 9. 14	3	34,861
6	北部地域港湾整備計画	<p>増大傾向にあるカブス港の貨物需要に対応するため同港の拡充計画を見直すとともに、新港建設に係るマスタープランを策定するもので、平成元年7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した後、元年度末には中間報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	元	事前調査	元. 7. 4~元. 7. 15	7	195,036
			"	実施調査	元. 10. 31~ 2. 3. 13	22	
			2	"	2. 6. 17~ 2. 9. 6	13	88,594

オマーン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
7	ネジド地方農業開発計画フェーズII	オマーン国ネジド地方において、先に策定された農業開発計画に基づき、50haのパイロットファームの実施設計調査及びネジド地方約8100km ² を対象として第2段階の農業開発のための地下水観測を中心とする長期調査を実施するものであり、平成2年度は2年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに、平成3年3月に本格調査を開始した。 平成3年度は、3年8月にパイロットファームの詳細設計及び入札図書を作成し、さらにネジド地方8100km ² の電気・電磁波調査を行い、4年3月には国内作業により水文地質図を作成した。	2	事前調査	2.10.11～2.10.24	5	44,257
			"	実施調査	3.3.17～3.6.29	5	
			3	"	3.3.17～3.6.29	5	132,439
			"	"	3.10.3～4.1.22	8	
8	農業開発基本計画	オマーン全土を対象に、食糧自給率の向上、国庫収入源の多様化及び労働者の雇用機会の拡大等を目的とした、西暦2000年を目標とする農業部門の開発基本計画を策定するものであり、平成元年度は元年7月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。さらに元年10月に本格調査を開始し、平成2年2月に中間報告書を作成した。 平成2年度は2年9月に最終報告書案の現地説明を行い、3年2月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	元	事前調査	元.7.3～元.7.14	6	116,654
			"	実施調査	元.10.21～2.3.23	18	
			2	"	2.4.29～2.9.28	15	60,693

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト形成調査	元.3.11～元.3.27	6	8,230
2	プロジェクト確認調査		63	プロジェクト確認調査	63.12.10～63.12.18	3	4,182
3	プロジェクト確認調査	一般	2	プロジェクト確認調査	2.12.6～2.12.13	3	2,123

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	オマーン国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの内容、ならびに経済開発計画における位置づけ（特に同国は工業全般のマスター・プラン作成をわが国に要請している。）等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	52.11.10~52.11.17	1	439
2	工業開発計画調査	オマーン国は、現在外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造であり、しかも石油資源の枯渇が近いとの見通しもある。従って、今後の工業開発のためには産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの実現可能性等につき、調査することを、わが国に要請してきた。これを受けて、第一次調査として同国側より提示された上記の業種を含めて、実現可能性のある業種の選定を行うため、調査を実施した。 昭和53年度は52年度の実施調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海	53.2.19~53.3.25	9	22,971
			53	海	53.10.20~53.10.31	2	33,690
3	製油所建設計画調査	上記調査の、石油以後の工業化のための工業プロジェクトの可能性調査をふまえて同国は、さらに建築材料・銅製品・製油所・プラスチック製水タンクの4分野について、具体的なフィージビリティ・スタディの要請を越した。わが国は同国の国家経済的見地から工業化におよぼす影響が大ということで、「製油所」が妥当と判断し、同国政府の石油製品の備蓄基地建設構想に対し、当該計画の比較優位性の提言、および当該計画を推進するため、必要な経済的および技術的情報を提供するため、調査を実施した。	53	海	54.3.2~54.3.26	7	16,095
			54	海	54.8.26~54.9.3	3	26,281
4	鉱物資源開発計画調査	オマーン国における鉱物資源調査を本格的に実施するについて、必要な基礎的情報の収集を目的とした地質調査をサララ、パチナー海岸、およびスール東方地域の3地域で実施し、有効な探鉱方針で策定するため、現地調査を実施した。	53	海	54.3.15~54.4.17	5	8,354
			54	海	54.9.12~54.9.22	2	33,039
5	発電・海水淡水化複合プラント計画	オマーン国は昭和61年から始まる第3次5ヶ年計画の中心として、本発電・海水淡水化複合プラントを計画している。 昭和59年度は、本件F/Sのうち、現地における発電、送電、用水、送水、及び経済に関する調査を行い、国内において、プラントの概念設計等一部の国内作業を行った。 昭和60年度は、本プラントの予備設計、建設計画の策定、開発可能性の検討等の	59	海(事前)	59.11.1~59.11.14	6	6,983
				海	60.1.24~60.2.17	12	64,664
				海	60.4.20~60.4.29	1	57,109
				海	60.5.18~60.5.27	7	
	海	60.6.27~60.7.6					

オマーン

オマーン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		国内作業を行い、最終報告書にまとめ、オマーン側に提出した。					
6	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(エジプト・オマーン・ケニア・タンザニア) 鉱工業関係開発調査において当事業団発足(昭和49年8月)以降の案件であり、かつ調査が終了したものについて、①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、昭和56年度より調査を行っている。 昭和61年度は、昭和60年度実施したケニア、タンザニアにおける現地調査の結果を報告書に取りまとめるとともに、エジプト、オマーンにおいて現地調査を行った。	61	海	61.12.4~61.12.14	(4)	6,002
7	鉱工業プロジェクト選定確認	(オマーン・バングラデシュ)	元	海	元.10.30~元.11.13	(7)	2,827
8	産業統計情報センター設立計画	産業統計情報の収集・整備・人材の育成等を行う情報センターの設設計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、第1次本格現地調査を実施した。 平成3年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	2	海	2.9.16~2.9.25	5	19,964
			2	"	3.3.17~3.3.29	6	
			3	"	3.5.16~3.6.24	13	197,920
			3	"	3.9.19~3.11.16	13	
			3	"	4.3.19~4.3.27	5	
9	鉱工業プロジェクト選定確認		2	海	2.12.6~2.12.12	1	603

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	南部地区資源開発協力基礎調査	同国南部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。調査対象地区はサララ(Salalah)の東部にある面積約1,500km ² 及びスール地区4,000km ² 。 昭和55年度はS/W協議を行うとともに写真地質調査、地質調査を行った。 昭和56年度は、スール地区4,000km ² を対象とし、調査地区全域の地質状況を把握するとともに、露頭の発見されている地区において地質調査(準精査)を実施し、鉱床賦存状況を把握し、次年度以降の調査方針を策定した。	55	資	55.7.1~55.7.19	11	59,448
			"	資	55.9.26~55.12.25		
			"	資	55.10.10~55.10.31		
			"	資	56.1.9~56.1.14		
			56	資	(国内解析作業・報告書作成)		22,887

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和57年度は地質調査を95㎞およびボーリング調査を17孔延300mを実施した。 昭和58年度は最終報告書を印刷、製本を行いオマーン国に送付。	56	資	56.10.23~57.1.1	10	71,296
			"	資	56.11.26~56.12.6		
			57	資	57.11.8~57.12.28	9	82,002
			"	資	(国内解析作業・ 報告書作成)		34,546
			58	資	(報告書作成)		1,249
2	プロジェクト選定調査	金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。 昭和62年度は、マレーシア、オマーン、トルコ及びエクアドルにおいて上記の調査を実施した。	62	資	63.2.1~63.2.10	5	3,751
3	ラカー地域開発計画調査	鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画及び鉱山地域開発計画の策定を目的とする。 昭和63年度は、地質調査(7㎞)、物理探査(CP5㎞)、ボーリング調査(12孔、1,693m)を実施した。 平成元年度は、ボーリング調査(11孔、1,600m)を、また国内において選鉱試験を実施した。	63	資(事)	63.6.30~63.7.9	2	1,434
			63	資	63.9.25~元.1.16	9	96,062
			元	資	元.7.25~元.11.9	7	113,402
4	フォローアップ調査		2	資	2.7.2~2.7.7	(1)	4

オマーン

カ タ ル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

カ タ ル	経 費 及 び 人 数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		63,055	38	9,722	3	7,503	4	7,274	4	15,899	5	21,627	7	17,371	8	142,451	69
専 門 家		24,025	17	4,144	2	8,609	3	46,144	1	60,397	1	70,491		51,139	2	264,949	26
調 査 団		71,198	17	186,252	15					26						257,476	32
協 力 隊																	
機 材 供 与		1,982				7,274		7,155		2,891		1,789		601		21,692	
そ の 他		5,074		3,789		625		849		182		8,518				19,067	
合 計		165,334	72	203,907	20	24,011	7	61,422	5	79,395	6	102,455	7	69,111	10	705,635	127

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン エ ル ギ		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン エ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		69	2	8		4	2	22	1			4	3	7	11	1		3			1			142,451
専 門 家		26	9	1	4			4	1		2	5												264,949
調 査 団		32			32																			257,476
協 力 隊																								
機 材 供 与																								21,692
そ の 他																								19,067
合 計		127	11	9	36	4	2	26	2	2	9	3	7	11	1		3				1			705,635

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	1											1										1,327
45 "																						
46 "																						
47 "	1						1															1,136
48 "																						
49 "	1						1															1,462
50 "																						
51 "	1													1								1,385
52 "	3						3															3,535
53 "	4		1										2	1								7,330
54 "	6						2							1	1		1					10,528
55 "	4						2							1			1					6,218
56 "	6		1											3	1					1		8,088
57 "	4						2							1	1							8,024
58 "	3						2							1								5,514
59 "	3						2										1					8,023
60 "	1													1								1,796
61 "	3		2											1								9,722
62 "	4		2		1	1																7,503
63 "	4	1					1	1			1											7,274
元 "	5	1					2				2											15,899
2 "	7		2				2				1		1	1								21,627

カ
タ
ル

カ タ ル	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	3年度	8				3	1	2							2								17,371
	合 計	69	2	8		4	2	22	1			4	3	7	11	1		3			1		143,771

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
44年度	3	3																				1,846	
45 "																							
46 "																							
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "	2						2															3,396	
53 "	7	6					1															5,107	
54 "																							
55 "	1						1															7,786	
56 "																							
57 "																							
58 "																							
59 "	4			4																		7,872	
60 "																							
61 "	2										2											4,144	
62 "	3		1								2											15,883	
63 "	1									1												53,299	
元 "	1										1											63,288	
2 "																						72,280	

カ
タ
ル

カ タ ル	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
	3年度	2						1		1												51,292
	合 計	26	9	1	4		4	1		2	5											286,193

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	ドーハ市地下水排水 対策調査	ドーハ市及びその周辺において近年地下水水位の上昇が著しく、被害が発生しているため、その実態を把握し、緊急排水対策を確立するものであり、昭和61年度はファイナルレポートを作成・提出した。	61	実施調査	61. 6. 26~62. 3. 12	15	186,252
			61	〃	61. 5. 22~61. 5. 31	5	

カ
タ
ル

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査		2	海			26

サウディ・アラビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

サウディ・アラビア 経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		727,581	(4) 435	80,587	46	94,060	51	127,653	48	133,483	52	168,302	39	162,326	54	1,493,992	(4) 725
専 門 家		2,350,022	255	110,673	7	141,307	(2) 19	215,408	(1) 11	224,174	(2) 15	253,074	25	269,229	(1) 42	3,563,887	(6) 374
調 査 団		961,957	278	25,826	14	117,161	34	26,890	16	10,017	11	37,592	13	170,891	45	1,350,334	411
協 力 隊																	
機 材 供 与		620,193		6,364		49,048		142,152		6,932		519,727		236,257		1,580,673	
そ の 他		107,322		6,785		13,305		3,956		2,378		13,991		842		148,579	
合 計		4,767,075	(4) 968	230,235	67	414,881	(2) 104	516,059	(1) 75	376,984	(2) 78	992,686	77	839,545	(1) 141	8,137,465	(10) 1,510

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(4) 725	5	(2) 102	26	25	69	(1) 157	11			(1)	10	155	7	1		109	7	37	1	3	1,493,992
専 門 家	(6) 374	8	(3) 2	18	7	67	19	2			9	27	103	1	2		50	37	1	(3) 11	10	3,563,887
調 査 団	411		9			29	11	12					253				16		73		8	1,350,334
協 力 隊																						
機 材 供 与																						1,580,673
そ の 他																						148,579
合 計	(10) 1,510	13	(5) 113	44	32	165	(1) 187	25			(1) 9	37	511	8	3		175	44	111	(3) 12	21	8,137,465

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	2						2															} 4,177	
36 "																							
37 "	4						4																
38 "	3						2	1															
39 "	(1)3						3				(1)											1,614	
40 "	3				1		2															1,698	
41 "																							
42 "	2	1			1																	1,377	
43 "	3					1	2															1,860	
44 "	3					1	1					1										2,277	
45 "	3											2					1					4,729	
46 "	1						1															557	
47 "	1						1															914	
48 "	12											1	2				7		1		1	14,989	
49 "	15		1		2	1	6										3		1		1	18,991	
50 "	6						1	1						1			2		1			8,124	
51 "	13	1				2	4					1	1				4					17,272	
52 "	28	2	2	2		2	10						2				6		1	1		34,022	
53 "	13		3		1		4					1					2		2			25,159	
54 "	52	1	1		1	1	8					1	31				5		3			76,053	
55 "	56		3	1	1	3	6						37	2			1		1		1	94,822	
56 "	60		3	1	2	12	10						31	1								104,884	

サウディ・アラビア

分野 サウディ・アラビア	年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
	57年度	39			3	1	5	2					3				23	1	1			63,520
	58 "	38		5	2	1	8	7					7	2					6			68,859
	59 "	37		2	2	1	2	8	2				6				12		2			103,060
	60 "	(3)38		(2)3	3		4	(1)11	2				4	1			8		2			81,965
	61 "	46		6	2	2	4	12	1				6				10		3			80,587
	62 "	51		10	2	2	5	18					6				4	1	3			97,063
	63 "	48		14	2	2	4	10	1			1	6		1		3	2	2			127,653
	元 "	52		15	2	3	4	10	2				5				8	1	2			133,483
	2 "	39		15	2	1	5	5	1			1	1				5		3			168,302
	3 "	54		19	2	3	5	7				1	7				5	2	3			162,326
	合計	(4)725	5	(2)102	26	25	69	(1)157	11			(1)	10	155	7	1	109	7	37	1	3	1,500,367

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度																						76
39 "																						1,884
40 "	6												6									
41 "	1												1									
42 "	7												7									3,020
43 "	2				2																	1,184
44 "	3												3									
45 "	1																				1	587
46 "	5												5									
47 "	6																3				3	2,022
48 "	3													3								5,962
49 "	9						2				4			1			2					36,826
50 "	11	2				4							5									36,047
51 "	3	1															2					41,504
52 "	5						1										4					46,251
53 "	19					12	3							2		2						192,752
54 "	14	3			1	5	4							1								304,560
55 "	45		2	6	2	16	2				3		14									275,436
56 "	24					7							5				10				2	331,979
57 "	24					6	1						10				3				4	359,552
58 "	19					5							13				1					337,889
59 "	14					1							13									249,282

サウディ・アラビア

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度	12											12										184,386
61 "	7											7										117,115
62 "	(2)14							1				11					2		(2)			137,837
63 "	(1)4	2					2												(1)			186,062
元 "	(2)3		(2)									2	1									112,526
2 "	18			4		9		1				4										108,784
3 "	(1)16		(1)	4	2	1					2	5								2		136,325
合計	(6)295	8	(3)2	14	7	66	15	2			9	27	103	1	2		25	2		(3)2	10	3,209,848

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	鉱物鑑定器等	鉱物資源省	44	5,495
2	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	49	18,899
3	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	50	15,516
4	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	51	10,493
計	4 件			50,403

サウディ・アラビア

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
リヤド電子技術学院 The Establishment of the Riyadh Elec- tronics Technical Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.6.12 協力期間：49.6.12～ 3.9.30 延長R/D期間： 3.10.1～5.3.31 相手国機関：技術教育 職業訓練公社 国内協力機関：文部省	サウディ・アラビア王国の基本政策は石油以外の生産部門を拡充し、石油依存度の減少をはかることであり、このため国民の開発、生産部門への参加を促進するための人的資源の開発を重点項目としている。これは、工業化を急ぐゆえ各分野での熟練および半熟練技術労働者の需要が増加し、これに伴って必然的に技術、職業教育の拡充強化が必要となってきたためである。 こうした背景を基礎として、同国はリヤドに設立を予定している電子工業高校に関し、わが国に技術協力を要請してきた。 これに答えてわが国は、昭和49年1月	48	事前調査	49.1.28～ 49.2.14	3	2,210					2,210	
		49	実施調査	49.6.4～ 49.6.19	5	4,474					4,474	
		50						4	3,538		1,000	4,538
		51	実施調査	51.10.18～ 51.11.1	3	2,994						2,994
		52				597						597
		53	計画打合	54.3.12～ 54.3.31	5	② 4,809 5,188						9,997
		54				② 83						83
		55										
		56					5		3	3,689		3,689
61	計画打合	61.12.11～ 61.12.22	5	5,079				280		5,359		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>に事前調査団を派遣した。さらに、昭和49年6月には実施調査団を派遣し、次のような内容の討議議事録(R/D)を取り決め、これに署名した。</p> <p>① 電子分野における中堅技術者養成のため、中卒を対象とする3年間教育の電子技術学院設立、及び同学院設立後の教育指導実施について助言する等の協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。</p> <p>② 訓練期間は、前後2期からなり、前期を2年間、後期は1年コースと2年コースに分ける。昭和51年10月に、コンサルタント契約の交渉立合い、討議議事録の有効期間についての協議および同校建設完了までの協力スケジュールについての打合せ等を目的として、実施調査団を派遣した。その結果、契約金額の確定および仮契約書に両者のイニシャルサインを完了した。また議事要録を作成し、討議議事録の有効期間を学校開設まで有効とすることを確約</p>	62	計画打合	62. 9. 27~ 62. 10. 8	6	2,721			7,368			10,089
		63						6	55,381		11,438	66,819
		元	計画打合	元12.10 ~ 元 12.21	6	6,054	2	10	96,765			102,819
		2	運営指導			12,096	4	4	111,726	電気工専用模 擬家屋資機材	510,395	634,217
		3	運営指導			14,549	3	18	105,552	(前年度輸送 費) 電気工専用家 屋一式	25,434	145,535

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>した。なお、本件プロジェクトはその後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等をへて、ようやくサウディ・アラビア側による校舎の建設が昭和60年8月から開始され、平成元年7月完工の見込みとなっている。わが国の協力として、建設と並行して、カリキュラム作成、教員の訓練、サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれている。</p> <p>昭和63年度に長期専門家3人を派遣し、技術教育にかかる正式カリキュラムを決定、これに基づく設備・機器仕様書（日本案）を提示し、その細目につき協議を実施中である。</p> <p>校舎は建設の段階であり、日本政府が推薦したコンサルタントとサウディ・アラビア側との間で、校舎建設に係る入札援助契約がほぼまとまり建設が開始された。現在工事進捗率80%。</p> <p>平成2年3月までは長期専門家は6人赴任していたが、湾岸戦争による避難帰国後、派遣先の事情等により再赴任者はリーダー、調整員の2人となった。</p>											

サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																												
							継続	新規																															
	<p>必要に応じ短期専門家派遣で賄う予定。</p> <p>これまで3年間のカリキュラムを作成し、平成2年度においては、第1次用の英語版テキストを作成した。</p> <p>平成4年10月の開校をめざして準備中。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49~60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	49~60	61	62	63	元	2	人数	0	1	1	5	5	5		3							5															
年度	49~60	61	62	63	元	2																																	
人数	0	1	1	5	5	5																																	
	3																																						
	5																																						
海水淡水化訓練センター The Sea Water Desalination Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.1.12 協力期間：57.1.12～元.2.28 延長R/D期間：元.3.1～2.2.28 再延長R/D期間：	サウディ・アラビア政府は、同国の工業化に伴い、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し（一部すでに実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。その後、研究協力に関する協議の経過において、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に関する追加要請があった。これを受けて実施協議チームを派遣し昭和57年1月12日R/Dに署名し、協力	57	事前調査	57.12.8～57.12.25	(5)	① (3,875)		5	5,551			9,426																											
		58	実施協議	58.8.23～58.9.3	5	5,932	5	2	5,032			10,964																											
		59	計画打合	59.5.24～59.6.3	6	6,905		7	21,088		② 326	28,319																											
		60	計画打合	60.7.24～60.8.3	4	4,120			10,746			16,608																											
		61	実施協議	60.11.21～60.11.27	3	1,742						122																											
		62	計画打合	62.10.23～62.10.30	2	1,777		5	12,756			14,533																											
		63				5,306			400	モデル自動制御実習装置 オシロスコープ	111,580	117,286																											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
2.3.1~4.2.29 相手国機関：海水淡水 化公団 国内協力機関：労働省	内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら、昭和59年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され昭和59年5月計画打合せチームを派遣し、変更内容を確認し今後の検討を行った。昭和59年11月概念設計書をサウディ・アラビア側に提出。昭和60年3月概念設計についての説明チームを派遣。昭和60年7月計画打合せチームを派遣し、協力期間延長問題、協力内容を協議し、わが国もカリキュラムの作成等準備していたところ昭和60年11月サウディ・アラビア側より財政逼迫を理由に計画の縮小の申し入れがあり、直ちに実施協議チームを派遣したが、サウディ・アラビア側の内部事情により本件事業自体ストップしたままの状態での協力期間満了となり、昭和61年3月をもって終了した。 海外開発計画調査事業を参照のこと。 昭和61年10月に、「サ」側より、訓練部門のプロジェクトサイト及び訓練内容の変更に対する要請を受けて、昭和62年5月に長期調査員を派遣しジュベールに	元				10		2	18,601		3,214	21,825	
		2	事前調査	元. 7.31~ 元. 8.12	4	12,868							17,013
		"	計画打合	元. 12.13~ 元. 12.25	4				3	4,145			
		"	実施協議	2. 4. 3~ 2. 4.13	2								
		3					105		3	2,989	逆浸透法プラ ント用訓練 コンピュータ ーシステム一 式	173,311	176,405
			① バハレーン職業訓練センター、サウディ・アラビア海水淡水化訓練センターの2案件の事前調査、中近東・アフリカ一般参照。										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>における電子制御分野での協力概要につき調査を実施し、その結果に基づき昭和62年10月に延長R/Dに調印。</p> <p>このR/Dに基づき、2人のカウンターパートの受け入れ、英文教材の開発及び電子制御訓練に必要な機材が供与されさらに1年間のフォローアップ協力実施について、サウディ・アラビア側と協議がまとまった。</p> <p>その後、サウディ・アラビア側よりさらに3年間の延長及び新しい分野（逆浸透膜、シミュレーション、コンピューター）での技術協力の要請があった。これに応じて平成2年8月に長期調査員を派遣し、逆浸透膜（RO）シミュレーションとコンピューター訓練に係る機材要請内容を把握し、これら機材の仕様を作成した。</p> <p>再延長後の協力内容及びR/D案検討のため、平成2年12月コンタクト調査団を派遣した。この協議に基づき、平成3年4月に実施協議調査団を派遣し、平成4年2月29日までの再延長期間が定められた。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	2	0	0	2									
年度	63	元	2	3																
人数	2	0	0	2																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
がんセンター	サウディ・アラビア政府は、ジェッダ市に設立を予定しているがんセンターの建設運営計画及び要員の養成についてわが国に技術協力の要請をしてきた。 これに対してわが国は昭和56年4月及び昭和57年8月に調査チームを派遣し、協力の可能性について調査した。 サウディ・アラビア側の都合で建設計画が中断し、協力は専門家1名を派遣するにとどまった。	56	事前調査	56. 4. 10～ 56. 4. 21	13	19,594					19,594	
		57	実施協議	57. 8. 7～ 57. 8. 18	6	⑥ 600 7,892 ⑥ 1,700		1	1,762			11,954

産業開発協力事業

サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
建材等技術開発標準化 開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	サウディ・アラビア王国は、急増する石油収入を背景として急速な工業化を計画し、諸外国に技術協力を求めている。この中で建材の標準化について、わが国に技術協力の要請があり、昭和50年3月に事前調査を実施した。その結果、標準化等について①専門家の派遣、②研修員の受入れ、③試作品製造のためのパイロットプラントおよび試験のためのラボラトリーの設置、④標準化のための委員会（日本側専門家を主体とし日本国内に設ける）の設置等の方法を協力の相手方であるSASO (Saudi Arabian Standard Organization) に提案した。 その後、51年1月、日・サ経済技術協力協定に基づく第1回、日・サ合同委員会、ワーキングパーティが訪サし、これら4点について打診したところ、相手側事情の変化、あるいは項目によっては時期尚早等の理由から、最終的には現在SASOが計画している標準化を目的とする実験室のうち「建材分野を中心とした実験室設置のマスタープラン作成」協力の的を絞ることとなった。そのために必要な	49	事前調査	50. 3. 7~ 50. 3. 31	5	4,942					4,942	
		50	実施計画	51. 3. 27~ 51. 4. 20	4	① 352 ② 794 ③ 4,477						5,623
		51	同上 {51年度 支出分}				200					

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	専門家の待遇を含むプロポーザルを提出し、合意議事録に署名を行なうことを目的とする実施計画調査団を51年3月27日から25日間派遣した。しかしながら、相手側の計画変更等があったため、合意議事録の署名にはいたらなかった。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。(国内作業のみ実施) (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49. 10. 25~50. 1. 24)		(1, 015)
2	経済開発計画調査	同国の5カ年計画の内容の把握と社会経済の実態を各部門ごとのプロジェクト実施の具体性並びに外国機関の関与状況の調査	46	実施調査	46. 9. 16~46. 10. 3	2	10, 534
			46	実施調査	47. 2. 17~47. 3. 11	6	
			47	実施調査			6, 765
3	ルブ・アルハリ地図作成調査	サウディ・アラビア政府は、その苛酷な自然条件のため未着手であったルブ・アルハリ砂漠地域(面積約50万km ²)の国土基本図の作成を第2次5カ年計画において完了する計画を策定し、昭和51年1月の日・サ合同委員会において提案された本件地図作成の有償協力方式により実施することをわが国に要請してきた。昭和52年度は昭和51年度に引続きルブ・アルハリ地区地図作成事業に係り事前打合を行った。	51	事前調査	51. 10. 2~52. 4. 8	7	77, 366
			52	事前調査	52. 7. 7~52. 7. 16	6	4, 826
4	がんセンター設立計画調査	ジェッタ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関し、基本設計を実施するもので、56年度は要請内容の確認、現地調査等を目的とする事前調査を行った。	56	事前調査	56. 6. 12~56. 6. 26	10	19, 690
			56	事前調査	57. 4. 10~57. 4. 21	2	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和57年度は現地本格調査および概念設計を実施した。 昭和58年度に基本設計の最終報告書を作成した。	57	実施調査	57. 11. 22~57. 12. 28	12	89,346
			"	実施調査	58. 2. 10~58. 2. 17	8	
			58	実施調査	58. 5. 14~58. 6. 10	12	70,226
			"	実施調査	58. 8. 11~58. 8. 26	9	
5	総合病院設立計画	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに病床数 350の総合病院にかかる基本設計をするもので、昭和58年度に最終報告書を作成した。	58	実施調査	58. 8. 11~58. 8. 24	5	66,654
"	"	58. 10. 5~58. 10. 14	7				

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(エジプト, サウディ・アラビア, トルコ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 10~50. 3. 3	(2)	(714)
2	石油化学工場建設計画 調査	1973年末のオイル・ショック前からサウディ・アラビア側から石油化学コンビナート合併事業の計画打診があり、同国政府とわが国の民間企業との間で、「同国アルジュベールにエチレン年産30万~50万トンプラントを建設し、80年代前半に稼働させる」との計画が進行していた。一方昭和50年3月に締結された日本・サウディ・アラビア経済及び技術協力協定において、両国政府は同協定に特掲された分野について、技術専門家の派遣等協力を行っているところ、そのうち石油化学について実現性が高いものとして、当該計画を政府ベースとしてとりあげ、推進することとなった。このため、同国アルジュベールに、昭和59年完成の予定で建設される石油化学工場について、①設備計画、②要員計画、③輸送計画、④受入基地計画の費用等を予備的に調査し、当石油化学工場の事業計画案策定の一助とすることを目的とした事前調査を行った。昭和53年度は国内作業を行った。	52	海	53. 2. 15~53. 2. 28	8	43,945
			53	海			36,217
			54	海			36,248
3	海水淡水化技術協力計 画調査	サウディ・アラビア国は、昭和51年より第2次5カ年計画に入り、工業化を大規模に進めるにあたって、大量の工業用水を必要としており、また都市への労働者の集中と、それに付随する人口の増加のため、大規模な海水淡水化による水の供給が必要で、この技術の向上を図るために、わが国に協力の要請があった。これに対し、昭	52	海(事前)	53. 2. 18~53. 2. 25	3	2,318
			53	海	53. 12. 14~53. 12. 22	3	8,779
			54	海	54. 8. 31~54. 9. 9	7	7,633
			"	海	54. 11. 29~54. 12. 27	6	11,982

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>和52年度両国の協力分担分野、協力の技術的内容、協力の進め方等について事前調査を実施し、昭和53年度は前年度の調査に引き続き、サ側より新たな協力の追加要請(逆浸透法)を含めた具体的協力の協議のためのミッションを派遣した。その後、細目折衝のため数次にわたり調査団が派遣された。その結果、昭和57年3月、R/D討議のための調査団が派遣され、材料研究所および訓練センターを設立して蒸発法、逆浸透法テストプラントを供与すること並びに協力期間を5年とすることを骨子とする討議議事録に署名をした。</p> <p>材料研究所に関しては、わが国の海水淡水化技術の移転を通じサウディ・アラビア国の将来における淡水の供給を確実なものとするを目的とし、海水淡水化技術研究所を設立し腐食防止、スケール防止、水質分析等の研究を行うものである。昭和57年度は同研究所の概念設計書を作成し先方に提出した。</p> <p>又同研究所の研究機材の仕様書および年次報告書を作成した。</p> <p>昭和58年度も年次報告書を作成した。</p> <p>昭和59年度は、プラント機器・研究機材の調達、研究センター等の概念設計(修正版)及び研究計画骨子の作成を行った。</p> <p>昭和60年度は、供与機材を送付するとともに、今後の本件の取り進め方につき2度にわたってサウディ・アラビア側と協議を行った。更に国内作業において研究計画のM/Pを策定した。</p> <p>昭和61年度は、10月にSWCCから当事業団に対し、R/D延長がサウディ・アラビア王国閣議で承認された旨の通知とともに、訓練協力の内容変更案及び研究施設への既存建物利用案を提示してきたことを受け、当事業団はその具体的内容を調査し、R/D延長の可能性を判断するため、昭和62年2月コンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和62年度は、研究センター建設にかかる増改築工事の概念設計及び詳細設計作成作業を実施し、同工事にかかる契約作業を促進するため、技術アドバイザーを派遣した。昭和63年度は、R/D再延長事前協議ミッション及び研究棟増改築にかか</p>	54	海	55. 2. 15~55. 3. 1	7	10,590
			55	海	56. 1. 9~56. 1. 18	4	5,790
			56	海	56. 3. 4~56. 3. 31	6	12,935
			57	海	57. 1. 6~57. 1. 15	3	5,982
			58	海	57. 3. 20~57. 3. 30	8	8,519
			59	海	57. 10. 9~57. 10. 28	3	31,559
				海	(報告書作成)		30,067
			58	海	58. 8. 23~58. 9. 2	10	45,411
				海	(報告書作成)		14,200
			59	海	59. 5. 11~59. 5. 22	6	487,686
					59. 8. 3~59. 8. 20	10	
					59. 11. 3~59. 11. 22		
					60. 3. 3~60. 3. 16		
			60	海	(機材保管)		8,727
				海	60. 7. 11~60. 7. 29	3	8,839
				海	60. 7. 25~60. 8. 3	3	3,017
				海	61. 3. 14~61. 3. 23	5	5,472
				海	(研究準備)		45,246
				海	(機材送付)		44,038
			61	"	62. 2. 16~62. 3. 31	9	20,267
		62	海	62. 6. 12~63. 8. 27	7	141,299	
			"	62. 8. 13~62. 8. 27	6		
			"	62. 8. 13~62. 8. 27	1		
			"	62. 6. 12~62. 6. 20	2		
			"	62. 10. 22~62. 10. 30	4		
			"	63. 2. 12~63. 3. 31	3		

サウディ・アラビア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
		<p>る技術アドバイザーを派遣した。平成元年度及び2年度は、研究センター増改築工事に関する進捗状況の確認を行うとともに、本件調査延長R/Dに係る内容協議を目的とする調査団を派遣した。</p> <p>平成3年度は、多段フラッシュ法及び逆浸透法に係る11テーマについて、実験研究及び文献調査研究の共同研究活動を実施した。</p>	62	海	63. 3. 17~63. 3. 31	3	14,283			
			63	"	元. 1. 26~元. 2. 3	4				
			"	"	元. 3. 4~元. 3. 22	5				
						元	"	元. 5. 28~元. 6. 7	5	3,953
						2	"	2. 8. 4~2. 8. 13	6	12,628
						"	"	2. 12. 13~2. 12. 23	3	
						3	"	3. 4. 3 ~ 4. 1. 30	33	154,690
4	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	<p>リヤド市浄水場の地下かん水脱塩装置から排水される濃縮排水の処理について検討し技術的・経済的な可能性のある解決案を策定するもので、昭和55年度は次のF/Sを実施した。①リヤド市と周辺地区の上下水施設の現状と将来の計画、②R/Oプラントによる脱塩濃縮排水の水量と水質等調査、③濃縮排水処理に関する新装置の設置場所の調査、④下水施設への放流方法と施設能力に関する調査。</p>	55	海	55. 9. 26~55. 10. 6	9	58,075			
			55	海 (報告書説明)	56. 1. 30~56. 2. 8	3				
			56	海	56. 4. 1~56. 4. 2	2	728			

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水気耕栽培開発計画調査	<p>本調査は、耕地の少ない同国において、水気耕栽培方式による野菜の栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和55年度は事業計画、栽培計画、資金計画について調査を行った。</p>	55	開発計画調査	55. 6. 28~55. 7. 13	6	6,757
			56		(報告書作成)		
2	施設野菜栽培開発協力	<p>目的：自然条件の厳しい同国における水耕方式による野菜栽培の事業化の可能性を明らかにする。</p> <p>概要：自然条件、投資環境、生産物の流通状況等の調査を実施した。</p> <p>結果：事業実施の候補地としてバハラ、タイフ、リヤドがあがっており、タイフ、リヤドは採算ベースに乗る可能性はあるが「サ」国側関係者の全面的支持が得られていないことが明らかとなった。</p>	59	基礎一次	59. 4. 16~59. 4. 29	6	7,839

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
2	湾岸戦争に伴うペルシャ湾流出原油防除	平成2年1月～	中東湾岸危機勃発に起因するペルシャ湾への原油流出は、深刻な海水汚染を引き起こし、特にサウディ・アラビアは淡水化プラントにも影響を及ぼす等多大なる被害を被った。	応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言 (流失原油の回収活動)	3月30日～4月19日	専門家チーム 18名 団長(外務) 1名 業務調整員 1名 専門家 16名		37,751
3	湾岸戦争に伴うペルシャ湾流出原油防除	平成3年1月～	イラク軍によるクウェート領内石油基地からの放出原油によるペルシャ湾の環境汚染	応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言 (流失原油の回収活動)	第2次隊 4月21日～5月17日	専門家チーム 9名 団長 1名 専門家 6名 業務調整員 2名 (JICA 1名)	ポンプ等	35,049
3	湾岸戦争に伴うペルシャ湾流出原油防除	平成3年1月～	中東湾岸危機勃発に起因するペルシャ湾への原油流出は、深刻な海水汚染を引き起こし、特にサウディ・アラビアは淡水化プラントにも影響を及ぼす等多大なる被害を被った。	応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言 (流失原油の回収活動)	3月30日～4月19日	専門家チーム 18名 団長(外務) 1名 業務調整員 1名 専門家 16名		25,326

サウディ・アラビア

スーダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

スーダン 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	875,331	(4) 427	154,635	42	122,728	39	145,998	48	158,218	46	137,818	39	116,069	45	1,710,797	(4) 686
専 門 家	459,961	(3) 33	25,663	6	45,006	13	67,230	14	56,625	10	80,410	8	74,764	15	809,659	(3) 99
調 査 団	887,665	205	71,473	20	80,806	18	217,304	67	244,813	40	124,012	11	128,508	31	1,754,581	392
協 力 隊								(1)			7,934	4	28,025	3	35,959	(1) 7
機 材 供 与	157,628		45,239		44,649		66,288		62,860		147,925		44,918		569,507	
そ の 他	36,265		5,439		6,826		849		889		112				50,380	
合 計	2,416,850	(7) 665	302,449	68	300,015	70	497,669	(1) 129	523,405	96	498,211	62	392,284	94	4,930,883	(8) 1,184

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

スーダン 形態	分 野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(4) 686	17	62	8	(1) 58	22	(2) 116	89	10	4	16	3	58	12	7	11	(1) 83		102	7	1	1,710,797	
専 門 家	(3) 99	1			2		(3) 7	10	2		1	2	2				1		63	5	3	809,659	
調 査 団	392	10		36	62	32	47	85			4	30	7	2			6		68		3	1,754,581	
協 力 隊	(1) 7		2										2				1	(1)	2			35,959	
機 材 供 与																						569,507	
そ の 他																						50,380	
合 計	(8) 1,184	28	64	44	(1) 122	54	(5) 170	184	12	4	21	35	69	14	7	11	(1) 91	(1)	235	12	7	4,930,883	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	2												2									
36 "	2						2															
37 "	2						2															
38 "	2						1	1														
39 "	3				1				1	1												2,477
40 "	4						4															2,602
41 "	17		1		3	1	4		1		2			2				3				13,123
42 "	9		1		2	1	2				1				1			1				7,949
43 "	9				2		4				1							2				7,171
44 "	9				2		3				1							2		1		8,210
45 "	(2)11		1		(1)2		2	1			1						(1)3		1			10,116
46 "	16		1		3		2		1		3		1				1	2		1	1	17,985
47 "	14		3		1		3				1		1		2	1	2					15,503
48 "	10		1			1	2	1			1		2			1	1					14,890
49 "	(1)15				1		(1)4						4			1	2		3			27,404
50 "	16	1	1		3		5						2			1	2		1			29,768
51 "	17		1		2		3	3					1	1		1	3		2			28,491
52 "	24		4		1	4	2	3					4	1	1	1			3			39,990
53 "	25	1	3		4	3	4	2					2	1	1	1	1		2			49,670
54 "	34	1	3	1	2	1	7	8					5	1		2	1		2			66,961
55 "	28	2	3		1	3	3	6					5			1	1		3			66,479
56 "	29		2		1	1	6	7					4	1	1				3	3		66,164

スーデン

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
57年度	(1)28		5		1	1	(1)3	7			2		2		1		4		2		88,717
58 "	26	1	3		2		2	8					1	1			5		3		82,250
59 "	40	1	4		2	1	3	7	1				4	1			3		13		121,700
60 "	35	1	2		3	1	4	9	2				3	3			3		4		102,001
61 "	42	2	3		2		10	2	1				1	5	1		6		8	1	157,638
62 "	39	2	5		2		5	5	1	1			1				7		9	1	122,728
63 "	48	1	4	2	4		8	6	1	1							10		11		148,691
元 "	46	2	4	2	6		5	6	1	1			2				8		9		159,964
2 "	39	1	4	2	2	2	6	4			1		2				5		9	1	137,818
3 "	45	1	3	1	3	2	5	4			1		6				6		12	1	117,708
合計	(4)686	17	62	8	(1)58	22	(2)116	89	10	4	16	3	58	12	7	11	(1)83		102	7	1,721,443

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
37年度	3				2				1													
38 "	2								1		1											
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "	(3)						(3)															
52 "																						
53 "	1							1														4,907
54 "	6						2	3				1										45,003
55 "	6						2	3				1										170,519
56 "	1						1															130,925
57 "																						71,495
58 "	4						1	3														50,547

ステージン

5,372

分野 ス ー ダ ン	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	59年度	1					1																41,893
	60 "	2										2											35,560
	61 "																						15,722
	62 "	3																				3	20,778
	63 "	1															1						22,791
	元 "																						21,775
	2 "																						22,671
	3 "																						2,685
	合計	(3)30				2	(3)7	10	2		1	2	2				1					3	662,652

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度																						985
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						1,730
63 "	(1)																(1)					514
元 "																						3,856
2 "	4		1										1						2			12,090
3 "	3		1										1			1						31,187
合計	(1)7		2										2			1	(1)	2				50,362

ステージン

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度		機材供与経費 (千円)
			41	42	
1	漁 網 (同上42年度支出分)	水産局	41		496
			42		41
2	職業訓練用機材 (同上45年度支出分)	職業訓練所	44		1,307
			45		117
3	医療機材	厚生省	51		3,088
4	木造船建造用機材	農業食糧省漁業局	52		2,444
5	鉱業開発用機材	エネルギー鉱業省	58		25,298
6	稲作普及用機材	集団研修コース	60		4,207
7	職業訓練用機材	ハルツームⅡ職業訓練センター	62		14,200
8	自動車整備訓練用機材	労働省ハルツーム職業訓練学校	2		26,801
計	8 件				77,999

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
ハルツーム教育病院 Khartoum Training Hospital 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.12.26 協力期間：60.4.1～ 2.3.31 延長R/D期間： 2.4.1～4.3.31	スーダン政府は、日本政府の無償資金協力により建設中のハルツーム教育病院(120床)に対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。保健省は保険医療開発計画の一環として、①医学領域における医学生卒前研修、インターン・下級専門医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施、②上級専門医を対象とする近代的な医療機器取り扱い技術指導	58	事前調査	58.12.7～ 58.12.21	6	④ 436 10,305					10,741	
		59	同上 報告書作成				④ 390					11,349
			〃 実施協議	59.12.15～ 59.12.30	6	④ 321 10,638						
		61	計画打合	61.12.13～ 61.12.21	5	14,372						
			〃 機材修理	62.3.20～ 62.4.9	2			6	11,355		④ 10,608 33,217	69,552
		62							10	27,488	④ 13,693 13,496	56,910

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
相手国機関：保健省 国内協力機関：岡山大学	<p>の実施。⑨蔓延する新しい疾患に対する研究活動の促進等のまだ実現できない重要な欠落部分を補充するために、日本政府に要請してきたものである。本件の協力分野は重点医療対策である胃腸科泌尿器科、耳鼻咽喉科の3科と眼科である。昭和60年春のクーデターにより協力が空白が続いていたが、昭和61年8月、教育病院長が来日、昭和61年末に計画見直しのための調査団を派遣した。昭和62年3月に短期専門家6人の派遣を実施し、本格的技術協力を開始した。専門家チームの各分野での指導により本病院はスーダンで高い評価を得ている。また平成元年11月の評価調査の結果、2年間の延長が決定され、平成2年3月より外科学の長期専門家を派遣、臨床検査の長期専門家の派遣期間も延長した。</p> <p>機材の維持管理が十分に行われていなかったため、機材保守の短期専門家を派遣した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	3	0	3	3	3	3	2	4	63	巡回指導	63. 11. 25～ 63. 12. 7	5	9,072	1	8	38,931	輸送費、 内視鏡テレビシステム、 超音波診断装置	35,828	83,831
		年度	59	60	61	62	63	元	2	3																				
		人数	3	0	3	3	3	3	2	4																				
		元	機材修理	元. 10. 18～ 元. 10. 28	5	14,030	1	10	36,020	書籍、輸送費 電動油圧手術台、 人工呼吸器	58,363	108,413																		
2				6,685	2	8	57,739	X線TVモニター、 胆道ファイバースコープ、 位相差顕微鏡	113,525	177,949																				
3	機材修理	4. 3. 19～ 4. 4. 10	2	10,409	2	14	68,878	レーゼクトスコープ多管、 患者監視装置、 尿道形成術用機材、 17インチTVモニター、	43,338	122,625																				

スーダン

保健医療協力事業（単発専門家）

ス タ グ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	かんがい地区感染症対策		55						1	1,101		1,101	

保健医療協力事業（大学教授）

ス タ グ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	細菌学		56						1	1,301		1,301	
	寄生虫学		56						1	1,336	⑩ 1,605	2,941	
	マラリア		57				3		2	3,307	⑩ 1,797	5,107	
	産婦人科学		58				43		1	1,332	⑩ 747	2,122	
	内科学		58				43		1	1,333	⑩ 748	2,124	

保健医療協力事業（特別機材供与）

ス タ グ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	カルツーム病院		56								内視鏡	9,422	9,422

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	国鉄整備計画調査	ポートスーダン～ハイジャンクション間路線の複線化の可能性、CTC導入の可否、運転スピードアップ化の検討等7カ年計画についての基本的事項の調査。	36		36. 11. ～36. 12	6	3,906
2	鉄道建設計画調査	西部ゾンフル州の Nysla～Genaina 間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。	39	投	40. 1. 30～40. 4. 2	6	6,833
			40				487
3	稲作開発計画調査	同国の白ナイル河沿岸(首都ハルツームの南、約100～250kmの可耕地約35,000ha)における稲作栽培の可能性調査。事前においては、同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査と政府関係者との協議。	51	事前調査	51. 11. 5～51. 11. 26	6	10,100
4	道路建設計画調査	スーダン政府は、国家開発計画の一環として、国内の交通施設の改善をしており中部スーダンの道路3区間、515kmの建設についてアフリカ開発銀行(AFDB)に借款供与を要請した。これに関連して、アフリカ開発銀行及びスーダン政府は、わが国に対し、フィージビリティ調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に事前調査を行った後、調査対象区間、エル・オベイド～ウム・ルワバ間(約150km)について、現地調査を行った。昭和52年度は国内作業を経てインテリウム・レポートを作成し、スーダン国において、アフリカ開発銀行及びスーダン政府関係者に対して説明・協議を行い、その後先方のコメントによる修正及び必要な追加作業を行い、ドラフト・ファイナル・レポートをとりまとめ現地にて説明を行った。	51	事前調査	51. 11. 6～52. 3. 31	131(1)	52,621
			52	事前調査	52. 4. 1～52. 6. 24	(8)	33,707
			"	実施調査	52. 4. 18～52. 6. 18	5	
			"	実施調査	52. 6. 13～52. 7. 1	3	
			"	実施調査	52. 11. 9～52. 11. 25	6	136,504
			"	実施調査	53. 2. 8～53. 2. 17	5	
5	ガサバ地区農業開発計画調査	スーダン政府の要請に基づき、同国の白ナイル河沿岸を対象地域(首都ハルツームの南、約100～250kmに位置する可耕地約35,000ha)とした稲作開発フィージビリティ調査を要請してきた。このため、同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査及び同国政府関係者との協議などを目的とし、昭和51年に事前調査を実施した。昭和52年は事前調査の結果を踏まえ、ガサバ地区約20,000haを対象にフィージビリティ調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめスーダン政府に現地説明を行った。併せて隣接して建設予定のパイロットファームの基本設計調査も実施した。 昭和53年度は、稲作栽培の経験のない本地区のため、フィージビリティ調査の補完として適性品種の決定、2期作栽培体系の策定、機械化稲作栽培の作業体系の	51	事前調査	51. 11. 5～51. 11. 26	6	10,100
			52	実施調査	52. 5. 20～52. 8. 15	19	112,926
			"	実施調査	52. 12. 26～53. 3. 25	1	
			"	報告書作成	53. 1. 25～53. 2. 2	3	
			53	長期調査	53. 5. 19～53. 11. 9	2	46,104
			"	長期調査	53. 12. 17～54. 3. 26	1	
			54	長期調査	54. 5. 7～54. 9. 11	1	25,601
			"	長期調査	54. 8. 8～54. 9. 6	1	

スーダン

スーダン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		樹立等につき長期調査を実施した。 昭和54年度は、上記長期調査結果の実証のため補完調査を実施した。					
6	ガサバパイロットファーム拡充計画基本設計調査	スーダン政府は、米の自給および地域農業開発を図ることを目的として、白ナイル川に完成したダム上流地域のガサバ地区に輪中堤を設け、そこに可耕地16,000haを造成し、効率的な稲作生産を実施することを計画した。また同地に機械化稲作技術を確認するためのパイロット・ファームの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。日本政府は52年度に農業開発のフィージビリティ調査を実施し、また50haのパイロット・ファームを無償資金援助で設置したが、スーダン政府はこのパイロットファームを試験・訓練に効率的に使用するため、さらに拡充の要があるとして80haの実験圃場、揚水機場、訓練用建物、農業機械等の拡充整備につきわが国に再度無償援助を要請してきた。日本政府はこれを昭和54年度の無償資金協力で対応するため昭和53年10月基本設計調査を実施し、スーダン政府と協議のうえ報告書を作成した。	53	特	53. 10. 29~53. 11. 18	5	17,961
			54	特	54. 2. 22~54. 3. 3	2	
7	魚類流通機構改良計画基本設計調査	魚の集積地点となるシャベル、アウリア、カルツーム市に主冷蔵施設を建設するための調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 12. 10~55. 12. 25	4	14,532
8	カルツーム病院建設計画調査	医療教育および医療サービス向上のための泌尿器・耳鼻咽喉および胃腸科の専門病院建設に関し、昭和56年度は事前調査を、昭和57年度は基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 18~57. 1. 27	3	4,200
			57	特	57. 5. 6~57. 5. 28	7	40,873
			57	特	57. 7. 29~57. 8. 10	4	
9	ソバ大学病院医療機材整備計画	カルツーム大学に付属する同大学病院の機能強化のための機材供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1. 9~58. 1. 25	5	12,156
10	地方ラジオ放送網改善計画	情報の伝達、児童・成人教育、産業技術の普及のため、中波、短波放送局の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 2. 3~59. 3. 3	9	17,029
			59	特			14,791
11	ゲジラ通信網計画	ゲジラ地域における灌漑用水の情報の伝達、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にするため通信網の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 5. 13~59. 6. 31	8	39,290
			59	特(報)	59. 9. 10~59. 9. 29	2	475
12	高等技術訓練学校設立計画	熟練労働者を養成するため技術訓練学校の建設及び教育機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 10~59. 10. 4	6	18,464

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	経済技術協力調査(プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スーダン, ソマリア)	59	経済技術協力(プロファイ)	60. 1. 26~60. 2. 7	(4)	(2, 415)
14	新白ナイル橋建設計画	スーダンの首都ハルツーム市のオムツルマーンとハルツームの間を貫流する白ナイル川の新規橋梁建設計画にかかるフィージビリティ調査であり, 昭和63年度は事前調査を実施し, 実施細則を締結するとともに, 本格調査を開始し, 中間報告書(1)を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 8. 6~63. 8. 25	6	100, 456
			"	実施調査	元. 1. 4~元. 3. 28	18	
			元	"	元. 5. 20~2. 1. 31	23	153, 977
15	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	エル・ゲジラ州の青ナイル川東岸に位置するフルガ・ヌルエルディン地区940haの老朽化の著しいポンプ灌漑施設の更新及び農業開発計画の策定のためのフィージビリティ調査により, 農業生産性の向上及び食糧増産に資するものであり, 平成元年度は元年12月に事前調査を実施し, S/Wを締結した。 平成2年度は2年10月に本格調査を開始し, 3年3月には, 最終報告書案を作成した。 平成3年度は3年6月に最終報告書(案)の現地調査を行い, その結果を同年8月に最終報告書に取りまとめた。	元	事前調査	元. 12. 8~元. 12. 21	5	6, 630
			2	実施調査	2. 10. 30~3. 2. 1	11	113, 296
			3	"	3. 5. 22~3. 6. 13	5	17, 684

スーダン

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	災害復興計画	63	プロジェクト形成調査	63. 4. 20~63. 11. 20	8	10, 211
2	ゲジラ通信網整備計画評価調査	無償資金協力事業	63	案件別評価調査	63. 11. 26~63. 12. 6	2	1, 571
3	経済技術協力評価調査(放送セクター)	(ガーナ・スーダン)	63	横断的評価調査	63. 12. 5~63. 12. 25	(8)	9, 107
4	ハルツーム教育病院	保健医療協力事業	元	案件別評価調査	元. 11. 23~元. 12. 3	5	6, 128
5	プロジェクト確認調査	(イエメン・スーダン・エジプト)一般, 年次協議	元	プロジェクト確認調査	2. 4. 6~2. 4. 18	(4)	2, 109

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	開発案件形成		3	企画調査員	4. 1. 20～4. 4. 6	1	3,201
7	ハルツーム下水道網整備計画	無償資金協力事業	"	案件別評価調査	4. 3. 24～4. 3. 30	2	1,139
8	案件フォローアップ	(ローカルコンサルタント活用)	"	プロジェクト事業促進			1,725

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小工業開発計画調査	(スーダン、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	38	海	39. 1. 9～39. 2. 25	(10)	(5,134)
2	電力開発計画事前調査	スーダン国へのプロジェクト・ファインディング調査団に同行し、電力関係プロジェクトの調査を行った。すなわち同国で計画されている電力開発プロジェクトのうち、わが国の技術協力が可能なプロジェクトを確認するとともに、関連資料および情報を収集し、本格調査の調査計画を作成するための事前調査である。	53	海	53. 11. 15～53. 12. 6	2	9,512
3	デルデブセメント工場建設計画予備調査	スーダン国へのプロジェクト・ファインディング調査団に同行し、同国で計画されている同プロジェクトの諸資料の分析ならびに現地踏査を行い、今後同プロジェクトをわが国の協力案件とすることの適否を判断する際の諸用件を整備し、同時に同国の開発計画における位置づけを確認するため事前調査を行った。	53	海	53. 11. 15～53. 12. 9	2	12,880
			54	海			
4	フェロクロム製錬工場建設計画調査	同国は産業の工業化を目指して主要資源であるクロム鉱の開発を進めると共にフェロクロム製錬工場の建設を急いでいる。同計画はGAM鉱山産のクロム鉱(年産約25,000トン)を対象としてダマジン地区に年産約7,000トンのフェロクロム製錬工場を建設する計画のF/Sである。昭和55年度は原料、土木建築、建設予定地、用水、電力、輸送、労働、法律の各項目について現地調査を実施した。 昭和56年度は、前年度に実施した現地調査の結果を踏まえ、年産7,000トンと年産15,000トンの2ケースについてF/Sを実施し、いずれも企業化の妥当性が極めて低いとの結論を得、同内容を報告書にとりまとめた。	55	海	56. 3. 1～56. 3. 24	11	30,023
			56	海 (報告書説明)	56. 6. 3～56. 6. 15	4	22,306

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	スーダン共和国セメント工場建設計画	セメント産業の生産力向上のための新設2工場についてのフィージビリティ調査を行った。 平成元年度は予備調査団を派遣した。	元	海	2. 1. 26～2. 2. 8	5	6,089
6	鉱工業プロジェクト選定確認	(ジンバブエ・スーダン)	元	海			28

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地域開発計画調査	インゲサナヒル鉱山関連インフラ施設ならびに周辺地域開発調査のため事前調査および現地調査を実施した。	52	資	52. 10. 15～52. 11. 6	15	46,622
			52	資	53. 1. 6～53. 2. 7		
			52	資			

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	ガサバ地区パイロット農場設立計画	白ナイル河沿岸地域における稲作開発計画の一環としてガサバ地区における実験農場と訓練センターの建設および機材の供与	52. 9. 21	5	54	基本設計	53. 10. 29～53. 11. 8	5	開発調査	
			54. 7. 21	10	"	" (報)	54. 2. 22～54. 3. 3	2		
			54. 5. 27	1.50	"	実施促進	54. 11. 7～54. 11. 19	(1)		(264)
					58	"	58. 6. 15～58. 7. 1	(5)		(3,719)
2	漁業開発計画	北部ヌビア湖の漁業開発を図るため漁船および関連機材の供与	55. 1. 21	2	54	基本設計	54. 11. 23～54. 11. 29	(5)	開発調査	
					55	実施促進	55. 7. 12～55. 7. 26	(2)	(1,195)	
3	青ナイル流域感染症対策計画	マラリア蚊、住血吸虫等の撲滅に必要な機材の供与	55. 9. 30	4	55	基本設計(事)	55. 7. 12～55. 8. 26	3	開発調査	
			57. 2. 13	4	"	実施促進	56. 1. 9～56. 1. 23	(2)	(1,312)	
			58. 7. 21	6	56	"	57. 2. 11～57. 3. 3	(3)	(2,089)	
			60. 11. 13	5.43	58	"	58. 5. 27～58. 6. 13	(3)	(1,860)	
					"	"	58. 12. 4～58. 12. 18	(1)	(662)	

ス
テ
ー
ジ
ン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					61	フォローアップ	61.12.7~61.12.21	2	2,816	
4	魚類流通機構改良計画	魚類流通機構を改良するため3ヶ所に流通加工センターの建設	57.2.13	5	55	基本設計	55.12.10~55.12.15	(4)	開発調査	
					56	実施促進	57.2.11~57.3.3	(3)	(2,089)	
5	給水電力事情改善計画	停電の際、稼働させる発動機等の供与	57.2.13	4	57	実施促進	57.7.8~57.7.22	(2)	(1,056)	
6	給水改善計画(I)(II)	既存井戸の再生化と井戸水汲み上げ設備更新に必要な機材の供与	57.10.5	6	58	実施促進	58.5.27~58.6.13	(3)	(1,860)	
			58.7.21	14.70	"	"	58.12.4~58.12.18	(1)		
7	カルツーム訓練病院建設計画	専門医の養成、医師に対する技術向上訓練を行うカルツーム訓練病院の建設	57.10.5	15.80	56	基本設計(事)	57.1.18~57.1.27	3	} 開発調査	
			58.7.21	14.90	"	基本設計	57.5.6~57.5.28	7		
					"	"(報)	57.7.29~57.8.10	4		
					57	実施促進	57.10.1~57.10.10	1		1,164
					61	フォローアップ	61.11.7~61.11.16	3		3,743
					3	フォローアップ	4.3.31~4.4.5	2	1,014	
8	ソバ大学病院改善計画	ソバ大学病院の機能強化に必要な医療機材の供与	58.5.31	2.75	58	実施促進	58.8.3~58.8.12	1	1,353	
9	ゲジラ大学繊維学科改善計画	上級・中級の維持技術者の養成を実施しているゲジラ大学繊維学科の繊維、染色温化、繊維機械研究、試験の各部門の改善に必要な機材の供与	59.2.15	4	59	実施促進	59.8.1~59.8.14	(1)	(838)	
10	地方ラジオ放送網整備計画	中波ラジオ放送所5KW5局の整備に必要な機材の供与	59.10.7	19.51	58	基本設計	59.2.3~59.3.3	9	開発調査	
11	食糧増産援助	小麦の増産を図るため、農薬、肥料および農業機械の供与	59.10.7	15	59	実施促進	59.11.17~59.11.29	(1)	(765)	
			61.2.22	15	60	"	61.1.23~61.2.4	3	4,305	
			62.2.10	12	61	"	62.4.4~62.4.17	(1)	851	
			63.1.20	12	62	"	63.3.18~63.4.2	(1)	1,964	
			63.12.21	13	63	"	元.2.2~元.2.16	(1)	1,493	
			2.3.8	14.50	元	"	2.3.29~2.4.14	(2)	1,275	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			2. 10. 15	11	2	"	2. 11. 14~ 2. 11. 30	(2)	3,372
			3. 7. 10	10					
12	ゲジラ大学食品加工学科改善計画	技術者養成の中心機関であるゲジラ大学食品加工学科の実習、研究用機材の整備に必要な機材の供与	60. 5. 13	7	59	実施促進	60. 4. 8~60. 4. 24	(1)	(892)
					60	"	60. 5. 30~60. 6. 14	(2)	(1,610)
13	難民用食糧輸送増強計画	難民および被災民用の食糧を輸送するために必要な車輛の供与	60. 5. 13	2. 12	60	実施促進	60. 5. 30~60. 6. 14	(2)	(1,610)
14	北部農業道路整備計画	ホワイト・ナイルおよびエンゲジラ州における農業道路の整備に必要な建設機械の供与	60. 5. 13	6. 88	60	実施促進	60. 5. 30~60. 6. 14	(2)	(1,610)
15	ゲジラ通信網整備計画	農業生産の中心地であるゲジラ地域におけるかんがい用水の情報伝達、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にする通信網の整備	60. 10. 19	5. 07	59	基本設計	59. 5. 13~59. 6. 31	8	開発調査
			61. 9. 11	29. 52	"	" (報)	59. 9. 10~59. 9. 29	2	
			62. 7. 21	20. 29	3	フォローアップ	4. 2. 4~ 4. 2. 21	2	
16	首都圏衛星改善計画	首都カルツームのゴミ処理計画にかかる車輛の供与	61. 4. 21	17. 49	60	基本設計	60. 10. 7~60. 11. 5	(5)	(12,126)
17	カサラ地方水供給計画 (ICARA-II)	エチオピア難民が集中しているカサラ地方の住民の生活用水を供給するため、井戸の掘削、補修、水源探査	61. 4. 21	9. 36	60	基本設計(事)	60. 7. 28~60. 8. 16	4	12,740
			61. 12. 13	6. 46	"	基本設計	60. 11. 25~60. 12. 19	5	23,559
			62. 10. 14	15					
18	燃料輸送網整備計画	火力発電に必要な燃料輸送網整備のための機関車の整備	62. 9. 7	8. 16	60	基本設計	60. 9. 26~10. 10. 17	5	22,734
			63. 8. 7	13. 31	61	基本設計(本)	61. 11. 2~61. 11. 16	4	16,914
19	食糧倉庫建設計画	生産地から消費地への輸送手段の不備、収穫後処理施設の不足等を改善するための生産地域での食糧倉庫の建設	61. 12. 13	9. 91	60	基本設計	61. 3. 27~61. 4. 30	6	4,015
					61	基本設計(報)	61. 7. 21~61. 8. 5	4	29,774
20	地方ラジオ放送網拡充計画 (フェーズII)	中波・短波ラジオ放送網拡充4カ年計画の一環として同国地方5都市に10KW中波ラジオ放送局を建設する。			62	基本設計(本)	62. 11. 21~62. 12. 25	8	50,805
					"	" (報)	63. 3. 8~63. 3. 17	4	

ス
ト
ダ
ン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	首都圏給水計画	ハルツーム市の飲料水不足に対し、送配水管等を拡充整備し、給水事情の改善を図る。			62	基本設計(事)	62.11.8~62.11.22	3	17,616
					"	"(本)	63.3.19~63.4.15	4	
					63	"			
22	空港改修計画	空港消防、救急体制が不十分なため安全装備の整備を計画している。 そのために必要な機材、車輛の供与。	63.1.20	7	62	計画打合	62.10.5~62.10.18	(4)	6,458
					"	実施促進	63.2.13~63.2.25	(2)	
23	ハルツーム下水道網改善計画	老朽化したハルツームの下水処理場、ポンプ場、圧送管等の施設を整備・復旧する。	元.6.12 2.7.9	9.34 15.57	63	基本設計(本)	63.11.19~63.12.22	7	39,390
					"	"(報)	元.2.26~元.3.9	3	
24	ハルツーム市内電話網整備計画	施設の老朽化等により危機的状況にあるハルツーム市内の電話線路の修復及び可搬型デジタル交換機の新設並びに中継回線の敷設等を行う。	元.6.12 2.7.9	8.61 14.34	63	基本設計(本)	63.11.26~63.12.25	8	23,763
					"	"(報)	元.3.19~元.3.30	5	
					元	基本設計			
25	地方給水改善計画	全国地方水道公社に対し、同公社が計画している地方給水施設の拡充・改修の推進に資するため井戸掘削用資機材・スペアパーツ等を供給する。	元.6.12 2.7.9	7.64 10.74	63	基本設計(本)	元.1.25~元.2.28	4	1,498
					元	基本設計			23,389
26	北部地方道路整備計画	北部地域の地方道路の建設及び補修に必要な機材の供与。	63.11.1	7.59	63	実施促進	63.11.28~63.12.14	(2)	3,719
27	オムドルマン地区緊急給水施設改善計画(第I期)	人口増加のため、水道電気などの生活基礎インフラが、人口の伸びに対応できない。このためこの計画を策定し、必要な建設、資機材の供与をした。	63.11.1	7.51					
			元.6.12	5.46					
28	マラリア防除緊急計画	集中豪雨による洪水後のマラリアを防除するための資機材及び学校・医療施設の復旧のための資機材の供与。	元.4.24	6.50	3	基本設計(事)	3.11.24~3.12.12	4	9,077
29	洪水災害復興計画				63				988

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
30	その他海外事務所執行分				2				300
31	基礎的医療機材整備計画	スーダンは昭和63年7月から9月にかけて未曾有の降雨と洪水に見まれ、社会基盤、保健医療施設等、多大な被害を受けた。保健医療施設や設備の不足と老朽化という深刻な問題を抱えていた同国にとってこの災害は事態の更なる悪化をもたらし、緊急な対応が不可欠のものとなっている。このため同国政府は洪水災害復興緊急計画の一環として、病院の復興、薬品・医療機材の調達を目的とした本計画を策定し、わが国に協力を要請してきたものである。	4. 4. 12	8. 38	3	基本設計（本）	3. 11. 19～ 4. 1. 6	5	21,727
						”	”（報）	4. 3. 11～ 4. 3. 22	
32	フルガ・ヌルエルディン・ポンプ灌漑計画				3	基本設計（本）	3. 10. 13～ 3. 11. 6	4	31,370
33	カルツーム地区給水改善計画				3	基本設計（本）	3. 4. 17～ 3. 5. 16	4	25,933

スーダン

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	油糧作動改良開発協力	<p>目的：スーダン国のゴマの3大生産地の一つであるノースコルドファンを中心に、食用・食用油としてゴマの栽培開発協力事業の可能性を明らかにすること。</p> <p>概要：スーダン国におけるゴマの栽培技術の現状、流通事情、投資環境等にかかる調査を実施した。</p> <p>結果：スーダン国におけるゴマ栽培にかかる技術環境を把握した。</p>	58	基礎一次調査	58. 10. 19～58. 11. 13	6	9,921

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

ス
ト
ダ
ン

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所 要 経 費 (千円)
63	洪水	8月4日	死者 249人 負傷者 560人 被災者 150万人 家屋倒壊 93,241戸以上	① 被災状況調査 ② 感染症(コレラ等) の実態調査及び診療 ③ 医薬品等供与	8月17日～30日	医師 2名 看護婦 2名 業務調整員 1名	医薬品、浄水器、水タンク、発電機、テント、ビスケット	33,316

シ リ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		306,222	186	32,598	14	58,810	21	60,298	19	54,235	19	67,115	19	75,218	24	654,496	302
専 門 家		621,888	(1) 63	31,579		25,564		87,338	9	99,808	4	66,002	4	95,498	(1) 7	1,027,677	(2) 87
調 査 団		33,403	19	9,458	5	12,820	8	12,000	5	11,749		2,647		20,437	10	102,514	47
協 力 隊		746,381	106	100,334	14	109,361	10	141,897	21	165,628	14	181,434	10	166,114	8	1,611,149	183
機 材 供 与		441,854		57,055		50,774		506,912		135,737		144,639		46,295		1,383,266	
そ の 他		10,616		1,663		1,667		3,080		265		1,083		279		18,653	
合 計		2,160,364	(1) 374	232,687	33	258,996	39	811,525	54	467,422	37	462,920	33	403,841	(1) 49	4,797,755	(2) 619

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
研 修 員	302	16	31	6	23	24	36	14	24		10	4	59	14	4	2	16	1	13	4	1	654,496	
専 門 家	(2) 87		1	2	4	7	3	1	(2) 40		4		22				2				1	1,027,677	
調 査 団	47	5						2	1	13	2		21				3					102,514	
協 力 隊	183	1	8	1	3	13	3	14	48	1	16		13				34		15		13	1,611,149	
機 材 供 与																							1,383,266
そ の 他																							18,653
合 計	(2) 619	22	40	9	30	44	44	30	(2) 125	1	32	4	115	14	4	2	55	1	28	4	15	4,797,755	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

シ リ ア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)			
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
37年度		4				1		3																}	4,410	
38 "		3				1				1					1											
39 "		1				1																				3,103
40 "		4				1		2					1													4,433
41 "		7	1	1		2	2				1															917
42 "		1					1																			1,207
43 "		2	1				1																			4,848
44 "		7				1		1		2					3											5,221
45 "		7		1		1		1			2				1		1									4,158
46 "		6				4		2																		1,990
47 "		2						1							1											7,379
48 "		3				1					1								1							22,738
49 "		13				2					6		1		1		1	1						1		18,441
50 "		11						3			2				1	1	1		3							13,567
51 "		11	2				2	2			1					2	1		1							17,198
52 "		11	1	1			1	3			1				2	1						1				26,190
53 "		15	1	1	1		1				4				2	2						3				17,136
54 "		12	2		1		3	1					1						1			2				18,597
55 "		12		1	1	2	1	1	1			1	1	1	1	1						1				23,512
56 "		11	1	1		1	2	2					1			1						2	1			20,487
57 "		10					2	2	1				1			1				2						35,884
58 "		14	1	1	2	1	3	1		1				1					2			1				

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	11	2				3	3									1	2					30,138
60 "	8		1		1		1			1		1					2					25,592
61 "	14		3				1	2	1		1		2	2					2			32,598
62 "	21	1	9			1				1		6					1		1	1		58,810
63 "	19	1	2				3	1	2		1	1	6				1			1		60,298
元 "	19	1	4			1	1	1		1		9								1		54,235
2 "	19		2	1			1	3				10	1									67,115
3 "	24	1	3		2	1	1	2	1			12	1									75,218
合計	302	16	31	6	23	24	36	14	24		10	4	59	14	4	2	16	1	13	4	1	656,013

シ
リ
ア

専門家派遣事業

シ リ ア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)			
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
	33年度	1						1																		
	34 "																									3,915
	35 "	2				2																				
	36 "																									
	37 "																									
	38 "	2								2																
	39 "																									4,854
	40 "	1								1																1,707
	41 "	2								1		1														3,114
	42 "																									8,205
	43 "	2								2																8,921
	44 "	3				1	1			1																10,612
	45 "																									13,658
	46 "	1					1																			13,036
	47 "	6								5														1		15,588
	48 "	1		1																						12,972
	49 "	1								1																17,682
	50 "	1					1																			18,685
	51 "																									22,457
	52 "	3								3																32,807
	53 "																									28,214
	54 "	4					4																			62,987

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
55年度	2								2													57,107
56 "	3			1					2													23,958
57 "																						15,906
58 "	(1)								(1)		1											25,134
59 "																						19,787
60 "	8			1	1		3		1		2											63,147
61 "																						38,031
62 "																						30,003
63 "	2								2													52,651
元 "																						58,879
2 "																						47,306
3 "	(1)								(1)													44,976
合計	(2)46		1	2	4	7	3	1	(2)23		4										1	756,299

(注) カッコは総務課関係専門家以外数である。

シ
リ
ア

青年海外協力隊派遣事業

シ リ ア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	44年度	2																2					1,930
	45 "																						2,703
	46 "	2																				2	3,130
	47 "																						4,558
	48 "																						2,944
	49 "	5					1	1										3					11,040
	50 "	1					1																14,124
	51 "	1																				1	29,959
	52 "	14				3		3	5		1											2	65,864
	53 "	14				1	2	1	1	4		1		1						2		1	91,945
	54 "	5							2		1											2	83,081
	55 "	11						2	6		2											1	85,113
	56 "	10				2		2	3		2		1										100,018
	57 "	10				2	2		3		2											1	87,802
	58 "	9		1		1		1			1							3		2			86,207
	59 "	13						2	5		1		1					3				1	99,241
	60 "	9				2			1		1							5					115,426
	61 "	14	1	1				2	4	1	3		1									1	113,239
	62 "	10		2		1			2				1					3				1	146,327
	63 "	21		1	1				4				4							11			159,414
	元 "	14		2					1		1		3					7					178,894
	2 "	10							4									6					192,291

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
3年度	8		1						4				1				2					171,430
合 計	183	1	8	1	3	13	3	14	48	1	16		13				34		15		13	1,846,680

シ
リ
ア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

シ リ ア	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1		家畜衛生研究用機材	中央畜産試験所	49
2		家畜衛生研究用機材	農業省アレップ農政局	48	3,106
3		乳牛疾病対策用機材（繁殖障害除去具他）	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	8,000
4		乳牛疾病対策用機材（定温乾燥機他）	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	60,361
5		乳牛疾病対策用機材	酪農公団乳牛疾病予防センター	54	7,845
6		乳牛疾病機材	酪農公団	55	17,552
7		交通風測定用機材	通信省・ダマスカス市	56	34,929
8		水資源調査用機材	建設省	57	1,632
9		魚類用人工飼料製造機材 （同上60年度支出分）	水産公団	59 60	37,942 14,995
10		放送用機材	大統領府科学研究調査センター	61	38,677
11		放送用機材	大統領府科学研究調査センター	62	10,723
12		漁業用機材	シリア水産公団	63	5,762
13		薬学研究用機材	ダマスカス大学薬学部	2	9,440
14		酪農振興用機材	農業農地改革省酪農公社	3	3,099
15		薬学研究用機材	ダマスカス大学薬学部	3	9,373
計		15 件			268,395

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
鶏病予防センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.11.16 協力期間：47.11.16～ 52.11.15	過去においてシリア国は鶏卵輸出国であったがニューカッスル病等が流行し、その後は鶏卵輸入国になってしまった。一方、同国ではわが国の鶏病予防技術を高く評価し、畜産振興計画のうち家畜衛生の重点を鶏病予防策に絞ることとし、本分野に対するわが国の技術協力を要請してきた。 これに対し、わが国は昭和46年11月に4名からなる事前調査団、また昭和47年11月には3名からなる実施調査団を派遣して検討した結果、昭和47年11月16日にR/Dが締結され、正式に本件センターに対する協力が開始された。 協力分野は、(1)飼養管理および予防の部門、(2)診断部門の2分野からなり、前者は、野外における消毒方法の指導、普及、ニューカッスル病H1抗体調査とその結果の農家への還元指導、ワクチネーションプログラム実施の指導等を行うものであり、後者は、病鶏の剖検、病理組織による診断、ウィルス培養による診断等の業務を行うものである。	46	事前調査		4	2,789					2,789	
		47	実施調査		※3	...		※2	...		47,913	...
		48	巡回指導		2	1,116	2	3	14,862		4,244	20,222
		49					4	6	33,645		4,580	38,225
		50					3	4	38,580		8,860	47,440
		51	巡回指導		3	1,174	4	5	51,144		⑤ 1,183	53,501
		52	エバリュエーション		4	6,692	6	1	29,580		21,990	58,262
		"	機材修理		3							
		53					⑤ 170					170

シ
リ
ア

シ リ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)							
								継続	新規											
		[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	人数	1	3	1	1								
年度	48	49	50	51																
人数	1	3	1	1																
国立計測標準研究所 (National Standards and Calibration Lab- oratory Project) R/D等署名日: 62.10.3 協力期間:(R/D) 62.10.3~4.10.2 所在地:ダマスカス 先方関係機関:国立計 測標準研究所 我が方協力機関:通商 産業省, 日本電気計 器検定所, 横河電機 株式会社, 機械電子 検査検定協会	(要請の背景) シリアにおいては国家標準がなく, 電 気計測器の校正を行う機関もない。この ような事情から各機関が所有する電気計 測器は, 特別の場合を除き無校正で使用 されている。また, 電気 水道メーター 等一般消費者の生活に直接関わりのある 法定計量器の検査・検定も行われていな い。従って, 同国にとって国家標準体系 の整備は産業政策上も非常に重要なこと である。	61	事前調査	61.10.19~ 61.10.31	5	6,825					6,825									
	62	実施協議	62.9.25~ 62.10.6	6	7,461			34			7,495									
	63	計画打合	元 3.17~ 元 3.28	5	6,005			7	41,448	高周波パワー 及び減衰量・ 周波数校正シ ステム, オシ ロスコープ修 理ベンチ, 信 号発生器修理 ベンチ	458,401	505,854								
	元	巡回指導	2.2.8~ 2.2.20	5	5,789	5	4	45,300	直流電圧電流 一次標準シス テム	115,956	167,045									
	2						2	4	20,179	交流電圧標準 校正システム, 電力量標準校 正システム, 精度評価用標 準器	124,057	144,955								
	3	計画打合	3.7.16~ 3.7.26	5	5,216			7	62,204	電力, 電力量 標準校正シス テム, 輸送費	16,641	84,061								
		(1) 電気標準校正……直流電圧・電流, 温度, 周波数等 (2) 修理……マルチメーター, オシロス コープ, 信号発生器等 (3) 環境条件……恒温空調, 交流安定化 電源																		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>建屋工事はシリア側の負担で、昭和63年9月に開始され、平成元年5月に完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成3年現在まで長期専門家3名、短期専門家9名を派遣。空調器、シールドルームは据付完了。電力・電力量(3年から開始)を除く各標準校正システムの取扱い・校正方法について技術指導を実施。 ・C/Pは26名。未習熟のC/Pについては基礎技術の再教育が必要なため元年6月以降セミナーを開始。今後とも、チーフC/Pによる内部教育(トレーナーズトレーニング)を一層充実させていく必要がある。 ・元年前期分供与機材(直流、抵抗・容量、交流一次標準校正システム)は5月21日サイトに到着した。 開梱、据付を終了し、短期専門家により、試験・校正を行った。 ・長期専門家が任期満了により帰国し、サイトに専門家は不在である。しかし、C/Pはこれまで行った技術移転につい 											

シ
リ
ア

シ
リ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>て復習を行い長期専門家赴任に備えている。</p> <p>・元年後期分供与機材（電力・電力量）は、3年4～5月に船積出港、6月にサイトに到着。3年6月より専門家派遣を再開。平成4年度は協力期間終了の年であり、サイトの自主的運営の方向性を模索。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	4	3	6	4	4									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	4	3	6	4	4																	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感 染 症		63							三種混合ワクチン	22,033	22,033	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
メスケネ試験農場計画 協定等の種類：	シリア国ユーフラテス川流域の東メスケネ地区において、現在、わが国の円借	54	事前調査	54.11.10～ 54.11.14	2	1,500					1,500	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
署名年月日： 協力期間：	<p>款によりメスケネ灌漑プロジェクトの実施設計を進めているが、このプロジェクト地区内に150ha規模の試験農場を建設し、機械化農法、乾燥地農業の試験・研究を実施するため、シリア国は、わが国の技術協力を要請してきた。</p> <p>この試験農場計画について、シリア側の構想規模、目的、資金手当等について不明な点が多いため、わが国は事前調査団を派遣し、これら疑問点につきシリア側関係機関と協議した。(なお、本件事前調査団は、エジプト米作機械化プロジェクト事前調査団5名のうち2名がエジプトの調査終了後、シリアに立ち寄ったものである。)</p>											

シ
リ
ア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヘージャス鉄道復旧計画調査	シリア～ジョルダン～サウディ・アラビアに至る巡礼鉄道中844kmの復旧計画調査。	32		32.7～32.8	1	838

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	経済技術協力評価調査	(インドネシア他)	63	横断的評価調査	63.11.24～元.3.31	(13)	741
2	プロジェクト形成調査	農業開発, 社会インフラ, 保健医療	3	プロジェクト形成調査	3.11.29～3.12.23	5	11,001

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認	(モロッコ・チュニジア・シリア)	元	海	元.9.30～元.10.13	(6)	2,179
			2	海			

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	食糧増産援助計画				3	基本設計(事)	4.4.10～4.4.25	3	3,050

デュニジア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		215,533	(2) 98	44,636	19	67,571	24	47,163	18	37,897	16	60,505	20	49,940	20	523,245	(2) 215
専 門 家		616,560	54					6,198	5	12,097	1	23,313	2	27,625		685,793	62
調 査 団		533,291	116	193,348	20	75,166	11	144,423	21	332,031	42	330,554	59	419,294	45	2,028,107	314
協 力 隊		812,116	111	82,865	8	83,981	8	102,120	13	123,713	13	112,425	5	117,402	6	1,434,622	164
機 材 供 与		696,418		12,522		67,715		34,291		91,795		41,594		141,706		1,086,041	
そ の 他		28,514		3,300		2,292		283				19,600				53,989	
合 計		2,902,432	(2) 379	336,671	47	296,725	43	334,478	57	597,533	72	587,991	86	755,967	71	5,811,797	(2) 755

デュニジア

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(2) 215	6	27		11	20	22	8		4	(1) 28	1	17	14	(1) 6	5	15	1	23	6	1	523,245
専 門 家	62	3			1		1						11						23	1		685,793
調 査 団	314		1		34	114				56	23		28	37					21			2,028,106
協 力 隊	164	1	11	2	1	3	7	6	1	2	2		42				45	1	20		20	1,434,622
機 材 供 与																						1,086,041
そ の 他																						53,989
合 計	(2) 755	10	39	2	47	137	30	14	1	62	(1) 75	1	98	51	(1) 6	5	60	2	87	7	21	5,811,796

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

テニシニア

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	(1)														(1)							
45 "	1				1																	892
46 "																						
47 "																						
48 "	1															1						795
49 "																						
50 "																						
51 "	(1)4		1								(1)3											2,886
52 "	3				1									2								3,141
53 "	15		1				1					4	4	3					2			23,046
54 "	8										1		1	2		1	1		2			19,516
55 "	12				1			1			3		3				2		2			35,204
56 "	16						2				3			1			5		4		1	35,742
57 "	12						2				3						5		2			24,668
58 "	4		1				3															16,181
59 "	6						4										1			1		17,202
60 "	16		2			2	4				2		1	2		1			1	1		36,260
61 "	19		4		1	3	4				2						1	1	2	1		44,636
62 "	24	4	5			4	1	1			1		4		3	1						68,639
63 "	18	1	2		2	3		1			2		1	2		1			2	1		47,163
元 "	16		3		2	2		2		1	1		2	1					2			37,897
2 "	20	1	6			3	1	2			2		1		1				1	1		60,505

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
3年度	20		2		3	3		1		1	2	1		1	2				3	1		49,940
合 計	(2)215	6	27		11	20	22	8		4	(1)28	1	17	14	(1)6	5	15	1	23	6	1	524,313

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

テュニジア

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	1				1																	
36 "																						
37 "																						
38 "																						1,117
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "	1										1											3,399
51 "																						8,117
52 "																						9,661
53 "	5												5									45,481
54 "	1						1															68,999
55 "	5												5									46,878
56 "																						58,503

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度																						6,593
58 "																						
59 "	1	1																				616
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "	1												1									2,070
元 "																						10,169
2 "	2									2												24,011
3 "																						33,640
合計	17	1			1		1			3			11									310,254

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度																						925
50 "	9						1												7		1	25,413
51 "	12						2							1					4		5	52,306
52 "	18					2		3						7			1		2		3	111,169
53 "	7				1	1											2		2		1	104,805
54 "	11						2				1						2		3		3	86,694
55 "	12						2				1			2			4				3	92,590
56 "	7													2			2		2		1	90,548
57 "	10		1											2			7					82,183
58 "	8		1											2			4				1	94,166
59 "	13		2											5			5				1	110,018
60 "	4													2			2					92,210
61 "	8	1	1											1			4				1	96,365
62 "	8		2											4			2					98,659
63 "	13		1	1										7			4					104,577
元 "	13		3	1				3	1	1				2			1	1				140,281
2 "	5									1				1			3					121,879
3 "	6													4			2					122,415
合計	164	1	11	2	1	3	7	6	1	2	2			42			45	1	20		20	1,627,203

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	水産加工研究用機材(蛋白質自動定量機他)	農林水産局	53	5,301
2	船舶修理用機材	船舶建造修理公社	55	33,300
3	船舶修理用機材	船舶修繕公社	56	2,316
4	職業訓練用機材	電気電子訓練校	56	35,970
5	職業訓練用機材	社会事業省	57	28,403
6	同上 修理部品	〃	50	1,557
7	冶金実験関係機材	モナスティール大学	60	28,753
8	冶金工学研究機材	モナスティール大学冶金工学部	63	3,500
9	電子電気機器教育用機材	職業訓練局	63	27,100
10	機械工学実験用機材	高等教育・科学研究省テュニス高等工業師範学校	元	12,756
11	冶金工学研究用機材	モナスティール大学冶金工学部	元	19,756
12	機械工学用機材	テュニス高等工業師範学校	2	24,552
13	公害関連用機材	高等教育省スファックス工科大学	3	48,264
計	13 件			271,528

テュ
ニ
ジ
ア

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
コンピューター実験ネットワーク	テュンジア政府は、第6次5カ年計画の一環として、情報科学関連技術地域研究所(IRSIT)の設立を計画し、IRSITのM/P策定協力のための専門家派遣及びIRSIT内に設立する情報処理センターにおけるミニコンピュー	60	事前調査	60. 6. 1~ 60. 6. 10	3	4,161					4,161	
		61	実施計画			79					79	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ターを用いた実験ネットワーク作りに対する技術協力を、わが国に対し要請してきた。</p> <p>本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和60年6月に事前調査を実施した。</p>											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
<p>薬品品質管理 Drug Quality Control 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初)：53.4.1～ 57.3.31 (フォローアップ) 57.4.1～58.9.30</p>	<p>テュニジア政府は当初がん対策関係の協力をわが国に要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和51年に事前調査チームを派遣、同国の医療事情を調査し、わが国の協力可能な分野を提示した。その結果、同国政府は「医薬品品質管理及び検定に関する試験研究」を選択した。その後、昭和52年実施協議チームが派遣され討議事録の署名をへて協力が開始された。</p> <p>協力内容は、同国の薬品品質管理体制の確立をめざし、(1)薬品の化学分析、機器分析、微生物学的試験、(2)薬動物学の</p>	51	事前調査	51.9.25～ 51.10.13	(4)	1 (2,475)					(2,475)			
		52					(70)					} (70) 5,137		
		"	実施調査			4	5,137							
		53							3	10,439		69	10,508	
		54							1	1	16,946	自記光電分光光度計	⑤ 380 41,938	59,264
		55						⑤ 53	2	7	31,178	⑤ 5,990 39,180	76,401	
		56	機材修理	56.6.30～ 56.7.14	4	⑤ 127 5,039							} 33,696	
"	エバリュエーション	56.11.27～ 56.12.10	4	⑤ 166 4,262	2		19,883		⑤ 4,219					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
研究に対する協力をを行う。 昭和56年エバリュエーション調査団を 派遣して協力の成果を調査した結果、薬 品の微生物学的試験分野についてさらに 協力の必要性が確認され、テュニジア側 と協議の結果1年6カ月のフォローアッ プ協力を実施することとなったものであ る。 [カウンターパート受入実績]	57	(同上) (報告書作成)			200		2	9,278		3,537	} 98,780	
	"				34					85,681		
	58						4	6,603		1,798 15,499	23,900	
	59									2,215	2,215	
	62	アフターケ ア	63. 3.19~ 63. 3.28	5	4,669						4,669	
	63	"			71		3	3,097		2,506	5,674	
	元	"					3	537	輸送費, 液体粘度計, 粘度計	32,188	32,725	

保健医療協力事業(単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
薬品品質管理		59					1	1,408			1,408	
機材据付指導		63					1	1,186			1,186	
人口教育		元					2	2,598			2,598	
		2				3		204			207	

保健医療協力事業（特別機材供与）

チュニジア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ラプタ病院向け眼科用 機材		62								54,797	54,797	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
人口家族計画		3	基礎調査	3.12.2~ 3.12.12	4	36,205					36,205	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国立漁業開発センター Tunisia National Fisheries Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.7.1~ 56.6.30 (フォローアップ) 56.7.1~57.12.31 相手国機関：農業省	チュニジア政府は昭和52年度から始まる同国の第5次長期開発の重要政策の一環として、国立漁業開発センターの設置を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。 この協力要請に対し、わが国は、昭和51年11月事前調査団を派遣し、要請の背景、本計画内容について調査するとともに、本計画推進に必要な諸資料及び諸情報の収集を行った。さらに、前記事前調査では開漁期のために漁業の実態について十分な調査ができなかったため、2名	51	事前調査	51.11.27~ 51.12.19	3	4,146					4,146	
		52	実施調査	52.12.3~ 52.12.18	3	5,094		2	3,410		1,544	10,048
		53					538					51,620
		"				⊕	222		4	17,238	⊕ 4,154 29,468	
54	巡回指導	55.4.6~ 55.4.22	5	⊕ 331 5,052	4	4	53,204		⊕ 2,771 43,421	104,779		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>の専門家を昭和52年8月17日から2カ月間同国に派遣した。これらの調査結果にもとづき、昭和52年12月実施調査チームを派遣し、チュニジア水産局との間に討議議事録をとりまとめ、署名した。</p> <p>本件プロジェクトは、チュニジア国水産高等学校漁業科教師の再教育訓練、漁業開発、沿岸漁業の改善指導と三位一体として協力を行うものである。</p> <p>なお、昭和56年度において協力延長を行い、海上訓練を主体としたフォローアップ協力を昭和57年12月末まで実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数	3	0	4	1	2	3	3	55				④ 112					} 162,489
		年度	51	52	53	54	55	56	57																		
		人数	3	0	4	1	2	3	3																		
		"	エバリュエーション	56. 3. 5~ 56. 3. 20	4	4,534	6	4	79,035	視聴覚機器、スキャニングソナー	76,636																
		"	機材修理	56. 4. 9~ 56. 4. 29	2	2,172																					
		56	(同上56年)度支出分)				1,043						} 118,469														
"	計画打合	56. 9. 29~ 56. 10. 15	3	3,602	7	2	78,243	於及延縄資材、巻網漁業資材	④ 1,563 34,018																		
57	エバリュエーション	57. 11. 27~ 57. 12. 10	3	3,814	5	5	65,769	視聴覚教材、車輛パーツ、電磁ログ他	7,995		77,578																
58					④ 374						374																

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

チュニジア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
1	チュニジア国地図作成事業	<p>各種開発計画立案の際に用いる全国同一縮尺の地形図の作成を目的として、縮尺1/200,000約83,000km²を対象とする地形図作成及び全国約165,000km²の空中写真撮影を行う。昭和59年度はS/W協議及び測量設計に必要な測地調査を実施し、昭和59年12月にS/Wを締結した。</p> <p>昭和60年度は前年度の事前調査に基づき、現地本格調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施した。</p> <p>昭和62年度はフランス語版製図及びフランス語版、アラビア語版の印刷を実施し、総作業報告書及び成果品を提出した。</p>	59	事前調査	59.10.1~59.10.21	6	25,269		
			"	"	59.11.17~59.12.19	5			
			"	"	59.12.3~59.12.19	2			
			"	"	60	実施調査	60.6.24~60.12.14	6	238,689
			"	"	60.8.20~60.12.16	19			
			"	"	60.12.1~60.12.16	3			
"	"	61	実施調査	62.1.12~62.2.26	14	184,469			
"	"	62	"	(業務実施契約)		52,625			
2	メジュルダ川流域森林管理計画	<p>チュニジアの森林資源の適切な維持管理、国土保全、及び安定的な木材供給等に資するため、同国北部メジュルダ川流域のうち約100万haを対象に森林資源の把握及び森林管理計画の策定を行うもので、昭和61年度は、要請内容の把握、実施可能性の検討を目的としたコンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和62年度は、事前調査団を派遣して現地サイドの選定・確認を行うとともに、S/Wの締結を行った。</p> <p>昭和63年度は進捗報告書を作成した。</p> <p>平成元年度は進捗報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書(案)を作成した。</p> <p>平成3年度は、最終報告書の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめ相手国政府に提出した。</p>	61	事前調査	62.3.21~62.4.3	6	6,606		
			62	"	(業務実施契約)			7,665	
				実施調査	63.3.5~63.3.20	6			
			63	実施調査	元.1.18~元.3.30	14	129,092		
			元	"	元.10.25~2.2.2	10	193,556		
			2	"	2.6.21~2.11.29	14	42,895		
			3	"	3.4.17~3.4.26	6	66,080		
3	経済技術協力評価調査(有識者評価調査)	<p>学識経験者等第三者(桜井泰経団連経済協力部長)の参加を得て、外務省と合同でモロッコ、チュニジアにおける経済技術協力案件4件の評価調査を行うとともに、青年海外協力隊員等との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。(モロッコ、チュニジア)</p> <p>(チュニジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬品品質管理プロジェクト ・青年海外協力隊活動 	62	評価調査	62.11.11~62.11.21	(1)	782		

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
4	ラデス・ゲーレット橋建設計画	<p>運河で隔てられているチュニジア地中海沿岸のラデス市及びゲーレット市間の新橋建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	元. 3. 13～元. 4. 1	7	9,990
			元	実施調査	元. 9. 11～2. 3. 30	20	} 115,841
			"	事前調査	(役務提供契約)		
			2	実施調査	2. 11. 10～2. 11. 24	7	59,689
5	中部地域国土基本図作成調査	<p>チュニジア中部地域の縮尺5万分の1国土基本図を作成するもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成2年度は、元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、対空標識設置、空中写真撮影、水準測量、標定点測量、水準点刺針作業等を実施した。</p> <p>平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、空中三角測量、図化、編集作業を行った。</p>	元	事前調査	元. 10. 3～2. 2. 16	10	19,313
			2	実施調査	2. 9. 11～3. 3. 6	30	217,603
			3	"	3. 7. 23～3. 10. 4	18	245,748

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(モロッコ・チュニジア)	63	プロジェクト確認調査	63. 7. 10～63. 7. 30	(5)	2,449

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	電力開発計画調査	<p>チュニジア政府の要請により、近年顕在化してきた同国ピーク電力負荷の増加に対処するため、発電設備の拡充計画について、現在考えられている揚水発電やピーク用ガスタービンの発電等の手段について、同国の電力システムの現状及び将来計画、今後の燃料エネルギー事情等を経済的観点から検討し、最も適切な計画を作成するための調査。昭和51年度の現地調査に引き続き、昭和52年度は報告書を作成し、</p>	51	海	52. 2. 8～52. 3. 9	6	15,595
			52	海	52. 9. 10～52. 9. 22	4	31,188

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		現地説明を行った。					
2	カセブ揚水発電開発計画調査	<p>昭和51年度ならびに昭和52年度に実施したチュニジア国電力長期計画調査の結論にもとづき、近年急速に伸びを示しつつあるピーク電力需要に対処するため、カセブ揚水発電計画のフィージビリティスタディについて、わが国に協力要請があったので、技術的、経済的可能性について調査を実施した。本計画は、同国北部メジュルダ川支流カセブ川にあるカセブダムを下池として利用し、発電を行うものである。</p> <p>昭和53年度は報告書作成及び現地報告を行った。</p> <p>○地質調査</p> <p>上記のフィージビリティ調査の中で勧告された地質調査（ボーリング・テストピット、各種試験）に必要な作業仕様書の作成、技術指導及び調査結果の解析、評価を実施することとし、昭和53年度はおもに仕様書の作成をした。</p> <p>昭和55年度は昭和53年、54年度に3回実施した調査結果をとりまとめ最終報告書を作成した。</p>	52	海	53. 1. 17～53. 2. 25	8	35,819
			53	海	54. 10. 3～54. 10. 15	3	42,654
			53	海	54. 2. 27～54. 3. 28	3	9,109
			54	海	54. 7. 9～54. 7. 27	2	18,790
			54	海	54. 12. 1～54. 12. 27	3	
55	海	(報告書作成)		1,876			
3	火力発電計画調査	チュニジア国のスース、ビゼルテ、ラディス、スファックスの4カ所を候補地点とし、今後投入される150MWの火力発電の設置地点を電力系統安定強化の観点で選定するためのフィージビリティ調査。	54	海	54. 9. 29～54. 10. 20	8	38,858
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	⑧ (チュニジア, アルジェリア, セネガル, 象牙海岸) 中近東, アフリカ一般を参照のこと。	57	海	57. 8. 16～57. 9. 3	(3)	(2,232)
5	鉱工業プロジェクト選定確認調査	⑨ (チュニジア, エジプト) 中近東, アフリカ一般を参照のこと。	59	海	60. 2. 13～60. 3. 1	(7)	(5,659)
			60	海	(報告書作成)		196
6	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	鉱工業関係開発調査において当事業団発足(昭和49年8月)以降の案件で調査が終了したものについて、①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、昭和56年度より調査を行っている。	62	海	63. 2. 10～63. 2. 22	(4)	6,597

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和62年度は、昭和61年度に実施した調査(エジプト、オマーンの海外現地調査を含む)の結果を報告書に取りまとめるとともに、トルコ、チュニジアにおいて海外現地調査を行った。(トルコ・チュニジア)					
7	鉱工業プロジェクト選定確認	(モロッコ・チュニジア・シリア)	元	海	元. 9.30~元.10.13	(6)	2,179
			2	海			42
8	スファックス公害対策計画	本調査は、チュニジア有数の工業都市であるスファックス市の主要産業であるリン配肥料、皮なめし、オリーブ油、染色工場等の排水、排煙処理及び再生利用に関する計画を作成するもので、平成2年度は、対象工場に対する予備調査及び実施細則(S/W)の締結を目的とした事前調査を実施した。 平成3年度は、調査用機材を調達するとともに、本格調査を実施した。	2	海	2.12.5~2.12.17	6	7,268
			3	〃	3.6.7~3.6.21	14	} 148,490
			〃	〃	4.1.18~4.2.1	3	

チュニジア

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
2	チュニジア洪水災害			6,934

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
元	洪水	平成2年1月21日~24日	死者25人、行方不明者12人、倒壊家屋13,557戸、家屋喪失9,650世帯	① 被災状況の把握 ② 援助物資の供与 ③ 援助ニーズの調査	1月28日~2月4日	業務調整員1名	医薬品、医療資材、テント、毛布、プラスチックシート	7,232

ト ル コ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ト ル コ	経 費 及 び 人 数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	1,369,737	(23) 769	161,693	63	207,912	69	247,263	(3) 78	256,200	(4) 93	323,275	91	294,177	95	2,860,257	(30) 1,258
	専 門 家	1,033,308	117	72,058	8	113,291	11	202,001	10	342,467	39	430,968	25	564,874	30	2,758,967	240
	調 査 団	1,716,485	279	280,279	38	201,591	53	303,687	70	620,939	94	792,072	71	507,667	81	4,422,720	686
	協 力 隊																
	機 材 供 与	455,340		141,927		45,971		365,962		272,733		279,513		284,100		1,845,546	
	そ の 他	48,584		8,477		14,571		5,671		1,569		19,675		3,729		102,276	
	合 計	4,623,454	(23) 1,165	664,434	109	583,336	133	1,124,584	(3) 158	1,493,908	(4) 226	1,845,503	187	1,654,547	206	11,989,766	(30) 2,184

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(30) 1,258	13	(1) 119	19	(8) 118	(3) 76	118	62	9	(4) 2	43	(1) 68	(5) 236	(1) 125	19	13	(3) 90	6	88	(1) 24	(3) 10	2,860,257	
専 門 家	240		1	2	17	13	3	17			37	46	6	28			34	1	26	8	1	2,758,967	
調 査 団	686	9	46		55			82			39	170	21	203			32		22	1	6	4,422,720	
協 力 隊																							
機 材 供 与																							1,845,546
そ の 他																							102,276
合 計	(30) 2,184	22	(1) 166	21	(8) 190	(3) 89	121	161	9	(4) 2	119	(1) 284	(5) 263	(1) 356	19	13	(3) 156	7	136	(1) 33	(3) 17	11,989,766	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
33年度	13											1					12						17,148
34 "	3				1	1							1										
35 "	11				3	2	3							1									
36 "	3				2									1									
37 "	2				1	1																	
38 "	(1)7				(1)1	1	2	1									1						
39 "	(1)11				(1)2		4	2							1	1		1					7,456
40 "	(2)10				(2)	2	1	2	1						2			2					8,880
41 "	(1)27		2		(1)2	2	4	5					1	5	2	1		3					13,284
42 "	17				2	2	2	2						2		1		2		1			14,568
43 "	(1)26		1		(1)2	1	4	1						1	6	3		3		4			16,755
44 "	17				1			2						1	1	3	5	1		2			17,056
45 "	(3)30				(2)3	2	3		1				3	3	4	(1)3	1		2		1	4	28,051
46 "	(1)14				2	1	2						1	(1)1	4			1		1		1	14,088
47 "	24		1		6	1	3	2					1		3	1	1	1				2	28,477
48 "	36	1	4		10	2	1						5	1	6		1		1	4			44,085
49 "	40		5		5	2	5	2		1			3	4	5	1		2	1	3		1	59,348
50 "	40	1	4		3	2	6	2					7	2	5	4		2		2			64,872
51 "	35		2	2	4	3	8	3						2	8	3							67,034
52 "	(3)48		4	1	6	4	8								11	7				2		(3)	88,057
53 "	(4)42	1	(1)3	2	1	7	5							2	6	(3)7	5			3			104,430
54 "	(5)33	2	2	2	2	(3)2	4			1	1			3	(1)7	3		1		2		(1)1	64,025

トルコ

ト ル コ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	55年度	49		5	1	1	4	4	1			2	6	14	5	1	1	3		1			124,486
	56 "	47	1	6	2	3	3	4				3	5	10	2		1			3	3	1	115,927
	57 "	38		3	1	2	3	4				1	3	8	3		1	3	2	3	1		94,206
	58 "	45		5	1	1	2	9	1	2			2	8	4			2	2	5	1		107,758
	59 "	45	1	7		4	2	6				1	3	13				2		6			124,422
	60 "	(1)58	2	10		2	2	4	1	4		2	5	(1)11	8	1		1		2	3		152,339
	61 "	63	1	4	1	2	2	4	1	1			4	16	15	2	1	1		6	2		164,827
	62 "	69	1	8		8	3	2	1			1	2	16	10	2		8		4	2	1	211,285
	63 "	(3)78	1	10	1	6	6	3	4				5	15	9	1	1	(3)9	1	4	2		252,047
	元 "	(4)93		14	3	8	3	2	6		(4)	1	3	19	7	1	1	10	1	11	3		262,446
	2 "	85	1	6	1	14	5	5	5				3	14	10			7		10	4		313,322
	3 "	88		13	1	8	3	6	5			1	2	12	11	3	1	9		11	2		274,143
	合 計	(30)1,245	13	(1)119	19	(8)118	(3)76	118	49	9	(4)2	43	(1)68	(5)236	(1)125	19	13	(3)90	6	88	(1)24	(3)10	2,854,822

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	3										3											
35 "																						
36 "	4					1					3											
37 "																						
38 "																						
39 "	1										1											2,695
40 "	4					1					2			1								14,200
41 "	6				1	2						2							1			20,141
42 "	2										1	1										21,000
43 "	5					2					1	2										14,210
44 "	1											1										16,343
45 "	4					1								3								25,628
46 "	11										5	4	1								1	41,815
47 "	2										2											39,452
48 "	2											2										32,148
49 "	4												1									28,674
50 "	6					2								4								26,055
51 "	8											4		4								60,447
52 "	7								1			4		2								108,245
53 "	5											4	1									85,847
54 "	4											4										73,190
55 "	3													2				1				55,525

トルコ

ト ル コ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	56年度	6				2							4											56,016
	57 "	1											1											27,005
	58 "	2													2									30,952
	59 "	1											1											47,844
	60 "	2		1										1										60,544
	61 "	5			1								1		2									78,860
	62 "	6											2	1	2				1					85,145
	63 "	7				6							1											138,052
	元 "	12				1	2	2					2		4									135,194
	2 "	10				4							2	1	1									214,348
	3 "	9				4							4		1									242,514
	合 計	143		1	1	17	13	3	2				22	46	6	28			1	1	1		1	1,791,590

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	漁 探	水産庁・水産研究所	42	790
2	視聴覚機材	砂糖工業協会	47	610
3	地震測定機材	中東工科大学	50	1,619
4	鉱山地質機材	鉱物資源調査所	51	2,850
5	鉱山地質機材	鉱物資源調査所	52	1,538
6	鉱山資源開発研究用機材	鉱物資源開発調査研究所	54	15,717
7	鉱山開発機材	エネルギー産産省	55	15,095
8	医療用機材	ギェルハネ病院	57	22,968
9	ガスエネルギー開発用機材 (同上59年度支出分)	文部省	58 59	18,551 25,742
10	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
11	労働安全・災害防止用機材	労働社会保健省	61	31,780
12	コンピューターシステム用機材	アンカラ大学獣医学部	61	1,177
13	大気汚染観測用機材	環境保健省環境総局	61	29,036
14	金鉱石分析装置	鉱物資源調査研究所(MTA)	62	22,700
15	土木試験機材	国家水利庁	63	13,335
16	労働安全用機材	労働社会保険省労働保険安全研究所	元	5,799
17	水利地質調査機材	公益事業省国家水利庁技術試験所	2	33,630
18	労働保健安全用機材	労働社会保険省労働保健安全研究所	2	18,374
19	鉱物分析用機材	エネルギー天然資源省鉱物資源調査総局	3	58,144
計	19 件			324,187

トルコ

(プロジェクト方式技術協力)

社会開発協力事業

トルコ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
イスタンブール水産職業高等学校 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6.21 協力期間： (当初) 48.6.21～ 50.6.20 (延長) 50.6.21～ 52.6.20 52.6.21～ 54.6.20	トルコに対する水産協力は、昭和34年10月に2名の専門家を派遣したことに始まり過去10年間、一般専門家派遣による協力を行ってきた。しかし、トルコ側から本プロジェクトについて専門家派遣、現地教育者養成及び機材供与等を有機的に結合させた技術協力センター方式による協力がわが国に要請された。これに応じて、わが国は昭和48年6月実施調査団を派遣してトルコ側関係者と協議し、その結果をR/Dに取り決め、これに署名した。協力内容は漁業科、増殖科、および製造科を設け、2年間の期間でセンター方式による協力を行うというものである。 昭和50年5月には3名からなるエバリュエーション調査団を派遣し、協力期間を2年間延長して昭和52年6月まで協力することになった。昭和52年6月には、エバリュエーション調査団を派遣し、供与機材の稼働状況、カウンターパートの育成状況、専門家の指導状況の調査および協力実績に関する総合的評価を実施するとともに、漁業科および増殖科の協力	34	事前調査	34.10.19～ 34.11.25				※3	...				
		35						※3	...				
		36						※3	...				
		37						※3	...				
		38											
		39							※1	...			
		40							※2	...			
		41							※3	...			
		42							※3	※1	...		
		43							※2	...			
		44							※1	※3	...		
		45	事前調査	46.3.6～ 46.3.21									
		46				1	603		※3	...			
		47							※3	※2	...		
		48	実施調査	48.6.12～ 48.6.23	3				※4 (4)	1	...		
49	巡回指導	49.11.26～ 49.12.9	(2)	(690)		3	5	30,198		35,962	(690) 66,160		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)													
							継続	新規																
	<p>の終了、製造科に対する協力の継続を要旨とするR/Dに署名し、さらに2年間、協力をを行うことになった。</p> <p>昭和48年6月21日にR/Dが発効して以来、2度にわたって協力期間を延長して協力目標達成に努めてきたが、昭和54年6月20日に第3次協力期間が満了するに際し、同年6月3日、エバリュエーション調査団を派遣し、これまでの協力実績について評価をするとともにトルコ側に引継ぎ、本件プロジェクトを終了した。</p> <p>昭和58年度にアフターケアを実施した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	人数	3	5	1	0	1	50	エバリュエーション	50. 5. 22~ 50. 6. 8	3	3,523	4	2	36,680		29,769	69,972
		年度	48	49	50	51	52																	
		人数	3	5	1	0	1																	
		"	巡回指導	50. 11. 30~ 50. 12. 16	(3)	(1,139)							(1,139)											
		51	巡回指導	52. 2. 17~ 52. 3. 8	(3)	(1,311)	5	3	49,599		㊦ 3,000	(1,311) 52,599												
		52	エバリュエーション	52. 6. 5~ 52. 6. 23	3	3,213 180	4	4	41,317		㊦ 4,927 64,209	113,846												
		53					6	2	29,993		㊦ 6,719	36,712												
		54	エバリュエーション	54. 6. 3~ 54. 6. 13	4	㊦ 301 3,928	2		8,542		㊦ 2,797	15,568												
55							151			151														
58	アフターケア	58. 5. 27~ 58. 6. 10	3	4,880		3	8,464	ジャイロコンパス、PHメーター、ナイロンネット他		20,454	33,798													
トルコ・ツズラ職業技術訓練高校 (The Istanbul-Tuzla Vocational and Technical High School) R/D等署名日:62. 7. 7 協力期間: 62. 10. 1~ 4. 9. 30	(要請の背景) トルコ国政府は、第5次国家開発5ヶ年計画(1985~1989)において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定しこの目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に電気・電子・コンピューター科学の技術者・テクニシャン及び	59	事前調査	59. 6. 4~ 59. 6. 8	2	① 182					182													
		60	"	60. 11. 12~ 60. 11. 20	3	2,360					2,360													
		61	"	61. 2. 22~ 61. 7. 5	4	10,971		3	8,812			19,783												
		"	"	62. 4. 5~ 62. 4. 18	4																			
①サウディ・アラビア海水淡水化訓練センター計画打合せの後、実施した。																								

ト ル コ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
所在地：伊豆ノ国 ペディカ市ワガ地区 先方関係機関：教育省 我が方協力機関：労働 省、雇用促進事業団	これらの人材の教育にあたる教員が不足 しており、こうした人材を育成するた めの職業技術教育の充実を図ることが急務 とされている。このような現状からトル コ教育・青少年・スポーツ省（平成元年 3月から「教育省」に改名）では技術者 育成のための諸政策を計画・各種事業を 展開中であるが、その一環として本分野 における経験・知識の豊富な我が国に対 しツツラ職業技術高校への技術協力を要 請してきたものである。 (目的・内容) 1. V.L. (Vocational Lycee) コース 中学校卒業生（8年間終了）を対象 として、電気・電子科を設定し教育期 間3ケ年で実技を中心とした職業教育 を実施する。 2. T.L. (Technical Lycee) コース 同じく中卒者を対象として、電気・ 電子・コンピューター学科を設定し、 教育期間4ケ年で実技を中心に技術教 育を実施する。当初1年間は、V.L., T.L. コースとも共通で基礎学科を修得 させその後試験によりV.L. コース、	62	実施協議	62. 6. 30～ 62. 7. 10	4	5,731		5	36,164	⑤ 15,462	57,357		
		63	計画打合	63. 8. 26～ 63. 9. 5	5	5,421	5	2	74,394	卓上型排水処 理装置	333,572	413,387	
		元	巡回指導	元. 6. 6～ 元. 6. 17	4	10,186	5	14	116,642	パーソナルコ ンピューター、 卓上形排水処 理、 スポット溶接 機	126,282	253,110	
		2	計画打合	2. 6. 3～ 2. 6. 16	4	15,356	8	3	139,219	リフトエレベ ーターコンベ アモデル、 パーソナルコ ンピューター	92,596	247,171	
		3	巡回指導	3. 5. 25～ 3. 6. 7	4	17,461	7	3	166,137	空圧制御実習 装置、 ロジックサー キットトレ ナー	41,040	224,638	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>T.L. コースに分ける。1クラス30名とし、1学年の定員は240名とする。</p> <p>なお本プロジェクト対象外である Anatolian Technical Lycee (同じく中卒者を対象に5年間) 平成3年9月よりコンピューター科1クラス30名開講。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>昭和63年9月15日基礎学科が開講された。平成元年9月、電気・電子科のV.L. およびT.L. コースに分かれ開始、同時にコンピューター科も開講された。平成3年6月、第1回目の(V.L. コース) 卒業生を輩出した。平成4年6月には、T.L. コース(第1回目) およびV.L. コース(第2回目) の卒業生を輩出予定である。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	2	3	6	4	5									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	2	3	6	4	5																	
地震防災センター		3	事前調査	4. 3. 1~ 4. 3. 25	6	7,166						7,166										

トルコ

保健医療協力事業

トルコ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	トルコ・生物製剤品質 管理プロジェクト (The Project of Development and Evaluation of Quality Control on Biological Products) R/D等署名日：4.8.27 協力期間：5.1.1～7.12.31 所在地：アンカラ 先方関係機関：保健省 レフィック・サイダム中央衛生研究所 Refik Saydam Hygiene Center, Ministry of Health 我が方協力機関：バイオメディカルサイエンス研究会、国立予防衛生研究所、(株)生物製剤協会	<p>(要請の背景)</p> <p>トルコ政府は、国家保健医療政策の一つに乳幼児死亡率の低下を上げ昭和60年より予防接種の普及拡大計画を推進。本計画の一環として、ワクチン、血清等生物製剤の品質管理を行っているレフィック・サイダム中央衛生研究所を強化すべく、品質管理技術の向上及び機材整備を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。</p> <p>(要請内容) 分野</p> <p>a) 国内生産及び輸入の生物製剤の品質管理技術の確立</p> <p>b) 生物製剤品質管理の国家基準の設定</p> <p>(目的・内容)</p> <p>レフィック・サイダム中央衛生研究所で現在実施しているEPI関連6品目のワクチンの品質管理技術の向上のため、スタッフのトレーニング、関連機材の整備を中心に技術協力を実施している。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>技術協力の本格稼働の準備が順調に進んでおり、長期専門家も近日中に派遣される予定。</p>	3	事前調査	3.12.14～ 3.12.23	3	7,868		3	5,058		12,926	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
血液学		52					1	1,103			1,103	
人口・家族計画		58					2	2,052			2,052	

トルコ

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アンカラ大学医学部		56							超音波診断装置	10,196	10,196	
		58							内視鏡	8,684	8,684	
エーゲ大学医学部		58							超音波診断装置	21,751	21,751	
イスタンブール大学小児外科部外科センター		2							保育器	25,105	25,105	
		3							輸送費	17,500	17,500	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
人口・家族計画プロジェクトファインディング調査	トルコ国における人口・家族計画分野での協力の可能性につき、調査を実施した。	59	基礎調査	60. 2. 24～ 60. 3. 10	4	26 4,712					4,738	
		62	事前調査	62. 11. 21～ 62. 12. 11	(2)	1,261					1,261	

トルコ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	トルコ・人口教育促進プロジェクト (Project of Promotion of Population Education) R/D等署名日: 63. 11. 8 協力期間: 63. 11. 8~ 3. 11. 7 延長R/D期間: 3. 11. 8~5. 11. 7 所在地: アンカラ 先方関係機関: 保健省 母子保健家族計画総局 General Directorate of Mother-Child Health and Family Planning Ministry of Health and Social Assistance 我が方協力機関: 日本視聴覚教育学会, 国立公衆衛生院等	(要請の背景) トルコ国政府は, 高い人口増加率(約2.5%)を低減せしめ, 国家開発を推進するため, 1960年代以降, 種々の家族計画事業を実施している。そのうち, 教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料等の作成を行う, コミュニケーションセンターの拡充につき, 要請した。 (目的・内容) IEC活動の推進を目的として, ①IECに係る調査, ②IEC教材作成技術の移転, ③必要な機材の供与, ④スタッフ研修, ⑤IECパイロットセンターの活動支援に係る協力を行う。 (現状・目標達成) 供与機材を有効に使用するための, ビデオスタジオが完成し, 本格的な活動に入った。湾岸戦争時の影響で遅れている事業につき, 2年間協力期間を延長することにより, 対応することとなった。 (カウンターパート受入実績)	62	基礎調査	63. 2. 26~ 63. 3. 12	5	7,011					7,011	
63			実施協議	63. 11. 1~ 63. 11. 13	6	14,324		1	5,237		1,139	20,700	
元						4,516	1	8	51,293	輸送費, AV機器 (撮影及び編集用機材)	107,398	163,207	
2						4,179	3	6	58,780	輸送費, スタジオ用ビデオカメラ, AV機器	72,895	135,854	
3						5,229	3	8	65,586	VTR一体型ビデオカメラ, ビデオ編集機, 再生用VTR, 照明調光システム, ベーターカムビデオ, VHSVTR	104,410	175,225	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
中近東農林業協力プロジェクトファインディング	(エジプト, トルコ) 中近東, アフリカ一般を参照のこと。	56	事前調査	56. 4. 21~ 56. 5. 4	(4)	(3,116)					(3,116)
		57				● (127)					(127)

トルコ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ダラマン河電源開発計画調査	流域における貯水池発電所建設計画に必要な資料収集と予備調査	39	投	40. 3. 24~40. 3. 31	6	3,848
			40	投	40. 4. 1~40. 6. 6		8,760
2	アンカラ市大気汚染対策調査	アンカラ市大気汚染に関し、汚染物質発生源等の現況、現行の汚染対策とその効果を調査し今後の対策を検討するもので、昭和57年度はコンタクトミッションを派遣し、要請の背景、内容を聴取し、汚染現況データ、組織、法的措置、対策等基本的項目につき調査を行うとともに、日本側の協力案を検討し、事前調査報告(Ⅰ)を作成した。 昭和58年7月にS/W協議ミッションを派遣したが、先方の都合で署名が遅れ、昭和59年8月S/W署名が終了し、現地調査を開始した。 昭和60年度は各種の大気汚染対策を評価するとともに、実施可能な対策案をファイナルレポートに取りまとめ、提出した。	57	事前調査	58. 3. 8~58. 3. 19	5	5,517
			58	"	58. 7. 25~58. 8. 5	4	5,033
			59	実施調査	59. 11. 20~59. 12. 17	6	92,142
				"	59. 11. 23~60. 3. 20	1	
				"	59. 11. 30~60. 3. 20	4	
				"	60. 1. 8~60. 3. 3	1	
				"	60. 1. 29~60. 2. 7	2	
				"	60. 2. 15~60. 3. 20	3	
				"	60. 3. 7~60. 3. 20	1	
			"	60. 3. 12~60. 3. 22	3		
		(報告書作成)		97			
60	実施調査	60. 6. 30~60. 8. 5	8	84,628			
"	"	60. 12. 3~60. 12. 14	7				
"	"	(業務実施契約)		25,459			

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	アダテベかんがい開発計画	トルコ南東アナトリア地方のジェイハン川上流のアフジン・エルビスタン平野において重力及びポンプかんがい計画を策定するもので、昭和62年度は事前(予備)調査団を派遣した。昭和63年度は6月に事前調査を実施し、実施細則を締結した。これらに引き続き本格調査を10月から開始した。平成元年度は第2次調査を終了し、元年10月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を平成2年2月に最終報告書に取りまとめた。	62	事前調査	62.10.31~62.11.14	5	7,061
			63	"	63.6.20~63.6.28	2	79,810
			"	実施調査	63.10.3~63.12.10	12	
			元	"	元.6.16~元.12.16	15	98,088
4	プロジェクト形成基礎調査	中近東最大の人口(5000万人)を有する同国について、経済社会開発の現状の把握・整理とともに、先方援助窓口機関との協議を通し、分野別現状及び中・長期的視点からの案件発掘・形成のための調査を実施した。	62	プロジェクト形成調査	62.10.30~62.11.13	5	5,039
5	フィリオス港建設計画調査	フィリオス新港建設計画のマスタープラン策定及び短期整備計画についてのフィージビリティ調査を行うもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始して着手報告書を提出した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元.5.28~元.6.11	6	149,255
			"	実施調査	元.11.27~2.2.28	11	
			2	実施調査	2.5.16~2.12.18	27	181,918
6	水産資源調査	トルコ政府は農業・畜産・水産セクターに対する民間銀行の投融資を促進するため、これに必要な資金の融資を世界銀行から受けることとしている。水産セクターにおいて今後の開発に必要な基礎情報を提供するとともに、これら融資の効果的実施のため、同国の水産資源の正確な賦存量の把握が不可欠であり、地中海等の底魚資源量を調査するものである。今回は、先方政府の意向確認及び要請内容を把握するための事前調査(予備)を実施する。 平成2年度は、10月に実施細則(S/W)を締結したが、予定していた本格調査は湾岸戦争の影響で平成3年度に延期された。 平成3年度は、本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	元	実施調査	2.4.1~2.4.19	4	4,816
			2	"	2.10.22~2.11.4	4	4,072
			3	"	3.5.18~4.6.12	16	179,460
			"	"	3.6.22~3.6.30	3	
7	高速道路維持管理交通管理計画	現在使用中及び建設中の高速道路約1,100kmを対象として、維持管理及び交通管理計画に関するマスタープラン調査を行うもので、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	3	事前調査	3.11.13~3.11.28	5	8,103

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	カイロ大学小児病院計画	(エジプト、トルコ) 第三者	元	横断的評価調査	元. 10. 16～元. 10. 29	(3)	1,960
2	プロジェクト確認調査	年次協議	3	プロジェクト確認調査	4. 1. 18～4. 1. 26	4	4,109
3	人口教育促進	人口家族計画事業	3	案件別評価調査	3. 6. 26～3. 7. 6	5	4,998

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(サウディ・アラビア・トルコ・エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 10～50. 3. 3	(2)	(714)
2	ケルキットカラタシュ電源開発計画調査	同国北部黒海側の Yasilirak河支流ケルキット河に2つの貯水池、発電所建設の水分、地形、地質等の調査。	43	海	43. 7. 15～43. 9. 27	6	14,822
3	ハルシット河キュルンチュン・セイハン河ベルケ両地点電源開発調査	北部黒海岸 Harsit 河Kurtun電源開発について流域の基本計画策定のための現地調査。	43	海	44. 3. 1～44. 3. 30	6	5,841
			44	海			7,064
4	クズルマック河ボヤバット・ケベス水力発電開発計画調査	トルコ国における電力需要の伸びは著しく、昭和55年まで年平均13%の伸び率を予測し、電力事情の改善は同国のもっとも緊急かつ重要性の高い事業となっている。このため、同国政府の要請により、アンカラ市北東230kmに位置するクズルマック河の下流部に、出力約500MWの水力発電所建設のためのフィージビリティ調査を行うこととし、昭和52年度の現地調査結果に基づき53年度は報告書を作成し、現地説明を実施した。	53	海	53. 9. 6～53. 10. 13	6	57,235
			"	海	54. 2. 20～54. 3. 4	1	
5	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	トルコ国西北部に位置するゾングルダック炭田の海域部を対象として、地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施し、同炭田一部地区の炭量確認ないし探鉱採炭計画の策定までの調査協力を実施するもの。 昭和54年度は事前調査を実施し、全体調査計画についてトルコ側と協議を行い、	54	海(事前)	55. 2. 17～55. 3. 4	5	9,260
			55	海(事前)	(報告書作成)		437
			"	海	56. 3. 12～56. 3. 30	6	88,070
			56	海	56. 4. 1～57. 3. 20	9	58,805

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		S/Wをとりまとめた。 昭和55年度は、物理探査データの再解析作業等を行い、昭和56年度は、①坑内試 錐調査、②地表地質調査 ③海上物理探査（地震探査（反射）データ解析）、（重 ・磁力探査データ解析）を行った。 昭和57年度は昭和55年、56年度に実施した地質調査、物理探査、坑内試錐により 得られた資料データの国内解析を行い現地ドラフト報告書説明ののち、最終報告書 の作成を行った。	57	海	57. 8. 24 ~57. 9. 6	2	17,287
6	ベシュコナック水力発 電計画調査	本調査は、トルコ国南部のキョブルチャイ川流域ベシュコナック水力発電計画の 経済性および技術可能性を勘案した総合的観点からのF/Sを実施するもの。 昭和56年度は、予備調査に引き続きS/Wの協議署名を行い、本格的な調査を開 始した。 現地調査については、2月中旬から3月下旬まで団長、土木（設計・計画）、地 質、電気および経済の団員を派遣し、トルコ側と意見交換、資料収集および現地調 査を行った。 昭和57年度は相手側が実施した地質調査の資料収集と意見交換を行った。 昭和58年度は、最終報告書ドラフトを作成し、トルコ政府に説明を行った後、印 刷・製本して送付した。	56	海（事前）	56. 10. 10~56. 10. 23	5	8,503
			57	海	57. 2. 14~57. 3. 22	8	23,017
			57	海	57. 10. 3~57. 10. 28	5	68,507
			58	海	58. 7. 24~58. 8. 7	3	15,122
7	チョルフ川水力発電計 画	本件は、トルコ共和国の北東部を流れ、ソ連領内において黒海に注ぐチョルフ川 の水力発電開発計画に対し技術的、経済的な妥当性を検討することを目的とする。 昭和59年度は、事前調査によりS/Wを締結するとともに事前調査により収集し た資料を解析してインセプション・レポート（ドラフト）を作成した。 昭和60年度は、現地調査（地形、地質、電力需要、電力系統、環境等）を実施 し、国内にて最速開発計画策定のための解析・検討を行い、その結果をインテリム レポートとして作成し、トルコ政府に説明した。 昭和61年11月現地説明を実施したあと、トルコ側に同報告書を提出した。	59	海（事前）	59. 11. 6~59. 11. 22	5	10,670
			59	海	（報告書作成）		5,931
			60	海	60. 5. 28~60. 9. 13	13	122,930
			60	海	61. 1. 30~61. 2. 28	6	
			61	海	61. 11. 1~61. 11. 15	2	43,129

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	ディキリ・ベルガマ地 熱開発計画	トルコのエネルギー源多様化、国産化政策を背景として、同国に豊富に存在する地熱エネルギーを開発することを目的とする。 昭和60年度は、数カ所の地熱開発有望地域の中から、トルコ西部に位置するディキリ・ベルガマ地域を調査協力の対象地域として選定し、本格調査のためのS/W署名を行った。 昭和61年度は、ディキリ・ベルガマ地域において、地質調査、地化学探査、重力探査、電気探査を実施し、地熱貯留構造の解明を行った。 昭和62年度は、電気探査、熱流量調査を中心とした現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、本件調査を完了した。	60	海(予備)	60. 7. 2~60. 7. 14	4	6,733
			"	海(事前)	61. 1. 20~61. 2. 1	4	4,945
			61	海	61. 6. 24~62. 3. 26	18	164,457
			62	海	62. 5. 25~62. 8. 8	4	40,120
			"	海	62. 11. 8~62. 11. 19	1	
9	ザマントギョクタシュ 水力発電開発計画	南東部を流れるセイハン川水系ザマント川のギョクタシュ地点における水力発電開発計画のF/Sを実施する。 昭和62年度は、事前調査を行うとともに、インセプションレポートの現地説明を行ったのち、現地調査、資料収集等を実施した。 昭和63年度は、現地調査及び国内解析作業に基づき中間報告書を作成し、現地説明を行った。平成元年度はフィージビリティ調査設計を実施し、最終報告書案として取りまとめ、現地にて報告説明を行ったうえ、最終報告書を作成し送付した。	62	海(事前)	62. 8. 9~62. 8. 22	4	67,348
			"	海	62. 11. 14~63. 3. 28	8	
			63	海	63. 6. 18~63. 11. 4	6	83,082
			"	"	元. 3. 18~元. 3. 31	5	
			元	"	元. 8. 19~元. 9. 2	3	28,190
10	鉱工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(トルコ・チュニジア)	62	海	63. 2. 10~63. 2. 22	(4)	6,597
11	エルマネック水力発電 開発計画	首都アンカラを中心とした中部アナトリア地域への給電に供すべく、地中海へ注ぐギョクタシュ川の最大支流であるエルマネック川に水力発電所を建設するものである。昭和63年度は9月に事前調査を行いS/Wを締結した。また、本格調査にも着手した。 平成元年度は、地質及び材料試験の調査を行い、中間報告書を作成した。 平成2年度はフィージビリティ、設計、経済・財務分析等を行い、最終報告書を提出した。	63	海	63. 9. 11~63. 9. 25	5	33,338
			"	"	元. 3. 1~元. 3. 27	7	
			元	"	元. 7. 18~元. 11. 26	15	92,480
			"	"	2. 1. 8~2. 2. 22	1	
			"	"	2. 3. 18~2. 3. 29	4	
			2	"	2. 9. 11~2. 9. 22	8	

トルコ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	アクス製紙工場リノベーション計画	トルコ共和国アクスに所在する製紙工場のリノベーション計画を策定する。 平成元年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した後、本格調査団を派遣した。 平成2年度は前年度に実施された現地本格調査の結果を分析し、リノベーション計画を策定、最終報告書案に取りまとめたうえ現地にて報告書説明を実施の後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	元	海	元 8.13～元 8.26	5	60,900
				"	2. 2.19～2. 3.20	10	
			2	海	2. 9.24～2.10. 8	5	72,916
13	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(イエメン・カタール・トルコ)	元	海			26
14	オルトウ川水力発電開発計画調査	チョルフ川右支流オルトウ川の中・下流部の包蔵水力を開発するため、オール・アイワルの2計画の最適な開発計画を策定する。 平成2年度は予備調査を行い、予備調査において策定された実施計画に基づいて水文調査、電力調査を実施した。 平成3年度は、追加現地詳細調査、フィージビリティ調査設計を行った。	2	海	2. 8.20～2. 9. 6	5	79,143
				"	2.11.28～2.12.27	6	
			3	"	3. 4.22～3. 5. 5	5	96,913
			"	"	3. 7.14～3.11.29	13	

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東部地区資源開発協力基礎調査	トルコ政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査した。 調査対象地域は同国東部の黒海沿岸地区のうち面積約 8,000km ² の地区で地質調査を行うものである。 昭和49年度は地化学探査を含む地質調査を実施した。 昭和50年度も、前年度に引き続き地質調査、地化学探査、物理探査(I・P)を実施。銅、鉛、亜鉛の鉱化帯を発見。 昭和51年度は発見された鉱化帯の精査を実施。	48	資	48. 6.26～48.10.30	5	18,530
			49	資	49. 5. 2～49.12.18	16	80,589
			50	資	50. 5. 7～50.12.26	15	82,903
			51	資	51. 5.20～52. 1.31	10	146,339
2	ツン・コップ地区資源開発協力基礎調査	トルコ国政府の要請にもとづき、ツンゼリおよびコップダウ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年から3年間である。 昭和52年度は事前調査、協定折衝および初年度の現地調査、写真地質解析を実施した。	52	資	52. 7. 7～53. 3.31	15	21,352
			53	資	53. 6.23～53.12.22	12	149,438
			54	資	54. 5.18～54.11.26	13	105,169
			55	資	(国内作業・報告書作成)		66,149

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和53年度は地質調査を実施した。 昭和55年度はツンジェリ地区の地質調査とコブダウ地区のボーリングを実施した。 昭和56年度は、前年度実施した現地調査および国内解析作業結果を踏まえ報告書の作成を行った。	55	資	55. 5. 27~55. 12. 5	10	108,836
			55	資	55. 6. 6~55. 11. 28		
			55	資	55. 8. 23~55. 7. 8		
			55	資	55. 11. 16~55. 11. 30		
			56	資	(報告書作成)	1,431	
3	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンティン、チリ、フィリピン、コロンビア)世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5. 30~56. 6. 11	(13)	(1,429)
			56	資	56. 7. 5~56. 7. 8		
			56	資	56. 6. 12~56. 6. 27		
			56	資	56. 10. 17~56. 10. 26		
			56	資	56. 11. 24~56. 12. 7		
56	資	56. 12. 5~56. 12. 12					
4	プロジェクト選定調査	(フィジー、トルコ、パキスタン、マラウイ、バングラデシュ)世界一般を参照のこと。	59	資	60. 2. 3~60. 2. 16	1	(2,219)
5	事前調査折衝	(ブラジル、コロンビア、メキシコ、ザンビア、ミャンマー、中国、トルコ、フィリピン)世界一般を参照のこと。	59	資	60. 2. 3~60. 2. 16	3	(770)
6	ギウムシャネ地域資源開発調査	ギウムシャネ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法により、多金属鉱床、グライゼン鉱床、ポーフィリー銅型鉱床の賦存状況を把握する。昭和59年度はS/Wについて協議署名を行うとともに、2,800km ² にわたって地質調査・地化学探査(概査)を行った。 昭和60年度は3カ年計画の第2年次調査として地質調査(20km ²)、物理探査(SIP 3.5km、IP14km)、ボーリング調査(3孔、1,000m)を実施し、有望なポーフィリー銅型銅硫化帯(Cu 0.091~0.25%)を確認した。 昭和61年度は物理探査(IP法、SIP法14km)及びボーリング調査(7孔:2150m)を実施し、ハッサンデレ地区に1.8×1.8kmにわたって硫化帯・変質帯が発達しており、銅が0.2%以上の部分の埋蔵量は約4900万トン、銅換算品位で0.356%である	59	資	60. 3. 17~60. 3. 25	6	19,313
			60	資	60. 6. 5~60. 6. 14	3	45,235
			"	資	60. 6. 5~60. 6. 17		
			"	資	60. 8. 31~60. 11. 16	12	88,043
			"	資	60. 8. 31~60. 10. 11		
			"	資	60. 8. 31~60. 11. 7		
			"	資	60. 9. 1~60. 9. 6		
61	資	61. 5. 12~61. 10. 9	15	121,240			

トルコ

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		ことを確認した。						
7	プロジェクト選定調査	<p>金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>昭和62年度は、マレーシア、オマーン、トルコ及びエクアドルにおいて上記の調査を実施した。</p>	62	資	63. 1. 26～63. 1. 31	5	3,751	
8	資源開発調査フォローアップ調査	<p>資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成長に関する情報等について相手国並びに、我が国の在外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。</p> <p>昭和62年度は、トルコ、ザンビア、メキシコ及びコロンビアにおいて上記の調査を実施した。</p>	62	資	62. 6. 20～62. 12. 4	5	30,238	
9	チャナッカレ地域資源開発調査	<p>チャナッカレ地域において、金、銀、銅、鉛、亜鉛、モリブデンの鉱脈鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和63年度は、ランドサット画像解析(3400km²)、地質調査・地化学探査(500km²)を実施した。</p> <p>平成元年度は、地質調査、地化学探査(61km²)、物理探査(IP・SIP法8km)、ボーリング調査(6孔、906m)を実施した。</p> <p>平成2年度は地質調査・地化学探査(135km²)、ボーリング調査(10孔、1500m)を実施した。</p> <p>平成3年度は、フォローアップ調査を実施した。</p>	63	資(事)	63. 6. 30～63. 7. 9	2	754	
				資			4	57,741
			元	"	元. 6. 26～元. 11. 30		11	126,283
			2	"	2. 6. 20～2. 11. 8		7	106,661
			3	"	3. 5. 25～3. 10. 10		4	27,894
10	キューレ地域資源開発調査	<p>キプロス型銅鉱床の鉱山の操業、同地域内の銅の賦存状況の把握を目的としている。</p> <p>平成3年度はプロジェクト選定調査及び実施細則署名を行った。</p>	3	資	3. 12. 10～4. 3. 17	9	14,071	

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	セピオライト鉱有効利 用試験的事業	<p>本試験的事業に関しトルコ政府関係機関に対し説明するとともに、原料、鉱床等の事業化計画を策定するにあたって必要な基礎的調査を実施した。</p> <p>平成元年度は、昭和62年8月に実施した上記鉱区隣接地での試験的事業開発調査の補完的調査として経済性、特性等を除く品質及び賦存状況について調査したほか、あわせて周辺集落への公害防止対策及びユーティリティ（交通、電力、労働力確保）等についても調査を実施した。</p>	62	開発計画調査	62. 8. 26～62. 9. 10	6	12, 867
			元	開発基礎調査	2. 4. 7～2. 4. 21	6	6, 988
			2	開発計画調査	2. 4. 7～2. 4. 25	6	9, 853
2	半乾燥地域農業開発	<p>地中海沿岸のアダナ県を中心とし、開発作物の生産状況、技術上の問題点、投資環境、政府の意向等を調査した。</p> <p>昭和63年度の基礎調査は、半乾燥地域農業、プロジェクト実施候補地、カウンタ―パート候補機関の現状を調査し、プロジェクト実施上の問題点を把握した。</p> <p>計画打合は、農林村落省農場経営総局とプロジェクト実施にかかるR/D案及び暫定実施計画案を協議して問題点を把握し、プロジェクト実施サイトにおいてプロジェクト圃場候補区、用・排水路・必要資機材等に関する補足調査をした。</p> <p>平成元年度の計画打合はR/D締結に係る協議及び今後の実証調査の進め方について打合せを行い、T. S. I締結に係る協議を行った。</p> <p>現地実証調査は、工事請負契約書、仕様書等の契約書類に基づいた施工管理業務を行う。</p> <p>平成2年度の計画打合は、プロジェクトプランに係る協議を行った。</p> <p>現地実証調査は、工事請負契約書、仕様書等の契約書類に基づいた施工管理業務を行う。</p> <p>平成3年度の計画打合は、GAP地域の農業視察を行うとともに、プロジェクト活動状況及び今後の計画について協議を行った。また、トルコ側との合同委員会に出席した。</p> <p>ヨーロッパ、トルコ国内において市場流通調査及びトルコの投資条件と外資制度並びに技術体系の現況について調査した。</p> <p>作業監理は、プロジェクト計画についてプロジェクト側と協議を行った。</p>	62	基礎一次調査	63. 3. 12～63. 3. 26	6	9, 270
			63	基礎二次調査	63. 9. 14～63. 9. 29	6	21, 236
			元	計画打合	元. 2. 13～元. 3. 2	8	
			元	計画打合	元. 9. 25～2. 2. 15	7	46, 827
			元	現地実証調査			
			2	計画打合	2. 8. 28～2. 9. 7	2	285, 168
			元	現地実証調査			
			3	計画打合	3. 6. 6～3. 6. 16	3	101, 400
				〃	4. 3. 23～4. 4. 18	4	
				〃	4. 4. 6～4. 4. 19	4	
				作業監理	3. 9. 29～3. 10. 10	3	
元	現地実証調査						

トルコ

トルコ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	花卉高品質種苗生産試験事業	開発候補地における自然的・社会的条件、各作物の流通状況、栽培上の問題点等を調査した。	3	基礎二次調査	3. 6. 2～3. 6. 21	6	17,224

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南西アジア中近東地域 投融資審査等調査	(パキスタン、ネパール、インド、エジプト、トルコ)	63	投融資審査等 調査	元. 2. 17～元. 3. 2	(1)	376

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人 数	派 遣 期 間	経費実績 (千円)	技 術 指 導 内 容
半乾燥地域農業開発現地実証調査	元	1	元. 9. 5～元. 11. 13	48,764 (うち機材供与費 1,866)	基礎整備計画 灌漑施設計画 宮農・経営計画(畑作) 宮農・経営計画(野菜・果樹) 果樹栽培 農業土木
		1	元. 9. 5～元. 11. 13		
		1	元. 9. 5～元. 11. 13		
		1	元. 9. 5～元. 11. 13		
		1	2. 1. 27～2. 3. 31		
		1	2. 1. 27～2. 2. 28		
	2	1	2. 10. 12～4. 10. 11	33,675	リーダ－兼果樹 業務調査 畑作 灌漑
		1	2. 7. 6～4. 6. 30		
		2	2. 9. 15～3. 4. 14 2. 9. 10～2. 9. 27		
	3	1	2. 10. 12～4. 10. 11	77,483	リーダ－兼果樹 業務調査 畑作 蔬菜 灌漑 畑作
		1	2. 7. 6～4. 6. 30		
		1	3. 5. 20～5. 5. 19		
		1	3. 4. 1～5. 3. 31		
1		3. 10. 18～3. 11. 23 2. 9. 15～3. 6. 14			

研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	研修実績 (千円)
農業一般(果樹、野菜、畑作)	2	3	2. 6. 24～2. 7. 6	}	9,953
農業一般	"	3	2. 6. 27～2. 7. 6		

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	研修実績(千円)
農業一般	3	4	3.9.3~2.11.27	}	21,673
農業一般	"	3	3.11.14~3.11.27		

トルコ

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績(千円)
3	トルコ流入避難民救済			17,222

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費(千円)
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月～	避難民流入数 約 450,000人		物資供与時期 平成3年4月		テント, シート, 毛布, 簡易水槽	46,247
3	クルド人を主とするイラク避難民流出	平成3年4月～	避難民流入数 約 450,000人	① 負傷者への医療活動 ② 医療事情調査 ③ 医薬品などの供与 ④ 感染症(コレラ等)の実態調査	平成3年 5月9日～5月29日	医療チーム 団長 1名 医師 3名 看護婦 2名 業務調整員(JICA) 2名	医薬品, 医療資材, テント, 毛布	

イ エ メ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

イ エ メ ン	経 費 及 び 人 数	年度		27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	88,013	(5) 37	19,198	7	21,281	9	35,796	19	31,829	18	63,732	26	64,080	25	323,929	(5) 141		
	専 門 家	394,522	36	93,461	11	93,475	9	112,215	9	144,093	10	269,269	7	233,538	8	1,340,573	90		
	調 査 団	705,379	138	82,744	19	127,829	21	107,712	31	53,800	11	30,657	7	304,568	50	1,412,689	277		
	協 力 隊	5,338												27,060	3	32,398	3		
	機 材 供 与	262,712		46,223		40,973		28,947		22,854		39,106		82,833		523,648			
	そ の 他	29,232		5,928		7,741		2,546		239		9,034		1,761		56,481			
	合 計	1,485,196	(5) 211	247,554	37	291,299	39	287,216	59	252,815	39	411,798	40	713,840	86	3,689,718	(5) 511		

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	規 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	研 修 員	(5) 141	3	(4) 11	7	10	6	35	3			5	2	(1) 2	5	1		5		45	1		323,929
	専 門 家	90	2	1	4	1	15	2	3			2	4	2					2	45		7	1,340,573
	調 査 団	277			47	67	18	38	33					22						45		7	1,412,689
	協 力 隊	3		2										1									32,398
	機 材 供 与																						523,648
	そ の 他																						56,481
	合 計	(5) 511	5	(4) 14	58	78	39	75	39			7	6	(1) 25	7	1		5	2	135	1	14	3,689,718

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	2	1				1						1										3,478
54 "	5						1					1		1						1		5,895
55 "	7		1			1	1							1						2		17,431
56 "	4													1	1					1	1	9,078
57 "	(1)2												(1)				1			1		4,247
58 "	3		1																	2		6,415
59 "	8		2				2	1												3		21,562
60 "	(4)6		(4)				2										2			2		19,907
61 "	7						3													4		19,198
62 "	9		1	1			2							1						4		21,281
63 "	19		1	1	3	1	6							1			1			5		35,796
元 "	18	1	1	3	2	2	5													4		31,829
2 "	26		1	1	2	1	8	1			2		1				1			8		63,732
3 "	25	1	3	1	3		5	1			2			1						8		64,080
合計	(5)141	3	(4)11	7	10	6	35	3			5	2	(1)2	5	1		5		45	1		323,929

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

イエメン

専門家派遣事業

イ
エ
メン

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
52年度	1					1																810
53 "	3					3																22,226
54 "	2					2																31,126
55 "	3									3												37,079
56 "	3					3																32,832
57 "	2					2																14,918
58 "	7					2	2														3	48,384
59 "																						41,176
60 "	5					1															4	48,002
61 "	1											1										2,244
62 "	4			2													2					19,023
63 "	4		1									3										40,351
元 "	6	2		1	1									2								70,886
2 "	3			1							2											102,765
3 "	1					1																155,229
合 計	45	2	1	4	1	15	2	3			2	4		2							7	757,031

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
46年度	U (1)					U (1)																	
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "	U (1)							U (1)															764
52 "																							795
53 "	U (1)					U (1)																	2,755
54 "																							142
55 "																							882
56 "																							
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							1,718
63 "																							
元 "																							2,174
2 "																							
3 "	3		2										1										34,916
合計	3		2										1										44,146

イエメン

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

イエメン

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	造園関係機材	公共事業省	54	14,326
2	造園機材	都市省	55	14,814
3	沿岸漁業用機材	農水産省	56	16,215
4	造園関係用機材	都市・住宅省	57	26,086
5	造園関係用機材	同 上	59	69,514
6	交通安全整備用機材	住宅都市計画省	3	30,060
計	6 件			171,015

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
結核対策 Tuberculosis Control 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 4. 27 協力期間：58. 9. 1. ～63. 8. 30 延長R/D期間： 63. 9. 1～2. 8. 31 再延長R/D期間： 2. 9. 1～4. 8. 31 相手国機関：保健省結 核対策センター 国内協力機関：厚生省、	昭和57年から始まるイエメン第2次5 カ年計画において結核のコントロール は、保健医療分野における重要課題との 位置づけがなされているが、同国保健省 の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展が なく、結核対策全般及び要員養成につい て日本の協力を要請してきた。 本プロジェクトの協力内容は、結核対 策センター本部及び地方センターにおけ る予防、診断治療技術の開発、結核コン トロールプログラム改善のための調査研 究、イエメン人への技術指導である。 58年9月より開始された本プロジェク	57	事前調査	57. 7. 3～ 57. 7. 17	4	⑤ 300 4,468					4,768	
		58	実施協議	58. 4. 17～ 58. 4. 30	5	5,651		1	20,250		⑤ 1,911 16,872	44,684
		59				⑤ 1,980	1	2	62,265		⑤ 5,028 42,571	111,844
		60	計画打合	60. 8. 9～ 60. 8. 18	4	5,264	3	2	61,955		7,466 16,798	91,483
		61				2,262		15	91,353		⑤ 4,324 41,763	139,702
		62	巡回指導	62. 7. 3～ 62. 7. 12	3	8,434	10	77,003			⑤ 7,133 17,680	110,250
			エバリュエ ーション	63. 4. 8～ 63. 4. 17	4							
63				3,045	5	5	78,747	気管支内視鏡、 X線フィルム、 顕微鏡	22,064	103,856		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継続	新規											
結核予防会、結核研究所	トは無償資金協力による61年9月のサナア結核対策センター、62年7月のタイズサブセンター、62年12月のホディダサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受け入れ、専門家派遣による技術移転も着実に進行しており、同国全体の結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。 結核対策全般及び要員養成について過去5年間にわたり協力を行ってきた本プロジェクトは、特に細菌検査やX線検査の分野で大きな成果をあげた。評価の結果、結核対策全体の進展とプライマリー・ヘルス・ケアの連関をめざし、協力期間を2年間延長することとなった。結核研究所本部及び地方センターにおける予防・検査・診断・治療技術の開発・向上、結核対策計画改善のための調査研究を継続して実施中である。 平成3年9月には南北統合後初めて結核対策関係者を集めこれまでの業績を取りまとめ、今後結核対策を全国的に統一して実施するため、結核シンポジウムを行い、内外から高い評価を得た。	元										3,690	5	4	79,677	診断機器, X線フィルム, 車輛	14,608	97,975	
		2											6,880	3	4	83,984	顕微鏡, 車輛, パソコン, X線フィルム	31,626	122,490
		3												2,883	2	8	85,380	顕微鏡, 付属品	24,905

イ
エ
メ
ン

イエメン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																														
							継続	新規																																		
	(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	人数	2	1	1	2	2	2	2		2	3							3	2														
年度	58	59	60	61	62	63	元																																			
人数	2	1	1	2	2	2	2																																			
	2	3																																								
	3	2																																								

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
結核対策		53						2	2,628		2,628	
救急医療	(イエメン, モルディヴ)	57						(3)	(1,758)	⑧ (15)	(1,773)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62								12,889	12,889	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
1	経済開発計画調査	同国経済開発計画、鉱物資源、農業の3分野において、日本が技術協力を行ううえでの方策を見出すことを目的とした基礎調査。	47	事前調査	47. 4. 7~47. 4. 26	4	3,540
2	ハジャ地域農業総合開発計画調査	<p>イエメン政府は、食糧の自給化を図るため、農業開発のポテンシャルの高いサナアの西北部、ハジャ地区の農業開発計画を策定し、わが国に同計画のフィージビリティ調査の実施を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年3月に、イエメン政府の基本的な開発構想の聴取、及び現地踏査を実施し、あわせてわが国の協力分野の検討についての事前調査を実施した。その調査結果から、同国の北部、ハジャ州の農業総合開発のマスター・プラン作成に対する協力要請を確認した。</p> <p>昭和52年度調査は、マスター・プラン策定に不可欠な1/50,000の地形図作成を実施するとし、英国の協力による既存航空写真を基に、現地基準測量及び国内図化作業を行いマスター・プラン作成のための地形図を作成した。</p> <p>さらに昭和53年12月16日から昭和54年2月5日にかけて、マスター・プラン策定の実施、一次現地調査を実施し、資料の収集・分析を行い、開発の基本構想の骨子を中間報告書として取りまとめた。</p> <p>54年度は実施二次現地調査を実施した。</p>	51	事前調査	52. 3. 9~52. 3. 30	6	7,411
			52	実施調査	53. 1. 13~53. 2. 23	7	61,544
			53	実施調査	53. 7. 29~53. 8. 10	3	} 41,493
			53	実施調査	53. 12. 16~54. 1. 31	5	
			54	実施調査	54. 6. 9~54. 8. 2	13	} 145,226
			54	実施調査	55. 1. 17~55. 1. 26	3	
			55	実施調査	(報告書作成)		
3	地方水道計画調査	<p>イエメン国はアラビア半島の南西端に位置し、年平均雨量120~700mmと少なく住民は生活用水のため1日の作業の大半を取られている。このため同国においては生活用水確保を重視し、わが国からの借款により事業を進めているが、さらにわが国に対し、地方水道整備のための調査を要請した。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議を行うとともに必要な資料の収集等を行った。</p> <p>54年度は同国5州にまたがる26サイトにつき現地調査を実施し、開発可能水源給水施設としてのポンプ、タンク、導水管、共同水栓までの水道計画を策定した。</p>	53	実施調査	53. 11. 27~53. 12. 17	6	8,633
			54	実施調査	54. 9. 15~54. 12. 15	12	} 91,592
			54	実施調査	55. 3. 18~55. 3. 29	4	
			55	実施調査	(報告書作成)		
			4	ホディダ港第7バース建設計画調査	<p>イエメン政府の要請に基づき、同国ホディダ港における将来貨物量、特にコンテナ貨物取扱量の予測を行い、現在同港に検討中の第7バースに係るF/Sを実施すると共に併せて同港のマスタープラン調査を実施するものである。昭和56年度は、</p>	56	事前調査
56	実施調査	56. 11. 29~56. 12. 18				7	} 95,946
56	実施調査	56. 11. 17~57. 1. 22				7	

イエメン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		自然条件調査を含む、現地調査を行い、収集資料の整理、解析のうえ中間報告書を作成し、相手国に説明を行った。昭和57年度はイエメン国側にドラフトファイナルレポートを提出し説明するとともに同国側のコメント等を勘案のうえ、最終報告書を作成した。	56	実施調査	57. 2. 2~57. 2. 14	4	} 62,531
	57		実施調査	57. 5. 4~57. 5. 21	4		
	"		実施調査	57. 10. 21~57. 11. 2	3		
5	結核センター拡充計画	サナアに結核診療のメインセンター、ホディダ、タイズ他に支所建設及び結核検査・研究用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 1. 27~59. 2. 23	6	10,657
			59	"	59. 5. 19~59. 5. 27	4	13,356
6	地方電気通信網整備計画	無電話状態にあるサナア県等6県内の主要村落について電話網を整備するためのF/Sを実施した。昭和59年5月に事前調査チームを派遣しS/Wを締結するとともに59年9月~60年3月まで本格調査を実施した。	59	事前調査	59. 5. 18~59. 6. 2	5	} 110,279
	"		実施調査	59. 9. 11~59. 12. 10	8		
	"		"	59. 10. 11~59. 12. 10	1		
	"		"	59. 10. 31~59. 11. 9	2		
	"		"	59. 11. 28~59. 12. 10	2		
	"		"	60. 2. 28~60. 3. 10	6		
7	都市交通計画	近年、急速に都市化の進んだサナア、タイズ、ホディダの3都市について、都市交通問題解消のために都市交通計画を策定するものであり、昭和61年度はコンタクト・ミッションを派遣した。昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、中間報告書を作成、提出した。昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	62. 2. 4~62. 2. 24	6	} 117,677
	"		事前調査	62. 6. 12~62. 6. 20	3		
	"		実施調査	62. 10. 17~63. 3. 29	15		
	"		"	63. 6. 15~63. 8. 29	8	64,898	
8	サナア地下水開発計画調査	大サナア首都圏を調査対象とした上下水道に関する新規マスタープランを策定し、優先案件のフィービリティ調査及びサナア市東部に上水用水源を確保するための水資源開発ポテンシャル評価を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査に着手し進捗状況報告まで作成した。	3	事前調査	3. 7. 2~3. 7. 18	5	} 177,360
	"		3	"	4. 1. 4~4. 4. 11	13	

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(イエメン、スーダン、エジプト) 一般/年次協議	元	プロジェクト確認調査	2. 4. 6~2. 4. 18	(4)	2,109
2	結核対策	保健医療協力事業	元	案件別評価調査	2. 3. 2~2. 3. 14	4	4,763

イエメン

海外開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	マフラクセメント工場拡張計画	わが国の円借款により建設されることになっているマフラクセメント工場(年産50万トン)を今後のインフラ整備に伴うセメント需要を見込んで、年産能力を総計100万トンに拡張するための調査を実施し、計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は、案件の確認のため、現地調査を実施した。 平成元年度は、63年度に実施した現地調査に基づき、案件確認調査報告書を作成した。 平成3年度は、拡張計画のフィージビリティ調査を実施し、技術的、財務的、経済的妥当性を検討する。 事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査をした。	63	海	元. 3. 11~元. 3. 24	5	7,134	
			元	海				160
			3	"(事)	3. 12. 6~3. 12. 18	6	} 36,354	
			"	"(木)	4. 3. 12~4. 3. 26	11		
2	鉱工業プロジェクト選定確認	(イエメン、カタール、トルコ)	元	海			26	

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地方水道整備計画 (I) (II) (III)	慢性的水不足を解消するため、深井戸の掘削と給水施設の建設	56. 11. 17	5	54	基本設計	54. 9. 15~54. 12. 15	12	} 開発調査
			57. 6. 19	5	"	基本設計(報)	55. 4. 7~55. 4. 12	4	
			58. 7. 30	6	56	実施促進	56. 11. 13~56. 11. 28	(1)	(543)
					58	評価調査	59. 1. 30~59. 2. 10	2	3,002
2	国立結核センター拡充計画	国家開発5ヶ年計画の最重要施策の一つである結核対策における中心基地である結核セ	59. 9. 29	9. 18	58	基本設計	59. 1. 27~59. 2. 23	6	} 開発調査
			60. 8. 4	10. 80	59	基本設計(報)	59. 5. 10~59. 5. 27	4	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
		センターの建設及び医療資機材の供与			59	実施促進	59. 11. 12~59. 11. 29	(1)	(765)		
					61	フォローアップ	61. 9. 15~61. 9. 30	(2)	680		
					元	フォローアップ	2. 1. 19~ 2. 2. 23	6	12,552		
3	食糧増産援助	小麦、メイズの増産を図るため耕作地の拡大、農業基盤の整備を行うのに必要な肥料、農薬及び農業機械の供与	60. 3. 10	6	60	実施促進	60. 5. 24~60. 6. 7	(2)	(1,199)		
					61. 1. 12	5	"	実施促進	61. 2. 2~61. 2. 11	2	2,283
					62. 1. 12	5	61	"	61. 11. 28~61. 12. 7	2	} 3,043
					63. 4. 25	5	"	"	62. 4. 4~62. 4. 17	(1)	
					63. 12. 20	4	63	"	63. 4. 8~63. 4. 17	2	} 4,268
					元 3. 12	2.50	"	"	元 2. 2~元 2. 16	(1)	
					元 12. 18	5	2	"	2. 11. 23~ 2. 11. 30	2	3,069
3. 7. 8	5										
4	ワディ・アル・ジョフ地区 給水施設整備	住民の生活用水を供給するための給水施設の整備及び井戸の掘削			60	基本設計(事)	61. 2. 19~61. 2. 24	2	2,134		
					61	基本設計(本)	61. 6. 23~61. 7. 29	4	22,493		
5	地方水道整備計画 (I)(II)(III)	生活用水を容易に得るための給水施設の整備	62. 4. 14	3.19	61	基本設計(本)	61. 10. 24~61. 12. 22	7	42,196		
					62. 7. 21	9.15	63	実施促進	63. 10. 7~63. 10. 17	(1)	943
					63. 9. 5	9.61	3	フォローアップ	4. 1. 11~ 4. 1. 25	2	6,676
6	地方電気通信網整備計画	全人口の約90%を占める地方村落のうち、緊急性の高い村落(100村)に絞って地方電話網の整備を図り、開発促進の一助を成す。	元 6. 18	5.40	63	基本設計(本)	63. 11. 26~63. 12. 27	10	} 24,744		
					2. 6. 26	6.63	"	"(報)		元 3. 13~元 3. 23	4
							元	基本設計			28,274
7	全国結核対策拡充計画	イエメンの国立結核研究所とサブセンターを中心に実施してきた結核対策を全国的なものにすべく、全国のヘルスセンター等保健医療施設の整備等を行う計画の策定。 平成2年度は、本格調査団を派遣した。	3. 7. 8	5.08	2	基本設計(本)	2. 10. 30~ 2. 11. 29	5	20,708		
8	建設機械センター建設計画 調査				3	基本設計(事)	3. 11. 8~ 3. 11. 27	5	} 15,695		
					"	基本設計(本)	4. 4. 9~ 4. 5. 9	8			

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	地方水道整備計画	イエメンの地方村落10ヶ所を対象とし各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設を整備する。	4. 1. 21	5. 87	3	基本設計(本)	3. 4. 23~ 3. 6. 22	6	} 65,194
					"	基本設計(報)	3. 11. 1~ 3. 11. 13	2	

イエメン

(災害援助等協力事業)

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
3	地震・地滑り	平成3年11月22日~	死者 11人 負傷者 35人 被災者 約45万人		物資供与時期 平成4年1月		グループテント、毛布	12,450

南イエメン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

南 イエ メン	経 費 及 び 人 数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	20,704	(1) 13	2,170	1	9,616	3	19,971	5	14,653	7					67,114	(1) 29
	専 門 家	267,165	10	2,453				30,132	2	33,866						333,616	12
	調 査 団	30,702	11			5,500		107,038	24	135,764	21					279,004	56
	協 力 隊	2,266														2,266	
	機 材 供 与	12,302						1,377		3,173						16,852	
	そ の 他	5,162		331				566								6,059	
	合 計	338,301	(1) 34	4,954	1	15,116	3	159,084	31	187,456	28					704,911	(1) 97

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	研 修 員	(1) 29		1	2	3	1	7				(1) 8			2	1		2		2			67,114
	専 門 家	12										12											333,616
	調 査 団	56			40							16											279,004
	協 力 隊																						2,266
	機 材 供 与																						16,852
	そ の 他																						6,059
	合 計	(1) 97		1	42	3	1	7				(1) 36			2	1		2		2			704,911

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	1				1																	
45 "																						
46 "	3				2											1						3,258
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "	1					1																1,597
53 "																						
54 "	2						2															3,541
55 "																						539
56 "	2						1								1							3,691
57 "	(1)										(1)											
58 "	2		1															1				2,108
59 "	1																	1				2,695
60 "	1																		1			3,185
61 "	1										1											2,170
62 "	3										1			1					1			9,616
63 "	5						2				3											19,971
元 "	7			2			2				3											14,653
合計	(1)29		1	2	3	1	7				(1)8			2	1		2		2			67,114

南イエメン

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

南イエメン 分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	3										3											10,683
54 "	1										1											34,749
55 "	4										4											44,806
56 "																						54,418
57 "																						46,751
58 "	2										2											23,324
59 "																						33,113
60 "																						31,623
61 "																						2,453
62 "																						
63 "	2										2											31,509
元 "																						37,030
合計	12										12											350,468

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度	U (1)							U (1)														590
52 "																						724
53 "																						952
合計																						2,266

南イエメン

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

南
イ
エ
メ
ン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産養殖計画	水産養殖研究及び技術開発を行う施設建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2. 12~60. 2. 23	5	8,253
2	アデン市下水道施設改善計画	首都アデン市南部4地区を対象とする下水道施設改善計画に関するマスタープランを作成し、そのうちの2地区（マアラ、タワヒ地区）における緊急改善計画のフーズビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 7. 8~63. 7. 20	6	100,093
			"	実施調査	63. 12. 3~元. 3. 14	13	
			元	"	元. 6. 23~元. 12. 13	17	133,077

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)	
1	漁業訓練計画	漁獲及び漁獲物の利用等に関する総合的な漁民の訓練を内容とする訓練計画の実施に必要な漁業訓練船の供与	52. 9. 6	4	62	フォローアップ	63. 4. 8~63. 4. 20	5	3,945	
					63	"			6,945	
2	水産養殖研究センター建設計画	水産養殖を研究するため、種苗施設、養殖池から成るセンターの建設及び研究用機材の供与	60. 12. 25	9.41	59	基本設計(事)	60. 2. 12~60. 2. 23	5	開発調査	
					60	基本設計	60. 6. 26~60. 7. 20	6	21,133	
3	漁業訓練船改修計画	漁業は同国の主要産業であり、国民への動物性蛋白質は勿論、重要な外貨獲得源でもある。今後の水産振興において、同国唯一の調査船であり訓練船である同船の修理。	63. 11. 15	1.95	63	実施促進	63. 11. 28~63. 12. 14	(2)	1,107	
4	食糧増産援助	南イエメンの小麦生産地であるシャブワ州及びハドラマウト州における小麦増産を図るため農機具、農薬、肥料の調達資金の供与。	元. 12. 11	2	62					1,289
					元	実施促進	元. 11. 21~元. 12. 7	(3)	2,687	
5	農業振興計画				62				266	

アラブ首長国連邦

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		94,935	(3) 67	9,048	6	9,964	6	12,946	9	6,851	2	15,345	8	34,052	8	183,141	(3) 106
専 門 家		660,955	57	109,538	7	116,633	12	84,155	6	32,098	5	18,638		77,361	9	1,099,378	96
調 査 団		605,880	159			25,751	13	114,495	16	63,693	5			1,639		811,458	193
協 力 隊																	
機 材 供 与		57,621		53,122		38,639		13,307		590				6,009		169,288	
そ の 他		35,252		4,703		6,910		1,414		767		9,292		670		59,008	
合 計		1,454,643	(3) 283	176,411	13	197,897	31	226,317	31	103,999	12	43,275	8	119,731	17	2,322,273	(3) 395

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(3) 106		(2) 21	1	10	6	25	7		1	6	2	5	9	2		6		3		(1) 2	183,141
専 門 家	96					2	13	13			19			1			48					1,099,378
調 査 団	193	46		28	16		14				32			57								811,458
協 力 隊																						
機 材 供 与																						169,288
そ の 他																						59,008
合 計	(3) 395	46	(2) 21	29	26	8	52	20		1	57	2	5	67	2		6	48	3		(1) 2	2,322,273

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 アラブ首長国連邦	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
50年度	(1)4						2									1		1				(1)	4,380
51 "	6				2	1	2					1											6,948
52 "	7		1			2	3							1									8,660
53 "	5						4					1											6,982
54 "	8		1				3					1	1					1		1			12,923
55 "	10				4	1	1							1				1				2	10,165
56 "	7		2		1		2							1						1			9,134
57 "	5		3															1		1			6,940
58 "	6				1		2																8,621
59 "	2						2																5,332
60 "	(2)7		(2)2		1		1											1					14,850
61 "	6		2		1		1			1								1					9,048
62 "	6		1	1		1		2			1												9,964
63 "	9		2			1	1	3				1	1										12,946
元 "	2											1	1										6,851
2 "	8		3				1	1						3									15,345
3 "	8		4					1				1	1	1									35,601
合 計	(3)106		(2)21	1	10	6	25	7		1	6	2	5	9	2			6		3		(1)2	184,780

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化					
49年度	1													1									
50 "	2						2																1,828
51 "	5						2	3															37,088
52 "	1							1															48,907
53 "	7						2	1			4												58,207
54 "	8					2		2			4												63,283
55 "	4						2				2												66,264
56 "	2						1				1												80,823
57 "	1										1												78,957
58 "	7						2				5												58,316
59 "	7																	7					94,591
60 "	10						2											8					124,117
61 "	7																	7					162,660
62 "	12										1							11					143,969
63 "	6										1							5					97,462
元 "	5																	5					32,688
2 "																							18,638
3 "	9							4										5					82,922
合計	94					2	13	11			19			1				48					1,250,720

アラブ首長国連邦

青年海外協力隊派遣事業

アラブ首長国連邦

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度																						201
合計																						201

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アブダビ水路調査	アブダビ沖に出入港する深喫水船舶の航海の安全をはかるため、各種の水路調査を実施した。なお、この調査は、水路適地調査(事前調査)、水路調査(本格調査)の2回にわたり行った。 (海外開発計画調査事業、アブダビ石油輸送を参照のこと。)	47	事前調査	47. 4. 13~47. 5. 8	7	4,793
			47	実施調査	47. 6. 1~47. 9. 11	11	16,046
2	水資源開発計画調査	アラブ首長国連邦は砂漠国であり、山岳地帯には多い年で200 mm以上の雨が雨期(12月~3月)に集中的に降るが、このかなりの部分は海に流失しており有効的な活用はなされていない。同国の生活水準の向上、経済の発展には水の確保が不可欠である。昭和54年度に行ったコンタクト・ミッションの派遣により、同国東北部フジャイラ首長国のワジ・シマール流域を対象に、①とくに雨期に実施すべき水文・水理調査をはじめとする水資源開発のための基礎データ収集・解析の調査、②地下水涵養、表流水利用による水資源開発の技術可能性及び農業開発の可能性調査、③施設設計、プロジェクトコスト、水資源の管理計画を含む事業化計画の策定の3つのフェイズに分けることになった。 昭和55年度は、プログレスレポートに取りまとめ、同国農漁業省と協議を行い、事業化計画案を選定した。 昭和56年度は昨年度実施した現地調査結果の国内解析を行い、最終報告書を送付した。	54	事前調査	54. 5. 20~54. 6. 4	5	4,425
			54	実施調査	54. 12. 11~54. 12. 25	7	72,518
			54	実施調査	54. 12. 18~55. 3. 24	10	
			55	実施調査	(報告書作成)		958
			55	実施調査	55. 5. 20~55. 10. 3	8	137,175
			55	報告書説明	55. 5. 30~55. 6. 7	2	
			55	実施調査	55. 12. 5~56. 2. 17	12	
3	果樹園建設計画調査	本計画はフジャイラ首長国の水資源開発計画の一環として要請されたものであり、ディバ地区市街化計画の区域のワディ内に果樹園を建設するものである。建設面積は120haであり、うち20haは果樹の育苗及び試験研究施設に利用し、残り100haは商業的採算のとれる規模にすると設定されている。 54年度は、本果樹園建設の計画実施の可能性、日本の協力の可能性等を検討するため事前調査を行った。	54	事前調査	55. 3. 7~55. 3. 25	5	495 〔上記水資源開発計画調査の経費により実質〕
			55	事前調査	(報告書作成)		
4	水産増殖センター建設計画調査	同国は、水産業を国内産業の中で最も重要な第1次産業として位置づけ、ウム・アル・クウェインの入江部に水産増殖の実験と教育のため「水産増殖センター」の建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。同国の要請に充てて、昭和52年以	55	実施調査	55. 5. 23~55. 6. 1	2	57,725
			55	実施調査	55. 7. 8~55. 7. 28	6	
			55	実施調査	55. 10. 25~55. 10. 31	2	

アラブ首長国連邦

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		来、4回にわたり事前調査等を行ってきた。昭和55年5月調査団を派遣してS/Wを締結し、更に7月、同センターの詳細設計図、見積書、入札書類等の作成を含む実施設計調査を実施した。昭和56年度にはセンターの建設業者の選定と入札指導が実施された。昭和57年度より施工管理の技術協力を実施し、昭和58年度末に完了した。昭和60年度の調査は水産増養殖センターの仮引き渡し後のメンテナンス期間中に発生した要修復工事等に対する技術的アドバイスを施主に対し行ったもので、最終引き渡しを行うために必要な修復工事について調査を行い、施主が施工者に命ずべき工事の内容等につき勧告を行った。	55	実施調査	56. 3. 6~56. 3. 12	2	13,335
			56	実施調査	56. 6. 9~56. 12. 21	1	
			57	実・設	57. 9. 12~58. 3. 31	6	40,447
			"	実・設	58. 3. 31~58. 5. 4	2	
			"	実・設	58. 4. 1~58. 12. 31	2	
			58	実・設	58. 8. 1~59. 3. 1	4	82,637
			"	実・設	59. 3. 13~59. 3. 31	1	
			60	実・設	60. 4. 26~60. 5. 10	3	4,756
"	実・技	60. 11. 24~60. 11. 29	3	3,324			
5	シマールダム建設計画 実施設計調査	水資源開発計画調査(F/S)の結果、提案されたシマールダム(後にアルバセイラダムと名称変更)建設計画につき、本年度は国内作業により実施設計、D/Fの作成を行い、現地での説明、協議の結果、最終報告書の作成、提出を行った。	56	実施調査	56. 6. 16~56. 6. 30	6	29,008
			56	実施調査	56. 11. 27~56. 12. 2	2	
			56	実施調査	56. 12. 15~57. 2. 10	3	
			56	実施調査	57. 1. 21~57. 1. 28	1	
6	水資源開発計画調査 (バセイラダム入札審査)	同国東北部に位置するアル・バセイラ河流域における地下水涵養を目的としたダム建設計画に関し、入札審査業務を行うもので、本年度は現地調査において入札審査に係る事前協議及び入札審査業務を行い、その結果をとりまとめた審査業務報告書の作成、提出を行った。	56	実施調査	56. 10. 15~56. 10. 26	4	25,038

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルジェリア、アラブ首長国連邦、ニジェール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	51	海	51. 5. 26~51. 6. 16	(3)	(5,337)
2	アブダビ石油輸送	(開発調査事業・アブダビ水路調査を参照のこと。)	47	海(事前)	47. 4. 13~47. 5. 9	3	18,327
			47	海	47. 6. 1~47. 9. 11	6	
3	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画調査	本計画は、太陽熱エネルギーの利用に関するプロジェクトで昭和56年4月1日から昭和60年3月31日までを協力対象期間とし、100m ³ /日の規模のプラントを設置す	54	海(事前)	55. 3. 23~55. 3. 30	7	8,154
			55	海(事前)	国内作業・報告書		1,742

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>るものである。昭和54年7月及び同年10月に本計画についてアラブ首長国政府より実施要請があった。この要請にもとづき、わが国は本件協力の可能性を検討し昭和54年12月に相手国政府の意向を確認するため、日本政府関係者を派遣した結果、充分協力できるとの結論に達した。</p> <p>上記の背景を受け、本計画の日本側協力内容(案)を策定し、その提示及び協議等のため昭和55年3月事前調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は、案件協議のための調査団派遣に引き続き、設計基礎調査団を派遣し、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し最適地を選定した。</p>			作成)		
			55	海(協議)	56. 1. 30~56. 2. 7	7	7,084
			55	海(基礎)	56. 3. 3~56. 3. 24	9	31,328
			56	海	(報告書作成)		618
4	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策	<p>首都アブダビでは沿岸域の海水が淡水化プラントに利用されているほか、火力発電所の冷却水としても利用されており、当該水域の油汚染が深刻な状況にあるなか、早急な対策が求められている。</p> <p>昭和62年度は、本格調査の実施計画を策定するための事前調査団を派遣したほか、本格調査のうち、一部海象調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は、2次にわたる現地調査を通じ当該プラントの油汚染による影響調査、汚染防止の実施化方策の策定等を実施し、その結果を中間報告書に取りまとめた。</p> <p>平成元年度は、昭和63年度までの調査結果をもとに最終報告書を作成し、先方関係機関等へ配布した。</p>	62	海	63. 3. 14~63. 3. 28	8	36,299
			63	海	63. 9. 14~元. 3. 3	16	114,495
			元	海	元. 9. 20~元. 9. 29	5	63,693

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	砂耕栽培開発計画調査	<p>本調査は同国アルアイン市のアブダビ農業庁農業試験場内にて、わが国の民間企業が計画した、サンド・ポニワクスを用いた砂耕栽培法による、トマト、キュウリ、メロン、スイカ等の生産についての試験的栽培事業の可能性検討、適地選定、</p>	56	開発計画調査	56. 6. 23~56. 7. 4	6	6,705

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		開発計画を策定するもの。 昭和56年度は、同国の農業投資環境、果菜類の栽培状況、上記試験場内の事業適地の選定、その他生産、流通関係調査を行った。					

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	野菜砂耕栽培投融資審査等調査	内容：野菜砂耕栽培試験事業に関する融資後調査	59	投融資審査等調査	59. 6. 10~59. 6. 16	3	2,554

開発協力技術指導

専門家派遣

No	プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
1	野菜砂耕栽培	59	2	59. 8. 23~59. 11. 20 60. 1. 31~60. 4. 28	5,918	野菜栽培
2	野菜砂耕栽培	60	(1)	60. 1. 31~60. 4. 28	277	野菜栽培

(注) カッコは継続派遣専門家

〔開発投融資〕

融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間(内据置年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)	
56. 9. 10	砂耕栽培試験事業	アラブ首長国 アルアイン地区	野菜の安定供給の栽培 試験	0.75	19(5)	250	56. 10. 28	102.0	56	102.0	
							57. 11. 9	55.0	57	55.0	
							58. 9. 8	50.0	58	50.0	
							59. 10. 8	43.0	59	43.0	